SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業　事例集



2021年　6月
内閣府地方創生推進室

目次

1．SDG未来都市・自治体SDGｓモデル事業について

2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例

3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例

4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例

5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例

6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例

7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例

8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例

9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例

10．自治体担当者の声

ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業について

概要

○中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGｓの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
○SDGｓ推進本部会合における安倍前総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGｓモデル」を構築していく。
○地方創生分野における日本の「SDGｓモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるＳＤＧｓの達成に向けた優れた取組を提案する都市を**「ＳＤＧｓ未来都市」**として選定。また、特に先導的な取組を**「自治体ＳＤＧｓモデル事業」**として選定する。
※**令和3年度において、「SDGs未来都市」31都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。**
これまで4カ年で「SDGs未来都市」124都市、「自治体SDGsモデル事業」400事業を選定。
○今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGｓ未来都市

SDGｓの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、１事業追加可能

自治体SDGｓモデル事業（10）

上限2.7千万円／都市
【内訳】
・定額補助　上限1.7千万円
・定率補助（1/2）上限１千万円

①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出

②多様なステークホルダーとの**連携**

③**自律的好循環**の構築

SDGｓ未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGｓの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGｓの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業**

自治体SDGｓ推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

成功事例の普及展開

持続可能なまちづくり

平成30年度～令和３年度ＳＤＧｓ未来都市等選定都市一覧

平成30年度選定（全29都市） ※都道府県・市区町村コード順			
都道府県	選定都市	都道府県	選定都市
北海道	★北海道	静岡県	静岡市
	札幌市		浜松市
	ニセコ町	愛知県	豊田市
	下川町	三重県	志摩市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村
山形県	飯豊町		岡山市
茨城県	つくば市		真庭市
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県
	横浜市	山口県	宇部市
	鎌倉市	徳島県	上勝町
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市
	白山市	熊本県	小国町
長野県	★長野県		

令和元年度選定（全31都市） ※都道府県・市区町村コード順			
都道府県	選定都市	都道府県	選定都市
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県
福島県	郡山市	京都府	舞鶴市
栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市
群馬県	みなかみ町		三郷町
埼玉県	さいたま市		広陵町
東京都	日野市	和歌山県	和歌山市
神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町
	小田原市		日南町
新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
富山県	★富山県	福岡県	大牟田市
	南砺市		福津市
石川県	小松市	熊本県	熊本市
福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町
愛知県	★愛知県		徳之島町
	名古屋市	沖縄県	恩納村
	豊橋市		

令和２年度選定（全33都市） ※都道府県・市区町村コード順			
都道府県	選定都市	都道府県	選定都市
岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市
宮城県	仙台市	京都府	亀岡市
	石巻市	大阪府	★大阪府・大阪市
山形県	鶴岡市		豊中市
埼玉県	春日部市		富田林市
東京都	豊島区	兵庫県	明石市
神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市
石川県	金沢市	広島県	東広島市
	加賀市	香川県	三豊市
	能美市	愛媛県	松山市
長野県	大町市	高知県	土佐町
岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市
静岡県	富士市	長崎県	対馬市
	掛川市	熊本県	水俣市
愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市
三重県	★三重県	沖縄県	石垣市
	いなべ市		

令和３年度選定（全31都市） ※都道府県・市区町村コード順			
都道府県	選定都市	都道府県	選定都市
北海道	上士幌町	岐阜県	高山市
岩手県	一関市		美濃加茂市
山形県	米沢市	静岡県	富士宮市
福島県	福島市	愛知県	小牧市
茨城県	境町		知立市
群馬県	★群馬県	京都府	京都市
埼玉県	★埼玉県		京丹後市
千葉県	市原市	大阪府	能勢町
東京都	墨田区	兵庫県	姫路市
	江戸川区		西脇市
神奈川県	松田町	鳥取県	鳥取市
新潟県	妙高市	愛媛県	西条市
福井県	★福井県	熊本県	菊池市
長野県	長野市		山都町
	伊那市	沖縄県	★沖縄県
岐阜県	岐阜市		

※黄色網掛けは「自治体ＳＤＧｓモデル事業」選定自治体
※★はＳＤＧｓ未来都市のうち都道府県

目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

平成30年度　SDGｓ未来都市・自治体SDGｓモデル事業　選定都市一覧



緑字：SDGｓ未来都市（自治体SDGｓモデル事業含む）10都市
青字：SDGｓ未来都市　19都市
※道県が選定されている場合は道県全域を着色。

出典：国土地理院ウェブサイト（https://maps.gsi.go.jp/）の白地図をもとに作成

	都市名	提案タイトル
SDGｓ未来都市（自治体SDGｓモデル事業含む）	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サスティナブルタウンニセコ」の構築
	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030
	神奈川県	いのち輝く神奈川　持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
	神奈川県横浜市	SDGｓ未来都市・横浜　～”連携”による「大都市モデル」創出～
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGｓ未来都市かまくら」の創造
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100%　2030”SDGｓ”未来杜市真庭の実現 ～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしらしく生きるまち）～
	福岡県北九州市	北九州市SDGｓ未来都市
	長崎県壱岐市	壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
SDGｓ未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDGｓモデルの構築
	北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPP_RO」
	宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島
	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興 『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
	茨城県つくば市	つくばSDGｓ　未来都市先導プロジェクト
	石川県珠洲市	能登の尖端”未来都市”への挑戦
	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGｓ未来都市2030ビジョン」
	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現　静岡市５大構想×SDGｓ
	静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」
	愛知県豊田市	みんながつながる　ミライにつながるスマートシティ
	三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
	大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGｓモデル構想（仮称）
	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
	広島県	SDGｓの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGｓの取組の強化～
	山口県宇部市	「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGｓ推進事業 ～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
	徳島県上勝町	SDGｓでSHLs（Sustainable Happy Lives） 持続可能な幸福な生活

※都道府県・市区町村コード順

「世界の中で輝き続ける北海道」に向けた取組

北海道

1.地域の特徴と課題及び目標	北海道は急速に進行する人口減少や高齢化、大規模自然災害の発生などの課題に直面している一方、豊かで美しい自然環境や安全・安心な食、豊富なエネルギー源など他の地域には見られない価値や強みを有している。これらの世界に誇れる価値や強みを活かしながら、SDGsの推進に取り組むことによって、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会の形成を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	2030年のあるべき姿「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向け、以下の優先課題の解決に向けた取組を推進。 ・北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長 ・あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成 ・未来を担う人づくり ・持続可能で個性あふれる地域づくり ・環境・エネルギー先進地「北海道」の実現		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

・2018年４月に知事を本部長とする「北海道SDGs推進本部」を設立。
・道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針として、2018年に12月に「北海道SDGs推進ビジョン」を策定。
・SDGsに関心のある道内の様々な主体が参加する「北海道SDGs推進ネットワーク」を2018年８月に設置。
・道内各地域へSDGsの取組の裾野の拡大を図るため、2019年７月～９月に道内８箇所で「地域別SDGsセミナー」を開催。
・道内でSDGsに取り組む方々の意見交換・交流を図るため、2019年11月～2020年２月に道内６箇所で「SDGs交流セミナー」を開催。
・2019年度に道内でSDGsに取り組む企業等の取組事例集を作成、公表。

5.取組推進の工夫

・「北海道SDGs推進ビジョン」の策定にあたり、道内でSDGsに取り組む様々な主体の意見を踏まえるため、「北海道SDGs推進懇談会」を開催。
・多様な主体が参加する「北海道SDGs推進ネットワーク」の会員間の意見交換、交流を図るため、2019年度に道内６箇所で「SDGs交流セミナー」を開催。

6.取組成果

・道の47の計画においてSDGsと計画の関連性等について記載。
・「北海道SDGs推進ネットワーク」の会員が増加。
2018年８月(設立時)：131 → 2020年９月末現在：748
・「地域別SDGsセミナー」の参加者：213人(2019年度・８箇所)
事後アンケートでは参加者の98%が関心が高まったと回答。
・「SDGs交流セミナー」の参加者：455人（2019年度・６箇所）
事後アンケートでは参加者の89%が今後SDGsに取り組みたいと回答。
・学校、企業等からの依頼による出前講座の実施。
（2019年度実績：16団体、523人参加）

7.今後の展開策

・ネットワーク会員間の交流等を図るためのセミナーの開催や他の自治体や民間企業等と連携した普及啓発の実施など、引き続き、情報発信・普及啓発に努めるとともに、課題解決に向けた関連施策を推進。
・2020年度には、地域におけるSDGsの取組の促進を図るため、市町村の取組状況に応じたSDGs推進の支援を行うモデル事業を実施。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・北海道SDGs推進ネットワークに84市町村が参加（2020年9月末現在）。 ・2019年度に道内14箇所で開催したセミナー（地域別セミナー８箇所、交流セミナー６箇所）に63市町村の担当者が参加。 ・2020年１月に内閣府等が開催した「地方創生SDGs国際フォーラム」や2020年９月に内閣府が開催した「地方創生SDGsオンラインセミナー」において道のSDGs推進に関する取組を紹介。

次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPP_RO」 7

北海道札幌市

1.地域の特徴と課題及び目標	・人口約197万人の大都市で、約1,500万人以上の観光客が国内外から訪れる日本有数の観光都市。 ・中小企業が支える第３次産業中心の産業構造で、人手不足を挙げる企業の割合が増加。また、年間約５mもの積雪がある世界にも類を見ない大都市で、家庭における暖房エネルギーが本州の約５倍にも及ぶほか、人口減少と少子高齢化により今後40%を超える高齢化率が予想されており、若者の道外転出も多い。 ・「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPP_RO』」を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を"起点"とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築に向け、北海道という地域特性を活用した取組を進めていく。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	様々な環境施策の推進により、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる「環境首都」としての誇りの醸成や「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の循環など、「生活」「社会」「経済」分野における効果を同時に実現する取組を行うほか、都心部のまちの更新に合わせ、パリ協定とSDGsの達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

（主な取組を記載）

①持続可能な消費形態の確保を通じた、道内経済循環に向けた取組

・世界で2,100都市以上が認定されている「フェアトレードタウン」の認定を受けることで、消費の先にある実態を考える機会を創出する。

・持続可能性に配慮した消費を普及させ、道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内経済循環の活性化による市民生活の向上を目指す。

②日本初のSDGs環境・経済循環都市の形成

・都心部の高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替促進や低炭素で持続可能なまちづくりを先導するMICE施設の整備、歩いて回遊しやすいリバブルなまちづくりの推進に取り組む。

③札幌版スマートシティの発信・オープンイノベーションの促進

・低炭素で持続可能なまちづくりのコンセプトやモデル性を国内外に発信、ブランディングすることで、都市の魅力や価値向上につなげる。

・産官学の立場や分野を超えた交流とオープンイノベーションを促進し、新たなアイデアやサービス、価値を生み出す都市型産業の創出へつなげる。

5.取組推進の工夫

市民・市内事業者活動の活性化に向け、SDGsやサステナビリティに関心の高い中高大学生を巻き込んだ取組を積極的に進めている。また、都心エネルギープランの策定に関し、学識や地域の関係者の意見聴収を行ったほか、プランの取組を市の他施策にも展開し、連携に向けた調整を行った。

6.取組成果

（４に対する成果を記載）

①市民団体「フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議」が中心となり、2019年５月に国内５番目のフェアトレードタウンに認定され、持続可能な消費形態の確保に向けた市民団体や企業等の連携ができている。

②建替更新を予定しているビル事業者に対し、高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替について誘導を行っている。（2018年３棟→2019年６棟）

また、2019年12月に低炭素で持続可能なまちづくりに向けた７つのプロジェクト内容と実施手順等を明確化する都心エネルギーアクションプランを策定した。

③地域の関係者と低炭素で持続可能なまちづくりの戦略的な発信及びオープンイノベーションに関するデンマークなど海外の先進事例を研究し、具体的な取組内容を検討した。

7.今後の展開策

（４に対する今後の展開策を記載）

①道内の一大消費地である札幌と地方が連携した持続可能な生産・消費の仕組みを構築するため、道内の資源や再生可能エネルギーの地産地消・地域内経済循環の確立に向けた検討を進めていく。

②引き続き、建替更新に合わせて先導モデルとなる建物を誘導し、都市間競争力の強化につなげるとともに、歩いて回遊しやすいまちづくりの具体的なプログラムを展開していく。

③低炭素で持続可能なまちづくりの発信とオープンイノベーション促進に関して、具体的なプロジェクトに着手していく。

8.他地域への展開状況 **（普及効果）**	・「環境広場さっぽろ」において、北海道内のSDGs未来都市（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）が連携し、SDGsに関するパネルディスカッション（2018年6月）や、北海道内の他の自治体職員向けのSDGs導入プログラムを実施（2019年８月） ・SDGs達成に貢献する持続可能なまちづくりの実現に向け、「都心エネルギーアクションプラン"キックオフ"フォーラム」（2020年２月）を開催　など

NISEKO 生活・モデル地区構築事業

北海道ニセコ町

1.地域の特徴と課題及び目標	転入者が多く、人口微増が続く約５千人の町である。「住民参加」と「情報共有」による住民自治のまちづくりを実践。農業と観光が二大産業で、近年の活発なインバウンドが地域経済を牽引しているが、観光産業を中心に人手が不足しており、人手を確保し、移住希望に答える住宅の不足が問題となっている。 【経済面の課題】地域経済循環と「稼ぐ力」の強化、【社会面の課題】安心して住み続けられる地域コミュニティの形成、【環境面の課題】省エネ、再エネ導入の促進、資源循環	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	世界に発信する「ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に新たなコミュニティ組織の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●ニセコ町、ニセコ町土地開発公社、専門家集団（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者および町民により、連携の土台として協議会を設立。さらに計画づくり段階から事業実施段階への移行に合わせ、事業実施主体として官民連携のまちづくり会社を設立し、民間の活力・専門家の知見を活用し事業展開を進めていく。
●事業構想、基本設計において、３４０人規模の街区形成、ＣＯ2排出量４７%削減を見込む。
●複数工区に分け、先行工区の実績・成果・改善点を検証し、次の工区の計画を修正・更新する「学びながら進化する」段階的な開発プロセスをとる。予定スケジュールは以下のとおり。
＜予定スケジュール＞
Ｒ２：第１工区実施設計
Ｒ３：第１工区土地造成、
Ｒ４：第１工区建物建設、入居
Ｒ８：第２工区建物建設、入居
R12：第３工区建物建設、入居

5.取組推進の工夫

●「住民参加」と「情報共有」を２大原則とするニセコ町のまちづくりに基づき事業展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でＳＤＧｓの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。
●同時に、事業の受け皿となる地元事業者との関係構築や事業理解の促進、人材育成、技術習得を進めた。

6.取組成果

●専門家集団（クラブヴォーバン）ともに、関係者や町民などで構成される協議会での議論を重ねながら計画づくりを進め、持続可能な開発に向けた事業構想・基本設計等を策定。
●さらに地元事業者向け技術研修により、地元事業者の技術・ノウハウの獲得・蓄積に加え、本事業への理解促進とまちづくり会社参画へつながる関係構築が図られた。
●上記の計画づくりにおける事業運営主体の検討・議論、ステークホルダーとの関係構築を経て、本事業全体の運営を担う事業主体としてまちづくり会社「株式会社ニセコまち」を令和２年７月に設立。
●本まちづくり会社は、ニセコ町および地域事業者による官民連携（PPP）による事業主体（出資者および出資比率：ニセコ町３８%、地域事業者（建築・土木・電気）３４%、専門事業者２８%、出資金：６０，０００千円）となっている。
●ニセコ町のこれまでのジョイントセクター（ニセコリゾート観光協会など）への出資は、いずれも出資割合が1/2以上であり、本まちづくり会社はより民間活力を主導する組織体としている。また、複数分野（建築・土木・設備）の地域の主要な事業者が参画していること、さらに専門事業者も加わっていることも、これまでにない取組成果となっている。

7.今後の展開策

●まちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開する＝ニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視
⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。
●なお、まちづくり会社は地域エネルギー事業も担い、モデル地区事業に限らず本事業をスタートとして、持続可能なまちニセコ町の価値を高める取組を進める。
●また、ニセコ町のモデルを他地域でも展開し、世界に発信していく組織となる。

8.他地域への展開状況（普及効果）	視察受入（１８団体、１７７名）、月刊誌や専門誌への寄稿（７件）、フォーラム等への登壇・展示（７件）など

人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」

北海道下川町

1.地域特性と課題及び目標

・下川町は北海道の北部に位置する内陸の町、人口は**約3,200 人**である。
・町の面積は東京23区の面積に相当の約9割が森林で覆われ、豊かな自然資源を背景に、**農林業を基幹産業**としている。「循環型森林経営」を基盤に新たな価値創造を行っている。
・2030年に向けた"良質な暮らし"の実現に向けて、町内外の多様な主体による政策・事業の展開が必要であり、それを可能にするため継続的かつ幅広いノウハウ・技術・資金が必要である。このため、町内外とのパートナーシップによりこれらの基盤を確保するための機能として、「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」を実施する。

2.関連するゴール

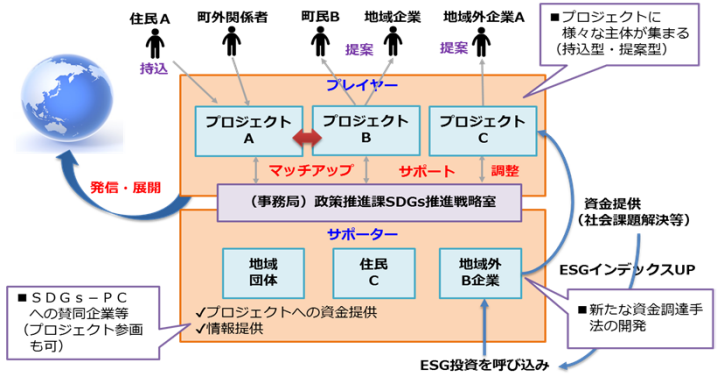


3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

経済・社会・環境のさまざまな地域課題を吸い上げ、町内外の行政・企業・団体等との意見交換や連携により政策提案・ビジネスプラン化し、技術や資金等のマッチングも含めた支援により、多様な主体による自立展開を促す"協創と展開の拠点"を創設。さらに、国内外に向けた成功事例の普及啓発や人材育成、政策提案・事業実施支援等のコンサルテーション機能をもたせる。全体マネジメント・普及啓発等経費では、この「SDGsパートナーシップセンターの構築」にむけたスキーム検討及びモデル的地域課題の解決策の検討を実施する。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

■下川版SDGsの実現に資するプロジェクト(持込型・提案型)の実施と支援
■プロジェクトを中心に町内外の様々な人・企業・団体が集まり活動(協創)
■プロジェクト実施支援、様々な主体とのマッチングを実施



5.取組推進の工夫

本町のSDGs未来都市計画は、2018年に町民が主体となり策定した町の将来ビジョン「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」の7つの目標を実現するために策定している。事業の取組については、町民が委員を務めるSDGs推進町民会議や外部有識者等から構成されるSDGs評議委員会から意見を聞きながら、進捗管理も含め事業評価を実施している。

6.取組成果

■下川版SDGsの実現に資するプロジェクト(持込型・提案型)の実施と支援
・「健康省エネ住宅の主流化事業」の実施支援により、快適に暮らすための住まいづくりとして、地域材を活用した新築(2件)、改修(10件)、木質バイオマス機器の設置(3件)を実施。「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」において、ICT・IOT技術を活用し、信頼できる材積検知システムの実証を行った。航空写真の更新やドローンによる写真更新システムを構築し、資源解析システムの高度化を図った。更には、吉本興業と連携し、SDGs推進に向けた様々な取り組みの結果、町内におけるSDGs認知度調査では、「SDGsという言葉を聞いたことがある」と答えた町民は全体の95%に達した。同時期に朝日新聞社の全国調査では27%だったことから、本町の認知度は他自治体と比較し高い傾向にあることが分かった。認知を高める段階から、住民の理解を深めアクションにつなげる段階にレベルアップした。

■プロジェクトを中心に様々な主体との活動（協創）やマッチング支援
・既に下川町が実践している森林バイオマス利用による化石燃料経費の節約分の一部を子育て支援に充てる施策を実施するとともに、「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業」においては、町民委員15人で構成される「地域共育ビジョン策定委員会」を設置。これまで11回の会議を開催し、2020年の策定に向け、本町の地域共育の将来像を議論した。今後は新しい地域社会を創っていくために必要な環境や機会を地域の大人が創り出していく。

7.今後の展開策

今年度は、2018年に策定した下川町の2030年ビジョン「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」の達成度を測定するためのモノサシとなる指標を開発予定(下川町独自指標)。

8.他地域への展開状況（普及効果）

毎年度エコプロへ出展し、本町が実施する経済・社会・環境への取り組みを発信している。また毎年度千人を超える視察者が来町することから、本町が取り組むSDGsの普及展開を図るとともに、それにより新たなパートナーシップによる取り組みが展開している。

全世代グロウアップシティ東松島

宮城県東松島市

1.地域の特徴と課題及び目標	宮城県の太平洋沿岸部に位置し、古くから海苔・牡蠣の養殖漁場が盛んである。2011年の東日本大震災では市街地面積の65%が浸水被害を受け、人的被害は1,133名に及んだ。震災後、中間支援組織「東松島みらいとし機構（通称:HOPE）」と協働し、地域の産業創出・情報発信・国際化といったソフト面での「まちづくり」に取り組んでいる。地域課題は、少子高齢化・人口減少、小中学生の学力・体力低下、震災による観光客の減少など。2030年までの地域目標を「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道に乗せること」とし、「こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」に取組んでいる。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	高齢者の社会参画を促すセミナーを開催するなど生涯現役促進事業を展開。地域自治組織等が主体的に地域課題の解決に向けた活動を行っている。市内の小中学校はすべてコミュニティースクール化しており特性に応じた活動をしている。スマート防災エコタウン事業・地域新電力事業により環境への配慮とともに地域経済の活性化を図っている。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

スマート防災エコタウン
東松島市赤井地区



スマート防災エコタウン事業は、公営住宅・集会所・周辺の病院等を自営線で結ぶマイクログリッドを構築し、太陽光発電等により生じた電力をエリア内で地産地消する事業である。
災害に強いまちづくりと低炭素社会の実現を目指す取組である。
設備を所有する市が、HOPEに事業運営を委託している。

5.取組推進の工夫

・HOPEと官民連携し、スマート防災エコタウン事業等のリーディングプロジェクトを展開。
・東北大学、KDDIグループ、JICAと連携協定を締結し、産学官民が一体でSDGｓを推進する体制を整備。
・東北地方のSDGｓ未来都市と連携し、サミットを持ち回り開催。

6.取組成果

・スマート防災エコタウンのエリア内は、災害で広域停電が生じても最大3日間は普段通りの電力供給が可能。ハイレジリエンスなまちづくりのモデルといえる。
・電力供給管理業務や電気工作物保安管理業務で地元雇用を創出しており、地域経済の活性化に寄与している。
・太陽光発電など環境に配慮した発電により、自立・分散型低炭素エネルギー社会の構築に貢献。

KPI「再生可能エネルギー導入量」
2018年4月時点：23,328KW → 2019年4月時点：23,237KW → 2020年4月時点：31,115KW。KPIは順調に伸びており、2030年度の目標41,000KWを目指す。

KPI「HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数」
2018年4月：2人→2018年度：3人→2019年度：5人。2020年度目標を前倒しで達成。

7.今後の展開策

電力の地産地消率上昇と安定的調達を目指し、市内において卒FIT太陽光（10年間の固定価格買取制度が終了した一般家庭の太陽光）の買取を進めている。卒FIT太陽光の契約件数は現状2件。市内で対象となる太陽光がまだ少ない状況ではあるが、環境価値を上げる効果も期待できるため、広告・営業等で顧客獲得を広めていく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	【2018年度】視察受入 22件（IHI、ウシオ電機、東北経済産業局、東京大学等） 取材実績 6件（読売新聞、三菱総研等） 【2019年度】視察受入 23件（関西電力、積水ハウス、国交省北海道整備局等） 取材実績 4件（朝日新聞、タイTV制作会社等）

IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業

秋田県仙北市

1.地域の特徴と課題及び目標	平成17年に2町1村が合併して誕生した仙北市は、人口25,503人（令和2年8月）、高齢化率42.8%（令和元年7月）と老齢人口さえ減少に転じる超高齢社会の最先端自治体である。秋田県随一の観光地（角館、田沢湖、豊富な温泉資源等）で年間500万人が訪問するが通過型観光となっており、経済波及効果が少ない点が課題となっている。また、日本一の水深を誇る田沢湖の環境悪化でクニマスは死滅したが、秋田県と仙北市が協働で田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクトを開始し、田沢湖の環境再生を目指している。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業を進め、社会、経済、環境の三側面のSDGs推進を図る。田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクトにおいても、田沢湖畔の清掃による鳴き砂の復活、田沢湖の水質調査等を、大学等との連携により実施し、田沢湖環境修復の取組を進める。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●IoTの利用基盤整備の活用
・農業生産性向上に繋がるような農業IoTの大規模実証実験、ドローンによる山間部での配送実験等、SDGsの三側面の効果的連携の姿を実現する。
●水素エネルギー利用の事業化計画
・水素の発生、貯蔵、利用まで、社会、経済、環境の三側面のSDGs推進を図り、低炭素社会実現のための事業化計画を策定。
●田沢湖クニマス未来館の展示活動
・田沢湖の環境が激変した歴史、田沢湖で絶滅したクニマスの生態展示、未来への取組み等の展示や企画展等を通じ、環境学習の場を提供。
●田沢湖環境修復への取組
・田沢湖の湖畔清掃による鳴き砂の復活、田沢湖の水質調査等を大学等との連携により実施。

5.取組推進の工夫

平成30年10月に東北SDGsサミット発足後（令和2年9月現在4市1町）、市民向けシンポジウムを複数回開催し、市民のSDGsの認知度向上と市全体でSDGsに取り組むマインドの醸成を図っている。

6.取組成果

■IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業（平成30年度～令和元年度）
農業IoT導入実証実験
・連携先（(株)フィデア情報総研、ソフトバンク(株)、東光鉄工(株)）
・成果（IoT導入件数16件、IoT営農面積150.729ha、成果報告会参加者数延べ83人）
玉川温泉水からの水素生成実証実験
・連携先（東北大学大学院環境科学研究科）
・成果（水素生成量H30年度19ℓ、R1年度50ℓ、成果報告会及び公開実験の参加者数90人）※水素生成パイロットプラント制作中（R2年度中に完成予定）
■田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト（平成30年度～令和元年度）
・連携先（秋田県）
・成果（環境学習のためのクニマス未来館来館者数2,329名、第17回世界湖沼会議での講演）

7.今後の展開策

2030年には、仙北市の水素エネルギー利用が進み、水素ステーションが設置され、水素燃料電池自動車の自動運転による地域公共サービスが展開され、高齢者が自由に移動できる社会を実現させることを目指す。

8.他地域への展開状況（普及効果）	●視察受入：７件（熊本県水俣市議会、大分県大分市議会、宮城県東松島市議会、愛媛県西予市議会、千葉県茂原市議会、熊本県議会、山形県東根市議会） ●仙台市で開催された「サイエンスアゴラ in 仙台2019及び東北大学SDGsシンポジウム」での取組紹介（令和元年11月）

農村計画研究所の再興『2030 年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』 12

山形県飯豊町

1.地域特性と課題及び目標	山形県の南西部に位置し、少子高齢化による人口減少が進む人口約6,800人の町である。町内では、屋敷林に囲まれた住宅が広がる「田園散居集落景観」などの特徴的な景観が見られる。経済面では新産業基盤の創出、社会面では人口減少によるコミュニティ力の確保、環境面では豊かな地域資源を活用しながら美しい農山村を維持していくことが課題となっており、農山村型の持続可能な地域モデルの構築を目指している。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	山形大学xEV飯豊研究センターを核とした「飯豊電池バレー構想」を推進し、既存の企業と産業と連携しながら新産業基盤を構築し、イノベーションによる産業クラスターの形成を目指す。また、町内に豊富に存在するバイオマス資源を活用し、木質バイオマス資源の利活用やバイオガス発電プロジェクトを推進することで、地域資源の循環型利用、持続可能なエネルギー利用社会を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

・バイオガス発電プロジェクトの推進
- 米沢牛の主産地の特性を活かした民間主体のバイオガス発電事業の側面支援
- 米沢牛の生産振興と地域資源の活用

・電池バレー構想の推進
- リチウムイオン電池の主要部材であるセパレーターを生産する貸工場の整備
- モビリティシステム専門職大学の誘致準備

・環境にやさしい暮らしの実現
- 健康にも経済にもやさしい暮らし「エコタウン椿」の整備
- 施工事業者の知識や技術取得の勉強会を実施

5.取組推進の工夫

町の広報にSDGsの理念や身近な関わりについて紹介する記事を毎号掲載し、SDGsの自分事化に努めた。カードゲームを通じて、SDGsの理念や考え方、地方創生への取り組みを学ぶ研修を実施した。

6.取組成果

・バイオガス発電プロジェクトの推進
- バイオガス発電施設「ながめやまバイオガス発電所」は民間事業者が実施。本体工事を完了し、発電エネルギー効率を探る試験運転を経て、今後発電を開始する。また、10人ほどの雇用創出効果、年間2,000ｔほどのCO_2削減量を見込む
- 発電プラントの新設に合わせて、隣接地に新たに生産拠点のための施設整備（肥育300頭、繁殖130頭の増頭）による生産振興
- 原料については、畜舎地下埋設のパイプラインにより搬入することで臭気を低減し、環境に配慮

・電池バレー構想の推進
- セパレーター生産の工場竣工。今後稼働し、100人ほどの雇用創出効果

・環境にやさしい暮らしの実現
- 「エコタウン椿」に建てることのできる住宅は、エコハウス基準を大きく超える高気密・高断熱性能基準を設け、また施工については町内工務店に限ることで、事業者の技術取得を後押しし、経済面での振興を目指す

7.今後の展開策

電池バレー構想が暮らしに実感を持って寄与することができるよう、再生可能エネルギーを「ためる」蓄電利用を進め、クリーンでエコなエネルギーを賢く利用できるスマートタウンを目指す。また、農村計画研究所を再興し、多様な主体をつなぐネットワークを構築し、農山村における持続可能な地域モデルの構築を目指す。

8.他地域への展開状況 (普及効果)	SDGs関連の視察8件（市区町村、県、任意団体など）、 テレビ（地元ローカル局、）やラジオ（地元コミュニティFM局、東京キー局）での紹介3件

世界のあしたが見えるまち。 つくばを目指して

茨城県つくば市

1.地域の特徴と課題及び目標	茨城県の南西部、東京から北東に約50ｋｍ、成田国際空港から北西に約40ｋｍの距離に位置し、都心部や海外からのアクセスが比較的容易であり、筑波研究学園都市として、多くの大学や研究機関が集積している。2005年のつくばエクスプレス開業以降、人口が増加を続けている一方で、周辺地域では、人口減少や少子高齢化が進み、地域格差や貧困問題などが生じている。これらの課題に対して、市民参加や科学技術による解決策を世界に向けて発信することで、「世界のあしたが見えるまち」の実現を目指していく。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	ＳＤＧｓの目標に関する取組を行う企業、団体、個人等を「つくばＳＤＧｓパートナーズ」として認定し、ＨＰやイベントの開催等を通じて、ＳＤＧｓ未来都市としての活動を幅広く周知するとともに、地域課題の解決に取り組むステークホルダー間の連携を促進する。また世界的な課題解決に貢献するまちを目指すため、ＳＤＧｓに関連する先進的取組を、大学・研究機関等と連携して推進する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【つくばＳＤＧｓパートナーズ】
・つくばＳＤＧｓパートナー講座開催
・専用ポータルサイトの開設
・社会課題解決型ワークショップ「ＳＤＧｓＴＲＹ」実施
【つくば市未来構想・戦略プラン】
・ＳＤＧｓの理念の反映、進捗管理、評価
【つくば市ＳＤＧｓ未来都市計画】
⇒重点施策の実施
・学力格差の解消に向けたこどもの学習支援
・科学技術の実証実験「Society5.0社会実装トライアル支援事業」
・周辺市街地の活性化「R8地域活性化プランコンペティション」
・新規創業者支援による産業の創出

5.取組推進の工夫

・団体会員・個人会員の取組を発信するポータルサイトを開設し、不定期でメールニュースを発行するなど、会員の取組共有に努めている。
・市内研究機関と連携し、オンラインでもこどもたちに科学技術に触れる機会を提供している。

6.取組成果

【つくばＳＤＧｓパートナーズ設立（平成31年４月）】
個人会員：247名、団体会員：51団体（令和２年９月現在）
ＳＤＧｓパートナー講座全10回開催（第11回10月27日開催予定）
＊筑波大学と共催。令和2年度はオンライン開催。
【社会課題解決型ワークショップ「ＳＤＧｓＴＲＹ」】
ワークショップ・講演会・現地訪問・発表
⇒今年度４つのプロジェクト実施に向けて検討を進めている。
【重点施策実施結果】
・青い羽根基金等を活用した学習支援(13か所)やみんなの食堂(６か所)の実施
・市内全小中学校での医療アプリ「LEBER（リーバー）」を活用した体温管理
・地域自主運営型学校跡地利活用推進事業の実施(小田小交流プラザ)
・つくば市スタートアップパークをオープン(既存施設のリニューアル)

7.今後の展開策

・市民が自ら地域課題について話し合い、実際に解決するための活動をすることで、それがさらに広がっていくことを期待し、今後は、団体会員との連携協力を進めていく。
・つくば市未来構想・戦略プラン、つくば市ＳＤＧｓ未来都市計画の進捗管理及び評価を進めていくことで、市全体として、ＳＤＧｓ達成に向けて、様々な事業を進めていくとともに、持続可能都市の実現を目指していく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・令和２年３月持続可能都市宣言を発表。市内外に向けて、持続可能なまちづくりの実現を目指すことを発信。 ・統括的なポータルサイト「つくばSDGsパートナーズHP」の運営により、取組を地域内外に発信。

SDGs推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入

神奈川県

1.地域特性と課題及び目標

SDGs達成に向けては、民間の取組が重要であり、ビジネスとして持続的にSDGsを展開するためのファイナンスが課題となっている。そのため、SDGsに沿った取組の価値をインパクトとして「見える化」することにより企業等への社会的投資など、ＳＤＧｓ金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成に取り組む。

2.関連するゴール

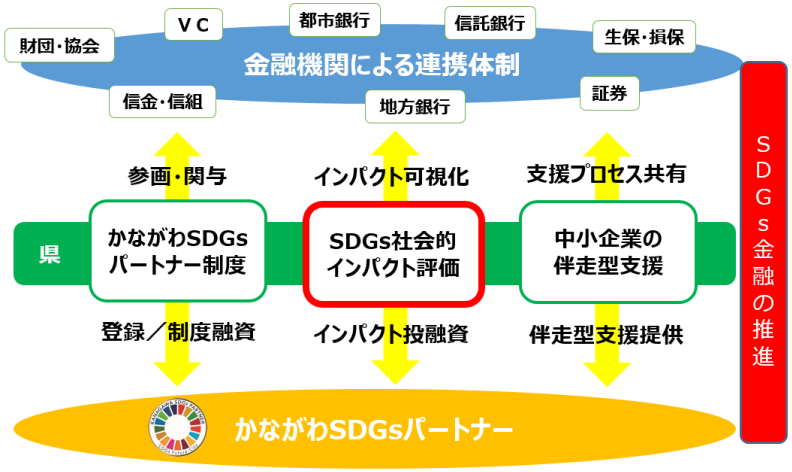


3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

非財務情報を測る「ものさし」となる社会的インパクトを定量的・定性的に把握し可視化。SDGsのゴール・ターゲットに、この社会的インパクトを関連付けることにより、SDGsへの貢献も可視化。かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む事業者と、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行等多様な資金提供者が連携する金融フレームワークにおいて、財務情報、非財務情報及びSDGsへの貢献を一体的に捉えることにより、社会的投資など、ＳＤＧｓ金融を推進する。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【かながわ版金融フレームワークによるSDGs金融の推進】



5.取組推進の工夫

■　投融資の実効性を高めるため、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行、都市銀行、機関投資家等の多様な資金提供者と緊密に対話し、事業性評価の１つとして、インパクト評価手法を検討。
■　官民連携ＰＦ社会的投資促進分科会を通じて、インパクト評価手法を検討し、他地域とも共有。
■　県内企業へのSDGs経営の浸透のため、横浜銀行と連携し、新たな商品を提供。

6.取組成果

【SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト】
・　計12件の実証事業を行い、SDGs経営に向けての活用を目的とした「SDGs社会的インパクト・マネジメント・ガイド（導入編、実践編、事例編）」を作成・公表。
・　評価を担う人材育成に向けて、事業者、資金提供者、事業支援者の合計25者が参加した全10回の実践研修を実施。
・　中小企業の伴走型支援を３件開始。
・　ミュージックセキュリティーズ㈱と連携して、SDGsインパクトの可視化と資金調達を図る「かながわSDGsアクションファンド」を設置(2020年10月)

【パートナーシップによる展開】
・　横浜銀行との連携により、ＳＤＧｓチェックシートを活用した「SDGsフレンズローン」を開始(19年10月）。利用実績：延べ3,052件、4,485億円(20年8月現在)
・　かながわSDGsパートナー制度(334者)によりSDGsに取り組む企業等の裾野拡大
・　SDGs達成に向けた新たなビジネス創出の機会として「かながわSDGsパートナーアクションミーティング」を開催(2020年2月。ブース出展19者、来場者350名)
・　SDGインパクトを進めている国連開発計画（UNDP）と連携趣意書(SOI)締結

7.今後の展開策

・　パートナー制度、社会的インパクト評価とともに、SDGs経営に向けて、事業計画策定・実施・検証までをサポートする伴走型支援により、中小企業の取組を後押しをする。
・　パートナー等事業者と資金提供者のマッチングを図り、社会的投資の促進・拡大など、SDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成につなげる。
・　グリーンボンド発行(20年10月　50億円)今後、発展形としてのSDGsボンドを検討。
・　ジャパンＳＤＧｓアクション推進協議会を立ち上げ、ＵＮＤＰと連携して「SDGsアクションフェスティバル」を2021年３月に開催。ＳＤＧｓ投資についても議論する予定。
様々なステークホルダーの参画を得て、県民一人ひとりのアクションにつなげる。

8.他地域への展開状況（普及効果）

・本県等が主催した「SDGs全国フォーラム」で採択したSDGs日本モデル宣言について、当初は93自治体、現在は209に拡がる。
　全国フォーラムは、2021年１月　長野県が開催予定
・「SDGsハイレベル政治フォーラム2020(HLPF)」公式会合に２年連続で招聘を受け、オンライン参加。UN Web TVを通じ世界に発信

ヨコハマSDGsデザインセンター　横浜市SDGs認証制度

神奈川県横浜市

1.地域の特徴と課題及び目標	横浜市では、12万を超える事業所で、約150万人もの方々が働き、優れた技術・サービスを持つ企業や、最先端の研究開発に積極的に取り組む企業も多く立地しており、産学官連携による共同研究も活発に行われている。 様々な主体と連携し、多様な資源を組み合わせ、イノベーションを創出することにより、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	ヨコハマSDGsデザインセンターでは、市内の様々な主体と連携し、企業等の技術力や知見等（シーズ）と、郊外住宅地等の様々な地域が抱える課題（ニーズ）をつなぎ合わせ、３側面の統合的課題解決を図る「横浜型・大都市モデル」の創出を目指し、取組を進めている。令和2年度から、市内外の企業・市民団体等のSDGs 達成に向けた取組を後押しするため、新たに、「横浜市SDGs 認証制度“Y-SDGs”」を構築し、取組を開始した。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

「横浜市SDGs 認証制度“Y-SDGs”」は、事業者等の皆様のSDGs 達成に向けた取組を横浜市が 認証する制度である。事業者等の皆様が認証制度を活用し、SDGs に取り組むことで、持続可能な経営への転換、新たな顧客や取引先の拡大につなげる。



5.取組推進の工夫

認証基準は、国や他都市の類似制度や有識者の知見を参考にしつつ、横浜市が既に実施している他の企業認定制度との整合を図っている。

6.取組成果

■デザインセンター事業（2019年1月事業開始～）
①相談事業
コーディネーターを配置し会員等からの相談・マッチング等を実施【約300件】
②プロモーション事業
講演・視察受入れ【約90件】、第2回パートナーシップフォーラム開催
③企業等との連携により自らも主体となった試行的取組の実施【13事業】
・海と小学校の教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラム「海中教室」
・住まいや暮らし方からSDGsへの理解・行動実践を促す「SDGsハウス」 ほか

■SDGs認証制度 “Y-SDGs”
・環境、社会、ガバナンス、地域性の30項目から成る認証基準公表(8月)
・第１段階となる自己チェック登録開始(9月)。秋頃を目途に、認証制度を本格開始予定
・現行のSDGsデザインセンター会員（約1,000）をはじめ、多くの企業等に制度を活用を促進し、市内におけるSDGsの取組やステークホルダーの拡大を図る。

7.今後の展開策

市の事業評価基準に基づき、SDGｓ達成に取組む企業・団体等が実施する事業の評価を実施する「事業評価制度」を構築。金融機関が評価結果を活用した（融資判断をした）融資を試行的に実施し、評価制度の実用度を検証していく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターホームページにて、取組を随時地域内外に発信。また、横浜市及びヨコハマＳＤＧｓデザインセンターに対し、視察依頼及び認証制度等についての問い合わせを多数いただいている。

持続可能な都市経営「SDGｓ未来都市かまくら」の創造

神奈川県鎌倉市

1.地域特性と課題及び目標	人口減少・少子高齢化、気候変動や頻発する自然災害、インフラの一斉老朽化等、自治体が直面する厳しい環境下において、経済・社会・環境の三側面の課題解決、相乗効果により、都市の価値・魅力を継続的に高め、持続可能な都市経営の実現をめざす。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	市の最上位計画である総合計画（第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画）に、自治体SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に市民参画を取り入れ、市民等への普及啓発、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行プロジェクトである、市内の歴史的建造物である旧村上邸をSDGsショーケースとして保存・活用を図る。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●SDGｓの理念を導入した自治体総合計画の策定
➢令和２～７年度を計画期間とする、SDGsの理念を導入した総合計画(基本計画)を策定し、本市の各施策において取組を推進する。

●市民参画手法の構築
➢本市の施策の実現に向けた、市民等との共創関係の構築や、鎌倉リビングラボの全市展開を図る。

●歴史的建造物(旧村上邸)の保存・活用
➢歴史的建造物を保存するとともに、企業研修所や地域活動スペース等としての利用を通じ、SDGsショーケースとしての活用を図る。



5.取組推進の工夫

市民対話は、計画策定に留まらず、市の抱える課題の共有、解決に向けたアイデア出し・プロジェクトの創出・実行のためのプログラムづくりなどに取組み、共創関係構築を目指した。旧村上邸の活用では、効果的にSDGsの発信を行うための制度設計を、近隣住民・市・事業者等で構成する協議会を設置し、様々な知見を集めながら検討を行った。

6.取組成果

●SDGsの理念を導入した自治体総合計画の策定
・2030年を見据えた「目標とするまちの姿」、「SDGsのゴール・ターゲットの達成に向けた市としての取組の方向性」を定める、第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画を策定。策定の過程を通じ、職員・市民・NPO・事業者等のSDGsへの関心が高まり、プラごみゼロ宣言、気候非常事態宣言など関連施策を多数実施した。

●市民参画手法の構築
・市民と行政の共創プラットホーム「市民対話」を継続し、プロジェクトのブラッシュアップと新規参加者の巻き込み継続。並行して行っているリビングラボで新たな拠点を開拓し全市域からの参加者を募集中。質的調査研究手法による政策立案を試行中。

●歴史的建造物（旧村上邸）の保存・活用
・令和元年５月から活用を開始し、建物の保全を図るとともに、企業研修や文化体験、地域住民による利用が図られており、鎌倉市のSDGsの発信・達成に向けた取組を進めている。

7.今後の展開策

・SDGsつながりポイント（地域通貨）事業に取組み、総合計画（基本計画）の実現、共創関係の更なる構築など、経済・環境・社会の好循環を実現する。
・旧村上邸のショーケースとしての役割を強化するため、若年層（SDGs推進隊）との連携など、新たな分野での活用に取り組むとともに、利用環境及び施設運営の拡充を図る。

8.他地域への展開状況（普及効果）	総合計画策定及び共創関係の構築については、複数自治体からの問い合わせ・視察対応を実施、また、書籍や各種情報誌において、本市及び市内企業等により取組について紹介されている。

LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化 17
富山県富山市

1.地域特性と課題及び目標	①過度な自動車依存による公共交通の衰退への対応 ②地域資源エネルギー等の利活用とSDGsの意識醸成 ③産業活力の強化と技術・社会イノベーションの創出 ④多様なステークホルダーとの連携・協働	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	これまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステム、AI・ICTを活用した歩くライフスタイルへの転換や農業の活性化等を融合させることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●公共交通への再生可能エネルギーの利活用拡大、交通空白地域等のモビリティ対策として、路線バス等におけるEV・FCV導入検討や車両・エネルギーインフラ整備の現況整理を行った。
●市民が歩いて健康に暮らすライフスタイルの定着に向け、「歩く」行動を促すインセンティブの活用を検討し、アプリケーションの開発に取り組んだ。
●小中学生等を対象する「富山市版SDGs教育プログラム」の開発に取り組み、モビリティマネジメントをはじめ、SDGsについて学校やPTA活動等を通じて普及啓発を行うとともに、市職員に対しても職員研修等により、意識醸成を図った。
●AI・ICTを活用したえごまの大規模生産体制の確立のためのスマート農業活用研究として、スマート農業機械の性能分析・比較やスマート農業機械導入による経営シミュレーションを実施した。あわせて、「富山えごま」の認定制度による高付加価値化の推進等、ハード・ソフトの両面から支援した。

5.取組推進の工夫

これまでの多様なステークホルダーとの連携・協働をベースとして、「地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」等を組成し、再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの構築等に向けて、官民連携での取組推進を図った。また、庁内の組織横断的な体制である「SDGs未来都市推進本部」及び外部有識者等から構成する「SDGs未来都市戦略会議」の相互連携を図り、一体的な事業実施に努めた。

6.取組成果

●EV・FCVバスは技術及びコスト、エネルギー供給体制の整備等の観点から、公共交通への導入可能性が低いことが判明した一方、グリーンスローモビリティの導入可能性が浮上し、関係機関と継続的な協議・検討を進めた結果、2020年10月からモデル運行を開始した。
●「富山で歩く生活」＝「とほ活」をキャチコピーに、歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与するスマートフォンアプリを開発・リリースし、2020年8月時点におけるアプリユーザー数は5,400人超となった。
●市域におけるモビリティ・マネジメントの強化により、公共交通の利用が促進され、「公共交通1日平均利用者数の富山市人口当たりの割合」は15.7%(2018年度実績）となり、2020年度目標値を前倒しで達成している。
●健康作物であるえごまの栽培面積・出荷量は順調に増加している。
（栽培面積：2015年度7.7ha → 2019年度22.9ha
出荷量：2015年度約1,300kg → 2019年度約3,000kg）

7.今後の展開策

●再生可能エネルギービジネスを推進する事業体「エネルギーシステムプラットフォーム」の組成、エネルギー事業を下支えする金融手法の検討を進める。
●えごまの茎・葉等の農産廃棄物からCNFを生成するナノ粒子化技術をバイオマスプラスチック製造等へ展開し、新たな社会・技術イノベーションの創出を図る。
●ステークホルダーとの連携の深化に向けて、新たなビジネス創出や暮らしの課題解決を目指す交流・共創スペースとして、「Sketch Lab」の運営を開始する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・SDGs関連の視察受け入れ…年間約60件、うち行政機関は年間約15件（宇都宮市、和歌山市、大阪市、春日部市等） ・2018年度及び2019年度において、HLPFやCOPといった国際会議において、本市のSDGs推進の取組を広く発信した。

能登の尖端“未来都市”への挑戦

石川県珠洲市

1.地域の特徴と課題及び目標	珠洲市は、能登半島の先端に位置し、現在、約14,000人の人口は、日本創成会議によると2040年に約6,600人にまで減少すると推計され、「消滅可能性都市」に指摘されている。市内の高齢化率も約50%と高く、市内産業界における慢性的な後継者不足が生じ、将来の地域経済を見据えた上でも少子高齢化が深刻な課題となっている。産学官金のプラットフォーム機能を備えたワンストップ窓口「能登SDGsラボ」を開設し、市内に存在する地域課題を解決する。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	現在、人材育成事業を実施している金沢大学能登学舎内に「能登SDGsラボ」を併設し、特に本市の基幹産業である農林水産業の持続可能な取組を継続させるため、一次産品等の付加価値向上と、その地域資源を活かした新商品の開発などに伴う地域経済の発展（経済面）、その地域産業及び経済を支える後継者の育成（社会面）、本市の豊かな自然を持続可能な形で保全する（環境面）という経済、社会、環境の三側面を好循環させ、強靭（レジリエント）な地域循環共生圏を構築する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【能登SDGsラボの設置】
本市をはじめ金沢大学を中心に、これまですでに連携を進めてきた石川県立大学や国連大学OUIK（いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット）、石川県産業創出支援機構や地元商工会議所、地元金融機関など様々な分野のステークホルダーによる「能登SDGsラボ」を設立。

- 地域経済の活性化を図るための取組（市内企業に対するアンケート調査、個別ヒアリングなど）を実施
- 中小機構北陸本部が運営する起業家育成施設「いしかわ大学連携インキュベータ」にサテライトオフィスを開設
- 市内県立高校や市内小中学校におけるSDGs学習の開催

5.取組推進の工夫

「能登SDGsラボ」では、市内企業や組織などと協力して経済・社会・環境の統合に向けた実践的な取り組みや研究を促進する人的ネットワークを構築し、SDGsの達成に向けた事業にチャレンジできる土壌を作るため、「連携研究員制度」を創設し、市内企業・事業所等に対するアドバイザー的な役割を担っていただいている。

6.取組成果

【能登SDGsラボの設置】
能登SDGsラボが開設されたことにより、ラボへの相談件数が増加するとともに、連携研究員制度への登録者数も増加。
・ラボへの相談件数　H29：0件　→　H31：20件（累計）
・連携研究員制度登録者数　　H29：0名　→　H31：10名
【課題解決型の人材養成事業の継続】
2019年6月からは、SDGsの学びをプログラム化し、学びと社会実践を通じた「SDGs能登モデル」を共創する地域再生人材の育成を目指すため、「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」として、新たな人材育成プログラムを開始。
・人材育成プログラムの修了者数
　H29：165名（延べ）　→　H31：196名（延べ）
■「いしかわ大学連携インキュベータ」を介した共同研究・開発数　R2：2件

7.今後の展開策

「いしかわ大学連携インキュベータ」に開設したサテライトオフィスにおいて、市内事業者と市外・県外企業とのマッチングを加速させ、本市の地域資源を活用した加工商品の開発や新商品の販路開拓など、市内事業所の経営課題を解決させる。
また、連携研究員制度を活用し、多角的な面から地域課題を掘り起こし、新たなビジネスの創出へと展開させる。

8.他地域への展開状況（普及効果）	【2018年度】奥能登2市2町連絡会議で「能登SDGsラボ」の取り組み紹介（国・県・市町担当者ほか約50名が参加） 【2019年度】地方創生×SDGsセミナーで「能登SDGsラボ」の取り組み紹介（国・福井県内の自治体職員約50名参加）

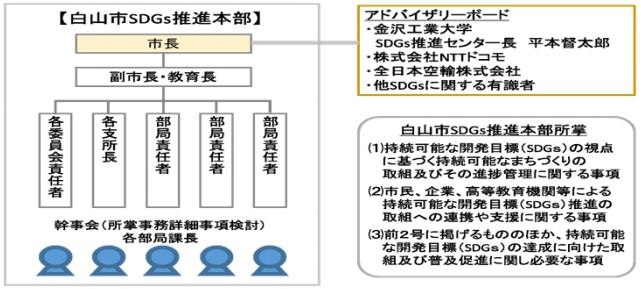
白山の恵みを次世代へ贈る「白山市ＳＤＧｓ未来都市ビジョン」

石川県白山市

1.地域の特徴と課題及び目標	白山市は県都金沢市の南西部に位置し、人口は県内で第２位を誇るが、その一方で本市の大部分を占めている霊峰白山の麓にある山間部の地域では人口減少が進んでいる。本市では山間部において経済発展や豊かな生活を実現し、その成果を市全体に還元するサイクルの確立を目標に取り組む。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	過疎化・高齢化が進む市内の山間部で、地域資源を活かした魅力的な生涯学習エリアを構築するとともに、産学官民が共創して社会課題に取り組むまちづくりを目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

全庁体制でＳＤＧｓを推進するため行政体内部に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置し、外部有識者から助言・提言を受けながら施策を進めていくこととしている。



5.取組推進の工夫

多様なステークホールダーと連携協定を締結しＳＤＧｓを推進
・ＩＴ技術による社会課題解決や人材育成について大学と通信会社　・ジオパーク等の連携について大学研究機構　・市民への普及啓発等について地元青年会議所、新聞社　・再生エネルギーの活用や観光振興について地元電力会社

6.取組成果

【ＳＤＧｓカードゲームの展示・体験会】
ＳＤＧｓの連携協定を締結している金沢工業大学がカードゲームを５種類開発し、２０１９年１２月に市役所でゲームの展示・体験会を実施、教員や企業関係者ら約４０名が参加し、ＳＤＧｓ的思考について学んだ。
【ジオパークの推進】
情報発信力の強化、地域団体等との連携体制づくり、ガイド認定制度の整備等、これまで取り組んでいる本市の活動が評価され２０１９年１２月に日本ジオパークに再認定された。
【市民協働で創るまちづくりの推進】
市内全２８地区で地域コミュニティ組織を立ち上げ、市民と行政が一体となって地域課題等に取り組む活動を進めるため、今年度６つのモデル地区を選定した。

7.今後の展開策

・生涯学習エリアの構築を目指すとともに、将来を担う子どもたちを中心にＳＤＧｓ的発想を養う機会を設けていく。（2020年度は学習プログラムを開発する）　・ユネスコ世界ジオパークの認定に向けた活動を推進していく。（2020年度は世界ジオパークの国内推薦を申請した）・全地区において市民協働で創るまちづくりを進めていく。（2020年度は新たなモデル地区を選定する。）

8.他地域への展開状況（普及効果）	ＳＤＧｓ関連の視察（２０１９年度　２件） 市ＨＰにＳＤＧｓ専用ＷＥＢサイトを設け、本市の取組等について情報発信をしている。

学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」

長野県

1.地域の特徴と課題及び目標	豊かな自然環境、多様な個性を持つ地域、自主自立の県民性、全国トップレベルの健康長寿、大都市圏からのアクセスの良さ等の地域特性がある。人口流出の大きな要因である県外への進学、豊富な自然エネルギー資源の利用が十分とは言えないこと、中山間地域を中心に地域の生活の足を維持することが困難になりつつあることなどが課題。そのため、ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	地域SDGsコンソーシアムで企業のSDGs活用支援手法を検討。長野県SDGs推進企業登録制度を創設・運用し、企業等の取組を促進。 信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物の屋根での太陽光発電・太陽熱利用を促進し、エネルギー自立・分散型社会の形成を目指す。 信州地域デザインセンターによる、まちづくり支援、人材育成、情報収集・発信を行い、人口減少、環境、景観等に配慮したまちづくりを促進。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【長野県SDGs推進企業登録制度】
・ステークホルダーとの連携による地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ。
・コンソーシアムにおける検討結果をもとに、SDGsの達成に意欲的に取り組む企業を登録・PRする制度を構築。
【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】
・ステークホルダーとの連携による協議会を立ち上げて、ソーラーマッピングの構築や普及策について検討。
・2018～2019年度の２か年かけて「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を構築するとともに活用促進、普及啓発を実施。
【信州地域デザインセンター】
・公・民・学が連携し、市町村のまちづくりを支援するほか、セミナーや研修会の実施による人材育成、情報収集・発信を実施。

5.取組推進の工夫

長野県SDGs推進企業登録制度の構築に当たっては、関東経済産業局、経済団体、金融機関、大学等のステークホルダーと、信州屋根ソーラーポテンシャルマップの構築に当たっては、太陽光関係団体、住宅関係団体、市町村等のステークホルダーと連携し、検討を行った。

6.取組成果

【長野県SDGs推進企業登録制度】
・登録事業者数は次のとおり。企業等のSDGs達成に向けた取組を促進している。

第1期(R1.7)	第2期(R1.10)	第3期(R2.1)	第4期(R2.4)	第5期(R2.7)
80者	82者	70者	145者	101者

【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】
・自治体では世界最大の面積となるソーラーポテンシャルマップを構築。地域内経済循環を重視し、地域の施工業者を紹介する等の工夫も行っている。
【信州地域デザインセンター】
・2019年８月に信州地域デザインセンターを設立。2019年度は岡谷市、諏訪市、大町市、千曲市等17市町を支援した。

7.今後の展開策

・長野県SDGs推進企業登録制度の専用WEBサイトによる制度・登録企業のPR、SDGsをテーマとしたビジネスマッチング等を実施し、企業の取組を支援する。
・県民参加による太陽光発電設備や蓄電池の共同購入を促進し、太陽光発電の普及拡大につなげる。
・先進的なまちづくり事例の収集・ホームページの作成・WEBセミナーの開催により、広く情報収集・発信、人材育成を加速させる。

8.他地域への展開状況（普及効果）	信州SDGsフォーラム（R1.12）を開催。（参加者数：116名） SDGsポータルサイト「信州SDGsひろば」を開設し、イベント・セミナー情報の発信、インスタグラムでの取組事例を共有。 出前講座の講師を市町村、高校、大学等に派遣。長野高校と連携し、生徒の探求学習を支援。

「世界に輝く静岡」の実現 静岡市５大構想×SDGs

静岡県静岡市

1.地域特性と課題及び目標	本市の人口は、1990年をピークに年々減少傾向にあり、現在約70万人である。全国一の茶の集散地となっているほか、第１次産業から第３次産業まで、それぞれが大きな規模を誇りつつもバランスよく集積している。「『世界に輝く静岡』の実現」をまちづくりの目標とし、特に優先すべき５つの施策群(５大構想)を掲げている。５大構想にＳＤＧｓを組み込み「『世界に輝く静岡』の実現」への加速力に繋げていく。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	５大構想を進めるため、各項目に対応するＳＤＧｓのゴールとＫＰＩをそれぞれ設定し、「『世界に輝く静岡』の実現」に向け取組を進めている。また、当初はＳＤＧｓ市民認知度が低く、ＳＤＧｓ推進の大きな障壁となることが危惧されたため、様々なステークホルダーと連携して、SDGs推進を掲げた「TOKYO GIRLS COLLECTION」や国際機関の関係者などを招いた「ＳＤＧｓシンポジウム」などを実施し、官民を挙げて強力な普及展開を行った。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

ＳＤＧｓの推進を「普及啓発」、「情報発信」及び「市政への組込み」の３本柱で行っている。

【普及啓発】：重点的に啓発を進める取組としてＨ30年度に「ＳＤＧｓウィーク」、Ｒ１年度に「ＳＤＧｓマンス」を実施し、今年度は「ＳＤＧｓシーズン」を予定している。

【情報発信】：市内外における講演会、メディア出演、雑誌等への寄稿などあらゆる機会・媒体を利用した情報発信を積極的に行っている。

【市政への組込み】：５大構想へのＳＤＧｓの組込みを進めており、既存計画の充実と、施策の更なる推進・拡大を図っている。

5.取組推進の工夫

・全庁を挙げてＳＤＧｓを推進するにあたり、認識や方向性を統一するため「静岡市SDGs実施指針」を策定した。
・事業所や団体の自発的な取組を引出し、優良事業を発掘し横展開していくとともに、市内におけるＳＤＧｓへの取組状況を測定し情報発信していくため、「静岡市ＳＤＧｓ宣言事業」を開始した。

6.取組成果

【普及啓発・情報発信】：積極的な情報発信及び集中的な普及啓発を行った結果、市民認知度は28.8%（平成31年１月）から46.5%（Ｒ２年２月）に大幅に向上した。
また、ＳＤＧｓに関する取り組みが評価され、アジア初の「Local 2030 Hub（ＳＤＧｓハブ都市）」に選定された。

【市政への組込み】：５大構想へのＳＤＧｓ組込作業を進めている。その他、各種の個別計画についても順次SDGsを反映させている。

【静岡市SDGs宣言事業】：令和2年９月末時点で182事業所・団体が宣言を行っている。宣言事業が始まる以前から、関りのあった事業所・団体が宣言を行うことで連携がさらに強固なものとなっただけでなく、宣言事業所・団体となったことで新たな協力関係が築かれた事例もあり、ＳＤＧｓ達成に向けたネットワークが構築されつつある。

7.今後の展開策

ＳＤＧｓ宣言事業所・団体が持つ独自の知見や技術を十分に活用するために、交流会、情報交換会など出会いの創出、セミナーや相談会など高め合いの創出、地域課題の解決に取り組む事業所・団体を支援する支え合いの創出などを通じて、官民が連携した推進体制を構築し、ネットワーク化を図る。

8.他地域への展開状況（普及効果）	市外からの視察受入れ18件（中国三沙市議会、ハワイ州など） 市外への出講・セミナー25件（国連ＮＹ本部ＳＤＧｓ推進会議、2018国連ハイレベル政治フォーラムなど） 雑誌等への寄稿15件（日経ＢＰ社、自治体国際化フォーラムなど）

浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」

静岡県浜松市

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は、温暖な「国土縮図型都市」、進取の気風「やらまいか精神」、多様性と共助にあふれた社会といった強み・資源を持つ。浜松市総合計画で描く理想の姿「1ダースの未来」を目指し、外国人との共生社会の実現や中山間地域における持続可能な森林経営、エネルギーの安定供給などの課題解決を図る。 ※総合計画では、2015年（平成27）年度から、30年後（一世代先）の理想の姿をバックキャスティング方式で設定。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	「森林」、「エネルギー」、「多文化共生」の各分野において、多様なステークホルダーとの連携により、自治体SDGsを強力に推進していく。「森林」では、FSC認証を活用した持続可能な森林経営のため、林業・木材産業の成長産業化などに取り組む。「エネルギー」では、エネルギーに対する不安のない強靭で低炭素な社会「エネルギー・スマートシティ」の実現のため、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入などに取り組む。「多文化共生」では、多文化共生社会の実現のため、外国にルーツを持つ子どもたちへの教育支援などに取り組む。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【森林】
・森林組合や木材関係事業者等の雇用を創出・拡大、素材生産の拡大や製材・加工の生産性向上、木材製品の効率的なサプライチェーン構築や国内外への販路拡大の推進など
【エネルギー】
・導入日本一である太陽光発電をはじめ、バイオマスや風力など地域特性を活かした持続可能な地域分散型エネルギーの導入促進など
【多文化共生】
・外国にルーツを持つ子どもたちの不就学をなくし就学促進を図ること、外国にルーツを持つ青少年の義務教育期後のキャリア支援など

5.取組推進の工夫

【森林】持続可能かつ適切な森林経営を推進するため、浜松地域FSC・CLT利活用協議会等と連携し、FSC認証の認知度向上を図るとともに、FSC認証材の流通・販路拡大に努めた。
【エネルギー】エネルギービジョンの実現を目指し、民間事業者を主体とした事業の実現に向けた連携や支援に努めた。また、エネルギー先進市として、2050年までの二酸化炭素排出実施ゼロを目指し、浜松市域"RE100"宣言（R2.2）を行った。
【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロを実現するため、推進体系を整理した「浜松モデル」に沿って実施した。

6.取組成果

【森林】
・FSC森林認証によるブランド化や地産・地産外商の両面に取り組むとともに、林業従事者の確保・育成に向けた支援等を行い、木材生産量が増加
◆森林組合等における年間素材生産量（万㎥） H30：11.8 ⇒ R1：14.1 ⇒ R2：15.1（目標）
・市・県・国・市内6森林組合等とのグループでFSC森林認証を取得し、現在、市町村別取得面積は全国第1位
◆FSC森林認証面積（ha） H30：45,131 ⇒ R1：45,270 ⇒ R2：48,542（目標）
【エネルギー】
・太陽光発電のけん引により再生可能エネルギーの導入が進展
◆エネルギー（電力）自給率（%） H30：14.9 ⇒ R1：16.0 ⇒ R2：16.0%以上（目標）
【多文化共生】
・関係機関との連携により、就学状況の継続的な把握に努め、訪問による面談やカウンセリングをはじめとしたきめ細かな支援を実施した結果、不就学者はゼロ近くを維持
◆外国人の子どもの不就学児童生徒数（人） H30：2 ⇒ R1：4 ⇒ R2：0（目標）

7.今後の展開策

【森林】工務店や設計者等との連携を進め、非住宅建築物でのFSC認証材使用を進めることで更なる認知向上及び利用拡大を図るとともに、天竜美林の多面的機能の維持・拡大を目指す。
【エネルギー】各プロジェクトの検討を進めるとともに、民間事業者との更なる連携や支援を進め、各事業の実証や実装の実現に向けたフェーズアップを目指す。
【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロを目指し、外国人学校を始めとする関係者と連携・協力を継続する。また、外国にルーツを持つ青少年が自身の将来を見据えることができるよう支援を続ける。

8.他地域への展開状況（普及効果）	【森林】他自治体が参加する特別区全国連携プロジェクト（R元.7）で取組を発表。 【エネルギー】他自治体や企業が参加する展示イベントや雑誌取材などで取組を発表。 【多文化共生】外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業の推進への関心が高く、報道や自治体からの問合がある。

みんながつながる　ミライにつながるスマートシティ

愛知県豊田市

1.地域特性と課題及び目標	自動車産業の生産拠点が集積した産業都市である一方、平成の大合併により広大な市域を有する人口約42万の中核市。市域の７０%が森林であり、都市と山村の2面性を合わせ持ち、地域ごとに多様な文化や暮らしがあり、地域課題も多種多様。中でも、山村地域では、少子高齢化による過疎の加速が著しく、集落機能の弱体化や高齢者の移動に関する課題を抱える。本市では、先進技術や実証事業を積極的に取り入れ、官民相互連携し、多様なステークホルダーと共働することで、様々な地域課題の解決を図っている。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	先進技術実証を活用する「豊田市つながる社会実証推進協議会」と都市と山村のつながりをコーディネートする「おいでん・さんそんセンター」の2つのプラットフォームを中心とした官民相互連携の事業を通じ、市民レベルでのＳＤＧｓの認知と意識の向上を行う。 地域人材の知見や資源、技術をつなぎ補完しあうことで、地域課題の解決を図り、ビジネス創出、まちといなかの魅力、人とのつながりや生きがいを促進するといった市民生活の向上といった好循環を確立した持続可能な都市を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【普及啓発】
・RWC2019™開催に合わせた各種プロモーション
（SDGｓ未来都市とよたロゴマーク・燃料電池バスSORAラッピング・コンセプトブック・ノベルティ制作など）
・とよたSDGsパートナー制度の創設（令和元年11月）
【事業実施】
・SDGｓ情報発信拠点として「とよたエコフルタウン」をリニューアル
・取組の見える化、普及啓発を目的としたイベント等を実施
（「Think SDGs」、「SDGsスタディツアー」等）
・先進技術実証の推進

5.取組推進の工夫

・RWC2019™開催で国内外から多くの人が来訪される契機を活用し、豊田市の取組のPRを実施
・市民のSDGｓに関する認知度向上を目指し、多様なステークホルダーの取組を通じて普及啓発を図る「とよたSDGｓパートナー」を発足し、幅広く市民生活に密着した場面でのPRが可能となった。

6.取組成果

【普及啓発】
・RWC2019™関連イベント（３日間）　出張エコフルタウン　9,200人
・とよたSDGｓパートナー　登録団体数：126団体（令和2年3月末現在）
SDGｓイベント「Think　SDGｓ」コンテンツ提供（ICT遠隔授業、ドローン等）
来場30万人達成記念への景品提供（15団体以上）
とよたSDGｓポイント提供　（食べきりポイントなど）
【事業実施】（令和2年３月末時点）
・とよたエコフルタウン来場者数　54,777人
・豊田市つながる社会実証推進協議会・・・73団体、新規実証10件
・おいでん・さんそんセンター・・・　都市と山村の交流コーディネート件数　72件

7.今後の展開策

・第8次豊田市総合計画　後期実践計画（2021-2024）を策定中。SDGｓ普及啓発事業に加え、市民主体のSDGｓ行動促進につながる指標を含め、横断的・統合的に取組を推進する
・とよたエコフルタウンは、新型コロナウイルスの影響で2020年1月下旬から来館者が激減、ガイドツアーやイベントを中止したが、「新しい生活様式」に対応した情報発信を図っていく。（オンライン遠隔ガイドツアー）

8.他地域への展開状況（普及効果）	【事例発表】 12/６エコプロ2019「SDGｓ×地方創生」、11/27～29@富山市　環境省・IGES主催「低炭素社会実現のための都市間連携事業」研修、2/3～4@三重県　IGES主催「低炭素社会の構築に向けた都市間連携推進ワークショップ」に参加し、取組発表　1/21中京大学/名古屋市立大学共催　合同シンポジウム　2/23愛知県主催SDGｓ普及啓発ワークショップ 【SDGｓ関連視察・出前講座依頼】…27件 うち行政視察９件（倉敷市、常滑市、新潟県、宇都宮市、東京都羽村市等）

「御食国」の食文化を未来につなぐまちづくり

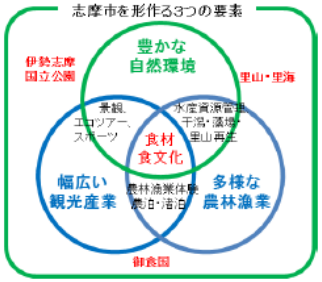
三重県志摩市

1.地域の特徴と課題及び目標	志摩市は三重県の中部、志摩半島に位置する。複雑に入り組んだリアス海岸が特徴であり、1946年には、市の陸域全域と海域の一部が伊勢志摩国立公園の指定を受けている。農林漁業者の高齢化と後継者の不足が顕著となって従事者数が激減しており、観光資源として重要な御食国の食材確保が懸念される状態である。持続可能な食材の普及・情報発信や地域資源の価値を理解した人材育成、干潟・藻場の再生の取組みを推進し水産資源の管理推進にも取り組む。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	我が国でも最も歴史ある「食のブランド地域」であり、食文化を持続可能にしていくために、食材を生み出す自然環境【環境】と農林水産業【経済】及び食にまつわる歴史や文化【社会】の三側面を密接に連携させて取組みを進める必要がある。三側面をつなぐ「持続可能な食文化の軸」を明確にするとともに、多様な地域資源への展開を図っていく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【御食国食文化創生事業】
豊かな自然環境の保全や産業振興、地域の伝統文化の継承に向けた動きを統合するため、御食国としての「食材・食文化」とは何かを明確に定義づけることにより、
まちづくりの「軸」を明確にする。

○地域を知るための座学や現地視察
○関係者が実際に地域の食をともに味わうイベントの開催。
○志摩市の漁業の持続性や、食や文化の多様性について整理する。



5.取組推進の工夫

「御食国」の食文化を活かして地域の活性化を図るために、国際的な地域食文化学習プログラムとする地域資源を洗い出し、国際的に通用するプログラムの設計や、プログラム設計を通じて国際発信を行う人材育成を行うための取組みを行った。

6.取組成果

○2018年度
外国人向けの食文化研修を通じて、御食国食文化を外国人に理解していただくための仕組み作りや、シェフによる現地視察ツアーを開催し東京で情報発信を行った。

○2019年度
鳥羽市と志摩市合同で申請を行った「海女（Ａｍａ）に出逢えるまち鳥羽志摩～素潜り漁に生きる女性たち」が令和元年5月20日、日本遺産に認定された。

「御食国」の食文化プログラムの設計等に取り組んだが、現在のところＫＰＩ達成には至っていない。コロナ禍もあり、外国人向けだけではなく国内向けのプログラム構築への方向転換も視野に入れる必要がある。

7.今後の展開策

持続可能な水産物への取組みやエシカルパールの取組み、海洋プラスチックごみ問題など、立ち向かうべき問題は山積しているが、多様なステークホルダーとの合意形成を行い連携して取組むためのプラットフォームの設立を検討している。

8.他地域への展開状況（普及効果）	2019年度　視察受入　：　5団体（議会視察4団体、その他１団体） セミナー等開催　：　経営者向けセミナー（主催：志摩市、㈱百五銀行、東京海上日動火災保険㈱）、 Satoyama推進コンソーシアム（主催：JapanTimesSatoyama推進コンソーシアム、志摩市）

自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち

大阪府堺市

1.地域の特徴と課題及び目標	堺市は、大阪府の中部に位置し、82万人の人口を有する政令指定都市である。世界文化遺産の百舌鳥古墳群をはじめ数多くの歴史・文化資源を有するとともに、優れた技術を有するものづくり企業が集積する全国屈指の産業都市である。他自治体と同様に、人口減少・高齢化が課題となっており、子どもを産み育てやすい環境や多様な働く場の充実など、定住魅力、都市魅力の向上を図り、都市の持続的発展をめざす。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	環境との調和を図りながら、健康寿命延伸産業の創出や水素エネルギー社会の構築等による地域産業の振興、歴史・文化を活かした都市魅力の向上などに取り組むとともに、子育てや教育の充実、高齢者や障害者など誰もが健康で安全に暮らし続けられる環境整備などを推進する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆健康寿命延伸産業の創出

2024年の近畿大学医学部等の開設を見据え、健康寿命延伸産業の創出をめざし産学公民のコンソーシアムを構築し、新たなサービスの創出や市内企業の医工連携の推進、企業投資の促進、雇用創出などを図る。

◆水素エネルギー社会の構築

堺臨海部のポテンシャルを活かし、産学公連携のもと、水素の利活用に向けた取組を進めることにより、次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーの市場拡大などを図る。

5.取組推進の工夫

本市がこれまで培ってきた多様なステークホルダーとの連携、協働をベースとして、コンソーシアム等を組成し、官民連携による取組の推進を図った。

6.取組成果

◆堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムの設立



産学公民で「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」を設立（42団体、2020年9月現在）。大阪産業局等と連携し、健康産業有望プラン発掘コンテストなどを実施するほか、泉北ニュータウンの活性化や大阪・関西万博を見据え、メンバー間の連携による新たな事業創出を推進。

◆水素エネルギー関連投資の促進

堺市水素エネルギー社会構築ロードマップ、堺水素ビジョンに基づき、水素の利活用に向けた取組を推進。2020年に新たに水素ステーションが開設されるなど、水素エネルギー関連の投資が進む。（KPI：水素エネルギー関連の民間投資は累計５件となり、2020年度目標値の4件を前倒しで達成）

7.今後の展開策

SDGsのさらなる推進に向けて、多様なステークホルダーとの連携やSDGsに関する様々な情報の共有、発信等を推進する「堺市版SDGs推進プラットフォーム」の構築に向けた検討を進める。また、金融機関等との連携により、SDGsファイナンスの制度創設に向けた取組を進める。

8.他地域への展開状況（普及効果）	堺市ホームページやシンポジウムの開催、各取組のパンフレット等を通じて、市域内外に情報を発信。

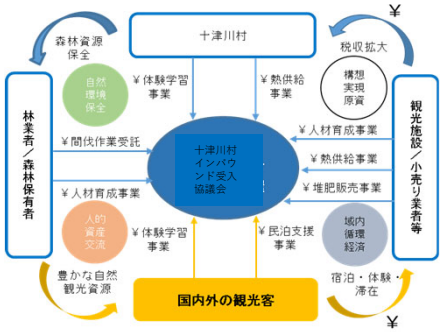
持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGｓモデル構想

奈良県十津川村

1.地域の特徴と課題及び目標	十津川村の人口は3,166人（2020年4月時点）、高齢化率44.4%と少子高齢化・過疎化が進んでいる村である。主要産業は、豊かな森林を活用した「林業」と熊野古道の世界遺産や、日本初の源泉かけ流し温泉など豊富な自然環境を活かした「観光業」である。本村は全国に先んじて人口減少・高齢化が始まっており、祭りや普請の維持の限界、空き家や廃校施設などの増加、移動の不便など、我が国における地方創生を図る上での課題先進地となっているため、課題解決に向けて十津川村SDGｓを構築していく。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	「十津川村SDGｓモデル構想」を進め、主力産業の衰退課題の解決に向けて、林業・観光業の総合的な事業運営による産業の創出を図ることで、若者の移住促進、関係人口を増加させ、人口減少による担い手不足を解消し、豊かな自然環境の保全や限界集落を維持することが可能とするための、村づくりを進める。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

・観光・農林業事業者を中心とした十津川村インバウンド受入協議会を設置した。
・これまでは、林業と観光業それぞれでの産業構造のため、横ぐしを刺すような上記協議会を設置した。
・体験型観光メニューの様子などをSNS等で、地域の魅力を発信している。



5.取組推進の工夫

十津川村インバウンド受入協議会は村内外の様々なステークホルダーと連携しているため、文化資源や農林業体験をセットし、多角的な観光を行うことにより、オンリーワンの十津川村の良さを伝えることが可能となるため、観光を入り口とし、移住定住の促進を図る。

6.取組成果

◈十津川村インバウンド受入協議会の設立（2019年9月）
村内事業者（農林・観光・文化など）の意見交換、合意形成、事業推進の場を創出
体験プログラム等を掲載したインバウンド向けのHP作成。
https://visittotsukawa.com/.

上記協議会の設立・活動により、産業創出、インバウンド観光客への訴求力の向上、関係人口増加に伴う移住定住の促進につながった。
■起業数の増加　2015年　0件　→　2019年　4件
（2019年地域限定旅行業者が起業）
■インバウンド旅行者の拡大　2016年　429人　→　2019年　1329人
■空き家バンクの成約数の増加　2015年　6件　→　2019年　9件

7.今後の展開策

・十津川村インバウンド受入協議会のプロジェクトを引き続き実施し、魅力的な観光コンテンツを造成するとともに、協議会を法人化し、SDGｓ構想の実現に向けた事業主体として活動を開始させる。
・空き家を活用した、短期移住体験施設を整備し、緩やかに村とかかわる取り組みを続け、関係人口、移住者の促進に繋げられる取り組みを行う。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・SDGｓ関連視察　1件（秩父市） ・SDGｓ関連講演依頼　2件（（一社）建設コンサルタンツ協会、奈良県生活協同組合） ・大阪市天王寺区において林業6次産業化のＰＲ「十津川村公園」を開催、約1万人が来園

誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進

岡山県岡山市

1.地域の特徴と課題及び目標	岡山市は、病院や医療従事者などの医療資源を豊富に有しており、特に女性の平均寿命が長い長寿のまちである。しかし、市民一人当たりの生活習慣病関連医療費が、全国平均より約10万円高いなど、健康寿命の延伸が課題となっている。そこで、市民が自らの健康状態を適切に把握し、健康増進に積極的に取り組むことを促すとともに、健康になった先に生きがいをもって活躍できる場を創出するなど、健康で生涯活躍できるまちづくりに取り組んでいく。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	岡山市の特徴である豊富な医療資源を活用し、健康の見える化や遠隔健康医療相談、生涯活躍就労支援、健康教育の推進を柱とする「SDGs健康好循環プロジェクト」を推進する。また、岡山市が2005年から取り組んできた持続可能な地域づくりを目指すESD活動の成果を活かし、SDGsの普及啓発と理解促進を図るとともに、様々なステークホルダーの主体的な活動を活性化させ、SDGs達成に向けた人材の育成に取り組むことで、地域の特性を踏まえた持続可能なまちづくりを推進する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆SDGs健康好循環プロジェクト
《健康見える化事業》…特定健診の結果や日々の生活習慣などからAIが将来の健康のリスクを可視化し、アプリによる一人ひとりに適した生活習慣改善プログラムを実施。
《SIBを活用したヘルスケア推進事業》…民間企業のヘルスケアサービスの提供と市民の利用により、身近に健康がある環境整備を推進。
《SIBを活用した生涯活躍就労支援事業》…課題を抱えている高齢者等を就労等に結び付け、地場企業の担い手不足を解消する。
《遠隔健康医療相談事業》…子育て中の親を対象として、スマートフォン等で気軽に健康医療相談ができる環境を整備する。
《健康教育推進プロジェクト》…生活習慣や健康リスク、健康改善プログラムなどについて、市民とともに健康について考える場を設ける。
◆普及啓発活動の推進
・市民へのSDGsの理解促進を図るイベントの開催。
・様々なステークホルダーの取組を共有するフォーラムの開催。

5.取組推進の工夫

健康好循環プロジェクトの事業実施にあたり、民間資金を活用するSIB手法を導入。また、ESDの取組で構築したネットワークを活かし、産官学民と協働でSDGs達成に向けた様々な普及啓発事業を実施。

6.取組成果

◆SDGs健康好循環プロジェクト
《健康見える化事業》…システムを構築し、国保被保険者を対象にアプリを用いた特定保健指導を2019年11月に開始。
《SIBを活用したヘルスケア推進事業》…運動や食生活などの市民や企業等の健康的な取組にインセンティブを付与し、生活習慣病予防を推進する健康ポイント事業「おかやまケンコー大作戦」を2019年4月から開始。2020年８月時点で参加者は12,422人となる。
→KPI「生活習慣改善メニューを提供する企業の数」が62企業(2019年度実績)となり、2020年度目標値を前倒しで達成。
《SIBを活用した生涯活躍就労支援事業》…総合受付として「生涯かつやく支援センター」を設置し、高齢者等への就労支援サービスの提供を開始。
→KPI「就労・社会参加につなげた高齢者等の人数」が2018年度210人から2019年度404人となった。「柔軟な働き方の提供等により高齢者等を積極的に雇用する企業数」は89社となり、2020年度の目標値を前倒しで達成。
《遠隔健康医療相談事業》…2019年7月から市内在住0歳児約6,000人の保護者を対象に開始。

7.今後の展開策

《健康見える化事業》…2019年度はシステムを構築し国保被保険者を対象として事業を開始したところであるが、今後対象者を拡大し効果を検証したうえで普及を検討していく。
《健康教育推進プロジェクト》…感染症に係る健康教育に加えて、2019年度から始めた薬剤耐性（AMR）に対する正しい知識・理解を進める普及啓発を、今後も様々な手段・手法を用いて更に推進する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・SDGs関連の視察…2019年度11件（市外の自治体議員、行政機関、大学など） ・会議やフォーラム参加による取組発表4件（全国ESD・SDGs自治体会議、ESD学びあいフォーラムin山口など） ・G20保健大臣会合において、健康づくりに係るSDGsの取組を世界に発信（日本を含めて27ヵ国が参加）

永続的発展に向けた地方分散モデル事業

岡山県真庭市

1.地域特性と課題及び目標	中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、**人口減少**の抑制と**年齢構成の偏在**の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー活用の取組を強化。**地域資源を活用した循環型の「回る経済」を確立**する。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	多様なステークホルダーの連携により、木質バイオマス発電の推進によるエネルギー自給率の向上や木材需要拡大へ向けたＣＬＴ等の活用促進を行うとともに、蓄積したノウハウを生かして、バイオ液肥（生ごみ活用）や牡蠣殻を活用した**里山里海資源循環農業による循環型の「回る経済」をつくる**とともに、市民に分かりやすくSDGｓの理念を伝える**普及啓発を実施し、市民の誇り（シビック・プライド）の醸成**とPRを図る。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆地域分散型社会・経済モデルの構築

林業木材産業・バイオマス産業による経済・社会・環境を繋ぐ地域システムのノウハウを基に、地域分散型モデルの形成へ向け、市民を巻き込み地域資源を活用した、新たな地域経済構造の定着を目指し、次の事業を推進。

①「里海米」ブランド化へ向けた普及事業
- ・牡蠣殻購入補助（※JAまにわによる。H30年度のみ実施しその後は自走）
- ・普及啓発（生ごみや牡蠣殻等による里山里海資源循環農業の取組PR）

②着地型観光商品の開発
- ・モデルツアー実施

◆普及啓発活動の推進

・市民を巻き込んだ普及啓発及び合意形成の場（フォーラムや出前講座など）を創出。
・真庭市のごみから制作した現代アート「真庭のシシ」によるＰＲ
・地域内の多様なステークフォルダーの合意形成、交流促進を一層促進するため、**「真庭ＳＤＧｓパートナー制度」を創設**（2018.11月）

5.取組推進の工夫

市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築しSDGｓを推進。

例）
・岡山コープ・日生漁協等と連携しかき殻を土壌改良材に活用した真庭里海米のブランド化。
・SDGｓパートナーへの登録。真庭SDGｓ円卓会議での合意形成等への展開等。
・三菱地所や隈研吾設計事務所とともにCLT普及啓発。
・環境省とともに地域循環共生圏の推進。

6.取組成果

◆地域分散型社会・経済モデル

①「里海米」のブランド化及び販路確保を実現
- ●作付面積　H30：17ha → R1：141ha → R2：176ha（見込）**※市全体の約12%**
- ●生産量　H30：78t → R1：575t → R2：620t（見込）
- ●経済効果　H30：182万円 → R1：1,245万円 → R2：686万円（見込）
  ※経済効果は里海米と一般米の買取価格の差額によって算出。買取価格は毎年変動。
  （R1年度の販売額は約1.44億円）
- ●販売等連携先の岡山Coopは真庭バイオマス発電から電力(400万KW/年)を購入しCO_2削減事業も開始

②着地型観光商品の開発

SDGｓツアーを開始。コロナ禍における工夫として、市民向けのSDGｓ関連施設の見学を行う研修モデル観光を創出。今後は市外へ展開：**ツアー利用団体32件、575人（R2.9末現在）**

◆真庭SDGｓ円卓会議の設立（2019.10.27）

真庭SDGｓパートナー制度の展開として、市民も巻き込んだ意見交換・合意形成・交流促進の場として**「真庭SDGｓ円卓会議」を設立**し、事業推進・検討の場を創出。
【真庭SDGｓパートナー登録：**153団体・14人（R2.9末現在）**】

【参考】基軸事業の推進（林業・木材・バイオマス産業）

①バイオマス発電事業：関連雇用者数50人、売電収入23億円、燃料購入14億円（未利用木材や産廃処理（処分費１億円以上）されていたものが資源として有価で取引）
②CLT事業の展開として晴海プロジェクト開始：三菱地所・隈研吾設計事務所と連携し東京晴海にパビリオン建設

7.今後の展開策

JAとも連携し里海米プロジェクト（牡蠣殻・バイオ液肥活用）継続実施中。
スマート農業の推進についても実証を開始し、生産効率化や若者就農者の就農の機運向上へ繋げる。
市外企業からのSDGsパートナー及び企業版ふるさと納税の照会が増加しているため、2020年度に、これらの企業が企業版ふるさと納税を行う場合に**「真庭SDGｓオフィシャルスポンサー（仮称）」**となる制度の創設により、民間支援の獲得・拡大を図り、自走化を促進する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	2019年度における市外の方の視察や市外のシンポジウム等の講演実績 視察実績：１２件（三重県亀山市、滋賀銀行など）、講演依頼：１４件（山陽新聞シンポジウム、青森県庁等でモデル事業紹介）

広島県ＳＤＧｓ未来都市計画

広島県

1.地域特性と課題及び目標	広島は，人類最初の原子爆弾による破壊を経験し，その廃墟から復興を成し遂げた地であり，この経験から，「核兵器のない平和な世界の実現」に向け，取組を進めてきた。 しかし，県を含む様々な主体による取組は，相互連携に乏しく，世界に向けた発信力も十分ではない。また，人材，知識，資金等の集積も課題である。 そのため，民間セクターの巻き込みによる持続性の確保や若い世代への平和学習機会の提供による人材育成等をとおして，2045年に向けた次期国連目標に「核兵器のない平和な国際社会」が位置づけられることを目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	「国際平和のための世界平和経済人会議」の開催により，企業やＮＰＯ/ＮＧＯなどのマルチステイクホルダーとの連携を深め，協働して平和の取組を生み出すためのプラットフォームの整備を進める。併せて，県内企業等へのSDGsに係る普及啓発を行う。 また，世界の人々，特に次世代を担う若者に対し，平和学習の機会を提供し，平和貢献人材の育成を図る。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●国際平和のための世界経済人会議の開催

政治，経済，国連・政府機関，大学研究機関，ＮＧＯ/ＮＰＯ等の各界で活躍する国内外の要人を招聘し，SDGsを通じた国際平和への取組を加速させるために議論し，その内容を広く発信・共有した。

●ビジネスコンテストの開催

ビジネスセクターのSDGs参画の取組や成功事例を共有した。

●SDGsビジネスセレクトブックの制作

県内大学生に対し，SDGsビジネスについての学習機会を提供し，人材育成を図った。また，企業訪問・ヒアリングを実施し，その成果を取りまとめ，ウェブサイト等で広く発信した。

●計画への反映

今年度策定の新たな総合計画に，SDGsに関して，県の目指す姿と方向性は同じである旨が記載された。

5.取組推進の工夫

・県内企業等のSDGs認知度向上のため，他団体主催の勉強会，イベント等，機会ごとに県の事業説明や参画促進を行った。
・YouTubeを利用し，国内外への発信力の向上を図った。

6.取組成果

●SDGsビジネス孵化支援助成件数

SDGsビジネス参画企業等が増加した。
0件（2018年）→55件（2019年）となり，2020年度目標を前倒しで達成した。

●県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数

平和を学ぶ人数は順調に増加している。
県が制作したオンライン講座や広島招聘型の事業実施により，国内外を問わず，様々な世代の人が平和について学習する機会を提供し，平和に向けた意識醸成が図られた。
4,864人（累計，2018年）→28,585人（累計，2019年）となり，2020年度目標を前倒しで達成した。

7.今後の展開策

・これまで県の事業に参画した団体等を対象に，SDGsに係る交流会を開催している。ここから輪が広がりつつあり，今後，プラットフォーム化を目指す。
・既存の教育や研究に関するネットワークを拡大・強化する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・独自のウェブサイトを構築し，SDGsを含む県の平和に向けた取組等を広く発信，共有している。

「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～

山口県宇部市

1.地域の特徴と課題及び目標

宇部市は、本州西端の山口県の南西部に位置し、気候は温暖で、海や山などの豊かな自然環境に恵まれた都市。人口：約16.9万人（平成27年の国勢調査）。山口宇部空港や山陽自動車道、鉄道、宇部港といった陸海空の交通基盤が市街地に近い位置にあるなど、抜群のアクセスの良さを有している。中小企業や農林水産業、医療産業など、これまで市を牽引していた産業分野で産業規模の縮小や人材不足など様々な問題が顕在化している。厳しさを増す社会経済情勢の中、持続的に発展を遂げていくために、地域に受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神を基に、多様な主体の連携と、地域の「人財」の育成・活躍促進を図るとともに、ICT・IoTを有効に活用したデジタル革命を、産業や地域づくりで積極的に展開していくことで、持続可能なまちづくりを目指す。

2.関連するゴール



3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

高度化したテクノロジーを活用して地域内産業のイノベーションを進めるとともに、起業・創業の場づくりを行い、多様な働き手の確保・育成に取組む。また、共生社会ホストタウンを推進することで、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくりを進める。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

■「SDGs推進センター」×「イノベーションセンター」によるSDGs推進プラットフォームの設置

・市民、企業、大学など多様なステークホルダーが連携し、SDGsの達成に向けた取組を推進するプラットフォームとして「宇部SDGs推進センター」を設置。
・また、「まち・ひと・しごと」を創出する起業・創業の拠点である「うべ産業共創イノベーションセンター　志」と連携し、同センターの持つ、人・情報・技術を効果的に共有させ、ふたつのセンターを機能的・相乗的に活用することにより、様々な社会的課題の解決にむけた多様な主体の連携を図り、事業化・創業実現、産業の多様化、多様な働き手の確保育成に繋げる。

■将来を担うSDGs人財の育成

・生息環境展示を採用した「ときわ動物園」をフィールドに、「せかい！動物かんきょう会議 」を開催するなど、未来を担う子どもたちへSDGs教育を推進する。

5.取組推進の工夫

■市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築しSDGsを推進

・オープンイノベーションシステム推進に向けた連携 市内金融機関、学術研究機関
・多様な働き方確保の支援に向けた連携 ハローワーク、移住・定住サポートセンター
・ESDの推進・環境活動に向けた連携 まちなか環境学習館、宇部市地球温暖化対策 ネットワーク、宇部市国際環境協力協会
・地域共生型のまちづくりに向けた連携 地域運営組織、地域福祉総合相談センター、 社会福祉協議会等

6.取組成果

■SDGsの達成に向けて取り組んでいる、または取り組む意欲のある個人・団体の取組支援・強化や相互連携を目的とし、相互交流や情報交換を通じて連携できる「SDGsフレンズ」制度を設立（2020年3月31日現在：個人会員49人、団体会員63団体）

■SDGsの普及につながる様々なイベントを外部団体と協同開催するとともに、市民・団体・企業へ周知啓発を実施（2019年度　セミナー、講座、イベント等参加者数：3,879人）

■「せかい！動物かんきょう会議」の開催　（2019年度　参加児童生徒数：延べ205人、インストラクター養成者数：50人）

■「宇部SDGs推進センター」のWebサイトを設置し、様々な団体の取組の相互発信を通して、ネットワーク化を図るとともに、SDGs推進センターにおいて様々なセミナーやイベントを開催し、普及啓発と情報発信を実施

7.今後の展開策

■新たにSDGsカンパニー制度を設立し、中小企業の取組を支援するとともに、経済・社会・環境分野の課題解決に取り組む。

■移転・施設拡張した「宇部SDGs推進センター」を拠点に、課題解決に取り組む多様な主体のマッチングや活動支援、ビジネスチャンスの創出などを図り、宇部SDGsの達成を目指す。

8.他地域への展開状況（普及効果）

・視察受入2件（滋賀県栗東市、岐阜県岐阜市）、講師依頼1件（愛媛銀行主催セミナー）
・パネリストとしてフォーラムへの参加2件（第1回地方創生ＳＤＧs国際フォーラム、第2回未来まちづくりフォーラム）

SDGｓでSHLｓ（Sustainable Happy Lives）持続可能な幸福な生活

徳島県上勝町

1.地域の特徴と課題及び目標	上勝町の人口は約1,545人(2015年国勢調査)で、少子高齢化が進む四国で一番小さな町ですが、「葉っぱビジネス」と「ゼロ・ウェイスト」が、全国からも注目されています。 過疎化による人口減少は、地域経済が衰退するだけでなく、担い手や後継者不足を招き、更には集落の維持も危惧される状況にあります。 豊富な森林資源を活用して農林業の就業支援や地域経済を活性化させるべく起業家の育成、「葉っぱビジネス」、「ゼロ・ウェイスト」、「まちづくり」により交流人口や移住・定住人口を増加させ、集落活動の維持並びに持続可能な美しいまちづくりにつなげる展開を図る。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	葉っぱビジネスのマニュアル化やインターシップを実施し、新規就農者や担い手育成を図っていく。豊かな自然を活用したヘルスツーリズムプログラム開発やの実施により、既存観光施設の活性化を図っていく。ゼロ・ウェイストをブランド化し、環境教育と経済活動に発展させていく。起業家の育成や支援に取り組み、新たな雇用創出や移住定住に結びつけていく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

令和元年度にSDGs推進委員会を立ち上げ、公募による民間推進委員と役場推進員により、町民へのヒアリングを行い、7つの2030年のビジョン(上勝町のありたい姿)を策定した。
1.豊かな自然と共に暮らす町、2.持続可能なエネルギーを創造する町、3.伝統や文化を受け継ぎながら世界へ羽ばたける町、4.町民みんなで子育てをする町、5.いつまでも心身ともに健やかに生きられる町、6.地域の魅力が経済へとつながる町、7.みんなで備え、支え合う町
令和2年度においては、ありたい姿に対して、「進捗・変化を図るための指標」、「具体的な打ち手」を考えていく。
今後は、これら具体化された事案をもとに、経済、社会、環境の三側面に対して有効的な取り組み検討やSDGｓ普及を図っていく。

5.取組推進の工夫

ステークホルダーとして最も重要である住民の意見を取り入れることによって、住民が望むビジョンを具体化できることにメリットを感じている。また、これに伴う各種施策を行う場合でも、実施に対する理解や協力を得られやすくなると感じている。

6.取組成果

彩山を活用し産業振興事業では、いろどり山ラボへの参加者数が、KPIの300%を超える約850人、いろどり山ラボの売上創出額は、ヘルスツーリズムや間伐材を利用した木糸の製品などでKPIの90%となる1,460万円となった。インターシップ等による林業関係者の移住者及び彩関連ビジネス創出者数は、KPIの50%の5人であった。

ゼロ・ウェイストのブランド化においては、上勝町ゼロ・ウェイストセンターがオープンし、ゴミステーション内にシェアオフィスや宿泊施設が備わったことで、ゴミ分別なども体現できる教育や研究できるようになり、民間による宿泊施設の運営やゼロ・ウェイスト研修などの自走を開始した。

7.今後の展開策

上勝町が行った「ゼロ・ウェイスト宣言」の目標年が2020年であり、2030年を目標年とした、新しい「ゼロ・ウェイスト宣言」の準備を行っている。環境と経済面の絡めたのSDGｓ展開策として検討している。

8.他地域への展開状況（普及効果）	上勝町へSDGｓ関連の視察は年間約400件あったが、新型コロナウイルスの影響により、視察の受入れを中止とした。コロナ禍においても視察を受け入れるべく、民間によるオンライン視察を開始した。コロナ禍における経済効果創出のため、官民連携を意識した取り組みであったが、受託事業者より、オンライン課外授業としてSDGsの取組みを教材として販売するビジネスの創出につながった。

「『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』」を目指して

福岡県北九州市

1.地域特性と課題及び目標	本市は、本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置しており、主な国道や鉄道の「九州の起点」になっていることから、交通や物流の利便性に優れている一方、人口減少や高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面している。 ものづくりの技術や公害克服の経験など、本市の強みを生かし、経済・社会・環境の統合的な取組(課題解決モデル)を発信・展開し、課題解決を図ることで、「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	北九州市のSDGs戦略（ビジョン）である「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」の実現に向け、３つの柱（1.人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】 2.一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】 3.世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】）を中心に三側面を統合的に取り組み、自律的な好循環を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆普及啓発

「SDGs地域連携フォーラム」や環境・SDGs連携協定締結企業と共催の「市民のための環境公開講座」の開催、市長の「地域ふれあいトーク」や、市民や市内企業に向けた「出前講演やセミナー」の開催などにより、市内外でSDGsの認知を促進し、本市の取組を発信。

◆成功事例創出のための取組

「北九州SDGsクラブ」のプロジェクトチーム創出や、「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、市民団体や企業22団体を表彰。

◆国際的な情報発信等

OECD主催の国際会議への参加、日中韓三カ国環境大臣会合の開催を通じ、本市の環境やSDGsに関する取組を発信。

5.取組推進の工夫

市内部において、市長が本部長の「庁内推進本部」の設置や、全局の取組を横断的に推進する「担当課長会議」や「ワーキンググループ」を開催。また、有識者等が市に助言を行う「北九州市SDGs 協議会」と、多様なステークホルダーの交流や連携を促す「北九州SDGsクラブ」により産官学民が一丸となった活動を推進。さらに、市教育大綱の改訂、小・中学校のSDGs副教材作成、高校や大学との連携、市民センターでの活動支援など、SDGs推進のための人財の創出、育成に取り組んできた。

6.取組成果

◆市民の認知度の向上

市民アンケート調査…４４．９％（昨年度23.7%）

◆優先的なゴール、ターゲットに関するＫＰＩ

・従業者一人あたり市内GDP　2014年:8,016千円 → 2016年:8,481千円
・再生可能エネルギー導入量　2018年:288,000kW → 2019年：396,616kW
・アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ）
2018年3月:9,083人 → 2020年3月:9,754人

◆地域活性化への貢献

「北九州SDGsクラブ」において、①会員同士の連携による地域課題解決に向けた市民主体の「プロジェクトチーム」が多数発足 ②全国初となる市内17の金融機関と連携した市内企業支援のための「SDGs経営サポート」をスタート。
【2020年8月末 クラブ会員数:1,122（内訳）企業:376/団体:176/学校:236/個人:334】

7.今後の展開策

洋上風力発電等のエネルギー、ロボット、自動車、DXなど、本市の「ものづくり技術・環境力」を活かし、経済・社会・環境を統合的に解決できる産業を創出し、地域経済の活性化、ブランド構築や市民のQOL向上を目指す。

また、市民が主体的に地域課題解決に取り組むまちづくりの促進や、地域金融機関と連携したSDGs推進企業の支援により成功事例を創出し、九州の各自治体においてもSDGsの取組が広がるよう連携を深めていく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	視察受入（２２件）、専門誌等への寄稿（２３件）、出前講演（１０３件）、ＯＥＣＤ主催の「ＳＤＧｓ指標枠組みの地域化に向けた会議(パリ)」や「ラウンドテーブル会議(ボン)」への参加、イベント・フォーラム等への参加など

壱岐活き対話型社会「壱岐(粋)なSociety5.0」

長崎県壱岐市

1.地域特性と課題及び目標	・壱岐市は九州本土と朝鮮半島との間にある玄界灘に浮かぶ島で、人口が約27,000人の市。近年は少子高齢化により人口減少が著しい。2030年には20,503人まで減少予測。 ・経済面では「従来型１次産業スタイル」、社会面では「少子高齢化に伴う前例のない将来課題への不安」、環境面では「持続可能な環境づくり」が課題となっており、それを解消するために「壱岐(粋)なSociety5.0」を推進していく。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	・2000年続く交流・対話の島の歴史を未来へとつなぐとともに、先端技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。 ・現実・仮想ともに様々な人や情報につながることで、イノベーションが起こり続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

(1)アスパラガスの自動灌水AIモデルを構築するため、土壌調査・分析を実施。
(2)ドローン自動航行の実証実験の実施、ドローンを活用した事業構築の課題と展望を整理。交通インフラを活用した自動運転技術導入に向け、本市の移動課題の整理と全体構想の策定。
(3)アスパラガスの規格外を活用した商品開発。
(4)市民主体のみらい創り対話会の実施。島内高校生と島外大学生とのイノベーションプログラムの実施。
(5)市内外にSDGsを広く普及・浸透させるためのイベントの開催。
(6)市民を対象としたIoT教育プログラムの実施。
(7)市内中学生を対象としたSDGs環境プログラムの実施。

5.取組推進の工夫

・事業ごとに適切なステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けて事業を実施している。
・スマート農業の構成メンバーとして、連携企業だけでなく、専門的な知識を有する県や農協の職員にも協力いただき、一体となって事業を進めている。
・「気候非常事態宣言」を表明し、脱炭素化社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入など積極的な取組を推進している。

6.取組成果

・アスパラガスの生育・収量に水収支（水はけ）が大きく影響していることがデータにて科学的に実証できた。また、収量が低いハウスでは土壌の下の層が硬く、根っこ部分の発達が妨げられており、排水性が悪化していることがわかった。このことから、土壌センサーを用いた土壌水分の分析結果が、土壌改良や土壌選択の判断として活用ができることがわかった。
・食品ロス削減のため、ピエトロと連携し、TVやSNSで話題となっているレンジアップを用いて、アスパラガスの商品開発を行った。
・SDGsのイベントではsociety5.0のショーケース（ドローン飛行、自動運転など）を実施し、約850人が参加した。
・みらい創り対話会は全5回で延べ310名、環境プログラムは全5回、市内2中学校で実施してきた。この取組はバックキャスティング思考で物事を考え、地域イノベーションを引き起こし、課題解決を図る人材育成、世代間交流、郷土愛の醸成が図られ、将来的にはUIターン者の獲得に繋がる。

7.今後の展開策

・市や一般社団法人壱岐みらい創りサイトなどを含めた「壱岐なSociety5.0活動推進事務局」を中心に、官民連携を強化し、事業展開する。
・本市と類似した立地や条件を持つ自治体との連携体制を図り、Industry4.0による6次産業化の取組を互いに情報発信し、効果的な改善を図っていく。また、これらの好事例を組みあわせていくことでさらなる未来都市化を実現する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	講演（長野市、岸和田市、宇治市など11件）、新聞・雑誌等の取材（7件）、視察受入（愛知県、上田市、諏訪市など33件）

特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

熊本県小国町

1.地域特性と課題及び目標

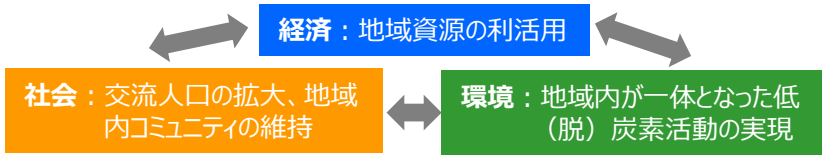
●九州のほぼ中央に位置する人口約7千人の中山間過疎地。総面積の約80%を森林が占め、古くから優れた**木材（小国杉）の産地**として発展。火山帯に位置し、涌蓋山地下を熱源とする**地熱資源**は、全国有数の賦存量が推定されている。
●少子高齢化と社会減少の継続による**人口減少・地域産業の空洞化**が課題。地域資源の有効活用、自律的低炭素行動の実現、交流人口拡大、地域コミュニティ維持が目標。

2.関連するゴール



3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

特色ある地域資源を活かしながら、地域主体で事業体立上げや研究交流拠点整備を推進し、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。



4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●2030年に向けた未来へのコミットメント
・小国町気候非常事態宣言（右写真）
・第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略
・第6次小国町総合計画（策定中）



●地域循環共生圏の構築
・2050年に向けて新たな事業を探求（農業、交通、ツーリズム）
●企業との協定締結
金融１行、地熱事業5社、森林事業11社、　拠点整備１社
●自治体間連携
・小国町・北九州市・壱岐市による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置し、九州内の自治体と連携
・地域循環共生圏プラットフォーム構成員32自治体

5.取組推進の工夫

●事業化及び資金調達のため、**金融機関との連携を強化**（今後、当町用の商品提供、企業へのSDGs勉強会を開催）
●住民による会議体「SDGs未来会議」を含めた協議
●CATVや広報誌を活用し、町民のSDGsの認知度を高めるとともに町内企業への広報・啓発・巻き込みを展開

6.取組成果

【地熱】・新規参入や相次ぐ開発による温泉資源の枯渇への懸念を払しょくするため、**「小国町地熱資源活用協議会」を設立**。さらに、町内で地熱開発事業を行っている5社と不測の事態に備える**「地熱の恵み基金」への拠出**等を定めた**「同協議会協定」を締結**し、無秩序な地熱開発を抑制。
・地質調査及び重力調査（2018年度）に続いて**MT探査**を実施
【森林】・**全国木のまちサミット in おぐに**を開催し林野庁や20超の自治体と連携強化
・老人福祉施設に**木質バイオマスボイラー設置**
【教育】・特別授業実施により中学生がSDGsに着目、フォーラム等で発表
【ステークホルダーとの連携】・小国町・北九州市・壱岐市の連携により、**フォーラムを2回開催**し、情報共有及び取組を発表
⇒7月豪雨災害復旧のため**壱岐市から災害人材派遣**
・熊本県や県内SDGs未来都市等と**熊本県SDGs登録制度の準備開始**

7.今後の展開策

●地域資源（森林・地熱）を活かし、①**地熱を利用したスマートアグリビジネス事業**（カカオ豆生産の実証実験）、②**グリーンスローモビリティの社会実装の検討**、③**ツーリズム（グリーン、医療、教育）によるSDGsの普及展開**を計る。
⇒将来的に地域PPSに事業化ヴィークルの機能を持たせ、事業を展開
●金融機関との連携による企業版ふるさと納税への寄付企業の招集

8.他地域への展開状況（普及効果）

【2018年度】SDGsフォーラムの開催、パンフレット作成、視察受け入れ（10件、約100人）
【2019年度】学会等での講演依頼（15件）、視察受け入れ（20件、約200人）、SDGs未来都市・地域循環共生圏・気候非常事態宣言への問合せ（多数）、地元紙（熊日新聞）での大型連載、パンフレット作成（地域循環共生圏、ESD）

目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

令和元年度　SDGｓ未来都市・自治体SDGｓモデル事業　選定都市一覧

緑字：SDGｓ未来都市（自治体SDGｓモデル事業含む）
青字：SDGｓ未来都市

※県が選定されている場合は県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト（https://maps.gsi.go.jp/）の白地図をもとに作成

	都市名	提案タイトル
SDGｓ未来都市（自治体SDGｓモデル事業含む）	福島県郡山市	SDGｓで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏 ～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～
	神奈川県小田原市	人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
	新潟県見附市	住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現 ～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着～
	富山県南砺市	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
	福井県鯖江市	持続可能なめがねのまちさばえ ～女性が輝くまち～
	京都府舞鶴市	便利な田舎くらし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』
	岡山県西粟倉村	森林ファンドの活用で創出するSDGｓ未来村
	熊本県熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり
	鹿児島県大崎町	大崎リサイクルシステムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
	沖縄県恩納村	SDGｓによる「サンゴの村宣言」推進プロジェクト～「サンゴのむらづくり行動計画」の高度化による世界一サンゴと人にやさしい持続可能な村づくり～
SDGｓ未来都市	岩手県陸前高田市	ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり
	栃木県宇都宮市	SDGｓに貢献する持続可能な“うごく”都市・うつのみやの構築
	群馬県みなかみ町	水と森林と人を育む みなかみプロジェクト 2030 ～持続可能な発展のモデル地域“ＢＲ”として～
	埼玉県さいたま市	SDGｓ国際未来都市・さいたま2030モデルプロジェクト ～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～
	東京都日野市	市民・企業・行政の対話を通した生活・環境課題産業化で実現する生活価値（ＱＯＬ）共創都市 日野
	神奈川県川崎市	成長と成熟の調和による持続可能なSDGｓ未来都市かわさき
	富山県	環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」
	石川県小松市	国際化時代に ふるさとを未来へつなぐ「民の力」と「学びの力」 ～PASS THE BATON～
	愛知県	SDGｓ未来都市あいち
	愛知県名古屋市	SDGｓ 未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現
	愛知県豊橋市	豊橋からSDGｓ で世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり
	滋賀県	世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現
	奈良県生駒市	いこまSDGｓ未来都市～住宅都市における持続可能モデルの創出～
	奈良県三郷町	世界に誇る！！ 人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現
	奈良県広陵町	「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたくなるまちづくり
	和歌山県和歌山市	持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市
	鳥取県智頭町	中山間地域における住民主体のSDGｓまちづくり事業
	鳥取県日南町	第一次産業を元気にする ～SDGｓにちなんチャレンジ２０３０～
	福岡県大牟田市	日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業
	福岡県福津市	市民共働で推進する幸せのまちづくり～津屋崎スタイル～を世界へ発信
	鹿児島県徳之島町	あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業

※都道府県・市区町村コード順

ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり

岩手県陸前高田市

1.地域の特徴と課題及び目標	岩手県の東南端、宮城県との県際に位置する。東日本大震災後、特に転出が多く、人口は減少の一途をたどっている。少子高齢化などの影響もあり、産業競争力が脆弱で優良な雇用機会が少ない中、経済面では「震災で壊滅的打撃を受けた地域産業の復興」、社会面では「震災で壊滅的打撃を受けたまちの整備と活性化」、環境面では「震災で壊滅的打撃を受けた陸の整備と海の保全」を課題とし、誰一人取り残さない社会の実現を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	これまで進めてきた「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」の施策に加え、多様なステークホルダーとの連携により、「共生のまち」「交流のまち」「持続可能なまち」の実現を目指した事業構想・計画策定、普及啓発イベントや、ユニバーサル就労支援センターによる就労支援、およびパラスポーツ（eスポーツを含む）の大会・合宿を実施するほか、ベンチャー企業等とのパートナーシップ・イベントを開催することにより、理解醸成やPR、精神的なバリアの低減や研究開発の促進を図り、誰一人取り残さない社会の実現へ繋げる。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆普及啓発活動の推進
・市民や来訪者に対し、小冊子やポスター等を作成・配布
・東北地方のSDGs未来都市で構成される「東北SDGs未来都市サミット」へ参加し、団体間の連携を強化
・市の出前講座や高校、大学及び他市町村での講義を実施
◆連携体制の構築
・「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」を設立
・岩手大学及び立教大学が共同で運営する陸前高田グローバルキャンパス等、民間レベルでの取り組みを推進
◆循環型社会・地域内経済循環モデルの検討
・地域の資源である木質バイオマス等の導入に向けて、可能性調査及び横断的な協議会設立、シンポジウム開催等を実施

5.取組推進の工夫

・SDGs推進プラットフォームや協定締結など、市内外の多様なステークホルダーとの連携・協働の仕組みを構築
・小冊子やポスター等を活用した事業理解の促進、普及啓発等、SDGsの理念や新しい発想に対して、市民一人ひとりの理解を深める取り組みや官民連携での取り組みを推進

6.取組成果

◆陸前高田市SDGs推進プラットフォームの設立（R1年11月）
交流や連携、SDGsの達成に資する情報発信の場として「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」を設立したことにより、民間事業者同士が連携し、事業課題や地域課題等の解決に向けて取り組む体制を構築
【SDGs推進プラットフォーム登録会員数：24団体（R2年9月時点）】
◆再生可能エネルギー（木質バイオマス等）の導入可能性調査
・木質バイオマスエネルギーの利用ポテンシャルがあることを把握し、森林資源活用方策や地域内循環を実現する木材流通体制の検討へ活用。
・「陸前高田市地域づくり循環協議会」を設立
・市民向けワークショップ・シンポジウムを開催し、再生可能エネルギーの利活用促進に向け、市民や民間事業者等と連携しながら太陽光や木質バイオマスの導入を推進。
【地域電力会社への電力切替件数：26件（R2年3月時点）】
【地域循環共生圏構想　10年ロードマップの策定（R2年3月時点）】

7.今後の展開策

・新型コロナウイルス感染症の影響により、想定していた障がい者スポーツ、eスポーツ大会などの各種イベントや、普及展開策の市民への普及啓発イベント等については、今後の状況に併せ方法等を検討しながら実施予定
・高付加価値農林水産業の実現や新規起業家の支援等、誰もが就労できる環境を整備するとともに、社会課題を解決する企業の誘致や起業家の育成等も併せて進める

8.他地域への展開状況（普及効果）	講演（5件）、取材・ヒアリング（3件）、雑誌等への寄稿（1件）、フォーラム等への参加（1件）など

SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏

福島県郡山市

1.地域特性と課題及び目標	こおりやま広域連携中枢都市圏(16市町村)は、福島県の中央部に位置し、中核市である郡山市を中心に、圏域人口約59万人で県内人口の約3割を占めている。 圏域には、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所や国立環境研究所福島支部、大学等様々な拠点施設が多数立地しており、「知の結節点」としての特性を活かし「全世代健康都市圏」を創造し健康寿命の延伸を図る。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	・「健康」をキーワードに「経済」「社会」「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取り組みを実施する。 ・地域の産業や社会活動を支えるために「健康」は重要な基礎であることから、医療費・介護給付費の適正化をしつつ健康寿命延伸対策の推進や自律的好循環の形成を図ることにより、持続可能な圏域の創生を行う。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆全世代健康都市圏創造事業

・オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析

・ICTを活用した科学的根拠に基づく保健指導の実施による健康寿命延伸対策の推進

※2019年度は令和元年東日本台風の影響により2020年度に繰越

◆普及啓発活動の推進

・こおりやま広域圏を対象としたSDGsの普及啓発

①こおりやまSDGsアワードの実施

②東北SDGsサミットへの参加

③普及啓発物（パンフレット・クリアファイル・シール等）の作成



5.取組推進の工夫

・福島大学、日本大学（工学部、東北高等学校）、福島工業高等専門学校、帝京安積高校と包括連携協定を締結し、SDGsの推進を図った。

・その他包括連携協定を締結している団体と連携し、講演やパネルディスカッションを行った。

6.取組成果

◆全世代健康都市圏創造事業

・広域圏内の医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学、健康保険組合等の有識者で構成する懇談会を設置し、オープンデータ分析のための意見を聴取した。

・健康寿命の2016年から2019年の推移は平均寿命の推移と比べ、男性は0.01歳下回ったものの、女性は0.14歳上回った。

	健康寿命	平均寿命	健康－平均
男性	+0.34	+0.35	**-0.01**
女性	+0.20	+0.06	**+0.14**

◆情報発信・普及啓発

・こおりやまSDGsアワードを開催し、広域圏から21件の応募があり、5件を表彰

・東北SDGsサミットに加入し、気候非常事態宣言(郡山市提案)を採択

・郡山駅前大通りへの広告旗設置、乗合ﾊﾞｽ・ﾀｸｼｰへのﾊﾞｽﾏｽｸ、ﾏｸﾞﾈｯﾄﾊﾟﾈﾙによる啓発

・公共施設へのポスター掲示、郡山駅構内のデジタルサイネージでの啓発

7.今後の展開策

・現在オープンデータの分析業務を実施しており、今後これらを活用した健康寿命延伸対策について郡山モデルとして全国に発信し、投資（ESG投資）を呼び込める環境づくりに努め、自律的好循環の形成を図る。

・医療・健康産業の集積、健康寿命延伸・医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保等を進める。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・視察受入（奥州市議会4名、市原市議会13名）　・地方創生SDGs国際フォーラム2020においてパネリストとして参加 ・東北SDGsサミットに参加(秋田県仙北市)　・市民向けの出前講座(2件)や講演(6件)、こおりやま広域圏と連携したフォーラムを実施

ＳＤＧｓに貢献する持続可能な都市うつのみやの構築

栃木県宇都宮市

1.地域の特徴と課題及び目標	・東北新幹線，東北自動車道が通る北関東の中核都市であり，現在の人口は約52人万であるが，今後は人口減少に転じていく見込みである。 ・これからのまちづくりを進めるに当たって，「次代を築く人づくり」や「骨格の強い都市の形成」などの重点課題の解決と「経済・社会・環境の統合的向上」を図るため，「女性の雇用創出・就労の促進」，「ＬＲＴを軸とした交通ネットワークの充実」や「もったいない運動による人づくり」などに取り組む。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	「第６次宇都宮市総合計画」に掲げた６つの未来都市（子育て・教育の未来都市，健康・福祉の未来都市，安全・安心の未来都市，魅力創造・交流の未来都市，産業・環境の未来都市，交通の未来都市）の実現に向けた取組を着実に進めるとともに，宇都宮市ＳＤＧｓ人づくりプラットフォームの設立や地域新電力会社による地域課題の解決（シュタットベルケの構築）などに取り組む。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

・ＬＲＴ沿線の拠点化や総合的な交通ネットワークの構築
⇒ トランジットセンター周辺等への商業施設等の整備誘導
⇒ 地域連携ＩＣカードを視野に入れた交通ＩＣカード導入等

・子育て環境の整備やグローバル社会等に対応できる教育の推進
⇒ 認定こども園等の整備や保育士の育成・確保
⇒ 宇都宮市を愛し誇りに思う態度を育成する宇都宮学の推進

・宇都宮市ＳＤＧｓ人づくりプラットフォームの設立
⇒ ＳＤＧｓの普及啓発に取り組む事業者等の会員募集
⇒ 市民・事業者向け勉強会を実施（取組事例の横展開等）

5.取組推進の工夫

宇都宮市が策定・管理する多種多様な計画へＳＤＧｓの視点を適切に反映させていくため，市長をトップとし，全部局長で構成する「うつのみやＳＤＧｓ推進本部」を設立・運営することで，全庁的な理解の促進とＳＤＧｓに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行っている。

6.取組成果

・ＬＲＴ沿線まちづくりの推進，地域連携ＩＣカードの導入
各停留場やその周辺の地域特性に応じたまちづくりについて検討を進めている。
また，Ｓｕｉｃａの機能を持ちつつ，宇都宮地域のＬＲＴやバスが利用できる**「地域連携ＩＣカード」を全国で初めて導入**することを決定し，導入に向けた取組を進めている。

・供給体制・保育士の確保，小学生に対する宇都宮学の推進
認定こども園や保育所の整備など，供給量を確保するとともに，保育士の確保を着実に実施し，**待機児童ゼロを達成**した。また，宇都宮の伝統や文化，産業などについて体系的に学ぶことができる郷土資料集を作成し，市内の全市立小学校68校へ配布することで，宇都宮を愛し，誇りに思う態度の育成を図った。

・宇都宮市ＳＤＧｓ人づくりプラットフォームの設立（令和２年１月）
「ＳＤＧｓに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤強化」に向け，**「宇都宮市ＳＤＧｓ人づくりプラットフォーム」を設立**し，会員と連携した普及啓発を実施**【会員数：１９５団体（令和２年９月末現在）】**

7.今後の展開策

・市と民間事業者が共同で運営する地域新電力会社を2021年度に設立し，小売電気事業を開始する予定であり，将来的に収益を活用した地域還元事業を実施する。
・ＳＤＧｓに対する認知を深め，ＳＤＧｓの達成に向けて何ができるのかを学ぶとともに，今できる身近なところからの実践を支援するための効果的な手法について検討する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・視察受入（甲府市，川口市等　８団体　51名）　・フォーラム等への参加（3件）　　・専門誌等への寄稿（4件） ・本市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲームや本市開催の国際スポーツ大会等に合わせ，取組を地域内外に発信

水と森林と人を育む みなかみプロジェクト2030

群馬県みなかみ町

1.地域の特徴と課題及び目標	群馬県の最北端に位置し、町の面積の９割以上を山林が占め、谷川岳や利根川源流域といった日本を代表する豊かな自然環境を有する。これらの自然をまもり、観光や農業などに活かしひろめながら人々の暮らしが営まれているが、1955年をピークに人口減少が顕著である。自然と人が共生する社会の世界的モデルであるユネスコエコパークの町として、ＳＤＧｓ達成に向けたチャレンジを通じて課題解決を図る。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	三側面の課題を総合的に解決することが期待できる「自伐型林業」の推進強化を図り、森林資源を活用した稼ぐ力の強化による循環経済の確立、地域に根ざした特色有る教育の推進と関係人口の増加による社会面の好転換、森林・里山整備と木質バイオマス利用推進による環境面の強化を展開する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

「木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化」

- 山林所有者や地域住民が主体的に継続して関わることができる「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進する。
- 林業分野ではあまり重視されてこなかった町内の広葉樹の活用。
- 国産材にこだわった高級家具メーカーや町内木工職人、製材所、福祉作業所などと連携して、川上から川下までの一貫した流れを構築。

5.取組推進の工夫

従前から行われている自伐型林業団体の意見交換会を連絡協議会に格上げし、町や団体のさらなる連携や情報交換が図られ活動の全体的な底上げが進んだ。加えて、団体の活動の初動支援をきめ細かに行うなどして参入者の増大を図った。

6.取組成果

- 「自伐型林業」による担い手の育成と就労機会の創出

自伐型林業実践団体数・実践者数	団体数	人数
2018年度末	6	４６人
2019年度末	8	７４人
2021年度末（目標）	１２	１００人

- 広葉樹を中心とした木工製品の商品化と木材のブランド化
  →製品の開発・販売、ステークホルダー向け研修の実施
- 木材ステーション（仮称）設置による木材集出荷の仕組み構築　→現在進行中
- 山林マッチング制度（仮称）の試行　→制度設計中

7.今後の展開策

本町の最大の財産である美しい自然と里地里山を核として、観光・商工業・農林業・教育・健康・福祉・エネルギーなど様々な分野をそれぞれ横断的かつ有機的に連携し地域を経営するという観点で相乗効果を創出し、人と自然が共生した持続可能なまちづくりを推進していく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	2016年度から毎年実施している自伐型林業研修は対象者を町民に限定しておらず毎回数名の町外の方の参加がある。 2019年度は新潟県長岡市、南魚沼市、群馬県県庁職員新人研修等において、みなかみ町の林業六次産業化プロジェクトの講演会を実施。その他、近隣自治体議会、管内森林組合研修視察等の受け入れを実施した。

ＳＤＧｓ国際未来都市・さいたま2030プロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～ 41

埼玉県さいたま市

1.地域の特徴と課題及び目標	市民に「住みやすい」「住み続けたい」と感じてもらい、本市に対する誇りと愛着を持ってもらうために、都市としての利便性の向上、緑地や水辺を中心とした環境保全、ごみ総排出量削減を中心とした良好な生活環境の確保、災害に対するレジリエンス強化を図る等し、様々なステークホルダーとのパートナーシップを活かしながら、本市ならではの「住みやすさ」のより一層の向上を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	自立的かつ持続可能な「誰もが住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に向けて、「環境・アメニティ」「健康・福祉」「教育・文化」「都市基盤・交通」「産業・経済」「安全・生活基盤」「交流・コミュニティ」の7つの分野における各種施策を、様々なステークホルダーとの協働を図りながら、総合的かつ計画的に推進する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【普及啓発】
・市民向けの普及啓発の手段としてオリジナルロゴマークや啓発用チラシ、間伐材を使用したオリジナルバッジを作成。
・民間のイベント等に積極的にブース出展をし、市の取組をPR。
・JICAの調査団員としてラオス人民民主共和国へ職員を派遣し、本市の取組の発表や意見交換を実施。

【事業実施】
・次期総合振興計画や次期環境基本計画においてSDGsの視点を盛り込んで策定予定。
・庁内におけるSDGsの理解度向上を図るため、人材育成研修の一環として、部長研修、課長補佐研修、主任研修においてSDGsに関する講義を実施。

5.取組推進の工夫

・市民の現在のSDGs認知度の把握と普及啓発活動のターゲット設定のため、市民に対してSDGsの認知度等に関するアンケート調査を実施(SDGs認知度：22.4%)。
・フードロスやEV普及啓発等、SDGsに資する事業の展開にあたっては、包括連携協定企業をはじめとする民間企業と協働で実施。

6.取組成果

【環境面】
・「次世代自動車・スマートエネルギー特区」において、ハイパーエネルギーステーションの整備(12箇所)、スマートホームコミュニティでの先導的モデル街区の第3期の整備計画策定、民間事業者によるスクーターのシェアリングサービスを、それぞれ実施。
・民間事業者と連携し、フードドライブの常設回収窓口を5箇所増設(539kg回収)
・2020年7月に「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。

【社会面】
・2020年4月に「パートナーシップ宣誓制度」を創設。
・2019年11月にWHOが推奨する「セーフコミュニティ国際認証」を取得。
・民間事業者と連携したシェアサイクルの推進にあたっては、公共用地を活用しながら市内310個所にサイクルポートを設置(2019年度利用回数：298,643回)

【経済面】
・CSRに取り組む企業を「CSRチャレンジ認証企業」として認証し、課題解決に向けた支援を行うとともに、企業同士の交流を深める「CSRコミュニティ」を開催。(CSRチャレンジ認証企業数：新規20社、累計106社)

7.今後の展開策

・他自治体や企業、団体等のステークホルダーと連携をしながら、SDGsに資する事業の継続的な展開を図るとともに、調査に基づいて設定したターゲット層(調査で認知度が低かった高齢者層や女性層)や若者(小学生等)に対して普及啓発活動を実施する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	【2019年度】 ・民間イベントにおける普及啓発：3件(スポーツビジネスジャパン、大宮マルイSDGsフェア、芝浦工業大学次世代SDGsフォーラム) ・出前講座や視察における取組発表：4件(埼玉経済同友会、ミスワールドジャパン埼玉ファイナリスト　等)

市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市　日野
東京都日野市

1.地域の特徴と課題及び目標	東京の中心部に位置する人口約18万7千人が暮らす郊外都市で、高度経済成長期に企業に隣接するベッドタウンとして人口急増した。産業構造の転換や2007年の世界金融危機により市内複数の製造拠点が撤退し、近年では研究開発機能に転換しつつある。東京圏でも特に超高齢化が急速に進展する地域のため、日本の発展と共に形作られたベッドタウンの持続可能なモデルを描くことが必須である。そのため、今後生じ得る課題の探索と共有、解決策の検討、実証と実装を住民・企業・専門機関等と連携し、まちぐるみで実施し始めている。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	現代の課題は様々な要因が複雑に関係しあうことから、小さく速く試行するアジャイル型の問題解決が必要とされている。これを地域にも適用し、リビングラボ活動を軸に据えた産官学民の課題発見と共有の場を促進する。また、海や山がない内陸の都市だからこそ、資源を消費するというライフスタイルを転換するために脱プラスチックやエシカル消費を推進していく。多様な主体の参画するグループ活動を増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決する地域となる。これらの取組みを通じ、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

■共創による生活課題の産業化
食やセルフケア、互助、SDGsをテーマとした社会実証と場づくりを推進。
①産学官民連携による全世代の活躍推進（社会実証・協定等）
②タウンマネジメントの推進による多世代のアクション実施（コトづくり）
③360°の人材育成（NPO、住民等との連携）

■郊外型資源循環都市づくり
プラスチック類再処理施設の整備を契機とした官民による取組みを推進。



■全職員の意識改革とSDGs普及促進
グループウェア上で職員全体に向けた記事を連載。また、首長や職員が使用する名刺デザインを刷新。個人がメッセージを発せるよう工夫。



5.取組推進の工夫

官民連携においては既存の市のプラットフォームを活用し、民民対話（企業間連携）を市が主導し、SDGsビジネスセミナーでは、商工会や青年会議所、地域金融機関など地域団体を企画段階から巻き込んでいる。市内部では、首長による政策レベルでのメッセージ発信を行うなど、「攻め」と「守り」のメリハリをつけた活動を実施している。

6.取組成果

■社会実証とコトづくりの創出（共創による生活課題の産業化）
産官学民との対話を推進したことにより、地域内外のコラボが活性化。新たなイノベーション活動が3件生まれた。また、コニカミノルタ（株）とSDGs推進協定を締結。

■人材育成の進展（共創による生活課題の産業化）
SDGsをテーマに中高生を主体のコラボレーションの場を広域で展開。日野台高校・南多摩中等教育学校・堀越高校など、47名の中高生や大人が参加。KPIの94%を達成した。

■郊外型資源循環都市づくり
プラスチック類再資源化施設が稼働開始（令和2年4月1日）。拡大生産者責任をレジ袋等の削減の取り組むほか、近隣市及びアイケア企業コンタクトレンズ空ケース拠点回収の協定を締結。市民一人当たりの一日ごみ排出量は625g（KPI：45%）となった。

■全職員の意識改革とSDGs普及促進
名刺切り替えが4月1日に完了。職員向けの連載記事を継続して掲載。

7.今後の展開策

市や地域でのSDGs取組みは端緒であり、多様なレイヤーによる新たな取組みが展開し始めた。次のアクションとして、「見える化」に取り組む。また、コロナ禍だからこそ「取組みを止めない」ことが重要である。このため2020年度は「SDGs宣言制度の創設」や「市のプラスチックスマート宣言の実施」等と併せて、地域の商業支援施策等との連携も検討している。
市内部では企画部門主導から他部門にも広まり始めた段階である。これまでの手法を点検しつつ、市の次期長期総合計画へのSDGs的理念の反映をめざしていく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	モデル展開の広がりを特定することは困難。事業レベルではリビングラボの実施（東大和市）などが類似事例。 調査・視察等受け入れ実績：特別区区長会、東京都市長会、東京都（ビジョン等に反映）、大学、民間企業など

川崎市ＳＤＧｓ未来都市計画

神奈川県川崎市

1.地域の特徴と課題及び目標	日本列島のほぼ中央に位置し、北は多摩川を挟んで東京都と南は横浜市に隣接した、人口150万人を超える日本有数の製造業集積都市であり、かつ先端技術開発拠点都市。 産業経済を取り巻く環境変化、少子高齢化・人口減少、地球規模での環境問題・エネルギー問題等への対応等の課題があり、あらゆる分野のステークホルダーとの連携を図りながら、SDGｓ達成に向けた取り組みを推進する。 めざす都市像「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち　かわさき」 まちづくりの基本目標「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市」	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	行政・市民・企業など多様な主体が有機的に連携することによる創発と、政策間連携を強化した行政運営により、経済・社会・環境の三側面において相乗効果を得られる可能性の高い事業を推進していく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】産業経済を取り巻く環境変化への対応
●国際競争力の強化と新たな産業の創出
●臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

【社会】少子高齢化・人口減少への対応
●誰もが暮らしやすく、誰もが活躍できるまちづくり
●市民創発による都市型コミュニティの形成

【環境】地球規模での環境問題・エネルギー問題等への対応
●低炭素・循環型の持続可能なまちづくり
●環境技術と環境行政の知見を活用した国際貢献

5.取組推進の工夫

市長を本部長とし、全局長・全区長を本部員とする「川崎市ＳＤＧｓ推進本部」を設置し、ＳＤＧｓに係る企画・立案や、施策等の横断的かつ統合的な調整を進めている。また、職員がＳＤＧｓの視点で事業を推進できるよう、関係局職員によるワーキンググループの設置等の取組により、議論を進めている。

6.取組成果

◇ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数(当初値：2016年度　21件)
2019年度は26件と、市内外の企業と市内の介護福祉事業所等との新たな製品・サービスの創出・活用に向けた連携を図ることにより、新たなプロジェクトがスタートしたほか、介護福祉事業所の業務改善にもつながっている。
◇平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合（当初値：2016年度　35%）
2019年度は38.2%と、平等と多様性を尊重しながら、多文化共生の推進、本邦外出身者に対する不当な差別的言動への対策を推進した。
◇地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合（当初値：2016年度　15.3%）
2019年度は15.7%と、当初値と比較するとやや上昇しており、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく様々な取組の成果が表れてきている。
◇1人1日あたりのごみ排出量（当初値：2016年度　947ｇ）
2019年度は905gであり、事業系一般廃棄物の年間焼却量が大きく減少しているなどごみの発生抑制が進んだことなどにより、1人1日あたりのごみ排出量は着実に減少している。（政令指定都市で第1位）
◇グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数（当初値：2016年度　5件）
2019年度は5件であり、国補助事業等を有効なツールとして一層の活用を図ることで、目標とするグリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出件数の達成と企業の海外展開等の支援及び国際貢献を推進している。

7.今後の展開策

2020年度に市内企業、金融機関等と議論しながら、「（仮称）川崎市ＳＤＧｓ登録認証制度」を構築することを予定しており、この制度を活用して、事業活動を通じた地域の課題解決を図りながら、新たなキャッシュフローを生み出す仕組みの構築に向けた取組を推進する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	優れた環境技術を川崎から国内外に広く情報発信する国際展示会「川崎国際環境技術展」において、「SDGｓ未来都市かわさき始動！」を全体テーマに各種イベント等を実施し、他地域の自治体職員等も来場した。

人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

神奈川県小田原市

1.地域特性と課題及び目標

神奈川県西部の中心都市で、人口約19万人の自治体。森里川海オールインワンの自然環境や長い歴史のなかで育まれてきた多彩な文化や生業等の豊富な地域資源が存在する。
これまでの地域資源を総動員した「問題解決能力の高い地域」への歩みを、「持続可能な地域社会モデルの実現」という明確なビジョンのもと、より能動的な取組に転換していくことが求められている。そのために、現場での「人の力」に主眼を置き、担い手確保や育成を喫緊の課題として位置付けている。

2.関連するゴール



3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化を中核に、ポイント循環による「つながりの見える化」、Society5.0の実証研究を通じて、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。三側面をつなぐ統合的な取組により、経済・社会・環境面での課題解決の促進、実践の活性化を図り、公・共・私がそれぞれの役割を担うことで地域全体の取組の好循環を目指している。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【おだわら市民学校】
現場での学びと実践を循環させるため、2018年に開設したおだわら学講座、2年目の学びの場となる8分野の専門課程（福祉、子育て、環境、文化、地域、歴史、農業、二宮尊徳）を開設

【つながりの見える化「おだちん」】
SDGsの自分ごと化に向け、気軽に楽しみながら地域のつながりを増やしていく仕掛け（換金性のないポイント循環）を展開

【SDGs活動の推進体制】
・庁内にSDGs推進本部を設置
・民主体のSDGs実行委員会で活動展開
・おだわらSDGsパートナー登録(92団体)


おだわらSDGsパートナー登録式の様子

5.取組推進の工夫

SDGs推進のターゲットを「次世代」と「企業」とし、活動を統一的に進めていくためのキービジュアルを作成。2019年度は「知る」をテーマに普及啓発活動を展開（パートナーの活動を紹介するBook、中学生向けガイダンス冊子、シティドレッシング、地元メディア連携の情報発信等）



6.取組成果

【おだわら市民学校】
2019年度は、入校希望者が定員30名に対して91名の応募があった。2年間の学びを終了した1期生43名が卒業。卒業生が実践活動につながるための継続的な支援を展開している。専門課程で連携する活動団体・個人は合計52。


おだちんの活動の様子

【つながりの見える化「おだちん」】
2020年2月からスモールスタートで展開。年度末でスポット数21、利用者数411人まで広がりを見せた。9月時点でスポット、利用者ともに倍増。



【ビジネスとしてのSDGsの展開例】
・EVに特化したエネルギーマネジメント連動型カーシェアリング
・滞留在庫を流通させるサステナブルなエシカルネットショップ
・働きながら子守ができるママたちの環境に配慮した洗剤工場
・観光回遊・消費促進と３世代交流の暮らしが融合する施設

eemo　RUKAMO

7.今後の展開策

直接的な担い手確保を目的としたおだわら市民学校の継続展開のほか、経済・社会・環境の各分野での課題解決の裾野を広げていくために、「おだちん」を通じて楽しみながらSDGs活動の実践を後押。あわせて民ベースでの取組を加速させ地域経済の循環につなげていく。

8.他地域への展開状況（普及効果）

・「おだちん」（まちのコイン）は、福岡県八女市、民間（大塚、たまプラーザ）でサービスが提供されるとともに、県内自治体で展開予定
・BS朝日「バトンタッチSDGsはじめてます」放送、月刊事業構想・SDGs経営・月刊福祉等への掲載、スマートシティ・インスティテュート設立記念フォーラムほか登壇、視察対応・勉強会への参加

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

新潟県見附市

1.地域特性と課題及び目標

見附市は、新潟県の中央（重心点）に位置する新潟県内で最も面積が小さい市である。交通利便性の高い環境に位置し、県内でも社会動態の人口減少率は低い方であるが、人口約4万人、高齢化率約32%と少子高齢化が進展している。目標である「住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市」の実現にあたっては、①日常生活で必要な運動量が確保される「歩いて暮らせるまちづくり」の推進、②社会参加を通じた交流の喜びや生きがいの享受がポイントであり、公共交通の整備や誰もが社会参加しやすい場所、環境を整えることで誘導を図り、市民の行動変容に繋げていく。

2.関連するゴール



3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

「歩いて暮らせるまちづくり」の推進により、歩くことで健康増進を図るとともに、まちなかに歩行者を増やし、人と人とが触れ合え交流でき、賑わいのある中心市街地として都市機能を集約し、将来に渡り持続できる都市形成を図る。ポイントとしては、①外出しやすくする仕掛け、②賑わいを創出する仕掛け、③市民の行動変容を誘導する仕掛けの３つの視点を持って、総合的に施策を展開する。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

＜外出しやすくする仕掛け＞

①コミュニティバスのルート最適化、グリーンスローモビリティの導入可能性調査

・住基情報や各バス停の利用者数等のデータを活用し、人口密度と走行ルートの適切性を調査。



②公共交通利用促進キャンペーンの実施

・コミュニティバスの増車に合わせ、全台にSDGｓマークのラッピングを実施。コミバスを利用したスタンプラリーや、郊外地区から市街地へ接続するデマンド型乗り合いタクシーの割引キャンペーンを実施。

＜市民の行動変容を誘導する仕掛け＞

③ウエルネスタウンの拠点化整備

・市が目指すまちづくりのモデル地区であるウエルネスタウンに福島県の災害支援仮設住宅を再利用し、防災倉庫を整備



④SDGsとプログラミング教育を連携させたモデル授業の実施

・長岡技術科学大学の協力を受け、SDGｓを題材としたプログラミング教育のモデル授業を実施。

5.取組推進の工夫

・SDGｓとプログラミング教育を連携させたモデル授業の実施においては、SDGｓハブ大学に任命された長岡技術科学大学と連携し、授業カリキュラムを検討、作成した。

・コミバスを利用したスタンプラリーの実施においては、駅周辺地域の活性化を考える市民会議と連携し、協力店の捜索やイベントの告知など、官民協働で事業を実施した。

6.取組成果

①バスルート最適化、グリーンスローモビリティの導入可能性調査

・グリーンスローモビリティについて、運行主体の確保と収益性の低さが課題となり、現時点での導入は困難であることが判明。まずは既存のコミバスのルート最適化で公共交通の空白地域解消率の向上を図ることを検討。

※ルート最適化→空白地域の解消率5.3ポイントの増加が見込まれることが判明

②公共交通利用促進キャンペーン

・コミバスへのSDGｓマークラッピングは、市民にバスの存在を強く印象付けるとともにSDGｓの普及啓発に大いに寄与した。スタンプラリーはカード配布枚数約3000枚に対し406人の応募（応募率14%）があり、普段バスに乗らない30代40代の子育て世帯の誘因となった。デマンドタクシーも例月の約190%増しの月当たり471回の利用を呼び込んだ。

③ウエルネスタウンの拠点化整備

・自然災害への強靭性が向上し、地区内にコミバスのバス停を新たに設置したことで、正に「歩いて暮らせるまちづくり」の姿を見える化できた。当市のまちづくりのモデル地区として発信力が高まり、R1年度の当市への視察件数は121件となった。

④SDGｓとプログラミング教育を連携させたモデル授業

・SDGｓを教育カリキュラムの１つとして組み込み、児童たちにSDGｓを学ぶ機会を提供できた。モデル授業の見学を通して他の教職員への波及が期待され、市内小中学校でSDGs教育の実施を広めていく。

7.今後の展開策

・市民の行動変容を誘導するにあたり、SDGｓの視認性の高さや理念の伝えやすさは非常に有効であると感じており、継続してSDGｓを普及啓発するための手法として、パートナー制度をR2年度より実施した。（R2.9月末で18団体を認定）

8.他地域への展開状況（普及効果）

・SDGsおよびSWC関連の視察受け入れ件数　42件（全121件中）

・フォーラム等への参加　3件（9/2:新潟県総合戦略策定説明会、10/15:スマートシティ・インスティテュート設立記念フォーラム、2/18:新潟日報SDGｓフォーラム）

環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先進県とやま」

富山県

1.地域の特徴と課題及び目標	・2016年のＧ７富山環境大臣会合で国際的に資源効率性の向上や3Rの推進に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されたものの、食品ロスの県民認知度が低く、食品ロス削減の推進に率先して取り組む必要がある。 ・本県を訪れる旅行者の観光消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまっており、これらの増加に向けた施策を展開する必要があり、この一環として、「立山黒部」や「富山湾」を素材とした観光商品化や高付加価値化に取り組む必要がある。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	【経済面】美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かした経済発展 ①富山湾の恵みを活かした産業展開②サスティナブル・シーフードの推進③再生可能エネルギーの導入） 【社会面】「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立 ①レジ袋無料配布廃止、使用済小型家電等のリサイクル②食品ロス・食品廃棄物対策③海岸環境の保全活動 【環境面】地域固有の自然環境・水環境の保全 ①森づくりの推進②健全な水循環系の構築③海岸漂着物の削減④国際環境協力の推進		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面】
①「立山黒部」の世界ブランド化
②国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用
③水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上
④再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進
【社会面】
⑤循環型社会・低炭素社会づくりの推進
⑥「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立
【環境面】
⑦立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全
⑧環日本海地域の環境保全への国際貢献
⑨清らかな水資源の保全と活用
⑩水と緑の森づくり

5.取組推進の工夫

各種計画へSDGsの理念を反映するとともに、SDGs達成に向けた取組みをオール富山で推進するため、広く市町村や経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーが参画する組織「富山県SDGs推進連絡協議会」を設置した。

6.取組成果

・「世界で最も美しい富山湾」の活用：観光地入込数(富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)が2017年300万人→2019年335万人と増加し、2021年の目標312万人を達成
・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立：全県的な食品ロス等削減運動（とやま食ロスゼロ作戦）の展開に寄り、食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合が2018年度70.1%→2019年度80.9%と2021年度の目標80%を達成
・立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全：水質に係る環境基準の達成は100%を達成しているが、自然要因に左右されるため、引き続き県民総参加による水環境保全活動の促進が必要

◆富山県SDGs推進連絡協議会の設置（令和元年7月）
SDGs未来都市の選定を機に、市町村や経済界、有識者、ＮＰＯなど多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、SDGs達成に向けた取組みを推進。

◆富山県SDGs未来都市選定記念フォーラムの開催（令和元年8月）
SDGsについての理解を深め、未来都市提案に掲げる事業を県民と一丸となって推進するため開催。

7.今後の展開策

①プラスチックごみの削減や地下水の適正利用により「水をまもる」②「富山のさかな」の資源持続性の高さを水産業の振興に活かす「水をいかす」③貴重な水を利用して生産した食品を無駄にしない「水をいたわる」という、社会・経済・環境面それぞれからの３つの視点について、個別施策の企画・執行の際にも配慮し、「山と森から富山湾へ　清らかな水の循環の創造」を基本理念とした取組みを進めることにより、課題解決に向けた自律的な好循環を創り出し、その成果を内外に発信することで「環境・エネルギーフロントランナー」として地方創生・地域活性化に貢献することを目指す。

8.他地域への展開状況（普及効果）	TGC富山2019会場におけるSDGsの取組みのＰＲ（令和元年７月）、JC全国大会でのSDGsのPRブースの設置（令和元年10月）、世界で最も美しい湾クラブ世界総会(富山開催)でのパネル展示(令和元年10月)

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化

～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

富山県南砺市

1.地域特性と課題及び目標

富山県の南西部に位置し、2004年11月に８つの町村の合併により誕生した人口50,337人（2019年12月）の自治体。面積の約8割が森林であり、豊な自然に恵まれている。川上の産地には世界遺産の合掌造り集落が残る。
南砺市は今後を見据え、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」という地域社会の根幹を支える４つの分野が相互に連携・連動しながら地域の自立と循環を図ることを目指している。

2.関連するゴール



3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

三側面をつなぐ統合的な取組みとして整理した「土徳文化」は人材育成、次世代教育、文化の継承という精神面での役割を担い、「小規模多機能自治」が地域の課題解決能力を高める組織面での役割を担い、「南砺幸せ未来基金」が資金面でのサポート及びネットワーク形成を担う。
この３つの取組がすべての取組のエンジンとなって経済面、社会面、環境面への好影響を及ぼす。それを数式で整理したものが以下の数式で表される南砺版地域循環共生圏であり、「一流の田舎」である。
自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）×相互連携（土徳文化、地域包括ケア）×循環・共生（エコビレッジ構想）＝活力あふれる循環共生圏（一流の田舎）

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

本市が掲げる2030年目標である「一流の田舎」の実現のために、様々な主体が連携しネットワークを構築することを目標に取組んだ。

①南砺市SDGｓ未来都市推進実施計画の策定

2030年のあるべき姿を達成するためのロードマップとして策定。
策定には庁内に設置したSDGｓ未来都市推進本部の他、多様なステークホルダーの意見を反映させた。（市民会議のメンバーは、市民、企業、各種団体など）

②普及啓発活動の展開

住民自治組織である地域づくり協議会への出前講座の他、市内全戸にSDGｓの理解を進めるパンフレットを配布。またSDGｓをテーマとしたシンポジウム「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」を開催。シンポジウムの実行委員長から「南砺幸せなSDGｓ志民憲章」が提案された。

5.取組推進の工夫

市民、企業、各種団体等と意見交換、情報共有を進め、協働での推進に努めた。特に、（公社）となみ青年会議所、（一社）リバースプロジェクトとはSDGｓ推進に関する連携協定を締結し、ワークショップや広報を連携し進めている。また学校（中学校、小学校）への出前講座も行った。しかしながら市民への周知が進んでいない状況もあり、今後周知の取組を強化する必要がある。

6.取組成果

南砺市SDGｓ未来都市推進実施計画の策定（2020年６月）

多様なステークホルダーが連携して取組む11件の「リーディングプロジェクト（案）」を掲載。課題の同時解決のため、2020年度以降、取組みを進めていく予定としている。

・リーディングプロジェクト

①地域資源を活用し海を汚染から守る　②豊かな農景観を守る
③災害時の地域を支える再生可能エネルギー　④誰もが安心して暮らせるまちづくり
⑤南砺でワーケーション　⑥次世代に伝える生きる力
⑦SDGｓポイントも組み込んだ地域通貨システムの構築で地域内経済循環を図ろう
⑧南砺で（田舎）体験　また、こられ　⑨オーガニック農業で食育と関連産業の振興
⑩SDGｓ未来都市実現に向けた礎プロジェクト
⑪成果報酬型の新たな地域づくりの導入（南砺版ソーシャルインパクトボンド）

リーディングプロジェクトの進捗状況

①は海外漂着物等地域対策推進事業を活用して調査に着手。③は市役所庁舎に太陽光発電設備の導入。④、⑦は南砺幸せ未来基金との連携により協議がはじまっている。⑧は総合計画連携事業であり、地域や学校、南砺幸せ未来基金と連携している。いずれのプロジェクトも多様な主体と連携しつつ推進を図っていく。

7.今後の展開策

リーディングプロジェクトに代表される課題の同時解決、分野横断的な取組みを加速させ、SDGｓ達成のための取組みを通して発信していく。また普及啓発のため、2020年度には県内の大学（富山大学、富山県立大学、富山国際大学、富山福祉短期大学）とSDGｓを切り口とした合同事業を実施しているほか市内高校（南砺福野高校、南砺福光高校、南砺平高校）と東京大学生産技術研究所が行う「大漁旗プロジェクト」に参加。将来を担う世代にSDGｓの理念を周知することに注力している。さらには、北陸電力とSDGｓの推進に関する包括連携協定を締結するなど、ステークホルダーとの連携も進めている。

8.他地域への展開状況（普及効果）

10月26、27日に「世界に誇る一流の田舎」をテーマにしたシンポジウム「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」が市内で開催。市内外から2日間で延べ400名が参加。提案された「南砺幸せなSDGｓ志民憲章」が提案・発信された。
2020年度には近隣市（砺波市、小矢部市）と合同でSDGｓのチラシを作成し、普及啓発を図る予定としている。

美しい里山・水郷を活かしたSDGs未来フィールドの創生

石川県小松市

1.地域の特徴と課題及び目標	本市の面積の約7割を占める山林や里山地域は、豊かな自然環境や資源を有しているが高齢化の高まり等により、その多面的機能の維持・成長が求められている。 本市では、南北に連なる里山や水郷を、SDGsを推進する研究・交流フィールドとして捉え、環境・エネルギー問題への貢献や農林業の高度化、次世代の技術等の研究開発に向け、住民や大学、企業等の多様なステークホルダーを交えた取り組みを展開する。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	第66回全国植樹祭が開かれた本市の環境共生のシンボル「木場潟」では、環境基準値を見据えた水質改善と生態系の豊かさに関する指標を掲げ、市民や大学、企業等が連携して、次世代に引き継ぎたいより良い自然環境を追求するため、研究・技術の応用や美化活動等の取り組みを続けている。 こうして、これまでに得られた知見や活動の輪を、本市のSDGs未来フィールドとして位置付ける里山地域にも拡大し、環境教育の普及や産業のグリーンイノベーション創出、農林業振興による山林・田畑の荒廃防止や治山治水等につなげる。		

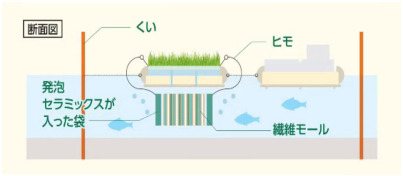
4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●水質改善(木場潟COD値)、豊かな生態系に向けた取り組み

・市内の環境保全に取り組む団体・企業等の組織である「環境パートナーシップ」や「こまつ水郷パートナーシップ」を設立し、一体的な活動を展開・地域や企業等による一斉美化

・大学により生態系調査の実施

・産学官合同の「浮島プロジェクト」





5.取組推進の工夫

環境保全に取り組む各団体を「環境パートナーシップ」として一体的な組織運営を図り、共通の計画や目標を立て、活動を進めることで、相互の活動の見える化や情報共有、大学や企業との連携など、あらゆる効果が得られた。

6.取組成果

●浮島プロジェクトの主な成果

・発泡セラミックスが汚濁の原因であるリンや窒素を吸収し水質浄化に効果

・リンや窒素を吸収した発泡セラミックスを農業に活用し、小松菜の育成効果を確認

●他事業への展開

・「環境パートナーシップ」組織内で、団体間や団体と企業間等の新たな連携が進み、食品ロス削減へのフードドライブ事業やリサイクル運動等の新たな事業に発展した。

・木場潟を中心とした活動によって、市民の環境問題への意識が高まりを見せており、市内の山林や河川、海岸等への清掃活動に携わる市民や企業が増加している。

・里山の旧小学校舎を利活用し、国内外の大学研究の拠点や地元食材や地酒を堪能できる宿泊付き交流拠点としてリノベーションを図っている。

●KPIの達成状況

・水質改善(木場潟COD値)　(H27) 8.6mg/ℓ → (R1) 6.8mg/ℓ

・生態系の豊かさ (在来種の発見) 3種 (ハスの群生、ホトケドジョウ、ゴクラクハゼ)

・清掃活動への参加者数　年間 約7,000人 (企業や団体を含む)

・酒米の作付面積　(R1) 10ha → (R2) 13.5ha (予定)

7.今後の展開策

有識者による「こまつ里山SDGs倶楽部」を新たに立ち上げ、里山地域におけるSDGs推進に関する調査・分析や、国内外からの教育、産業、ツーリズム等の幅広い分野での取り組みを加速させる。また、本市のSDGs推進に資する取組を行い広く活躍している者を「SDGsこまつ未来大使」として委嘱し、SDGsの普及啓発や新たな事業展開をスタートさせている。

8.他地域への展開状況 (普及効果)	・多自然川づくり北陸ブロックなど、全国の団体、企業等から視察の受け入れや取材対応など多数あり ・金沢大学教授による研究報告をはじめ、同学の広報誌「アカンサス」等でプロジェクト内容を紹介

持続可能なめがねのまちさばえ　～女性が輝くまち～

福井県鯖江市

1.地域特性と課題及び目標	・眼鏡、繊維、漆器を三大地場産業とするものづくりのまちで、昔から家族経営が多いことから、女性が働きやすく社会参画しやすい風土が育まれ、特に20代から40代前半にかけての女性の就業率が高い状況にある。 ・意思決定の場（市議会議員、管理職等）や町内会組織での役員等に女性が少ない。 ・人口減少時代において、家庭、職場、地域におけるジェンダー平等の実現により、「持続可能なめがねのまちさばえ」を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	地域のブランド力を高め、魅力ある雇用を生み出し、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりをSDGs目標達成の取組を通して実現を目指すためには、市民や市民団体、企業などあらゆるステークホルダーにおけるエンパワーメントが重要であり、潜在的ポテンシャルが十分に発揮されていない女性のエンパワーメントを引き出すことが有効である。そこで、地域特性を活かし、経済・社会・環境の３分野において、女性が輝くまちづくりを軸とした「居場所」と「出番」づくりを創出することで、女性のエンパワーメントを生み、子どもや男性、地域のエンパワーメントにつなげていく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

▶女性活躍プラットフォーム創出事業
①女性活躍の世界発信
・意識啓発活動の紹介番組を制作し、国連の関係機関等での紹介
②女性活躍に向けた意識啓発
・講演会、シンポジウム、キャンペーンを開催
③活動拠点の活用
・様々なステークホルダーによる活動の場を創出
▶女性活躍プラットフォーム創出事業による相乗効果につながる取組
【経済面】魅力ある雇用の創出
・サテライトオフィスの誘致　・女性活躍推進事業補助金による支援
・成長分野の技術開発、海外販路開拓
【社会面】市民協働のまちづくり　女性が輝くまちの推進
・学生との連携事業　・第5次男女共同参画プラン事業
・ワーク・ライフ・バランス推進事業
【環境面】環境に配慮した人材育成　循環型社会の構築
・COOL CHOICEの啓発　・空き家の利活用促進　・エシカル消費の啓発

5.取組推進の工夫

国内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築し、SDGsを推進
・企業、NPO団体とインポスター症候群について調査、学習する事業を開始
・福井県眼鏡協会、日本眼鏡関連団体協議会等と連携しキャンペーンの実施
・県内の企業、学校、市民団体が参加し、「SDGsさばえ宣言」を実施
・JICAと連携し、途上国の人材育成のための地域理解プログラムを作成

6.取組成果

▶女性活躍プラットフォーム創出事業
①女性活躍の世界発信
NY国連本部で開催された「SDGs推進会議」、ボンで開催された国連の世界会議にて、取組を紹介
②女性活躍に向けた意識啓発
・JK課プロデュースの「全国高校生まちづくりサミット」開催
・国連での女性問題の第一人者である大使を招待し、中学校での講演会や市民シンポジウムを開催
・3月8日の国際女性デーに向けて「SDGs Goal5 オレンジめがねキャンペーン」を産官民連携で実施
③男女共同参画・女性活躍推進活動拠点「夢みらい館・さばえ」の整備
・多目的トイレ、授乳室、スロープ、サイネージ2台、キッズコーナーの設置
▶サテライトオフィスの誘致件数　1件　セミナー（東京3回、大阪1回）、市内ツアー（1回）の開催
女性活躍推進事業補助金活用件数　4件（女性用トイレ、更衣室の整備など）
成長分野の技術開発　2件（累計　29件）
▶学生連携によるまちづくり提案数　15件　　審議会等における女性の登用率　34.1%
多様なワークスタイルを推進するセミナーの開催　102名
▶COOL CHOICEの啓発事業　11回　　空き家の利活用件数　13件　空き家相談会（25回）、空き家対策セミナー(5回）の開催　　事業所等へのエシカル消費の啓発　4回

7.今後の展開策

・2020年3月に実施した「オレンジめがねキャンペーン」が基礎になり、10月から「さばえめがねをかけようキャンペーン」が開催されている。コロナの影響で停滞した眼鏡業界の活性化と医療従事者の支援を目的に、産地と全国の小売店、企業等が連携し、めがねでSDGs推進を図る。
・産学官民が連携し、行動を起こすための拠点として、2020年9月に「さばえSDGs推進センター」を開設。地域活動拠点施設として「夢みらい館・さばえ」を整備したことで、企業や学校等、様々なステークホルダーと連携するための拠点整備につながり、両輪で推進していく体制が整備された。

8.他地域への展開状況（普及効果）	市のホームページの中に「めがねのまちさばえのSDGs」と題して取組を市内外に発信。10月下旬には「さばえSDGs推進センター」のHPを開設。 SDGs関連の視察や講演件数　2019年度　視察12件（金沢市、南砺市、四日市市議会等）講演依頼13件　県外取材5件（市長基調講演は含まず） 金沢市から事業連携の打診、市外の中学校（丸岡南中）や仁愛大学、福井大学との連携

「命をつなぐＳＤＧｓ愛知モデル」の拡大・確立

愛知県

1.地域の特徴と課題及び目標	県内総生産は全国第２位、製造品出荷額等は41年連続で全国１位と、日本随一の製造品の集積地である。課題としては、AIやIoT等技術の進化に対応した次世代自動車の開発・普及、企業等で女性が活躍できる環境整備、生態系の保全や企業等と連携した温室効果ガスの削減などがあり、課題解決に向けて、「自動運転」など近未来技術等の社会実装の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進など働く場における女性の活躍促進、自然との共生に向けた生物多様性の保全やEV・PHV・FCVの普及促進などに取り組んでいる。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	2010年のＣＯＰ10以来、本県が積極的に取り組んでいる「生物多様性保全」を足がかりに、環境・社会・経済の好循環を生み出し、持続的な地域づくりを実現するため、「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクトを実施する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

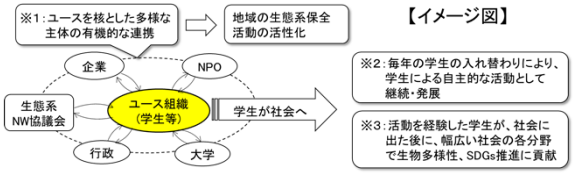
◆ユースを核とした連携による生物多様性保全活動の推進

経済・社会を支える基盤である生物多様性について、次代を担うユース世代を中心に企業やNPO等多様な世代・主体の連携による保全活動の推進

①オール愛知で保全活動に取り組むユース組織整備・活動支援

②多様な主体（企業・NPO等)と連携した保全活動の展開

③情報発信による連携促進



5.取組推進の工夫

生物多様性保全での連携を通して、ユース世代や連携する様々な主体それぞれにwin-winとなる連携構築

（例）ユース⇒自らの成長・学び、仲間づくり、社会体験

企業⇒自社取組のPR、学生へのアピール

大学⇒社会連携の機会　NPO⇒若者参加による活性化

6.取組成果

◆新たなユース活動組織の整備

・ユースの生物多様性保全活動を県が支援する「生物多様性 あいち学生プロジェクト」により、ワークショップや保全活動体験等を通してユースが取組の重要性を認識するとともに、オール愛知で活動を展開するユース組織「GAIA」を整備した（令和元年度）。

◆ユースの育成

・令和元年度は、企業やNPO等との連携により生物多様性保全活動を展開し、活動に参加した78名のユースを育成した。

・育成したユースが、生物多様性とSDGsを他のユースに広めるためのフォーラムを企画している（実施は2021年2月）。

◆情報発信

・本取組の情報発信を通して、ユース活動及び企業等の生物多様性保全・地域貢献に係る取組をアピールすることで、多様な世代・主体の連携を推進している。

7.今後の展開策

・ユースと多様な主体が連携した新たな生物多様性保全活動を創出する。

・ユースによる運営会議を開催し、ユース主体による活動の自主的な運営を促進する。

・SDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO2020」（2021年２月開催予定）での成果発信等による、更なる連携拡大

8.他地域への展開状況（普及効果）	フリーペーパー等の情報発信により活動の展開促進を図っており、ユース世代の新たな参加に寄与している。 今後、全国の学生を招致して互いのレベルアップを図る予定。

SDGs未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現

愛知県名古屋市

1.地域の特徴と課題及び目標	日本のほぼ中央に位置し、広域的な交流ネットワークの中心地となる本市は、常住人口が約233万人（2020年9月1日）であり増加傾向にある。さらに、世界レベルの産業技術、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏付けられた安定的な雇用があるほか、日本有数の大学の集積地でもある。また、1999年に「ごみ非常事態宣言」を発表して以降、市民・事業者の協力によりごみ処理量約4割減を達成した。 こうした強みを生かし、第20回アジア競技大会やリニア中央新幹線開業をチャンスと捉え、世界から選ばれ尊敬される、世界に冠たる「NAGOYA」をめざしていく。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要	名古屋市総合計画２０２３（2019年10月公表）に掲げた2030年のあるべき姿をめざし、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、経済・社会・環境が調和した誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】「イノベーション戦略」の推進

中小企業のイノベーション創出の促進やスタートアップの支援、MICEの推進など、新たな価値の創出に取り組んでいる。

【社会】「都市機能強化戦略」の推進

最先端モビリティ都市の実現に向けた取組やリニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくりなど、大交流を支える都市機能の強化に取り組んでいる。

【環境】「環境都市推進戦略」の推進

低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換の促進、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全など、環境都市の推進に取り組んでいる。

5.取組推進の工夫

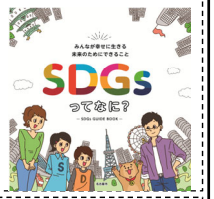
SDGsの達成に向けた機運を高めるため、様々なイベントや講演会、広報物や市公式ウェブサイトなどを通して域内外に向けた普及啓発・情報発信に取り組み、市民、市民団体、企業、学校・大学、国際機関などと連携を深めている。

また、行政内部においても、全庁的な組織を通じて、SDGsを意識した取組の推進や取組状況の情報共有などを行っている。

6.取組成果

・さまざまなステークホルダーとの連携の一環として以下の事業を実施

市内に事業所を置く国連地域開発センター（UNCRD）監修・JICA中部協力のもと、SDGsの趣旨や名古屋市の取組事例などを記載した普及啓発冊子「SDGsってなに？」を発行
配布時期：2020年4月～　作成部数：5,000部
配布先：市施設にて市民向けに配布、市立学校に1部ずつ配布



名古屋市立大学や市内企業との協力のもと、名古屋市の地域課題を大学生のアイデアで解決するSDGs IDEA FORUM 2020を実施中
実施時期：2020年7月～2021年2月



なごや環境大学SDGs未来創造クラブにおいて、地域課題の解決とSDGs達成に向けた事業展開を検討するまちづくりプロジェクトとSDGs学習プログラムを制作し、子どもたちのSDGsへの意識を育む人づくりプロジェクトを実施中
実施時期：2020年5月～

なごや環境大学

7.今後の展開策

なごや環境大学SDGs未来創造クラブにおけるプロジェクトの推進や、さまざまな企業・団体・大学等とのネットワークの形成などを通して、産学官にまたがる多様なステークホルダーがつながり、ともに取り組む仕組みを構築するとともに、市民や企業によるSDGs達成に向けた行動のさらなる推進に取り組む。

8.他地域への展開状況（普及効果）	近隣自治体の職員研修（10自治体、約50名）や本市主催の広域連携に関する研究会（38自治体）などの機会を捉え、本市の取組状況についての情報発信を実施している。

豊橋からSDGsで世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり

愛知県豊橋市

1.地域の特徴と課題及び目標	愛知県東部に位置し、人口約37万人規模の中枢中核都市。山や海、湿原や干潟などの自然に囲まれる一方で、新幹線をはじめとする3社6路線が集まる豊橋駅に、東三河の玄関口として多くの人が行き交う都会と田舎が共存するまちである。農業・工業・商業のバランスがとれた産業構造を有している。 経済面では「水と緑に係る経済活動の活性化」、社会面では「水と緑を守る人材の育成」、環境面では「水と緑の環境保全」が課題となっており、解決に向けた取組を行っている。
2.関連するゴール	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	豊川水系でつながる東三河地域の水環境及び森林環境が持続可能な活動や教育等により保全されており、「現在から未来へ」「豊橋・東三河から世界（開発途上国）へ」水道技術が継承され、安全・安心な水が安定的に供給されていることを目指す将来像としている。 具体的には、豊川水系の恵みが受け継がれること、環境保全意識が高く国際感覚に優れたていること、開発途上国の水環境改善に寄与すること、グローバル経験が活かされた水道技術力の高い地域になることを目指す。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆地域や開発途上国での様々な協力活動の推進

・東三河地域やインドネシアでの水道技術支援
・ボルネオ島の野生動物保全のための国際協力活動

◆地域資源の利活用による再生可能エネルギーの生産

・生ごみや下水汚泥等を活用した再生可能エネルギーの生産
・木質バイオマスの活用促進と雇用の創出

◆豊橋市SDGs推進パートナー制度

・包括連携協定を締結している民間企業2社との連携事業
・地域内外の多様なステークホルダーの合意形成、交流を一層促進するために令和2年7月に開始し、さらなる普及展開

5.取組推進の工夫

・市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築するために民間企業と包括連携協定を締結し、企業の掘り起こしを行った

6.取組成果

◆水と緑に係る国内外の支援自治体数

【水道技術支援】インドネシア共和国ソロク市（浄水技術・排水技術指導）、田原・設楽町・東栄町・豊根村（人材育成）を実施
【野生動物保全】マレーシアボルネオ島
自然環境保護・生物多様性保全事業の推進を実施

◆大気等環境基準達成率

・市内河川流域の住民と協力して水質調査やゴミ拾いなどの啓発の実施により、2020年3月時点の達成率は90.5%となり、大気・水環境ともに概ね良好な状態が保たれているが、光化学オキシダントなど一部の項目では環境基準を達成しておらず、さらなる改善対策が必要である

◆豊橋市SDGs推進パートナー登録

・令和2年7月に募集を開始し、101企業・団体が登録（令和2年9月末現在）

7.今後の展開策

・支援自治体数を2030年までに9自治体に増やすことを目指し東三河へ拡大する
・市と「豊橋市SDGs推進パートナー」企業・団体がそれぞれの有する資源や知見等を活かし、ともに目指すゴールや豊橋市の地域課題の解決に向けて連携し、持続可能な取組や活動を推進するとともに、SDGsの普及啓発を図る

8.他地域への展開状況（普及効果）	・バイオマス利活用センター、下水道施設への国内外からの視察受入多数（令和元年度の受入：行政42、団体56、個人5） ・インドネシアへの水道技術支援の各所での発表（豊橋技術科学大での特別講義、水道公論への寄稿　等）

世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現

滋賀県

1.地域の特徴と課題及び目標	京阪神の大都市近郊にありながら、琵琶湖をはじめとする豊かな自然、多様な文化芸術の価値などを併せ持ち、住民主体の環境保全活動「石けん運動」や、近江商人の「三方よし」、糸賀一雄氏の福祉思想などが現在に引き継がれ、SDGsに通じる精神が息づいている。 人口減少・高齢化や第4次産業革命、気候変動等のリスクを踏まえ、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくることを目指している。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	2030年に向け、未来を拓く新たな価値を生み出す産業「経済」、未来を支える多様な社会基盤「社会」、未来につなげる豊かな自然の恵み「環境」を実現するため、経済・社会・環境の三側面をつなぐ人づくりに取り組んでいく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

滋賀県基本構想や各種行政計画に基づき、SDGs達成に向けた取組を推進するとともに、令和元年8月に「滋賀プラスチックごみ・食品ロス削減宣言」、令和2年1月に「"しがCO2ネットゼロ"ムーブメント」キックオフ宣言を行っている。

【経済面】ビワイチの推進、社会的課題を基点にしたビジネス展開支援、琵琶湖と共生する農林水産業の推進など
【社会面】共生社会づくり、アール・ブリュット魅力発信、やまの健康の推進、日本遺産等歴史的文化遺産の保護・活用など
【環境面】琵琶湖の水草対策と活用、水産資源の回復、体験型環境学習の推進、湖沼問題の解決に向けた国際協力など

5.取組推進の工夫

全庁的にSDGs達成に向けた取組を推進するため、知事をトップとする県政経営会議において、「SDGsアクション」を策定し、各施策分野におけるSDGsの取組を推進している。
「滋賀×SDGs交流会」や「滋賀SDGs×イノベーションハブ」等の取組により、県内市町や経済団体、企業、大学、NPO等の多様な主体との連携を促進している。

6.取組成果

【経済面】ビワイチなど滋賀らしい魅力ある素材を活用した体験型観光等の発信により、観光消費額（2019年）は2039億円と順調に増加している。また、全国に先駆けて「オーガニック近江米」を商品化するなど、高付加価値化等による力強い農林水産業を推進している。
【社会面】誰もが活躍できる共生社会の実現に向け、福祉施設から一般就労への移行者数（2019年）は169人と増加している。農山村の持つ多面的価値の次世代への継承に向けた、やまの健康プロジェクト実施数（2019年度）は5件と順調に進捗している。
【環境面】「うみのこ」をはじめとする環境学習や、「びわ湖の日」の環境活動などにより、県民の環境保全行動実施率（2019年度）は79%と順調に推移している。

今年度は、人づくりに関する取組として、次世代を担う県内大学の学生が一体的にSDGsの発信を行う「県内大学SDGsつながる月間」の取組が進展している。

7.今後の展開策

滋賀県基本構想とSDGsを一体的に推進していくとともに、タウンミーティングや交流会等により実践者の育成を図るとともに、「滋賀県SDGsアクション」を策定し、持続可能な滋賀を目指した、様々なステークホルダーとの連携による取組を推進していく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	県内団体・大学・高校への取組紹介や講義、全国イベント（日本財団、市町村ゼミナール等）における取組発表など多数実施 他県からの視察受入れ、メディア取材対応を実施（2019年度：５件）

便利な田舎くらし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』

京都府舞鶴市

1.地域特性と課題及び目標

- 本州のほぼ中央部、日本海が最も湾入した京都府北東部に位置し人口は 83,990人。
- 重要港湾「京都舞鶴港」を擁し、関西経済圏の日本海側における「国防」「海の安全」「エネルギー」「太平洋側の大規模災害時におけるリダンダンシー」「広域観光」「ものづくり産業」の拠点機能を担う重要な地域。
- 都会にはない豊かな自然や歴史・文化を有し、少し足を伸ばせば京阪神にアクセスできる。
- 地域資源と多様な連携を生かし「心が通う便利で豊かな田舎暮らし」を目指している。

2.関連するゴール



3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

【舞鶴版Society5.0実装推進事業】
企業や教育機関と連携する中でＡＩやＩＣＴ等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせて有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

舞鶴版Society5.0実装推進事業
①コワーキングスペースを活用した「舞鶴版ＳＤＧｓ」ＰＲ促進事業
②多様な主体と連携して人材を育成する若者チャレンジ事業
③ＩＣＴを活用した防災・減災システムを実装するモニタリング事業
④日本初となる「共生型MaaS」（meemo）導入に係る実証実験
⑤ＡＩ-ＯＣＲやＲＰＡを活用した行政運営の効率化



5.取組推進の工夫

- 2019年度に、市長をリーダーに22課37名で構成する庁内横断組織「舞鶴版Society5.0推進本部」を設置し、今年度からは23課51名に体制を強化する中で企業や教育機関等と連携し取組を推進。
- 市と企業や教育機関等のそれぞれが人材や技術、資金等を持ち寄る仕組みとすることで、全てのステークホルダーが主体性をもって取り組む環境を創出し、実効性を担保している。
- SDGsに係る市民への理解を促進するに当たっては、次代を担う子どもや若者の人材育成事業等を通じ、親しみやすさを創出する中で裾野を広げている。

6.取組成果

- コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数約800名を達成。
- Society5.0の実装によるまちづくりが「ビヨンド・コロナ」社会において求められる「地方回帰」「安全・安心」の実現においても機能。
- 企業や教育機関等と連携して取り組んでいることにより、関係機関からも広く情報が発信されている。（⇔企業は、新たな事業展開に本市での事例を活用できる）
- 市と企業や教育機関が人材や技術、資金を持ち寄って事業を展開しているところはもとより、SDGs未来都市への選定をきっかけに「舞鶴版Society5.0 for SDGs」に賛同した新たな企業等との連携創出や投資促進を実現。

7.今後の展開策

- 「共生型MaaS」（meemo）においては、実証実験のデータを踏まえた改良を行い、実装に向けて次のステージでの展開を検討している。
- モニタリング事業は、今年度、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(ＳＩＰ)」における市町村災害対応統合システム開発の実証実験モデルにも選定されており、これを着実に推進する。
- コワーケーション等を通じた人材の呼び込みについては、地方回帰の機運を追い風と捉え、より強力に推進する。
- これまでの取組で得られたノウハウをベースとして、スマート一次産業への展開に向けて研究・実証実験を開始する。

8.他地域への展開状況（普及効果）

- 取組への取材を多数受け、メディアに取り上げられた。国を始めとする行政機関、民間調査会社等からの視察を多数受け入れている。
- 本市と連携しているＯＳＳ等において、本市における取組事例をもとに、他の自治体とSDGsやSociety5.0等を軸とした連携に発展させるなど本市のモデル事業が他の地域にも展開され始めている。

地域新電力事業を中心とした経済・社会・環境資本活用の最適化

奈良県生駒市

1.地域の特徴と課題及び目標	奈良県の北西端に位置し、生駒山や矢田丘陵など緑豊かで、大都市へのアクセスも良好なため、関西を代表とする良好な住宅都市として発展してきた。 今後、本格的な人口減少と少子高齢化の進行が想定されることから、多様な暮らし方に対応した都市へとまちづくりを進めることにより、「ベッドタウン」から脱却し、「生駒にいつまでも住み続けたい」と思われるまちを目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	平成29年に設立した地域新電力会社「いこま市民パワー」を核として日本版シュタットベルケモデルを実現する事業を中心に、市民参画によるまちづくり、市内産業の活性化を図る。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆いこま市民パワーを核とする日本版シュタットベルケモデルの構築

いこま市民パワーを核とする電力小売り事業の拡大により、経済の活性化及び収益をコミュニティサービスに還元することによる、地域課題の解決・市民生活の質的向上を目指し、次の事業を推進。

●電力事業を核とするエネルギーコストの地域内循環の形成・市内経済の活性化
・2017年12月から公共施設、2018年2月から市内民間事業所、2020年11月からは一般家庭向けに電力の供給を開始。
・電力供給　2019年度：市内公共施設　　64施設
　　市内民間事業者　22施設
・総供給量　2019年度：26,616,483kWh

●コミュニティサービスによる地域課題の解決
・健康増進のための運動教室、2018年度からは、本市、いこま市民パワー、NTTドコモ関西支社の三者で締結した連携協定（2018年7月）を契機に、登下校見守りサービスの導入を実施。

●卒FIT電源の積極的活用等による再生可能エネルギーの普及拡大
・市域内における未利用資源の活用を検討。

5.取組推進の工夫

市内外の多様なステークホルダーとの連携により、いこま市民パワーを中心とした事業を推進。
・本市とともに同社に出資する大阪ガス、生駒商工会議所、南都銀行及び市民エネルギー生駒と連携し、事業の拡大・安定化を図った。
・2019年4月からは木質バイオマス発電を実施するグリーンパワー大東からいこま市民パワーへの電力調達を開始。

6.取組成果

◆三側面をつなぐ統合的取組
・いこま市民パワーの電源に占める再生可能エネルギー比率　2018年:2.7%→2019年:10.4%
・いこま市民パワーによる雇用創出　2019年6月:3人→2020年9月:3人
・再生可能エネルギーによる発電容量　2018年:25,245kW→2019年:27,135kW
・いこま市民パワーの一般家庭への電力供給戸数　2019年6月:0戸→2020年:100件（見込み）

◆実証実験の実施
①FIT切れ太陽光を活用した地産地消エネルギーモデル調査検討業務
・いこま市民パワーによる新たな地産地消エネルギーモデルの実現に向けた事業スキーム及び経済性の検証・検討を実施。
　いこま市民パワーの事業展開について、2019年度内での一般家庭への試験供給開始については、実現に至らなかったものの、新たな再エネの電源獲得に向けた事業スキームの検討等を行い、次年度以降の計画的な事業拡大につながる成果が得られた。
　②日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業
・資源回収スペースと交流・滞在スペースを併設した地域拠点の設置とその効果の検証を実施。
　参加した市民の自発的な活動も見られ、継続的な補助金交付がなくても、事業が実施できる継続可能性を確認できた。

7.今後の展開策

　特に注力する先導的取組①の成果を踏まえ、いこま市民パワーの再生可能エネルギー電源の確保、家庭等の供　給先拡大に向けて事業を推進する。
　また収益の還元については、特に注力する先導的取組②の成果を踏まえ、生駒市が実施する100の複合型コミュニティづくりの支援や顧客ワークショップの実施による市民ニーズに合わせたサービスの提供を検討する。
　SDGsに取り組む企業・団体・地域のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた協創の取組につなげるための産官学民プラットフォームの設立を検討中。

8.他地域への展開状況（普及効果）	2019年度：視察受入（12自治体、1団体） ＩＵＣプロジェクトのパートナー都市であるイタリア国アンコーナ市と交流会を実施し、本市の取組を発信。 環境省が取りまとめる「地域新電力事例集」や「地域循環共生圏事例集」、中国経済産業局主催「第2回地域新電力応援セミナー」、「令和２年度版環境白書」において、当市の事例が取りあげられた。

世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスなスマートシティSANGOの実現

奈良県三郷町

1.地域の特徴と課題及び目標	奈良県の北西部に位置し、大阪のベッドタウンとして発展してきた人口約23,000人の町。 面積は、8.79㎢と非常にコンパクトだが坂が多く、また、奈良から大阪へ流れる唯一の川、大和川による水害に苦しめられてきた歴史があることから、環境面で防災・減災、社会面で高齢化にも対応するQOLの向上、経済面で雇用の創出が課題である。 これら課題解決に向けて世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスなスマートシティSANGOの実現を掲げ、ICT技術を駆使したまちづくりに取り組む。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	**ICTとメンターの力で課題を乗り越える「スマートシティSANGO」の構築** ・【スマートシティSANGOを支える地域BWAを活用したネットワークの構築】地域BWA（地域広帯域無線アクセスシステム）を町内全域に整備し、その閉域ネットワークを活かして多くのデータを収集・分析・利活用等することで、地域課題（防災・防犯、子育て、教育、健康・福祉、産業・雇用等）の解決を図る。 ・【スマートシティSANGOを支えるメンター（三郷ひまわりパートナーズ）の発掘・育成】自分たちのまちに目を向けそれぞれの分野で地域のために活動されているメンターたちを、システムを構築して把握し、メンターたち同士を結び付ける場を設け、様々なメンターが連携できるような仕組みを作る。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●地域BWAを活用したネットワークの構築

コンパクトな町、人口規模を活かし町内全域に地域BWAを構築。また、その閉域ネットワークを活かし、ICT・IoT技術を活用したスマートシティ構想を策定。本構想に基づき各分野での事業を推進。



5.取組推進の工夫

地域BWA構築事業では、公設民営を想定し免許申請など関係機関との調整に苦労したが、事業者の提案により民設民営の方式で整備することができるようになった。このことから、地域経済の発展、QOLの向上といったまち全体の好循環がより一層期待できる。

6.取組成果

三郷町SDGs未来都市計画をもとに、より具体的なICT・IoT技術の活用施策に関する総合的な指針としてスマートシティ構想を策定(2020年3月)

・テレワーク推進により新たな雇用創出につながり、CO２削減にも大きく貢献出来た。

→奈良サテライトオフィス35のコワーキング利用者数
（2018年：284人→2019年：1,110人）

→テレワークによる雇用創出（2018年：0人→2019年：13人）

→サテライトオフィス使用によるCO2削減量
（2018年：270kg-CO2→2019年1054.5kg-CO2）

7.今後の展開策

・地域BWAにおける閉域ネットワークの利活用方法を検討し、基地局設置など企業と連携して環境整備を行い、2021年度よりサービスの利用開始をめざす。

・自動運転車両の実証実験を「未来技術社会実装事業」(R2年度選定)により実施予定

・三郷ひまわりパートナーズの発掘・育成として“SDGs登録認証制度”を検討中

8.他地域への展開状況（普及効果）	2019年度　視察受け入れ（沖縄県町村会）、奈良県地域フォーラム参加（１件）、専門誌への寄稿（１件）

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたくなるまちづくり
奈良県広陵町

1.地域の特徴と課題及び目標	RESASを活用した経済分析では、広陵町の産業は「靴下製造」と「プラスチック製造」が主たる産業であるが、共に生産性は低い。また支出に関して域外への消費流出が極めて多く、地域内経済循環がうまくいっていない。さらに、エネルギー料金流出も過多であり、製造業や農業へのエネルギー供給による生産性向上や高付加価値化が必要である。 その基盤となるものが経済の活性化であり、地域内経済循環率の引き上げを図り、地域済の豊かさを実感できるまちづくりが求められている。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたくなるまちづくり 設立する「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」は広陵町における、商工業、農業、観光の3分野を包括的に事業領域とする組織である。 その事業者それぞれの分野における中間支援組織としての機能を持つと同時に自らも地域内経済循環を実現するために事業を行う。 いわば広陵町をまるごと商品化する地域総合商社的なものと位置づけている。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

RESAS分析に基づく地域経済循環構造の変革を目指す

1　広陵町産業総合振興機構（なりわい）
令和2年3月に「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」設立
広陵町における商工業、農業、観光分野における地域まるごと商品化する地域商社としての活動を行う。

2　既存制度で救えない広陵町生活困窮者支援策検討
既存制度で対応しきれていない生活困窮者への支援の仕組み構築

3　ゼロエミッション、地域新電力の導入
CO2排出ゼロを滅す自治体としての取り組みを行うとともに地域経済循環率のアップを実現するための地域新電力の導入を行う。

4　PPPの推進
今後のより広範囲化、専門化、複雑化する行政ニーズに応えるために、民間、ボランティア、NPO,地域等を巻き込んだPPPを推進する

5.取組推進の工夫

広陵町産業総合振興機構（なりわい）は代表理事に副町長が就任したほか、広陵町内の商工業者、農業者等を構成員とし、行政以外の知見とノウハウが「生かせる仕組みを取り入れた。
KoCoBizについては隣接の大和高田市と共同運営とし、広域連携を実現させた。

6.取組成果

1　KoCoBizの立ち上げ
「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」活動の延長線上として、広陵町(Ko)と大和高田市（高田の高を音読みでCo）が協働して、ビジネスサポートセンターを設立（令和２年12月設立予定）。Bizモデルとしては奈良県初上陸であり、ビジネスサポートセンターの中でも、アイデアの発想・発掘、また商品開発や企業マッチング等が独自の手法で展開される新たなセンターとなる予定。

2　広陵町産業総合振興機構（なりわい）がコロナ対応で貢献
今般のコロナ対応において、広陵町産業総合振興機構は地域事業者支援のための地域振興券（かぐやチケット）販売、スタンプラリーの実施等を行った、

3　ふるさと納税の充実
ふるさと納税の拡大に向けて返礼品の多様化、寄付してもらえる周知方法の工夫等を実施。

※　他の施策についても個別に検討、実施にむけて取り組み中

7.今後の展開策

産業総合振興機構（なりわい）の事業定着と拡大を図る。
広陵町SDGｓ未来都市実現のためにSociety5.0を全面的に活用し、計画全般の施策に反映させるように広陵町のIoT計画を策定する。
また、Withコロナを見据えて、新たな生活に対する提案とその仕組みづくりの構築を行う。
広陵町SDGｓ未来都市計画全般の推進及び啓発・周知活動の充実を行う。

8.他地域への展開状況（普及効果）	KoCoBizは広陵町と大和高田市との共同で立ち上げたが、今後周辺自治体の参加希望もあり、対象範囲を拡大することを検討している。

持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市

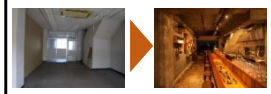
和歌山県和歌山市

1.地域の特徴と課題及び目標	紀伊半島の北西部に位置し、人口は、36.4万人(2015年)。1985年のピークから減少に転じた。年少人口が半分に減少、老年人口は2倍に増加。経済面ではサービス産業の低い労働生産性、社会面ではコミュニティの希薄化、環境面では豊かな環境の未来への継承などが課題となっており、今あるものを生かして価値を高めるべく「持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市」の構築を目指す。
2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上」として、まちなかを中心にこれまで実施してきたリノベーションまちづくりをさらに推進しエリアのプレゼンスを高める。また、「郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり」として、少子高齢化や空き家増加が進む郊外漁村エリアにおける大学等と連携した住民主体の地域づくりを進める。さらに「持続可能な都市づくりのための人材育成」として、未来の地域づくりを担う人材に対するSDGｓの視点からの人材育成を推進する。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上

- ✓ 民間主導のまちなかの公園利活用とフリンジ駐車場化
- ✓ まちなかにおける水辺の賑わい創出
- ✓ ローカルスマート交通の構築 等



郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり

- ✓ 友ヶ島への更なる誘客化
- ✓ 漁村エリアにおける空き家を活用した地域交流拠点の形成
- ✓ 持続可能な海づくりのための森づくり 等



持続可能な都市づくりのための人材育成

- ✓ SDGｓに関する教育と人材の育成
- ✓ 産学官の連携強化のための仕組みづくり 等



行政体内部の推進体制としては、ＳＤＧｓ推進に係る重要案件については、市長をトップに各局長で組織される政策調整会議に諮ることとしているほか、幹部連絡会議の場でもＳＤＧｓ関係のオンライン講演会などの情報を共有し、上層部を交えて各組織への伝達等を進めている。

5.取組推進の工夫

本年１月に、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォームとして「和歌山市ＳＤＧｓ推進ネットワーク」を設立し、官民の垣根を越えてともに持続可能社会の構築に向け活動している。

6.取組成果

持続可能な都市づくりのための人材の育成のKPIである「ボランティア登録団体数」の2019年度実績値は480団体であり、すでに目標値（433団体）を達成している一方、リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上のKPIである「リノベーション実案件化件数」などでは、コロナの影響もあり、順調に推移しているとまでは言えないのが現状である。

現段階における主な成果のひとつは、「和歌山市SDGｓ推進ネットワーク」を民間とともに設立したことが挙げられる。10月１日現在で、167の団体が加入している。

現在はコロナ禍ということもあり、ネットワーク会員向けのオンライン勉強会や広く一般に向けたオンライン講演会を開催し、普及啓発を図っているところである。例えば、直近２回開催したオンライン講演会では、それぞれ100名以上が参加しており、着実に持続可能な社会づくりに向けた動きは地域全体に拡大しつつある状況といえる。

7.今後の展開策

本年10月から全３回で官民ＳＤＧｓワークショップを実施する予定。このワークショップではテーマ関係課の職員のほか、広く一般から参加者を募集し、官と民の垣根を越えて、地域における課題解決と地域活性化を目指す。
来年度に向けては、民間事業者との更なる連携の推進や、持続可能な海社会構築に向けたステークホルダーの推進体制の構築等を検討している。

8.他地域への展開状況（普及効果）	本市のSDGｓに関わる取組については、原則としてHP上でその取組を地域内外に発信している。例えば、会員向け勉強会の様子や使用された資料についても可能な限り公開することとしている。和歌山市ＳＤＧｓ推進ネットワークの設立やオンライン講演会の実施内容などについては、他都市からも問い合わせをいただくとともに、視察の依頼もいただいている。

中山間地域における住民主体のSDGsまちづくり事業

鳥取県智頭町

1.地域の特徴と課題及び目標	岡山県の県境に位置し、江戸時代から山奉行が置かれ、林業で栄えた人口約6,800人の町である。経済成長により全国の中山間地域が過疎化し、集落が共同体としての性格を失いつつある中、本町は1997（平成９）年度からゼロ分の一村おこし運動をスタートさせ、20年以上に亘り「住民自治」を推進してきた。しかしながら人口減少に歯止めがかからないため、経済面ではコミュニティビジネスの推進、社会面では行政に多様なアクターの参加、環境面では森林資源の新たな活用を目指し、町民の想いが形になる姿を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	町面積の93%が森林で占め、目立った特産品も多くない本町は、20年以上に亘り「住民自治」を推進してきた。そのような中、百人委員会で提案された「森のようちえん」が都市部子育て世代に注目を浴び、近年その世代の移住者も増加してきた。 第7次総合計画の将来像である「一人ひとりの人生に寄り添えるまち」の実現を目指すため、森林を維持管理しつつ、新たな視点で森林を活用すること、住民自治を活かしたコミュニティビジネスの創出、豊かな自然環境とICTを活用した取り組みを推進していく。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

一人ひとりの人生に寄り添い、それぞれの想いが形になる姿の実現のために以下4つの構成により今後先導的に取り組む。

1）森の恵みを活かしたまちづくり
- ・森林関連事業（森林セラピー、森のようちえん）の拡大
- ・自伐林家及び自伐型林業家の育成による林業再生

2）安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり
- ・食育と健康体操の普及促進
- ・高齢者や一人暮らし家庭などの見守り事業

3）子どもから大人までの学びと成長のまちづくり
- ・ふるさと教育による意識醸成
- ・起業支援

4）地域や家族のつながりでつくるまちづくり
- ・豊かな自然環境で出産の喜びや子育ての喜びを感じる

5.取組推進の工夫

・県内SDGs未来都市との交流事業による連携強化
・大手通信事業者、県内IT企業との連携による山村ICT化プロジェクトのスタート

6.取組成果

■1）森の恵みを活かしたまちづくり、3）子どもから大人まで学びと成長のまちづくり
・地元智頭杉の間伐材を使ったストロー製造企業の誘致により、森林保全や新たな雇用の創出が期待できる。（11月に稼働予定）
■3）子どもから大人まで学びと成長のまちづくり
・地区の活動拠点となっている旧小学校の改修設計に取りかかり、任意組織から法人格を持った組織へと変わると同時に新たなコミュニティビジネスを検討中
・おせっかい奨学制度の創設し、現在23名に利用してもらっている。町全体で子どもたちを見守るきっかけづくりを創出
■4）地域や家族のつながりでつくるまちづくり
・民間主導による産前産後ケア拠点施設が本年11月に完成予定。

7.今後の展開策

町内全域に敷設している光回線と、ほぼ全戸に設置している告知端末を活用した取り組みを検討中。具体的には、クラウド型告知端末への更新により、町民が手軽に早く情報を収集が可能になると同時に、デマンド型地域交通予約システムの導入により、高齢者が容易に外出できる機会を創出し、健康維持を図ることで一人ひとりの人生に寄り添える体制整備を行う。

クラウド型告知端末導入
クラウド型地域交通予約システム導入 ｝ 2021（R3）年度整備予定

8.他地域への展開状況（普及効果）	視察受入　2019年年度　　議会：６件、自治体：３件、その他：7件、国外：1件　　計　17件 SDGs研修の実施（県内SDGs未来都市である日南町との連携事業）

第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～

鳥取県日南町

1.地域の特徴と課題及び目標	中国山地の中央に位置する鳥取県日南町。 面積の９割を森林が占め、高齢化率は５０％を超える。 過疎、少子高齢化が進行する「日本の３０年後の姿」の町として多くの学術機関におけるモデル地域となっている。 農林業を中心とした“第一次産業”を主役とし、緩やかな人口減少と持続可能を両立させる町民総活躍の「創造的過疎」のまちづくりへ挑戦しています。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	「創造的過疎のまち」というコンセプトのもと、「持続可能なまちづくり」を目指していくとともに、恵まれた森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」の理念に基づき、一連の森林施業に加わる新たな産業の創出、子ども達への森林（木育）教育、地元への定着促進等を推進する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

●しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
●日南町への移住、定住の促進
●安心して暮らし続けられる地域づくり
“新産業の創出”、“人材育成・確保”、“森林保全”を基軸とした「中山間地域における新たな経済循環の構築」を目指す。



5.取組推進の工夫

人口減少や過疎・少子高齢化といった課題、
また地域資源に乏しい中山間地域においては
パートナーシップによる目標達成が不可欠である。
多様なステークホルダーとの連携により、新たな
経済循環を促す取り組みを推進している。



6.取組成果

多様なパートナとの連携により、関係・交流人口の拡充、ヒトモノコトカネを圏域で循環させる新たな“経済循環”を促す仕組みづくりを構築することができた。
林業を基軸とした新たな木工加工品製品化(約10製品）、森林・木育教育の推進、Ｊ－クレジット制度による経済循環の創出(約400万円（2019年度))、農業及び林業後継者の育成(林業アカデミーへ毎年10名程度の入学)による人材育成など、全国の中山間地域のモデルとなるような事業展開を推進している。



7.今後の展開策

人口最小県の鳥取県にあって、一番高齢化率の高い町が鳥取県日南町。
日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に正面から立ち向かうべく、日南町の取り組みが“日本の３０年後の姿を創る”という自負を持ったまちづくりを行っていく。
産官学金の多様なパートナー、ステークホルダーと連携を図りながら、SDGsの理念に基づくまちづくりを推進するとともに、ダイバーシティの視点も踏まえた自治体経営を行う。

8.他地域への展開状況（普及効果）	SDGs関連(農林業分野)の視察(約30団体、500名以上）や、トヨタ自動車や炭火焙煎珈琲卸の萩原珈琲とタイアップしたセミナーや研修会等(各種セミナー等、年間20件、参加者数200名以上)の開催、地元メディア等(NHK、民間放送等）による県内外への広報活動により、“SDGsのまち・日南町”、“森林のまち・日南町”をさらに発信していく取り組みを行う。

森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業ver.2.0

岡山県西粟倉村

1.地域特性と課題及び目標	「百年の森林構想」を着想し、林業を主軸に地域再生への道を歩み出す。小水力発電や木質バイオマスなど再生可能エネルギー事業や「ローカルベンチャースクール」事業に取り組み人口の社会増など一定の成果を上げつつある。課題としては、地域森林の経営・サスティナビリティの向上のための長期森林経営の戦略立案と地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組みを推進すること。そのため、「地域に投資する資金」をどのように調達していくかも課題である。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	森林構成の再構築を検討実施。一定の村有林化により、自然林・経済林・里山経済林に機能分化した地域山林経営を計画する。また、村有林化する資金調達手法として森林ファンドを検討する。ローカルベンチャースクールを通じて地域の外からヒト・コトを呼び込み、また、地域内からも起業や新規事業を促す取組を行なう。老朽化した村有宿泊施設を更新し、関係人口の宿泊交流拠点として整備していく。「スマホ住民票」アプリを開発し、村と関係人口をつなげるツールとして活用する。再生可能エネルギーにも取り組み、新たに公共施設6カ所に暖房とお湯を供給する地域熱供給施設を導入、199kw/hの小水力発電所を新設することで、地球環境に配慮したエネルギーを生み出す地域を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【森林RE Designコンソーシアム】
村内森林資源の経済性や環境的特性から分析を行い、経済林・環境林・特用林産林に経済性や環境的特性を基に林分単位で森林ゾーニングの素案を作成した。
【森林ファンド基本方針検討】
本事業の対象として可能性の高い尾根部の伐採・販売に関する資金調達手法（投資・融資等）を検討した。
【ローカルベンチャースクール】
東京ＮＰＯ法人ＥＴＩＣを中心に、全国１０市町村と連携してローカルベンチャー事業を推進した。

5.取組推進の工夫

様々なステークホルダーと連携しＳＤＧｓ事業を推進。
①ローカルベンチャー推進協議会：ＮＰＯ法人ＥＴＩＣ、全国10自治体による連携。
②中間支援組織の育成：エーゼロ株式会社など起業や移住定住を村と進める中間支援組織を育成・連携している。
③三井住友信託銀行㈱・住友林業㈱・㈱百森：森林管理及び森林信託事業の開発
④森林RE Designコンソーシアム：京都大學、住友林業㈱、村内林業・木材関係者、村による連携

6.取組成果

【百年の森林事業】：令和2年4月時点で管理面積は約2,500haで、施業面積は村有林を含め延べ1,547ha、作業路延長は103,478mとなっている。木材搬出量は7,162㎥／年間になり、自然資本系ローカルベンチャーの売上額は12.4億円となった。
【森林商事信託】：国内初の森林商事信託事業が事業化され、2020年8月に約10haの森林が契約された。また、森林所有者のための森林管理ツールmamoriを住友商事㈱と共同開発し実証を始めた。
【森林ファンド】：本プロジェクトにおいて、コンセプトの明確化が重要であり、多くの人が共感する物語を描き、林野行政の一歩先を行くプロジェクトであることを示せば、多くの共感を得ることができるのではないかとの結論を得た。
【ローカルベンチャースクール】：フィールドワークを４回実施し、計47名が参加し、4名が採択された。また、社会福祉協議会と連携する㈱ネ及び教育委員会・学校と連携する一般社団法人ＮＥＳＴというローカルベンチャーが起業した。

7.今後の展開策

・一般社団法人NEST（R2.4設立）が主体となり、幼稚園・小中学校のユネスコスクール加盟やESDの取組を進める。
・一般財団法人西粟倉むらまるごと研究所（R2.7設立）が主体となり、地域課題を企業や研究機関と連携しながらR&D実証事業を進める。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・2019年度には、914名の行政視察があり、ＳＤＧｓ未来都市計画及びモデル事業を紹介し普及啓発を図るとともにスマートフォンを活用した「スマホアプリ村民票」も予定通り開発・運用しておりＳＤＧｓの取組も発信している。 ・海外への情報発信としては、龍谷大学政策学部 教授的場 信敬氏の英語書籍が発刊、自治体国際化協会によるベストプラクティスによる記事が配信されている。また、視察については,台湾から3回58名、韓国より1回9名を受け入れている。

日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業

福岡県大牟田市

1.地域の特徴と課題及び目標	福岡県の最南端にあり、福岡都市圏と熊本都市圏の中間に位置する、人口112,815人(2020年4月1日)の都市。高齢化率は36.7%で、10万人以上の都市においては全国で2番目に高く、日本の20年先を行く。少子高齢化や核家族化の進行、それに伴う一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯の増加により、地域のつながりや家庭の機能の低下が生じているため、まち全体で地域におけるつながりや次代を担う人材の育成が求められている。将来にわたって安心して暮らし、大牟田市に住んでいることを自ら誇ることができるまちづくりを、市民とともに実現することを目指している。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成するため、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とするSDGsの達成を目指したESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）を核とした取組みを実施している。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

2012年1月、日本で初めて市内全ての市立学校がユネスコスクールの認定を受け、学校や地域の実態に合わせて特色あるESDを進めている。有明海、大牟田市動物園、世界文化遺産の「三池港」「宮原坑」を有するという、オンリーワンの特色を活かした事業を展開。


福祉学習


世界遺産学習


環境学習

【経済】近代化産業遺産活用事業
- 世界遺産学習「宮原坑子どもボランティアガイド」等

【社会】地域認知症ケアコミュニティ推進事業
- 福祉学習「絵本教室」、子ども民生委員等

【環境】省エネ行動促進事業
- 環境学習環境教育の実施及び海洋教育の支援等

5.取組推進の工夫

- 市をあげて推進するため、大牟田市ESD推進本部の設置。
- 国際連合大学(国連大学)や東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターとの連携。
- 行政、学校、地元企業、地域との連携（出前授業、研修会等）。
- 市民への啓発（市広報紙への掲載・講座の実施）。

6.取組成果

- 国連大学が認定するESD実践拠点「RCE」への加盟認定を受け、認定式と外務省からの挨拶並びに国連大学による記念講演を開催。行政、学校、地域、企業等が参加した。持続可能な大牟田のまちづくり・SDGsの達成のためには、様々なステークホルダーが連携・協働して取り組んでいくことが重要であることを確認し合うことができた。
- 大牟田市立吉野小学校「第9回ユネスコスクール全国大会（2017年12月）」でESD大賞の中の最高賞「文部科学大臣賞」を受賞。
- 第３回「ジャパンSDGsアワード（2019年）」で教育委員会が特別賞を受賞。
- 各種団体の会合等に市教育委員会の指導主事が随時出向き、SDGs／ESDについて講話を行った。校区まちづくり協議会等の地域講座を13回開催し、328人が受講。企業等の各種団体等の講座を15回開催し、311人が受講。

7.今後の展開策

・行政のみならず、地域住民や企業をはじめ、内外のより多くのステークホルダーを巻き込んだ事業展開により好循環を生み出すことでSDGsの達成に繋げていく。
・ESD（学び）を核としているため、継続的な事業実施により、成果の更なる深化及び拡大を図る。

8.他地域への展開状況（普及効果）	ESD先進市町等との協議の場「ユネスコスクール・SDGs／ESD教育委員会サミット」を2019年８月(30人)と2020年１月(50人)に、全国規模の教職員研修会「ユネスコスクール・SDGs／ESD　実践交流会in おおむた」を2019年８月（約300人）に開催。

市民共働で推進する幸せのまちづくり～津屋崎スタイル～を世界へ発信

福岡県福津市

1.地域の特徴と課題及び目標	本市は福岡都市圏にありながら豊かな自然環境に囲まれているが、この環境を保護・保全するためには市民の関心向上と保護・保全活動への参加拡大が重要である。また、現在は人口が増加しているが、全市一様ではなく、縁辺部の人口は減少傾向が認められる。そのため、空き家対策と多世代共生可能なまちづくりが必須である。さらに、20歳代の市外転出率を食い止め、生産年齢人口数を維持するために市内の就労場所確保も検討する必要がある。一方で、本市のメジャーな観光スポットを生かし、これまでの通過型観光から脱却するためにも、持続可能な観光産業の振興に積極的に取り組む必要がある。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	社会的包摂・環境保全・経済成長の三側面の統合的な取組の提案において、本市の強みである社会関係資本の豊かさ、恵まれた自然環境、その自然環境を将来にわたって維持していくこと、これらの強みを活かしながら多世代が共生するバランスの良い人口構造の実現や産業基盤を強化し、地域経済循環率を改善することで持続可能なまちづくりを目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

本市では、地域を担う人財育成および共働による環境の保全・創造、地域経済の基盤の確立をSDGsの達成に資する取組として掲げている。
【情報発信】
域内向けにはSDGsに資する取組を行っている市民・団体・企業等を表彰する「ふくつSDGs賞」を創設し、表彰を通じてSDGsに関する情報発信を行っている。また域外向けには、国内SDGs関連のシンポジウムやカンファレンスでの取組紹介、他自治体からの視察受入等を行っている。
【普及展開策】
官民連携プラットフォーム「（仮称）幸せのまちづくりラボ」を設置し、ラボの機能である「人財育成」「情報発信」「調査研究」の実施を通じて、本市の抱える様々な地域課題を解決へと繋げる中心的な役割を果たし、持続可能なまちづくりを進めていく。

5.取組推進の工夫

「（仮称）幸せのまちづくりラボ」について、新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点から、設立準備会議の開催がスムーズに進まない中、新たにオンライン会議の手法を取り入れたことで、ウイルス対策を取りつつ、時間や場所の制約を軽減しながら会議を開催することができた。

6.取組成果

【情報発信・普及啓発について】
令和元年度は、第1回ふくつSDGs賞の募集を行い、15件の申請を確認。SDGs賞選定委員会を経て7件への表彰式を行った。また、福津市のSDGsの取組や世界的動向などを市民や児童生徒に伝える機会として出前講座や授業などを行った。さらに、G20福岡関連イベント地方創生トークンサミット、福岡教育大学ESDセミナー、ソウルで開催されたGSEF主催のAsia Policy Dialogueなど、多様な場で本市のSDGsに関する取組の情報発信を行った。
【ステークホルダーとの連携】
「（仮称）幸せのまちづくりラボ」の設置にあたり、津屋崎ブランチ有限責任事業組合にコーディネーター協力を仰ぎ、「まちラボ準備会議」と称して市民との協議を重ねるなど、産官民学での連携を深めている。

7.今後の展開策

令和元年度は、主に情報発信・普及啓発に力を入れてきた。令和２年度は、新型コロナウィルス感染症の発現により活動の自粛が余儀なくされたが、新たなコミュニケーションツールともいえるオンライン会議やネット申請等の機能を有効活用しながら、SDGs推進に取り組むとともに、市民共働のプラットフォームの設置を進めていく。

8.他地域への展開状況（普及効果）	視察受入（埼玉県春日部市、静岡県袋井市、栃木県那須塩原市）

熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり

熊本県熊本市

1.地域特性と課題及び目標

熊本市は、人口約73万4千人と、県人口の4割以上を擁し、戦後、人口は一貫して増加してきたが、2016年度に初めて減少に転じた。また、高齢化率も高まっており、担い手不足や地域コミュニティ力の低下等が懸念される。一方で、平成28年熊本地震においては、「公助」の限界が露呈する中、住民同士の助け合い「共助」が力を発揮した。

このことから、本市としては、「熊本地震からの復旧復興」「人口減少・超高齢社会への対応」「地域コミュニティの維持」を課題として捉え、SDGs未来都市計画の進捗によりその解決を図り、目指すべき姿「安全安心な『上質な生活都市』」の実現を目指してまいりたい。

2.関連するゴール



3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

市民自らが主体となり自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の基本理念に基づき、健康コミュニティ都市づくりや未来を担う人づくり、包摂的な避難所運営組織の設置など、地域を単位とした防災力（ソフト面）の向上に取り組む。また、持続可能で利便性が高い公共交通網の形成と、清らかな地下水や再生可能エネルギーなどが有効活用できる都市基盤（ハード面）の強靭化にも併せて取り組む。加えて、新たな熊本の経済成長をけん引する地域経済の活性化に取り組み、復興を加速化させるとともに、熊本地震の経験と教訓から得た、これらの知見や技術を世界と共有することで、レジリエントでより良い社会、希望ある将来づくりに貢献する。

特に、「三側面をつなぐ統合的取組」として、本市の強みである「地域力」をいかしつつ、「エネルギー（電力）」を中核に、①地域エネルギーの地産地消、②電気自動車の電力供給に係る官民連携事業、③EVバスの導入促進に取り組む。

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆ライフライン強靭化プロジェクト

地域エネルギーの地産地消の発展として、熊本市と協働で事業に取り組む地域エネルギー会社へ出資し、本格的にエネルギー事業を開始した。また、2019年度からは、市民や中小企業者対象の省エネ機器等の導入補助金を2倍に拡充（2018年度：40,000千円→2019年度：80,000千円）した。また、EVを活用した官民連携の協定を締結したほか、地元産学官の連携によりEVバスの導入を進めた。

◆(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度

2020年2月、本市と「SDGs推進に関する連携協定」を締結している民間企業３社と、「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」の検討会を立ち上げ。以降、他自治体等も参加し、2021年４月の運用開始に向け、定期的に開催。地方創生・地域活性化へ向け全県的に好循環を生み出す制度となるよう、中小企業へのインセンティブの設定や地域課題の解決につながるスキームを検討中。

5.取組推進の工夫

取組推進に当たっては、各ステークホルダーと積極的に連携協定を締結することで、各種連携を継続深化できる体制を構築している。

6.取組成果

本市モデル事業のうち、**「①地域エネルギーの地産地消」**を進めたことで、これまで域外に流出していた電気料金を削減（2019年度:▲1.8億円）でき、住民への還元、域内の温室効果ガスの削減、地元企業への経済効果につなげるとともに、省エネルギー機器等導入事業補助金により資金の域内循環（予算：2018年度40,000千円→2019年度80,000千円、決算：2018年度29,935千円→2019年度63,031千円）を図ることができている。また、**「②電気自動車の電力供給に係る官民連携事業」**については、本年８月、本市震災対処実動訓練の実施に合わせ、EVを活用した災害時の電源確保実動訓練を実施した。**「③EVバスの導入促進」**についても、運行時データの収集・分析を行い、昨年度内にＥＶバスの実用化に向けた標準仕様を作成することができ、2020年度中には営業運行を開始する予定。

7.今後の展開策

本年も国内で災害が頻発しており、本市モデル事業の需要は高まっているものと思料。モデル事業の取組状況を、リモートも活用し積極的に域外へ情報発信していく。特に**「EVバスの導入促進」**については、標準仕様が完成していることから、今年度開始予定の営業運転の状況も踏まえ他都市への普及を図っていく。

また、**「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」**については、制度の有効性・展開性を考慮し、本市や他自治体、民間企業等で連携し、2021年４月に制度運用を開始する予定。

8.他地域への展開状況（普及効果）

域外でのイベントへの登壇・発表等（14か所）、視察受入（８団体）、取材対応（６件）、本市SDGs専用HP立ち上げ、本市独自のSDGｓシンボルマークを象ったフェアトレード商品（ポロ・シャツタオル）の作成等により、国外を含む他地域への普及展開を図った。

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

鹿児島県大崎町

1.地域特性と課題及び目標	鹿児島県の東南部に位置，人口減少が進む人口約13,000人の町で，大崎システムと呼ばれる独自の資源リサイクルシステムを展開し，国際展開を進める一方，産業担い手不足が問題となっている。経済面では担い手不足，社会面では公教育以外の教育機関の不足，女性の社会進出，環境面ではリサイクルにかかる物理的・心理的負担の軽減が課題となっており，解消に向け，リサイクルを起点としたサーキュレーションモデルを構築していく。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	これまで取り組んできたリサイクルの価値を経済価値に変換，教育に転換・循環し，リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルの構築を目指す。また，多文化共生社会の実現，ICTの活用により，基幹産業である農業の担い手不足を解消するとともに，域外エネルギー依存脱却のため，エネルギーの地産地消を目指す。さらに民間事業体によるコミュニティビジネスを展開し，地域課題の解決を進めるとともに，大崎システムのさらなる国際展開を推進する。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

・ 多様なステークホルダーの参画，外部人材の活用，有識者による助言をもとにSDGs版大崎町総合戦略を策定した。
・ リサイクルの価値を経済価値に転換するため，視察研修のビジネスモデル化に必要な調査研究と活動拠点となる国際しごと・人材育成センター（仮称）の整備を行った。
・ 多文化共生社会の実現に向け，外国人技能実習生らが参加する場づくりワークショップを実施した
・ 廃棄物分野ソーシャルインパクトボンドの実現可能性に向け，有識者を招聘し，予備調査を実施した。
・ 町民向けSDGs普及啓発用冊子・外国人向け多言語版SDGs普及啓発用ポスターを作成し，普及啓発を行った。

5.取組推進の工夫

さらなる専門人材や幅広いステークホルダーの確保，視察研修のビジネスモデルのブラッシュアップのため，地域課題解決に携わる民間事業所との連携体制を構築するとともに，今後の活動資金として期待している企業版ふるさと納税獲得に向けた連携体制を構築した。

6.取組成果

・ SDGs版大崎町総合戦略が完成，SDGs版総合計画のベースが構築された。
・「使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査」の実施した結果、SIBの効果として行政コストが削減される反面，インパクトが小さいという課題が明らかとなった。
・ 国際しごと・人材育成センター（仮称）設立支援事業の実施により、リサイクルの経済価値への転換と将来的な教育への還元の仕組みづくりに着手することができた。
→KPIについては，着手１年目ということもあり，達成度は非常に低いが，「国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数」に関しては，達成度は４％と低いものの，視察内容に関し，専門家より高い評価を頂くとともに，本町のリサイクルシステムについてSNS等を通じ，積極的に広報して頂くなど，今後の受入人数増加が期待できる結果となった。

7.今後の展開策

・ さらなるSDGs推進，大崎システムの横展開，サーキュレーションモデル構築に向け，幅広いステークホルダーを確保し，SDGs推進の中心を担う中間支援組織の今年度中の設立を予定している。中間支援組織の事務局を担う民間事業体については，既に法人登記を済ませ，現在は中間支援組織の事業展開，活動資金の確保に向け，具体的協議を進めている。

8.他地域への展開状況（普及効果）	・ 視察研修・・・コロナ禍により視察研修実績は減少したが，移動制限解除後，視察研修が再開。（現在１件，今後の予定２件） ・ 修学旅行・・・本町にはこれまで都市農村交流以外の修学旅行モデルは存在しなかったが，学校教育へのSDGs教育導入の影響もあり，修学旅行の問合せ，申入れが増加している。（昨年度０件→今年度　申込み件数12件）

あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業

鹿児島県徳之島町

1.地域の特徴と課題及び目標	世界的な価値が認知されつつある稀有な自然環境とそれらと共存してきた人の営み等の地域資源をIoT・AI等の現代のテクノロジーで磨き上げ、島内外へ訴求し、価値創造を図ることで、Society5.0が目指す「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を推進する。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	経済面では付加価値の高い生業創出と先端技術導入による「稼ぐ力」の発揮、社会面ではシマ（集落）から始まるナリワイ（小さな経済）創出と社会的包摂の具現化、環境面ではエコビレッジとしてのシマ（集落）の再興を行う。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【普及啓発】

・島嶼SDGsキックオフシンポジウムの実施
　シンポジウムにおいて都市部企業へのワーケーション誘致や首都圏の郷友会へ本町のSDGsに対する情報発信を行った。
・その他町広報誌による周知等を行った。

【事業実施】

・経済面の課題解決のため、クリエイティブファクトリー構築、みらい創りプロジェクト等の実施
・社会面の課題解決のため、国内外PR及び普及啓発活動等の実施
・環境面の課題解決のため、「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティ再興等の実施

5.取組推進の工夫

クリエイティブファクトリー構築、みらい創りプロジェクト等の実効性を高めるため、「みらい創り」活動を行う島外の企業のノウハウを団体や法人に習得してもらった。
みらい創りプロジェクト等は外からの目線も必要であるため、島内のみならず、島外の企業や大学生等を集めた。

6.取組成果

クリエイティブファクトリー構築において、WebデザインやWebライティングにおける人材育成事業を実施したことで、受講者(テレワーカー)によりWebライティング、Webデザイン各々1団体を設立することができた。それにより、首都圏から団体に対する仕事受注の流れができた。

みらい創り対話会による対話を軸とした技法を用いたことで、住民主体のプロジェクトを立ち上げることができ、島の地域課題解決型の人材育成の推進ができた。これまでに、夏の短期留学や闘牛ふれあい体験等延べ25テーマが具体的に活動した。

7.今後の展開策

みらい創り対話会や歩行ラリー等のノウハウをワーケーション等に結び付け、SDGs拠点施設として位置付けている「みらい創りラボ」井之川を活用することにより、SDGsの更なる推進を目指す。
エコビレッジコミュニティ再興等の進捗状況が芳しくない事業において、一人でも多くの住民がSDGsの取り組みについて理解をして参加してもらうためには、集落支援員等の協力が必要不可欠と考えており、町と連携して少しずつ話を進めていきたい。

8.他地域への展開状況（普及効果）	具体的に他地域への展開はないが、クリエイティブファクトリー構築により、本町のテレワーカー育成が推進された。クラウドソーシング等の活用により時間的・地理的な条件不利性に左右されない働き方ができるため、今後他の離島への波及効果は十分期待できるものと思われる。

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

沖縄県恩納村

1.地域特性と課題及び目標	沖縄本島のほぼ中央部の西海岸側に位置し、人口約11,000人で沖縄科学技術大学院大学やリゾートホテルの増加により外国人を含め人口は増加傾向にある。しかし、年少人口より高齢者の増加率が高いため、少子高齢化が進んでいる。また、観光リゾート地として成長し、第3次産業の割合が高いが、その恩恵が村民にもたらされていない。 サンゴの保全【環境】を通して、海洋資産・観光資源の高付加価値化【経済】を図り、それを付加価値の高い産業、雇用【社会】につなげ、農水産業から観光まで多様な産業が発達し、全員参加型の持続可能な社会を目指す。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、その収益が村民に還元される仕組みを構築する。そのため経済、社会、環境それぞれで現在の取組を進化発展させ、SDGsの普及啓発等を実施し、それらの取組みを統合するための「サステナビリティ・ハブ」の構築を行う。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

・庁内職員や関係団体を対象とした勉強会やワークショップを開催し、SDGsの理解促進を図った。
・「サンゴの村宣言」SDGsガイドブックを作成し、全世帯へ配布。村民へ村の取組を周知した。
・村内関係団体等の代表者で構成されるSDGs推進委員会で意見交換し、「恩納村SDGs推進戦略」を策定した。それをもとに課題の解決及び2030年のあるべき姿を目指して取り組む。
・Green Finsの導入に向けてUNEP、Reef-World財団と連携して取り組み、ダイビング協会の事業者とヒアリングを実施した。
・「サステナビリティ・ハブ」を「恩納村SDGs推進事務局」とし、普及啓発やGreen Finsの導入等の各種事業を推進することとした。

5.取組推進の工夫

事業後半は新型コロナウィルス感染症の影響があったが、関係団体等との個別ヒアリングを実施し、本村の取組を周知して理解を深めた。

6.取組成果

・「恩納村SDGs推進戦略」の中で2030年のあるべき姿のイメージ図を作成。文字だけでなく図で示すことによりイメージしやすくなったとの意見があった。
・造礁サンゴ類被度25%以上の割合：20%→26%（6%増）
・養殖サンゴ植え付け本数：26,700本→31,889本（5,189本増）
　被度5%以下（非常に低い）の割合も23%→21%と2%減少した。温暖化等の自然環境の影響を受けるため一概に安心はできないが、養殖サンゴの植え付け等を継続して実施することで回復が期待される。

7.今後の展開策

・2020年6月から恩納村SDGs推進事務局に2名の地域おこし企業人を配置し、SDGsの普及啓発やGreen Finsの導入に向けた取組を実施している。外部人材の登用によりスピード感と異なる視点で機動力のある取り組みが行われている。
・Green Finsの日本語版資料が完成次第、ダイビングショップ向けの研修を実施する。アセサーの育成は2021年に延期されるが、Green Finsを取り入れる事業者の増加が見込まれる。

8.他地域への展開状況（普及効果）	視察受入（練馬区議会、福岡県議会、追手門学院大手前中学校）、取組について取材対応（４件）、「里海カンファレンスin恩納村2019」、「SDGs普及推進のための県民円卓会議」にて取組発表

目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

令和２年度ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業選定都市一覧

緑字：ＳＤＧｓ未来都市（自治体ＳＤＧｓモデル事業含む）
青字：ＳＤＧｓ未来都市
※県が選定されている場合は県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト（https://maps.gsi.go.jp/）の白地図をもとに作成

	都市名	提案タイトル
ＳＤＧｓ未来都市（自治体ＳＤＧｓモデル事業含む）	宮城県石巻市	最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～
	東京都豊島区	消滅可能性都市からの脱却 ～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～
	石川県金沢市	世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～
	三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなＳＤＧｓ推進を世界へ～
	京都府亀岡市	「かめおか霧の芸術祭」ｘＸ（かけるエックス） ～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～
	大阪府・大阪市	2025年大阪・関西万博をインパクトとした「ＳＤＧｓ先進都市」の実現に向けて
	大阪府富田林市	ＳＤＧｓを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン
	岡山県倉敷市	多様な人材が活躍し，自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造 ～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～
	愛媛県松山市	みんなを笑顔に “観光未来都市まつやま” ～瀬戸内の 島・里・山を つなぐまち～
	沖縄県石垣市	自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～
ＳＤＧｓ未来都市	岩手県岩手町	トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～ＳＤＧｓ姉妹都市×リビングラボ～
	宮城県仙台市	「防災環境都市・仙台」の推進
	山形県鶴岡市	森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡“
	埼玉県春日部市	春日部２世、３世その先へと住みつなぐまち ～未来へ発信する世代循環プロジェクト～
	神奈川県相模原市	都市と自然 人と人 共にささえあい生きる さがみはらＳＤＧｓ構想
	石川県加賀市	官民協働のスマートシティによる持続可能なまち
	石川県能美市	能美市ＳＤＧｓ未来都市 暮らしやすさ日本一実感できるまちへ
	長野県大町市	ＳＤＧｓ共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想
	岐阜県	ＳＤＧｓを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現
	静岡県富士市	富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ
	静岡県掛川市	市民協働によるサステナブルなまちづくり
	愛知県岡崎市	“みなも“きらめく 公民連携サスティナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～
	三重県	若者と創るみえの未来 ～持続可能な社会の構築～
	滋賀県湖南市	さりげない支えあいのまちづくり こなんＳＤＧｓ未来都市の実現【シュタットベルケ構想】
	大阪府豊中市	とよなかＳＤＧｓ未来都市 ～明日がもっと楽しみなまち～
	兵庫県明石市	ＳＤＧｓ未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
	広島県東広島市	ＳＤＧｓ未来都市東広島 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市
	香川県三豊市	せとうちの海と山とまち ～ひろく豊かな田園都市・多極分散ネットワーク型みとよ形成事業～
	高知県土佐町	持続可能な水源のまち土佐町 ～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～
	福岡県宗像市	「世界遺産の海」とともに生きるＳＤＧｓ未来都市 むなかた
	長崎県対馬市	自立と循環の宝の島 ～サーキュラーエコノミーアイランド対馬～
	熊本県水俣市	みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり
	鹿児島県鹿児島市	“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なＳＤＧｓ未来都市・鹿児島市

トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証

～SDGｓ姉妹都市×リビングラボ～

岩手県岩手町

1.地域特性と課題及び目標	北緯40度線上に位置し、約75パーセントが山林・原野、緑と広い空を感じられる豊かな自然に包まれている。東部の北上山地と西部の奥羽山脈にまたがり、町北部の「弓弭（ゆはず）の泉」を源泉とする清流北上川が町の中央部を南下している。 冷涼な気候を活かした高原野菜の大規模営農を中心に農業粗生産額は年間約135.1億円を誇り、中でもキャベツは東北一の産地で、「いわて春みどり」ブランドとして東北、関東、関西の市場へ供給されるなど農業が町の産業全体を牽引している。 縮退社会の中で、SDGs姉妹都市との連携、シビックプライド、ブランディングの3つの観点で町の持続可能性を高めていくことで、これらの間に自立的な好循環のスパイラルが生まれ、その相乗効果によって、さらに町の魅力・求心力、持続可能性が高められていくことを目指す。
2.全体計画の概要	３つのカルチャー(農業、スポーツ、工芸・ものづくり)を磨き上げるとともに、ブランディング、シビックプライドを醸成することにより持続可能性を向上させる。また、「SDGs姉妹都市」との連携を通じて強化・ブラッシュアップを図り、リビングラボの手法により次世代に引き継ぐ町の担い手を育成する。

３.関連するゴール



４.2030年のあるべき姿

「SDGs姉妹都市」、「シビックプライド」、「ブランディング」により岩手町の持続可能性が高まり、選ばれる自治体として評価され、高度なエコシステム、自立的な金融システムを構築する。

(経済) 一次産業を基幹とした幅広い産業
持続安定的な食糧基地/生産性の高い仕事と介護・子育てを両立

(社会) 岩手町らしいSociety5.0構築
まちへの高い意識・自立的な課題解決・スマートシティ

(環境) 環境価値が新たな経済・社会的価値へ転換
森林環境保全から新たな経済的・社会的価値の創出/再生可能エネルギーによるエネルギー循環の確立

５.自治体SDGs推進等に向けた取組



6.他地域への展開見込（普及効果）	SDGs姉妹都市により都市同士の知見の共有、経済循環が図られ、面的な波及が期待される。

「防災環境都市・仙台」の推進

宮城県仙台市

1.地域特性と課題及び目標	本市は、宮城県の中央部に位置し、市域面積786.3 ㎢、人口約 109 万人を有している。 1889 年に市制移行し、 1989 年には政令指定都市となった。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。 本市の人口は増加基調が継続しているが、自然増減については、おおむね 1990 年代から増加幅が減少し 、2017 年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎えると見込んでおり、およそ 2050年頃には100万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制する必要がある。 都市の魅力や活力を維持するためには、災害等のリスク に備えたしなやかで強靭な都市づくりと杜の都の自然環境を発展的に育む取り組みが必要である。このことから、「仙台防災枠組」の考えを踏まえ 、「杜の都」の特性をさらに高めた一体的な都市モデル「防災環境都市」を確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていくことを目標とする。
2.全体計画の概要	「杜の都」のまちづくりに、東日本大震災の教訓を織り込んだ「防災環境都市」の推進をテーマとした。担い手の育成、持続可能でしなやかな環境づくり、都市ブランド力の向上による地域経済の活性化といった社会、環境、経済の三側面の取り組みを連動させ、都市全体の活力を生み出す好循環を目指すもの。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

持続可能なまちであるためには、 自然災害のみならず、今後も起こり得る様々な 災害リスクに配慮した、強靭さと回復力を兼ね備えることが欠かせない。環境都市という本市の個性に防災の視点を織り込み、安全・安心に市民生活や経済活動を営める 、持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく。そして、それらの取り組みを国内外に発信し、「仙台防災枠組」の採択地にふさわしい、世界に誇る「防災環境都市」を目指す。また、都市ブランド確立による地域経済の活性化を目指す。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

➢ 具体事業の概要、実施ポイント ※【 】内は主に関連するステークホルダー

①防災意識の高いひとづくり・地域づくり→【市民】仙台市地域防災リーダー（SBL） 養成、女性・外国人等の多様なステークホルダーの防災力向上支援等、【企業】仙台駅等の交通結節点周辺における大規模災害時に想定される帰宅困難者に対応できるような一時滞在場所（駅構内・ホテル・商業施設・大学キャンパス等）の調整等、【教育機関】防災教育のより一層の充実に向けた人材育成、震災遺構の利活用等

②東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承→【市民・企業・国内の自治体・海外】ウェブサイトによる震災 10 年発信事業、仙台防災未来フォーラムの開催、国際会議での発信等

③「杜の都」の自然と調和した持続可能な都市づくり→【市民】せんだいE Action事業、省エネ・創エネ・畜エネの3Eの啓発による市民意識向上等

④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出→【企業】近未来技術実証事業（ドローンを活用した実証実験等）、BOSAI × TECH イノベーション創出事業 （地方創生推進交付金申請事業）等

➢ 体制、事業実施イメージ

（１）各種計画（地方版総合戦略、基本計画等）への反映

（２）仙台市地方創生推進本部（本部長：市長 、副本部長：副市長、 本部員：全局区長）におけるSDGs 未来都市の取り組み内容を盛り込んだ仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理や地方創生推進交付金等関連施策・SDGs の推進等に向けた協議

6.他地域への展開見込（普及効果）	防災意識の高いひとづくり・地域づくりについては、体制を整えることにより、他地域への展開が可能であると考える。

最大の被災地から未来都市石巻を目指して

～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

宮城県石巻市

1.地域特性と課題及び目標

【地域特性】2011年３月の東日本大震災により多くの人命、財産を失い、人口減少の加速化に直面した。震災以降、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進め、現在も復興事業の完遂に向け取り組んでいる。
【今後の課題】①震災に起因したコミュニティの崩壊・復興公営住宅における高齢者の孤立化
②半島沿岸部の移動手段
【目標】**「ハイブリッドリユース事業」**による地域経済の活性化、**「地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）」**及び**「グリーンスローモビリティ」**による環境にやさしい新たな移動手段の構築、**「コミュニケーションロボット」**による高齢者の孤立防止や外出機会の創出等に取り組み、地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりを推進することにより、**「最大の被災地から未来都市石巻」**の実現を目指す。

2.全体計画の概要

人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足や東日本大震災に起因したコミュニティ等の課題に対し、環境保全に資する新産業創出等による地域経済活性化、未来技術を活用した新たな移動手段の構築や高齢者の孤立防止等による地域コミュニティの活性化等により解決を図り、支え合いで築き上げる持続可能な地域社会の実現を目指す。

3.関連するゴール

経済面の取組



社会面の取組



環境面の取組



4.2030年のあるべき姿

①被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化
②自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちが実現
③環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現
そして、新たな移動手段の構築等の取組により、**「コミュニティを核とした持続可能な地域社会」**が実現することで、**「地域の中に相手を思いやる『おたがいさま』の声があふれる支え合いのまちづくり」**が実現している。

各事業実施による成果目標

【経済面】新規雇用創出人数：264人 増
【社会面】地域互助活動実施団体数：30団体/年 増
【環境面】市域の温室効果ガス排出量：90千t-CO2/年 減
※2020年度～2022年度（3年間）の目標値。ただし、温室効果ガスは2018年3月と2023年3月の比

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【三側面をつなぐ統合的取組】
グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業
【取組内容の概要】

①ハイブリッドリユース事業の展開
・ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新産業として定着化
<経済>

②地域交通情報アプリケーションの構築
・公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援
<社会>

③コミュニケーションロボットの活用
・AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止
<社会>

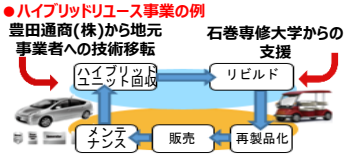
④グリーンスローモビリティの活用
・ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用
<環境>

「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくり

◆地域経済の活性化　◆環境にやさしい新たな移動手段の構築　◆高齢者の孤立防止・外出機会の創出

ステークホルダーとの連携

●ハイブリッドリユース事業の例



●ＳＤＧｓ普及啓発の例



(株)講談社によるマンガ冊子や映像を活用したＳＤＧｓ普及啓発、ＳＤＧｓ学習アプリ開発等

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

②③社会→経済
高齢者の外出機会を創出することにより、消費拡大が図られる

①経済→社会
新産業を創出すると共に、移動手段の利便性向上が図られる

④環境→経済
100%自然エネルギーのモビリティに、ハイブリッドリユース事業で生産された自動車を活用することにより、地域経済の活性化が図られる

④環境→社会
環境にやさしいモビリティの活用により、高齢者の外出機会の創出とコミュニティの活性化が図られる

①経済→環境
ハイブリッドリユース事業の展開により、資源の有効利用促進と温室効果ガス排出抑制が図られる

社会→環境
SDGsの普及促進により、環境意識が高い人材の育成が図られる

6.他地域への展開見込（普及効果）

東日本大震災により人口減少・少子高齢化が加速した本市の取組は、将来、同様の課題を抱えるであろう他自治体にとってモデルとなる。また、自然災害に伴う被災者の心のケア等に係る取組であり、全国どこでも生じうる課題に対する取組である。

森・食・農の文化と先端生命科学が共生する"いのち輝く、創造と伝統のまち　鶴岡

山形県鶴岡市

1.地域特性と課題及び目標	東北地方の日本海に面する山形県庄内地方の南部に位置し、人口は約12万人で全国10位の広大な市域面積を有している。 市域内には、森里川海の豊かな資源、歴史文化に彩られた３つの日本遺産を有し、日本で唯一のユネスコ食文化創造都市に加盟している。また、高度な研究機能や関連産業を集積する鶴岡サイエンスパークがあり、バイオクラスターの形成に取り組むなど伝統と新たな産業が融合する魅力あふれるまちである。 地域課題として、少子高齢化を伴う人口減少など地方都市共通の課題を有しており、その解決のため、デジタルガバメントの構築やデジタル化によるヘルスケアサービス、鶴岡型ESDの推進等による市民が豊かさを実感できる地域社会づくりを目指す。
2.全体計画の概要	森・食・農・先端生命科学の「いのち」を素材とした本市の豊かな地域資源が、Society5.0や未来技術、民間のSDG s 活動などと有機的に結び付くことにより、産業経済の自律的好循環と市民一人ひとりの健康、学び、多様な価値観を認め合い、幸せと思える豊かさを追求しながら暮らしやすさを実感する"いのち輝く創造と伝統のまち"を創出する。

3.関連するゴール



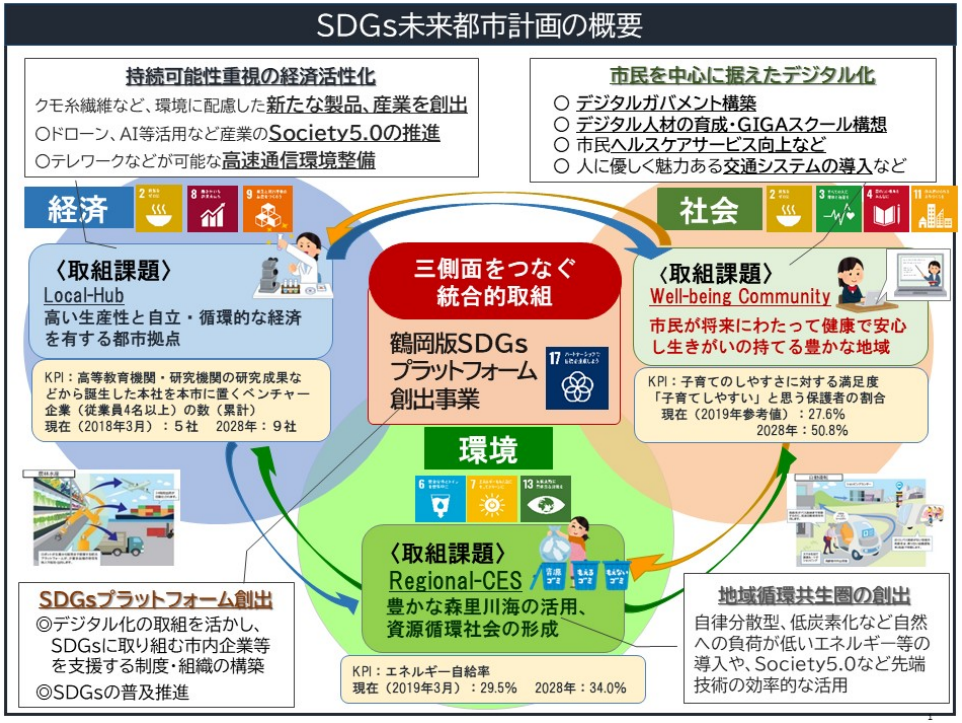
4.2030年のあるべき姿

産学官金言のSDGsプラットフォームにより、ESG投資などを活用して環境負荷が少ない産業技術のイノベーションを推進している。また、社会面の持続可能性を高めるため、デジタル化や先端研技術を駆使した市民のヘルスケアや生活交通の利便性の向上を図っている。環境面では、地域課題に立ち向かう地域循環共生圏（ローカルSDGs）の取組が広がっている。

このようなSDGsの普及展開により、市民・企業、行政等の連携が一層進み、多様な人材が市内のベンチャー企業、地域事業者等に集まって成長・活躍し、また新たな投資・雇用・産業を創出している。

これらの取組を広げ、自ら発展する仕組みを構築し、仕事場や住まい、地域が暮らしやすくなり、人が回帰・定着し、民間での投資や雇用等が増加する自律的好循環が形成されている。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



6.他地域への展開見込（普及効果）	SDGsプラットフォームの取り組みやスマートシティ・デジタルガバメントなどのデジタル化の推進等により地方圏においても、高い生産性、既存産業と連携しながら新たな産業も生み出す自立的・循環的な都市拠点の構築や市民ニーズに応える効果的・効率的な市民サービスの提供が可能となる。

春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち　～未来へ発信する世代循環プロジェクト～[74]

埼玉県春日部市

1.地域特性と課題及び目標	埼玉県の東部に位置し、東京の都心から約３５Ｋｍの通勤圏にある人口約23万4,000人の都市である。2003年以降、総人口は減少に転じており、高齢化率は30.5%となっている。東西南北に鉄道網が形成され、路線バスやコミュニティバスも運行し、市街地の大部分は公共交通のサービス圏域となっており地域の交通の要衝となるとともに、市民の生活を支えている。世界最大級の地下放水路である首都圏外郭放水路は、周辺地域を悩ませてきた洪水の被害を大きく軽減するとともに、インフラツーリズムの面からも高い評価を受けている。本市の課題は、高齢化の進行と生産年齢人口の減少である。この課題解決へ向けて、「住んでみたい、住み続けたい」と思う、だれからも選ばれるまちの実現へ向け取り組む。
2.全体計画の概要	高齢者が健康で安心して住み続けられる春日部。若い世代が「住み続けたい！」、就職や結婚で市外に出た人も、「再び春日部で暮らしたい！」と思える、コンパクトで質の高いまちを形成し、住みつがれていく『世代が循環する』まちを実現する。

３.関連するゴール



４.2030年のあるべき姿

だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思い、世代が循環するまちの実現を目指し、

社会面
①子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち
経済面
②だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち
環境面
③未来へつながる、みんなでつくる安心・安全なまち

を2030年のあるべき姿としている。

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

取組概要

①すべての世代にとっての快適な暮らし
・子育て世帯を支える環境づくり
・高齢者の生き生きとした生活への支援
・生きる力の育成を図る教育の推進
・三世代近居　等

②人が行き交うにぎわいの創出
・多極ネットワーク型コンパクトシティの形成
・特長を生かした仕事の創出
・鉄道高架化による春日部駅周辺の整備
・空き家の利活用　等

③環境に配慮し自然と共生する暮らし
・防災・防犯対策の充実
・市域の温室効果ガス排出量の低減
・再生可能エネルギーの導入促進　等

目指している成果(2022年度)

三世代近居をはじめた世帯・・・200世帯
市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて起業した件数・・・18件　等々

連携先

かすかべSDGｓパートナーズ
SDGｓの達成に向けて取り組んでいる又は関心を持っている企業や教育機関、市民団体等が交流や情報交換をする場として設置した。定期的なミーティングを開催し、交流や情報交換を行う。

その他連携先
・（仮称）武里未来会議
等々



6.他地域への展開見込（普及効果）	本市の「高齢化の進行」や「生産年齢人口減少」へ向けた取組やその解決手法は、本市と同じくベッドタウンとして、かつて人口の増加を経験し、現在、同じ課題に直面する他の都市にとって、参考にできるものであり、他地域への展開が見込めるものである。

消滅可能性都市からの脱却～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

東京都豊島区

1.地域特性と課題及び目標	豊島区は東京都特別区の西北部に位置する。副都心「池袋」を有する本区は、全国1位の人口密度、1割以上の外国籍住民等、人口動態に特徴がある。産業構造としては、小売業等の来街者向けの産業が盛んである。「池袋モンパルナス」や手塚治虫等が居住したマンガの原点「トキワ荘」など、文化の土壌がある本区は、現在ではメインカルチャーからサブカルチャーまで、多様な文化の発信地となっている。 2014年に消滅可能性都市と指摘された本区は、持続発展できる「国際アート・カルチャー都市」を目指す都市像とし、「まち全体が舞台の誰もが主役になれる」まちづくりを行っている。課題としては、いかにまち全体の回遊性を高めるか、公園面積が小さい中でいかに有効活用するか、という点が挙げられる。様々な規模の公園の整備・活用や電気バスIKEBUSの活用、周辺企業等との公民連携により、まちの魅力と回遊性を高め、関係人口の増加や区民の生活の質向上を目指していく。
2.全体計画の概要	人口減少社会が到来する中でも良質なサービスを持続的に提供していけるよう、経済面、社会面、環境面の取り組みを多様な主体との協働により総合的に展開しながら、国際文化交流を推進し、まちの魅力を高める。これにより住みたいひと、訪れたいひと、住み続けたいひとを増やし、地域経済を発展させ、そこから得た税収を区民サービスに還元することによって好循環をもたらしていく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

「国際アート・カルチャー都市」を実現する。

①世界とつながり、人々が集まるまち

文化交流を通じて世界から人や産業が集まり、持続的に発展することでまちが活性化している。

②多様な文化と出会いが生まれる劇場都市

公園等の公的資源の開放・有効活用により、多様な文化を享受できる。

③区民一丸となった、安全・安心で人間優先のまち

公民連携の強固なスキームにより、年齢・性別・国籍等を問わず、すべての人が地域で安心して暮らせる。

④文化とともに発展する環境都市

環境と文化の間に生まれる相乗効果を生かし、文化とともに高め合う環境都市を形成する。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【豊島区 自治体SDGsモデル事業】

SDGsを通して「国際アート・カルチャー都市」を実現するためのモデル事業として、経済・社会・環境の三側面をつなぐ『公園を核にしたまちづくり』を行う。

従来より進めてきた文化施策や、公園等のまちづくり事業、本区の強みである公民連携「オールとしま」等を生かすことのできる本取組を、モデル事業とする。

●概要

公園等の区内の都市空間を公民連携により活用し、空間の多機能化・高質化を図る。この事で、高密都市としての社会課題を解決し、年齢・性別等を問わない、すべての人が主役になる都市空間を形成する。

●事業内容

①池袋駅周辺4公園を核にしたまちづくり

特色ある4公園での取組とそこで活動する各エリアマネジメント団体の連携、そして4公園をつなぐ電気バス「IKEBUS」を活用する。公園を核として、周辺企業やIKEBUSサポーター企業と連携し、地域の魅力をまち全体に広げ、池袋駅周辺の回遊性向上を図る。

②暮らしの中にある小さな公園の活用

地域や公園の特性を生かして、地域住民・企業とともに新たな活用方法を検討・実施する。もっと使いやすく、過ごしやすい公園を、地域と共に育てていく。

●事業実施による効果

新たな交流・表現・にぎわいの創出や、情報発信・集客力・経済活動・シビックプライドの強化などにより、区の魅力やブランドの確立による来街者や定住者の増加を目指す。

6.他地域への展開見込（普及効果）	「池袋駅周辺4公園の活用」は、まち全体の回遊性を高めウォーカブルなまちづくりを推進する都市のモデルを目指し、「区内の中小規模公園の活用」は、すべての都市における公園活用のモデルとなることを目指している。

都市と自然　人と人　共にささえあい生きる

神奈川県相模原市

1.地域特性と課題及び目標	東京都心から30㎞～60㎞圏内に位置し、神奈川県北部の多くの部分を占めており、多様な都市機能を持った中心市街と、中山間地域含む地区が共存しており、都心から近い都市的な地域であると同時に、水源を含む豊かな自然を有する政令指定都市である。人口は72万人を超えているが、今後減少に転じる見込みとなっている。産業構造は一般機械器具や金属製品製造業といった、ロボットや航空宇宙分野に親和性が高い業種が集積している。 課題としては、令和元年東日本台風による土砂災害による甚大な被害を受けたことなどを受けての森林保全などの気候変動対策、津久井やまゆり園事件を受けての共生社会推進など、あらゆる人の尊厳が守られ、災害に強く、誰もが安全で安心して幸せに暮らすことができるまちをつくる必要がある。
2.全体計画の概要	本市では、「津久井やまゆり園」において大変痛ましい事件が発生するとともに、令和元年東日本台風では中山間地域において大きな被害が発生したことから、「人間の安全保障」に重点を置き、あらゆるステークホルダーの参画によりＳＤＧｓを推進し、都市と自然が共生し、誰もが「共にささえあい生きる」共生社会を実現する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

リニア中央新幹線の開通や、ロボットビジネスの集積などにより、イノベーションを創出するにぎわいと活力あふれる都市部を形成するとともに、中山間地域における豊かな自然環境を保全し、災害に強く、都市と自然が調和したまちが形成されている。
また、障がいの有無等にかかわらず、誰もがお互いに支えあい、市民、企業、団体、行政などあらゆるステークホルダーが連携し、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて活動し、「共にささえあい生きる社会」が実現している。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面の取組】
首都圏南西部ロボットビジネス創成事業
「さがみはらロボット導入支援センター」において、地域企業へのロボットの導入やロボット専門人材の育成に取り組むとともに、ロボット関連企業等の誘致やAI等次世代技術を活用したシステム開発事業などを通して、「ロボットビジネスの聖地さがみはら」を目指すとともに、ロボットにより社会課題を解決する新たなビジネスを創出し、社会面、環境面への好影響を創出する。
【社会面の取組】
共にささえあい生きる社会づくりの推進
障害の有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる「共にささえあい生きる社会」の実現に向けて、研修会・イベント、パラスポーツ体験、障がいへの理解を進める情報発信サイト「さーくる」の運営など、様々な機会や媒体を通じて、障がい等に関する市民の理解を促進する。
【環境面の取組】
森の机事業
全ての小学校の机の天板を合板から地元の天然木への交換を進め、間伐の促進による森林の再生につなげるとともに、自然への親しみ、森林や環境問題に対する確かな理解の基礎を育む「木育」の推進や、間伐による森林林業の活性化など、社会面、経済面への好影響を創出する。
多方面への好影響を見込む目標値
市内企業の製造品出荷額：2023年1,752,000円
地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合：2023年：46.8%

6.他地域への展開見込（普及効果）	あらゆる人が共に支えあい生きる社会の実現や、都市と自然の調和はSDGｓの理念を体現するものであり、他地域への普及展開が見込めるものである。

世界の交流拠点都市金沢の実現～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～

石川県金沢市

1.地域特性と課題及び目標	本州のほぼ中心に位置し、明治22 年の市制施行以来、近隣町村との合併によって市域を拡大し、平成8年に中核市に移行した。面積は約469K ㎡であり、３つの台地と、２本の川を骨格とし、豊かな自然に恵まれている。藩政時代にまちの礎が築かれて以来、戦災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的街路やまちなみを色濃く残す伝統と歴史のある都市である。人口構造は年少人口が少ない人口ピラミッドとなっており、今後は人口減少と少子高齢化が進行することが予想されている。北陸新幹線金沢開業という機会を生かしつつ、交流人口の拡大や国内外との交流の促進を図ると同時に、観光と市民生活の調和を図ることや、気候変動を受けて環境を重視したまちへの転換や、現代にふさわしい新たなコミュニティの形成と強化を図ることで、新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちをめざす。
2.全体計画の概要	金沢市、金沢青年会議所、国連大学IAS OUIKの３者が、連携協定に基づきつくり上げた、金沢の独自目標である「金沢ＳＤＧｓ『５つの方向性』」の実現を通して、３者を中心に、市民、企業、教育機関、来街者をも含めた多様なステークホルダーとの連携のもと、「しあわせ」を共創する、世界の交流拠点都市金沢を実現する。

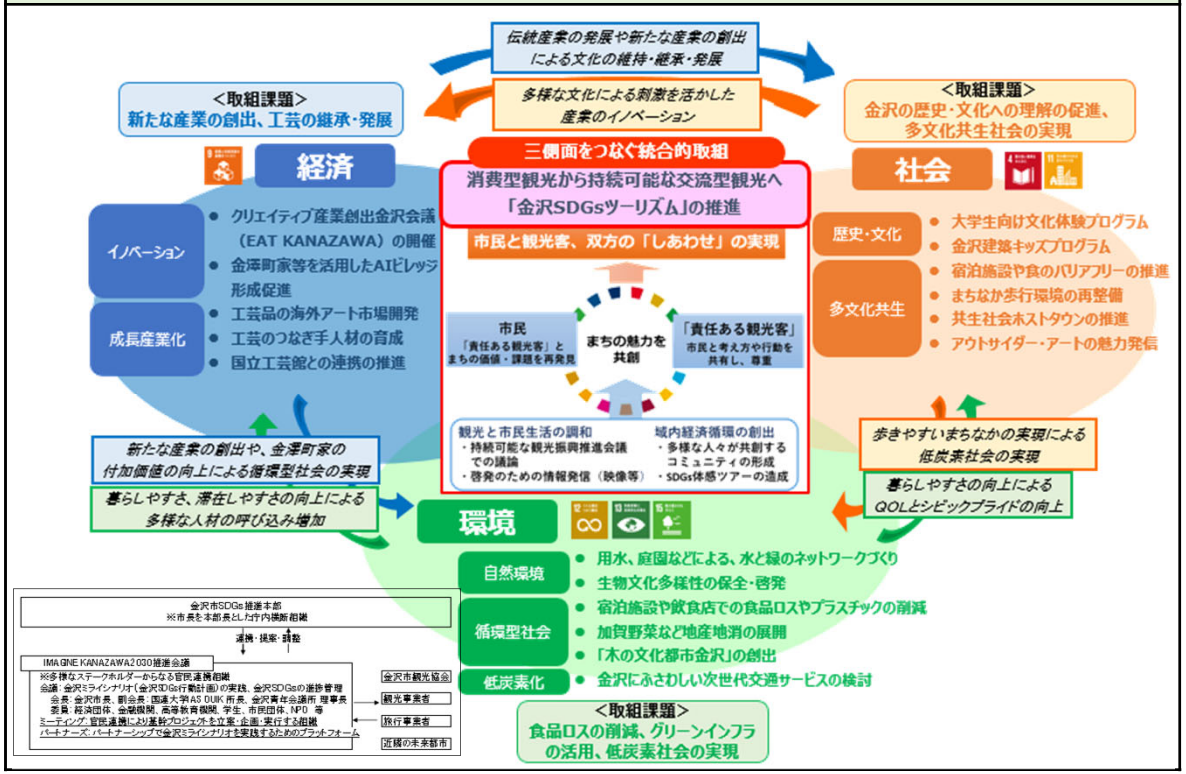
3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

１　古くて新しくて心地よいまち
　金沢の自然、歴史、文化の価値をさらに高め、住む人の目線で心地よいまちづくりをすすめる。
２　“もったいない”が ないまち
　二酸化炭素排出量の抑制、再生エネルギーの導入、フードロスの解消、ごみの資源化などをすすめる。
３　子供がゆめを描けるまち
　すべての子供が安心して個性豊かに育つことができる環境をつくる。
４　働きがいも、生きがいも得られるまち
　多様な人材が、ライフステージや能力に合わせた柔軟な学び直し、働き方の選択ができる社会風土を醸成する。
５　新しいもの、ことを生み出すまち
　文化の成長産業化や起業支援、学術機関やNPO などとの連携、人材の多様性の推進など、創造性・革新性の向上に向けた仕組みをつくる。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



6.他地域への展開見込（普及効果）	市民にＳＤＧｓを身近に感じてもらうための方策→地域の特性に合わせて共感しやすい地域独自の目標を設定する 「マルチステークホルダーによる連携」を促すための方策→独自目標を設定する段階から多くの主体と協働する

官民協働のスマートシティによる持続可能なまち「加賀市は、スマートＳＤＧｓへ。」

石川県加賀市

1.地域特性と課題及び目標	加賀市は石川県の南西部、福井県境に位置し、豊かな自然に恵まれてた風光明媚な「田園観光都市」である。人口は66,330人（2020/1/1現在、住民基本台帳）であり、少子高齢化が進むとともに転出超過による、人口減少が続いている。 本市を発祥とする山中漆器・九谷焼といった全国的にも秀でた伝統工芸のろくろ挽き技術を源流とする輸送用機械器具をはじめとした各種製造業が基幹産業である。一方、年間約180万人の浴客を迎える加賀温泉郷（山代、山中、片山津）を抱え、観光業が特徴的産業となっている。深い歴史と百万石を誇った加賀藩の支藩として育まれた文化が今も残り、近年失われつつある「ふるさと」の風景が凝縮された日本の縮図、文化の宝庫と言える地域である。 地域課題としては、人口減少のほかに、中心市街地を持たず数千人から1万人規模の集落が点在する「多極分散型」の都市構造による都市マネジメントの非効率化があげられる。本市は、スマートシティ推進による地域課題の克服を目指している。
2.全体計画の概要	加賀市は、温泉観光業や伝統工芸、製造業などで栄えてきたまちである。しかし、最近では人口減少が進み、地域活力の低下や人材不足などの新たな地域課題も発生してきている。こうした課題に対し、先端技術を活用し解決を図るため、官と民が協働し、生活の質（QOL）を向上させる持続可能なスマートシティを目指す。

３.関連するゴール



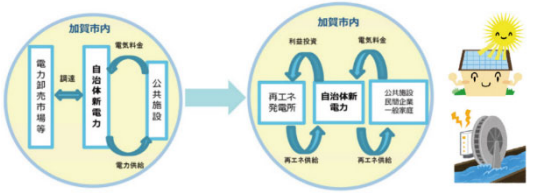
４.2030年のあるべき姿

脱炭素社会と電力の地消地産による経済循環を目指す「加賀市版RE100」の推進により、自律的好循環が生まれている。また、市内交通サービスの最適化を図り、市民の日常生活における移動や、観光客をはじめとした来訪者の移動を利便性を目指す「加賀市版MaaS」やデジタル化による市民生活の質の向上を図り、スマートシティの推進により、生活にかかる負担が軽減し、持続可能な地域コミュニティが形成されるとともに、これまで人の助けがなければ日常生活に困難があった高齢者や障がい者も、先端技術のサポートを受けることで、生まれ育った家で安心して、一生暮らすことができる「誰一人取り残されない社会」が実現されている。 2030年を目標年としつつも、2023年の北陸新幹線加賀温泉駅開業を一つの節目と考え、各種事業を展開していく。

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

●加賀市版RE100

市が100%出資する加賀総合サービス㈱を通じて、市内のエネルギー需要を地産の再生可能エネルギーで賄う「自治体新電力」事業に取り組む。卒FITの買取推進など供給量の確保に合わせ対象施設を拡大していき、脱炭素による環境と地域経済の持続を図る。



●加賀市版MaaS

MaaSプラットフォームの構築により、 市内公共交通のシームレスな利用を可能とするとともに、施設の混雑状況と連動したクーポン、マイナンバーカードを利用した本人認証による乗り放題チケットの発行など、移動の促進による地域経済の活性化を図り、持続可能な公共交通と地域経済の両立を目指す。

●加賀市SDGs推進パートナー制度

市内の金融機関や企業をはじめ、関係団体に対し、本市と共にSDGsを推進するパートナーを認証・登録する制度を立ち上げ、SDGsの普及・促進を図ることで、企業活動のみならず、市民一人ひとりの行動変容を促し、一人当たりの環境上の悪影響の軽減を目指す。

6.他地域への展開見込（普及効果）	本市が推進するSDGsに関する各種事業は、同等規模の自治体において、持続可能な都市づくりの先駆的事例として大いに参考になるものと考えており、各自治体にカスタマイズされ実施され得るものである。

能美市SDGｓ未来都市　暮らしやすさを日本一実感できるまちへ

石川県能美市

1.地域特性と課題及び目標	能美市は、霊峰白山から流れ出る手取川がつくり出した加賀平野の南端部に位置し。西部域では優美な白砂青松の海岸線から日本海を臨み、南東部域には白山山系に連なる丘陵地の稜線が幾重にも重なる自然豊かな地勢が特徴である。このような暮らしに適した好環境に抱かれ、国指定史跡「能美古墳群」、開湯1400年の辰口温泉、伝統産業九谷焼など先人たちの足跡をたどることができる。 また、県都金沢市及び空の玄関口「小松空港」から車で約30分の距離にあることから、交通アクセスの利便性を生かした企業誘致や地場産業の拡充が順調に進んでいる。就業人口割合は、石川県や全国と比べて著しく高く、繊維工業、電子部品、デバイス製造を中心に産業集積が進んでいる。このような、就業機会の高まりや妊娠、出産、子育てに関する包括的な支援施策は全国的にも高く評価され、人口は緩やかに増加してきた。しかしながら、2020年の約5万人をピークに減少に転じていくことが予測されており、地域コミュニティの維持や市民満足度の低い商店街や中心市街地、電車・バスなどの公共交通が抱える課題等を解決し、住みやすい環境整備に取り組み人口減少の速度を抑制することが課題となっている。
2.全体計画の概要	「訪れたい、住んでみたい」と“多くの人や企業から選ばれるまち”そして「暮らしやすさを日本一実感できるまち」を目指し、能美の財である「お人柄」を次世代につないでいくための人材育成の取り組みを通して、これからのＳＤＧｓの実践を担いふるさと愛を持って行動できる市民と地域を育んでいく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

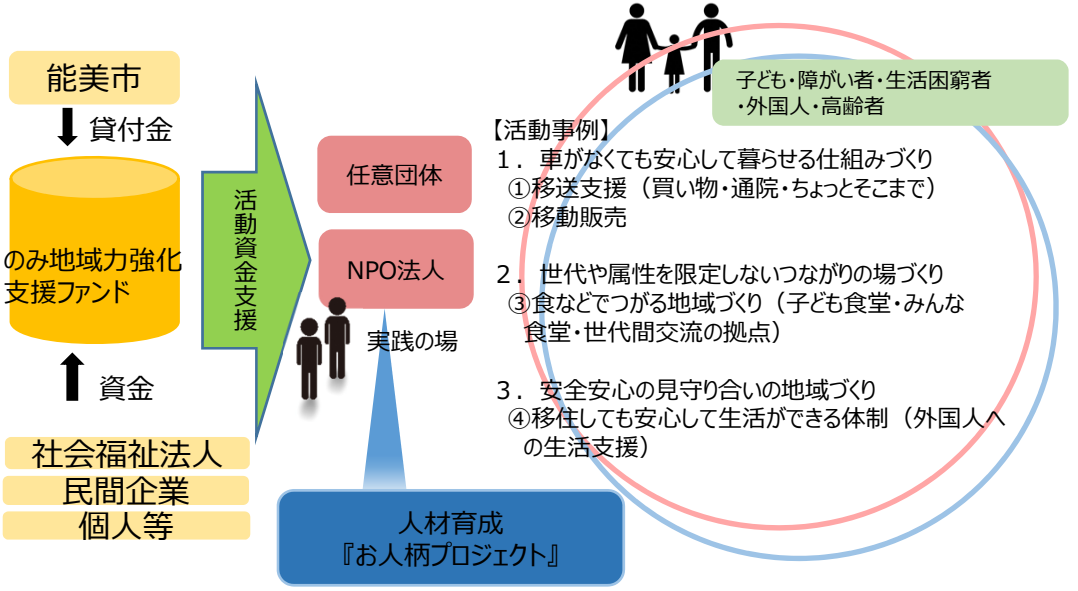
1「市民力・地域力で自立したまち」：のみ地域力強化支援ファンド（2020年に創設）を活用した買物支援・移動販売、こども食堂・みんな食堂、外国人への生活支援が定着し、強い互助による地域共生社会が実現している。

2「地域経済が好循環し、地域コミュニティーが活発なまち」：創業支援や6次産業化、スマート農業化により、中山間地域においてクオリティの高い里山ライフが実現され、移住定住と地域コミュニティ活動が加速している。

3　魅力ある「能美ブランド」を発信するまち：「したいこと能美市だったら叶うかも」を柱にプロモーションを実施し、能美ブランドの創造と発信が強化されている。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

「能美地域力強化支援ファンド」を活用した強い互助活動



6.他地域への展開見込（普及効果）	人口減少による地域の課題は、多くの自治体で共通することが多い。能美地域力強化支援ファンドは地域の課題に取組む市民に伴走しながら応援する仕組みであり、地域共生社会の実現に向けたモデル事業として普及展開を見込んでいる。

SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想

長野県大町市

1.地域特性と課題及び目標	長野県の北西部、北アルプス後立山連峰の麓に位置する大町市は、市域のすぐ西に3,000m級の息を呑むほど雄大で秀麗な山々を目の前に仰ぎ、また、四季折々の変化に富む美しく豊かな自然に包まれた日本の原風景を残す山里が広がる山岳文化都市である。2020年1月末の人口は27,197人であり、世紀の大事業と言われた「黒部ダム建設」が進む1960年には41,184人とピークを迎え、その後減少に転じ、35,000人程度を維持していたが緩やかな減少をはじめ、1999年12月を境に急激な人口減少が始まっている。人口減少の克服に向け、移住促進等による施策を早い段階から実施し、令和元年には51世帯が移住しており、一定の効果は出ているものの、基幹産業である観光業をはじめ、地域経済の活性化による雇用の創出や安心安全な暮らし、地域コミュニティの維持など多様な課題を抱えており、人口流出の抑制が課題である。地域資源の磨き上げと掛け合わせによる取組みを通じ、課題解決へとつなげ、魅力あふれるサステナブル・タウンを実現し、後世へと引き継いでいく。
2.全体計画の概要	市の至高の資源である「水」に焦点をあて最大限に活用するとともに、地域資源の磨き上げと掛け合わせにより、SDGsに資する「まち・ひと・しごとづくり」を、市民を主体とする産学官金連携により一体的に推進し、人口減少をはじめとする多様な地域課題を克服し、サステナブル・タウン「水が生まれる信濃おおまち」を実現する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウンを実現
市民主体の産学官金連携による「共創」の力により、下記の2つの重要課題に対し持続的に取組み「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想を実現している。

1.**人口減少の克服を実現**
2030年人口23,430人以上の維持の実現
2.**魅力あふれる活力ある「まち・ひと・しごとづくり」を実現**
第2期大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標の中で展開する各種施策・事業を、市民主体の産学官金連携による共創の力で持続可能な「まち・ひと・しごとづくり」を実現する。
①安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する
②大町らしさを活かして新しいひとの流れをつくる
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆自治体SDGsに資する取組
①地域資源を活用した観光振興による、まち・ひと・しごとづくり
・コト消費を主とした着地型コンテンツの創出による、通年による滞在型観光地化
・デジタルマーケティングを活用したインバウンド対策とプロモーション戦略
・新たなひとの流れに対応した受入れ体制の整備
②地域資源を活用した地域ブランド振興による、まち・ひと・しごとづくり
・信濃おおまちブランドの認知度・魅力度の向上　・地域の特性を活かした企業誘致の推進
・新規起業の支援
③地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できる、まち・ひと・しごとづくり
・移住の促進　・地域の未来を担う人材の育成と、自らの手でふるさとをつくる取組みの推進
・広域連携による地域力の向上と経済・生活圏の形成

◆特に注力する先導的な取組　三側面をつなぐ統合的取組
『人口減少の克服に導く「サステナブル・ツーリズム」の先進的な関係人口づくり事業』
1．「水が生まれる信濃おおまち」着地型コンテンツづくりによる関係人口づくり事業
・「水」を活用した場所・文化・人財の再発掘調査　等
2．「水が生まれる信濃おおまち」ブランドづくりによる関係人口づくり事業
・農業×商業×観光業等の掛け合わせによる企画立案～商品開発　等
3．「水の恵みに感謝を！！」プロジェクトによる関係人口づくり事業
・水源涵養や生態系保全の大切さを体感する小学生向け自然体験プログラムの実施　等
→ 農業×商業×観光業等の掛け合わせが数多く発生して地域経済全体の活性化につながる、持続的な環境保全活動が増進されるなどの相乗効果

6.他地域への展開見込（普及効果）	「北アルプス連携自立圏」を構成する大北地域（池田町・松川村・白馬村・小谷村）の抱える地域課題である、地域経済の活性化により働く場の確保、生活機能の充実、地域コミュニティの維持、移住・定住の促進等に関する具体的な施策を普及展開する。　など

自然と人が創り出す　世界に誇る「清流の国ぎふ」

岐阜県

1.地域特性と課題及び目標

本県の森林面積は、86.2万ha（全国5位）で、県土面積の81%（全国2位）を占めており、全国でも有数の森林県である。
豊かな森林に育まれた豊富な水は、「清流」となり、県内をあまねく流れ、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東美濃の陶磁器などの匠の技や、1,300年の歴史を誇る鵜飼などの伝統文化、水害から集落を守るための「輪中」など、「清流」とともに生きる私たち岐阜県民の独特な生活様式や文化を育んできた。
本県の人口は、少子化や20～30代の若者を中心とする人口の流出により、2018年9月、35年ぶりに200万人を割り込んだ。人口減少は更に進み、今後10年間で毎年1万6千人程度減少していくことが見込まれる。加えて、温暖化や激甚化する自然災害、稼ぐ力の低迷等にも直面している。三側面の課題に取り組むことにより、誰もが活躍し、活力ある「清流の国ぎふ」の実現を目指す。

2.全体計画の概要

人口減少と少子高齢化が進行する中、「自然と人が創り出す　世界に誇る『清流の国ぎふ』」を目指して、「美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」（環境面）、「世界に誇る『ぎふブランド』の創造と発信」（経済面）、「『清流の国ぎふ』の未来を担う人づくり」（社会面）の三側面に資する取組みを推進していく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

【環境】美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用
・　産学官が一体となって温室効果ガスの削減、気候変動による影響の軽減等が図られるとともに、自然災害への対策が講じられ、県民の安全・安心が守られている。

【経済】世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信
・　伝統産業や農林畜水産物が、デザイナーとの共創や海外市場を狙ったマーケティングにより磨かれ、世界で高い評価を受けるとともに、海外誘客を呼び込んでいる。

【社会】「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり
・　多様な人材が地域の担い手として活躍するとともに、次世代を担う子どもたちが安心して育つ環境が整備され、人口減少下でも活力ある地域社会が構築されている。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

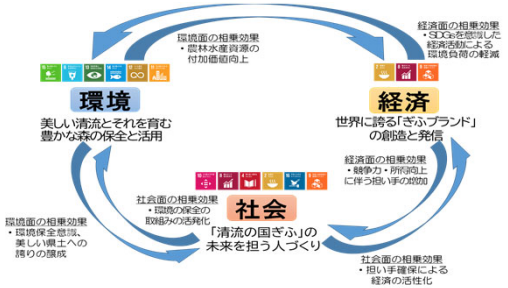
取組概要 ～「清流の国ぎふ」の創生×ＳＤＧｓ～

環境
美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用
・環境保全の推進
・次世代エネルギーの導入促進
・災害から命を守る対策の促進

経済
世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信
・「ぎふブランド」の創造と発信
・各分野への未来技術の導入

社会
「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり
・女性、障がい者、外国人材の活躍促進
・豊富な森林資源を活用したぎふ木育の推進
・ふるさと教育の展開　等

統合的取組みによる相乗効果



「清流の国ぎふ」ＳＤＧｓ推進ネットワークの設立

1．情報発信・情報共有
●会員向けにメールマガジンを発信（月２回）
●県ホームページ上に会員の取組みやお知らせを掲載

2．普及啓発
●会員向けセミナーの開催（県内５圏域）
●地域情報誌へ啓発記事掲載
●ポスター・リーフレットの作成

3．会員間連携マッチング支援
会員の目標や課題に対して、他の会員から提案を募集することにより、会員間の連携を促すマッチング支援体制を構築。

ＳＤＧｓ達成に向けた支援

清流の国ぎふ推進補助金［ＳＤＧｓ推進事業枠］　市町村支援（R2年度新設）
住民や企業等のSDGsへの理解を醸成するため、市町村が実施する普及啓発事業、SDGsの理念に沿った取り組みにより、持続可能な地域づくりに寄与する先導的な事業に対する支援。

「清流の国ぎふ」ＳＤＧｓ推進ネットワーク連携促進補助金　会員支援（R2年6月補正）
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員が、単独または他の会員と連携して実施する「コロナとともにある新しい日常」に資する事業に対する支援。

6.他地域への展開見込（普及効果）

「オール岐阜」による推進体制及び制度の構築は、広域自治体である県の役割を果たす上で、他の都道府県においても普及展開性があるものである。

富士山とともに　輝く未来を拓くまち　ふじ

静岡県富士市

1.地域特性と課題及び目標

富士山の南麓に位置する富士市は、富士山からの地下水と森林資源に恵まれ、古くから紙パルプ産業が発達し、「紙のまち」として製紙産業の一大拠点を形成してきた。また、駿河湾臨海工業地帯の拠点となる田子の浦港の築造や東名高速道路の開通などを契機に、輸送機械や化学工業、薬品等の多彩な企業が進出し、「ものづくりのまち」として、地域経済の発展に重要な役割を果してきた。しかし、第２次産業の就業者数の比率は高いものの、1990 年から減少傾向が継続するなど、産業の活性化が求められている。

富士山の恵みを活かし成長してきた本市は、富士山の恵みを次代に引き継ぐとともに、地域をリードする中核的な都市として、様々な社会課題の解決に向け新たな成長力を生み出し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な未来を切り拓いていく。

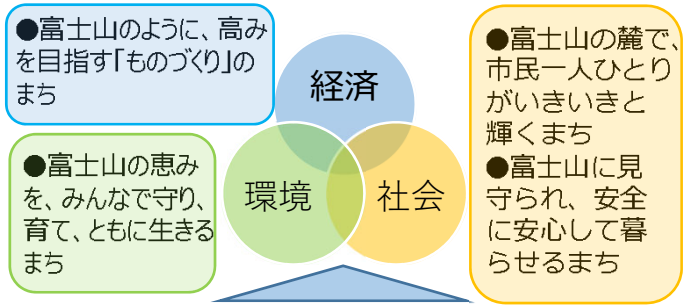
2.全体計画の概要

富士山の豊かな恵みを享受している富士市の使命として、富士山の環境を次代に引き継ぐとともに、新素材ＣＮＦ（セルロースナノファイバー）の開発や、ユニバーサル就労、災害時のトイレ対策など、環境と産業と生活が調和した持続可能な都市を実現するため、市民、産官学金など多様な主体と連携し、地域力の結集を図り、未来を拓くイノベーションを先導していく。

3.関連するゴール



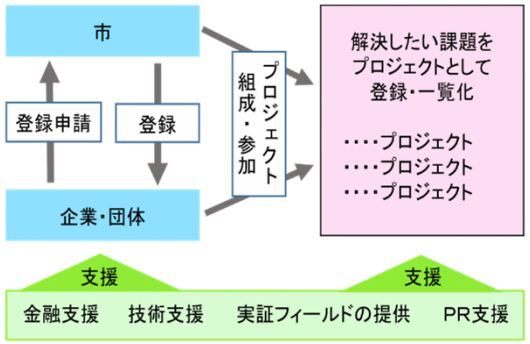
4.2030年のあるべき姿



ＩＣＴ技術や民間事業者の創意工夫を最大限に活かし、**官民パートナーシップによるイノベーションの創出・地域力の結集・見える化**により、他者を巻き込んだイノベーションを先導し、富士市から「世界を変える」取組を実現させ、輝く未来を拓いていく。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】「環境問題に貢献できる産業の創出と持続可能な産業基盤の構築」
① 新産業を始めとした多彩な産業の振興
【社会】「誰一人取り残さない社会の実現と防災力の向上」
② 一人ひとりが輝ける働き方の実現　③ 持続可能な社会の創り手・担い手を育む
④ 災害に強い安全・安心なまち
【環境】「富士山の恵みの保全と環境共生社会の実現」
⑤ 富士山及び駿河湾の自然環境の保全 ⑥ 環境共生社会の推進
⑦ 環境活動・環境教育の推進
【自律的好循環の形成へ向けた制度の構築】
富士市から、世界を変える共想・共創プラットフォーム構築イメージ



- ✓ 持続可能な未来を拓く思いを「共想」し、地域の力を結集し、新たな価値を「共創」
- ✓ 富士山の頂のように日本一を目指すという高いマインド
- ✓ 富士山の裾野のように幅広い多様なステークホルダーとの協働、連携
- ✓ 各ステークホルダーが課題解決を目指すプロジェクトを登録、プロジェクトを見える化、共有化
- ✓ 全国に先駆け先導的に取り組む事業を登録し、パートナーシップによる加速化、深化

6.他地域への展開見込（普及効果）

【環境】富士愛鷹環境管理の取組は、伐採適齢期を迎えた経済林を抱える多くの地域において森林資源の有効活用の参考事例となる。
【社会】災害関連死ゼロを目指すトイレ対策の強化及び就労意欲があっても働きづらさを抱える方へのユニバーサル就労支援は参考となる。
【制度構築】プラットフォームの形成の仕組み、仕掛けは、産学官金との連携により課題解決を目指す各地域において参考事例となる。

協働によるまちづくりの進化と地域新電力

静岡県掛川市

1.地域特性と課題及び目標	掛川市は、静岡県の西部に位置しており、人口が約12万人であり、2009年をピークに人口は減少に転じている。掛川城や日坂宿などをはじめとする歴史・文化的資源が残っており、第１次産業、第２次産業就業者の割合が継続して減少している一方で、第３次産業就業者の割合が増加している産業構造である。掛川市のまちづくりは、市民主体のまちづくりの実現を目指すため、市民等が等しく主体的に参加できることや「報徳の精神」や「生涯学習の理念」、「自助・共助・公助の精神」に基づいた「協働のまちづくり」を推進している。 これからは、少子高齢・人口減少社会、さらにSociety5.0や人生100年時代の到来にあたり、誰もが社会に関わるよう社会的包摂の推進や、人が住み続けるために自立可能な経済や持続可能なエネルギーの利用環境を確保することが課題である。そのために、持続可能な開発目標（SDGs(17)パートナーシップで目標を達成しよう）の主流化を図り、SDGsに即した観点を施策に取り入れ、持続可能なまちづくりを目指した取組を推進することで、社会、経済及び環境の統合的な向上を目指す。
2.全体計画の概要	地域の資源を活用した再生可能エネルギーの普及を促進し、エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を地域新電力事業により実現するとともに、様々な主体がまちづくりに参画・連携し、積極的に地域課題解決を図るよう「協働のまちづくり」をさらに進化させていくことでサステナブルなまちづくりを行う。

3.関連するゴール



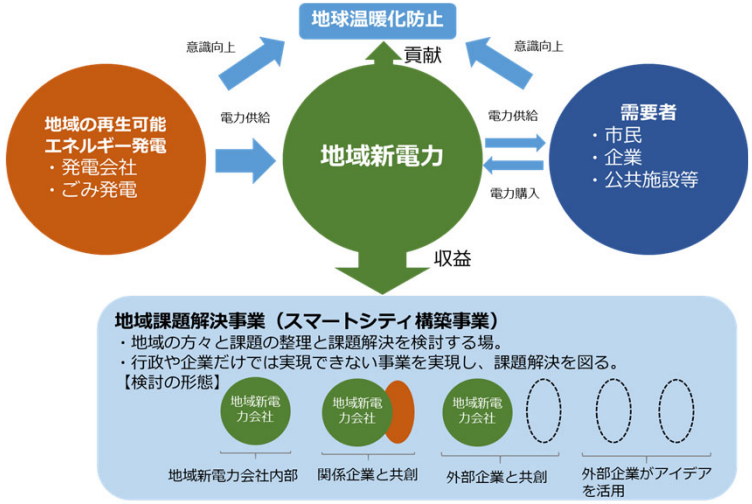
4.2030年のあるべき姿

すべての人に優しく持続可能なまちであり続けるために、国籍、性別、年齢、暮らし方の多様性を認め合い、広域連携、官民連携等の様々な連携により、課題解決を図っていく。

具体的な取り組みとして、令和２年度はＳＤＧｓの理解や周知を図るため、講演会や研修会を行う。令和３年から市民や企業等との連携を図るため、市民や企業等が出会う場所を提供し、令和５年までに新たな価値の創造を目指す。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

取組概要：再生可能エネルギーに拘った電力供給による地域の脱炭素化と、人口減少及び少子高齢化に起因する地域課題を解決するため、小売電気事業の利益等を用いて産学官民連携により、地域活性化や地域循環共生圏の構築を目指す。



成果内容：地域の資源である再生可能エネルギーから電力事業により地域内に資金循環を生み出し、収益を地域に再投資することで、地域課題の解決を図る。

6.他地域への展開見込（普及効果）	当モデルの波及展開として、地域新電力会社を中心としたものであるが、大規模な機器を用意するものではなく、市民の行動（協力）によるものである。そのため、どの自治体でも取り組むことは可能である。

“みなも”きらめく　公民連携サスティナブル城下町　OKAZAKI

愛知県岡崎市

1.地域特性と課題及び目標	愛知県の中央部に位置し、市域東西には乙川、南北には矢作川が流れ、市域中心部で合流する。合流地点には徳川家康公生誕の岡崎城があり、古くから交通の要衝となっているため、現在も国道１号線・東名高速道路・名古屋鉄道本線をはじめとする主要交通が集中する高い利便性のあるエリアとなっている。人口は約38万７千人で、高い三世代同居・近居率と西三河地方の強い製造業に支えられ、高出生率と多くの転入者により現在も増加傾向にあるが、2035年をピークに緩やかな減少に転じる見込みである。自動車産業を軸とする第二次産業の強い西三河地方にあって、岡崎市はバランスがとれた産業構造であり、暮らしの中枢的な役割を担っている。市域を東西・南北に流れる川とこれに沿って形成されるまちにおいて、中心部で都市魅力向上、周辺部で子育て環境向上、山間部で森林保全、全域を通じて住みやすさを高めることで、だれひとり取り残さない好循環を構築し、持続可能な都市の実現を目指す。
2.全体計画の概要	時代とともに役割を変化させてきた岡崎城下町の過去の歴史に習い、広域で中心的な役割を担う中枢中核市としての機能を発揮していけるよう、環境・社会・経済の３側面（分野）の統合的な課題解決を図る。また、これと並行して中心部・周辺部・山間部の３側面（エリア）の課題についても統合的な解決を図っていくことで、３側面（分野）×３側面（エリア）について岡崎発の自治体SDGｓ推進モデルを構築していく。

３.関連するゴール



４.2030年のあるべき姿

- 中心部における公共投資が一段落した現状において、2030年にかけて民間投資が緩やかに持続していくことで都市魅力の高まりが得られている。
- 周辺部においては、中心部や市外に勤務する世帯が安心して子育てできる環境を向上させることで人口の自然増・社会増を実現している。
- 山間部においては、森林の保全・活用を推進することで多面的機能が確保されている。
- 全域を通じて、様々なライフステージや環境におかれたステークホルダーの声を聴く体制が整っている。
- 以上の統合的な取組みを通じて、住みやすさや安心が豊かさを生む好循環が構築されている。

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

- 中心部での持続的な民間投資を誘導しつつ他側面の課題を統合的に解決していくため、SDGｓを共通言語とした制度設計に取り組む。具体的には、民間再開発補助制度や土地利用規制の緩和策の適用にあたり、適用を受けようとする民間事業者は、SDGｓの達成に資する取組みを行うことを条件とするなどによる制度設計を行う。また、R2.3設立の地域電力小売会社における取組みと連携して統合的課題解決を促進する。

岡崎市航空写真



- 周辺部での子育て環境を向上しつつ他側面の課題を統合的に解決していくため、子育て施策の重点化を図るとともに、自然科学研究機構との連携体制強化を通じて自治体が苦手とする広報力・広告宣伝力を高めていくことで、子育て世帯が支援策をより有効かつ効率的に利用できるよう取組みを進める。また、本市の特徴である３世代同居・近居率の高さ、町内会加入率の高さを活かしたまちづくりを進める。
- 山間部では、森林が持つ多面的機能を確保するため、仕事づくり・担い手確保・移住促進などについて統合的に取り組む地域商社を設立していく。
- 全域を通じて、各ステークホルダー（市民や事業者等）が統合的課題解決について議論できるプラットフォームや制度を構築してパートナーシップ確立に取り組む。

6.他地域への展開見込（普及効果）	まちづくりの課題に対し、市民連携・事業者連携が求められる時代の中で、SDGｓを共通言語として掲げることで、それぞれのステークホルダーが自然とお互いの利益を尊重しつつ相乗効果を生み出す事業展開の波及が期待ができる。

若者と創るみえの未来～持続可能な社会の構築～

三重県

1.地域特性と課題及び目標	本県は、製造品出荷額等が全国９位（工業統計調査・2018年実績）のものづくり県であるとともに豊かな自然を有しているが、かつての四日市公害問題に市町、事業者、県民と一体となって環境保全施策を進めてきた結果得られたものであり、また、県内に所在する国際環境技術移転センターでは公害防止技術等の研修を実施しているなど、行政、事業者、県民等全ての主体が環境問題を自分ごととして捉え、取り組んでいける素地がある。一方、本県の人口は、特に若者の県外流出が課題となっているため、産学官が連携し、若者とともに脱炭素社会の構築に向けたモデル事業を実施する取組を通じ、人口減少下でも地域の持続的な活性化が図られる社会の構築を目指す。
2.全体計画の概要	三重県らしい持続可能な社会をめざし、若者の参画を得て、現在課題と捉えている深刻な人手不足や若者の県外流出、自然環境の維持に向けた取組を推進する。取組にあたっては、庁内全部局で推進体制を組成するとともに外部有識者による検証体制を整え、ステークホルダーと共に、事業間連携、PDCAサイクルによる事業改善を図っていく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

「若者」に地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、 シビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。

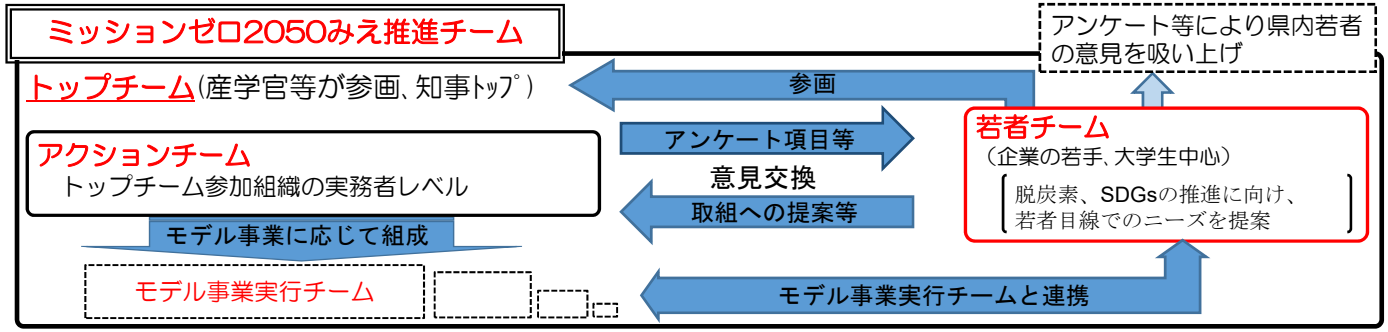
経済面では、地域社会における当事者意識が醸成された若者が積極的に参画することで、若者が躍動する産業が創出されている。社会面では、誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会が構築されている。環境面では、持続可能なスマート社会が構築されている。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

・三側面をつなぐ統合的取組として、脱炭素社会の構築に向けた産学官等のプラットフォーム「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を立ち上げ、同メンバーとなる大学、金融機関、エネルギー、物流等の企業・団体とともに、再生可能エネルギーや脱炭素経営などのモデル事業の検討・実施、検証を行う。取組には若者も参画することで、若者のシビックプライドを醸成するとともに、同じプラットフォームに参画する企業や団体の若者にとっての魅力を高め、脱炭素の取組とともに、若者の県内定着、深刻な労働力不足、未来への自然環境の維持といった課題解決に向けた活動の加速化を図る。

※2023年の主な目標：若者の定住率（87.37%）、県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合（50.0%）、「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（1,000件） 等

・推進体制については、庁内には、知事をトップに副知事、全ての部局長、教育長による「三重県地方創生・SDGs推進本部」を設置するほか、「ミッションゼロ2050みえ 推進チーム」で、統合的取組を推進する。また、県内企業、団体、高等教育機関等ステークホルダーと連携を図る。このほか、SDGsの活性化を目指し、登録制度の構築を検討する。



6.他地域への展開見込（普及効果）	特に注力する先導的取組で記載している「ミッションゼロ 2050 みえ ～みんなで始めるＳＤＧｓ脱炭素プロジェクト～」は、世界的に喫緊の課題となっている地球温暖化ガスの排出抑制（脱炭素化）に、若者の参画を積極的に促し取り組んでいくことで、若者の地域や社会に対する当事者意識、シビックプライドの醸成や、若者の活躍する場が創出されること、また、経済や社会面における企業や団体、県民の脱炭素に向けた行動が進むこと、さらには、それらをもって、若者の県内定着、地域の活性化につなげていくことを目的としている。 このことから、本県での取組の成果は、若者の県内定着、地域の活性化を課題とする多くの地域へ普及展開できるものと考える。

グリーンクリエイティブいなべ

～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～

三重県いなべ市

86

1.地域特性と課題及び目標	東海エリアの奥に位置し、三重県の最北端、岐阜県及び滋賀県に接する、東西文化の交流地。滋賀県と分かつ鈴鹿山脈の麓、中央に流れる員弁川を挟んで田園地帯が広がる緑豊かなまち。キャンプやサイクリング等のアウトドアにも最適で、国内最高峰の国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」のコースにも選ばれている。人口は約4万6,000人で、直近10年間では、ほぼ横ばいをキープ。近年は、グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点に、緑を経済的・商業的に生かす「グリーンクリエイティブいなべ」のまちづくりで、カジュアル な持続続可能性を追求している。課題としては、荒廃した山林の活用、若者の流出防止と移住促進、空き家と市内経済空洞化の解消があり、この解決として、山の麓を「山辺」と定義し、グリーンインフラ商業ゾーンを設立することで、自律的好循環を目指す。
2.全体計画の概要	森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を先導例として、地域商社機能やまちづくり機能、DMO機能を備えた活動を官民金連携で実施。カジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

すでに先行的成果を出している「にぎわいの森」を足がかりに、森林資源を有効活用したグリーンインフラ商業施設を鈴鹿山脈の「山辺」まで民間主導で量産する。いなべ市ならではの持続可能で自律的好循環を生み出すカジュアルなスモールビジネスとライフスタイルを確立する。

またフェアトレードタウンとして途上国の生産者や、若者、高齢者、障がい者等"誰一人取り残さない"地方都市であることを訴え、多様性あるまちづくりを実現する。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【具体事業の概要、実施ポイント】

ヒトやモノ、コト、トキを含めた広義での地域資源を活用し、ビジュアルやデザイン性の優れた商材化と情報発信、移住・カジュアル店舗出店促進を行う、これまでの「グリーンクリエイティブいなべ」を深化させ、体系化する。

【官民連携の仕組み】

2020年4月に設立されたまちづくり組織「(一社)グリーンクリエイティブいなべ」や既存の地域おこし協力隊、民間企業、地元金融機関と連携。カジュアルでかわいい、いなべ市のSDGsに共鳴する移住希望者を山辺へ促し、多様な店舗の開業を目指す。



【計画書にある三側面の取組概要】

先導例として「にぎわいの森」のノウハウをフルに活用。個々の特性、個性を活かし、多様性のある活躍の自己実現の場を確保し、市内各所の森林放棄地や空き家、獣害、僻地の過疎化といった課題を解決する。

【モデル事業、三側面の統合的な取組の概要について】

次の拠点として鈴鹿山脈の麓に地域資源を有効に活用した商業ゾーンを整備。官民金連携で、自然体験やアクティビティなどのカジュアルなまちづくり実施する。

【目指している成果内容】

数値目標として、放棄された山辺の森林整備面積(各年)は2019年3月の実績値5haから2022年には10haへと拡大し、新規産業創出数(各年)も2019年3月の実績値2件から2022年には4件と増加させる。

6.他地域への展開見込（普及効果）	鈴鹿山脈には、滋賀県と三重県の8つの自治体が共有し、林業の担い手不足による荒廃、土砂災害の危険性や獣害、過疎化といった共通の課題がある。「山辺のカジュアルなグリーンインフラ商業施設ゾーン」という着想をシェアすることで共感が生まれ、普及展開が図られる。

さりげない支えあいのまちづくり　こなんSDGｓ未来都市の実現

【湖南市版シュタットベルケ構想】

滋賀県湖南市

1.地域特性と課題及び目標	本市は滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から100km圏内で、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にあり、南端に阿星山系を、北端に岩根山系を望み、これらの丘陵地に囲まれて、地域の中央を野洲川が流れている。人口は、平成22年以降ほぼ横ばい、令和２年８月人口は、55,100人となっている。昭和40年代に県立の児童福祉施設や社会福祉法人運営の知的障がい者支援施設の開設が相次いだ福祉発祥の地であり、障がい者自立支援法のモデルとなった発達支援システムの構築等全国的にも先駆的な取組を進めている。少子高齢化、人口減少社会の到来、経済のグローバル化、脱炭素化など、社会構造が大きく変わり、地域産業が将来にわたり発展を続けていくためには様々な挑戦をしていく必要がある。自治体地域新電力会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施による地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創生し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。
2.全体計画の概要	障がい者福祉や地域自然エネルギー分野において先駆的に取り組んできた本市において、自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核として、小売電気事業により生み出される価値を地域内循環させ、経済・社会・環境の三側面からの取組を深化させることで、さりげない支えあいによるまちづくりを展開、誰一人取り残さないSDGｓ未来都市を実現する。

３.関連するゴール



４.2030年のあるべき姿

産業力が強化された活力あるまち
地域が主体となった持続可能なまち
安心して暮らせる基盤の整ったまち
観光と交流による活性化されたまち

【経済】地域内経済循環の向上を図る「湖南市型産業モデル」の創出
【社会】「一人ひとりができる役割　もれない支援　行ったり来たりの思いやりのまち」の実現
【環境】地域経済に必要なエネルギーを、地域の中で積極的に活用し、その利益を循環させることにより、地域の持続的発展につながる社会の構築

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

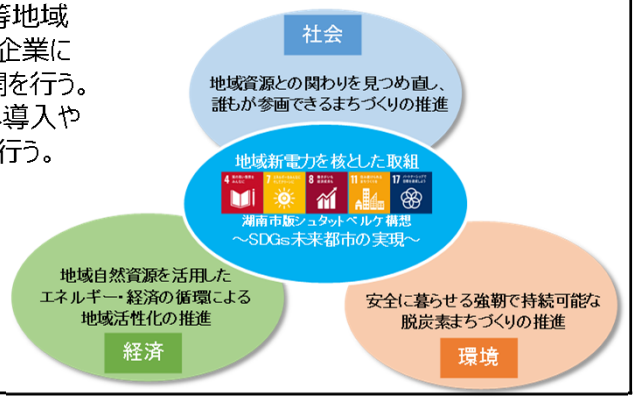
こなんウルトラパワー株式会社が核となり、域外に流出していた資金を域内に還流させ、それらを原資として地域課題解決に資する事業へと展開、拡充させ、湖南市版シュタットベルケ構想によるＳＤＧｓ未来都市を実現する。

➢事業概要：こなんウルトラパワー㈱が、エネルギーを主眼に置いた効率的な公共施設の維持管理の検討の上、脱炭素化を市事業において、CO_2排出量2,675t-CO_2までに抑制することをめざし、コスト縮減との両立した公共施設の運営を行う。木質バイオマスの燃料づくりやイモエネルギープロジェクトにおいては、市内の関係団体等が障がいのある人等の参画するイモの植付や収穫、間伐材を活用した燃料づくりを行う農福・林福連携の取組を進める。また市は、こなんソーシャルイノベーション連携協議会設置を行い、協議会への参画、協議会での事例紹介を実施しながら、SDGｓに取組む企業の参画を図る。

➢連携・体制：市が「官」としての地域活性化等地域貢献に加え、こなんウルトラパワー㈱並びに関係企業による「産」としての事業ノウハウの活用や事業展開を行う。また、こなんウルトラパワー㈱は、各企業の再エネ導入や脱炭素の取組目標設定、実現に向けた支援を行う。



高齢者施設でのイモ苗植え



6.他地域への展開見込（普及効果）	シュタットベルケの考え方は、域外に流出していたエネルギー代金を地域内に還流させ、公共施設を活用した社会サービス、地域の高齢者健康支援・見守りサービス、地域の交通維持や商店街の活性化など地域課題の解決に活用する手法である。また、農福連携・林福連携については、障がいのある人等の就労等へつなげていく取組であり、これらの取組は、全国の地域へのモデルとなると考えている。

かめおか霧の芸術祭×X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～ 88

京都府亀岡市

1.地域特性と課題及び目標	大都市に隣接したベッドタウンながら、豊かな田園風景をもち、環境先進都市を目指す亀岡市。市域全体を包む濃霧が特徴であり、美しい景観や美味しい農産物を育むとともに、自然観光を生み出している。府内3位の人口規模を誇るも、人口減少、高齢化、若者の転出超過が続いている。また、市内の生産額上位の業態は、人口規模に比例した小売業等がおよそ半分を占めているため、経済規模の縮小が懸念されることから、市外客の取り込みを進めるとともに、市外への消費・投資の流出の抑制を目指す。加えて、農業の担い手の確保が課題として挙げられ、農作業の効率化や高付加価値化についても重要課題である。世界に誇れる環境先進都市の実現を目指し、多様な事業主体が環境経済政策に参画できる地域社会を目指す。
2.全体計画の概要	農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが分野横断的に人々をつなぎ、アナログとテクノロジー両面からイノベーションを促すとともに、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

ピンチをチャンスに。地域経済、農業及び環境分野をはじめ地域課題に積極的に挑戦し、持続可能なエコシステムを創り出す。

①市民が社会的につながり、商業・投資・イノベーションが活発な都市

市民や事業者が地域経済やコミュニティに参画し、地産地消や外貨獲得を進め、強い産業構造を実現する。

②農業や自然とともに暮らす都市

農業や自然景観を維持・活用した事業を振興し、共感する人々を集めることで、強い農業コミュニティを形成する。

③ごみを極力出さない社会

市民・事業者・行政の連携を進めることでごみの削減を目指す。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

●自治体SDGsモデル事業

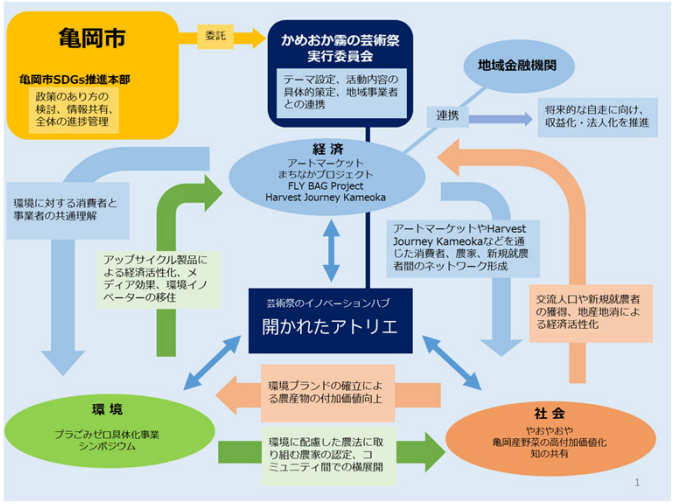
農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが協働して分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成し、課題＝テーマが多くある地域こその地方創生を実現する。

●三側面をつなぐ統合的取組

行政とアーティストとが協働で地域資源をリサーチし、分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを創り出す。アーティストが活動を魅せ、人々がその活動に関わることができる「開かれたアトリエ」を整備することにより、関係人口の交流やイノベーションを促し、各事業の連動を加速させていく。

●推進体制

部長会議の構成員を本部員とする亀岡市SDGs推進本部を設置し、情報共有や進捗管理を図る。推進本部に事業所管課長からなる幹事会を設置する。



6.他地域への展開見込（普及効果）

3つのチャネルを通じたモデル事業の展開

1.各種の広域プラットフォームへの参画

2.協定企業を通じた展開（他自治体が応用できる連携内容、サービス提供の開発）

3.行政視察（2019年においては他地域からの視察を14件受入れ）

2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて

大阪府・大阪府大阪市

1.地域特性と課題及び目標	大阪は、わが国のほぼ中央に位置し、京都・奈良などの諸都市と近接し、瀬戸内海に面するなど優れた地理的条件を備えている。 人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都市部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達するとともに、2025年には大阪・関西万博が開催され、「未来社会の実験場」をコンセプトに地球規模の様々な課題に向け、世界各地から英知を集める場となる。 大阪は万博開催都市として、課題を克服すべきゴールや世界に貢献できるゴールを「重点ゴール」に位置づけ、府民や企業など、あらゆるステークホルダーとの連携と協調により取組みを広げていく。
2.全体計画の概要	「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、いのちや暮らし、次世代に関わるゴールに重点的に取り組みながら、行政だけでなく、府民や企業、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げ、一人ひとりがSDGsを意識し、自分なりの強みや課題意識の中で、自律的に17のSDGs全ての達成をめざす「SDGs先進都市」を実現する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

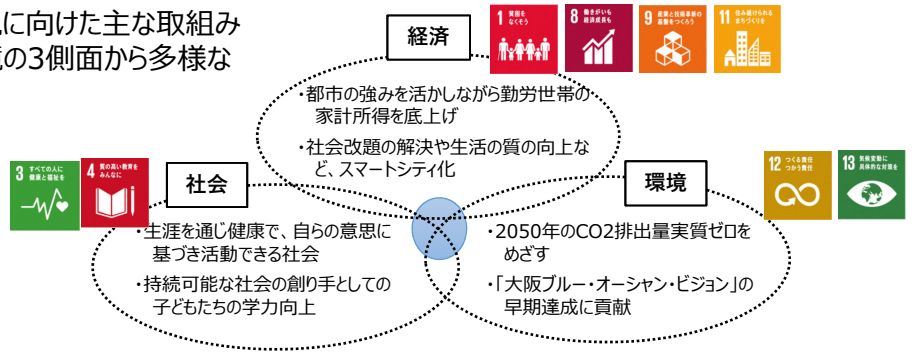
いのち輝く幸せな暮らし
誰もが取り残されることなく、すべての命が大切にされ、人と人とのつながりの中で、全ての人が生涯にわたって、自らの能力や可能性を発揮し、健康でいきいきと活躍できる社会の実現

多様なチャレンジによる成長
都市の魅力や寛容性を高め、多様な人材を呼び、様々なことにチャレンジできる環境を整え、新たな価値観やイノベーションの創出を図るとともに、地球環境を守る取組みを進めることで、持続的な成長に向けた取組みを推進

世界の未来をともにつくる
大阪・関西万博の開催都市として、誰もが世界とつながり、SDGsの価値観が大阪から世界に広がり、人々に共有され、「ひとを救い、地球を守る」ソーシャルグッドな取組みを推進

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

■あるべき姿の実現に向けた主な取組み
経済、社会、環境の3側面から多様な取組みを展開



■自治体SDGsモデル事業の概要（大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト）

「G20大阪サミット」の象徴的レガシーである「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（※）」を先導する取組みとして、プラスチックごみ問題解決に向け、経済、社会、環境の三側面から、３R（リデュース、リユース、リサイクル）などの普及啓発や、海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収、プラスチックごみの資源循環などに取組む。

また、『三側面をつなぐ統合的取組』として、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が一体となって取り組む計画の取りまとめと推進体制の構築、国内外への成果の発信、また、自治体SDGs モデル事業全体の取組成果を象徴的に体現する事業として「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を展開していく。

（※）2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることをめざす世界共通のビジョン

6.他地域への展開見込 **（普及効果）**	他の地域でも事業が自走できることを視野に入れ、地域金融機関からの制度融資の活用を図るなど民間ベースで事業性を見込むことができるか検討を行っていく。

とよなかＳＤＧｓ未来都市～明日がもっと楽しみなまち～

大阪府豊中市

1.地域特性と課題及び目標	大阪府の中央部の北側、神崎川を隔て大阪市の北に位置し、大阪都市圏の中でも、“住み、働き、学び、憩う”都市としての機能がバランスよく備わった利便性が高いまちとして発展してきた。空の玄関口である大阪国際空港や日本最初の大規模ニュータウンである「千里ニュータウン」があり、人口も微増傾向にある。伝統や歴史と調和しながら、時代の移り変わりとともに、快適な住宅都市、質の高い教育文化都市として、「みらい創造都市とよなか～明日がもっと楽しみなまち～」の実現に向けて、着実な歩みを重ねている。 一方で老年人口の割合が増加しており、少子高齢化が進展している。また施設の老朽化や地域コミュニティを支える担い手不足も課題となっている。その解決のため地域資源を活用した子育てと職住近接の推進を通して、全員参加型のＳＤＧｓコミュニティの創出をめざす。
2.全体計画の概要	本市では、少子高齢化や施設の老朽化、地域コミュニティを支える担い手不足などの課題がある。これに対し、「本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていく。そのために多様な主体が協働のもと、創意工夫し、明日がもっと楽しみと思えるまちにしていく」ことを2030年のあるべき姿とする。これを実現するために、「将来役立つ教育」、「支えあう地域」をキーワードに市民・事業者・行政が一体となって地域課題の解決に向けて取組みを推進する。

３.関連するゴール



４.2030年のあるべき姿

明日がもっと楽しみと思える持続可能なまちの実現

◆市民・事業者・行政が一体となり、多様な主体が協働
◆全世代型「地域包括ケアシステム・豊中モデル」を推進
◆地域で支えあう地域共生社会の実現
⇒子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせるまち
⇒子どもたちが地域との関わりの中で、課題解決する力を身につけ、次世代の地域の担い手として成長

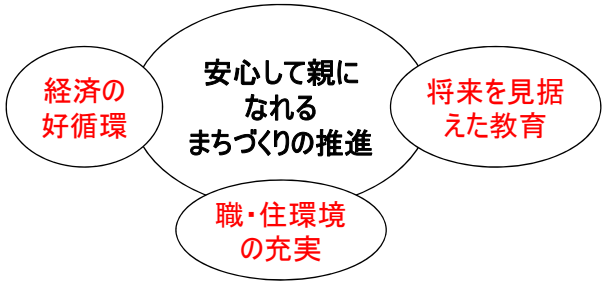
本市の強みと特性を活かし、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創る。

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

2030年のあるべき姿に向けて、安心して親になれるまちをめざしていく。そのために地域で子どもを育む環境づくりに取り組み、将来を見据えた教育を推進する。また市内事業者・地域金融機関と連携した域内循環の拡大による地域経済の活性化・地域での雇用拡大に取り組むとともに、安心して生活・操業できる住工共生の環境づくりを推進することで、職・住環境の充実をめざす。

そして多様なステークホルダーが主体的に参加する意識の醸成を促進し、地域を構成する市民、事業者、行政全員がＳＤＧｓを実践するコミュニティの創出をめざしていく。

地域資源を活用した子育て×職住近接の推進
＝**全員参加型ＳＤＧｓコミュニティの創出**



【社会】地域連携による将来世代の育成
・知識の定着だけでなく、自ら考える力を育み、課題解決能力を引き出す教育の推進
・子どもから高齢者まで多世代交流の場と連携ネットワーク

【経済】域内循環の拡大による地域経済の活性化
・子育て、福祉などの地域課題解決ビジネスの活性化
・市内中小企業と女性や高齢者等の潜在労働力のマッチング

【環境】安心して生活・操業できる環境の維持
・事業所と協働した災害時の電力確保や、近隣市町村と連携した地球にやさしいまちづくり
・防音対策等への補助金で工場も住宅も共存できるまちづくり

6.他地域への展開見込（普及効果）	少子高齢化は、今後都市部において直面する課題である。本市の全世代型の「地域包括ケアシステム・豊中モデル」及び「とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト」の取組みは、地域資源を活用した全員参加型のコミュニティの創出であり、先駆的な取組みにつなげていきたい。

SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン

大阪府富田林市

1.地域特性と課題及び目標	大阪府の東南部に位置し、大阪都心部から約20 ㎞の距離にあるベッドタウンとして発展してきたが、2020年１月末時点の人口は110,919 人（高齢化率29.9 %）で、特に20・30歳代の若年層の転出超過が顕著であり、人口減少と少子高齢化が同時に進行している。また、地域資源は大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区である富田林寺内町がある。 各分野の課題は、経済面では生産年齢人口の減少に伴う事業継続可能性、社会面では地域コミュニティの担い手不足による衰退、環境面では地球温暖化や大気汚染により、豊かな自然環境が損なわれる可能性等が挙げられる。 今後、持続可能な地域社会を形成していくため、様々な主体がさまざまな関係を結び地域社会を支えるマルチパートナーシップの創出に取り組む。また、各主体がまちづくりに参画し、活躍していくため、社会・経済・環境の「健康」づくりに取り組む。
2.全体計画の概要	人口減少・少子高齢化等に起因する厳しい市財政状況や地域の担い手不足等の課題に対し、従来型の取組から一歩踏み込んだ仕組みとして、公民連携・民民連携をキーとしたマルチパートナーシップを創出し、地域リソースを効果的に活用した、富田林発の市民とまちの「健康」増進を進める。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

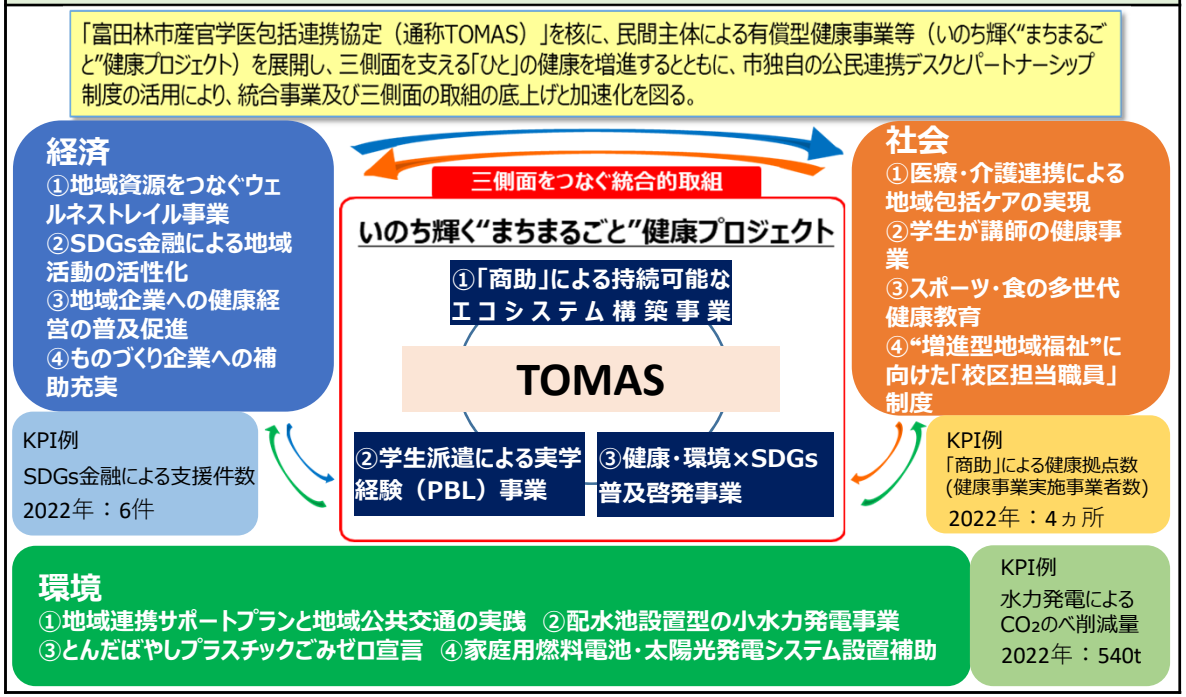
いのちが輝き　みんなで理想を追求する
魅力と活力あふれるまち富田林

① **いのち輝く富田林の実現**
あらゆる主体としての「ひと」が、自分らしく、いきいきと活躍するための「健康」づくりや、活動の基盤となる環境の向上をめざす。

② **マルチパートナーシップによる増進型社会の実現**
「ひと」が、互いの立場や役割を認識したうえで、理想の地域社会の姿をともに描き、マルチパートナーシップにより、目的実現型の手法で理想を追求する増進型社会をめざす。

③ **地域資源を活かし繋ぐ魅力的で活力あふれるまちの実現**
本市固有の地域資源を活かし、それぞれをつなぎ合わせることで新たな価値を創造し、域内外の人々に訴求できる魅力を磨きあげ、活力があふれるまちの実現をめざす。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



6.他地域への展開見込（普及効果）	「ひと」と「まち」の「健康」増進に向け、行政・市民・団体・企業等で紡ぐマルチパートナーシップにより、行政からの新たな投資を必要とせず、ビジネスモデル化や金融と連携した資金を地域に呼び込むアプローチは、厳しい財政運営が求められる基礎自治体にとって効果的な手法で、まちの規模や所在等に関わらず、波及展開できるものである。

ＳＤＧｓ未来安心都市・明石　～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～

兵庫県明石市

1.地域特性と課題及び目標	明石市は、日本の標準時の基準となる東経135度子午線上にあり、兵庫県中南部の阪神都市圏と播磨都市圏が接し、明石海峡をはさんで淡路島を眼前に臨むことができる。約50㎢のコンパクトな市域に、17の鉄道駅に加え、新幹線の停車駅もあるなど、公共交通機関が充実し、神戸や大阪など大都市へアクセスしやすく、交通の利便性が高い。総人口は2013年から８年連続で増加しており、若い子育て世代を中心に転入超過となっている。また、これまでの「誰にもやさしいまちづくり」の推進等が評価され、国から「先導的共生社会ホストタウン」の認定を受けた。課題としては、漁獲量の減少、待機児童、地域コミュニティの希薄化、中小零細事業者の後継者不足などが挙げられ、市民・事業者・各種団体等とのパートナーシップにより、課題解決に取り組み、「誰もが住みたい、住み続けたい」と思う持続可能なまちを目指す。
2.全体計画の概要	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるやさしいまちの実現を目指し、①環境と豊かな暮らしとの調和、②やさしい共生社会の創造、③地域の資源・特性を活かした活力ある経済の３つの方向性のもと、漁獲量の減少や待機児童、地域コミュニティの希薄化、中小零細事業者の後継者不足などの課題解決に取り組む。

３.関連するゴール

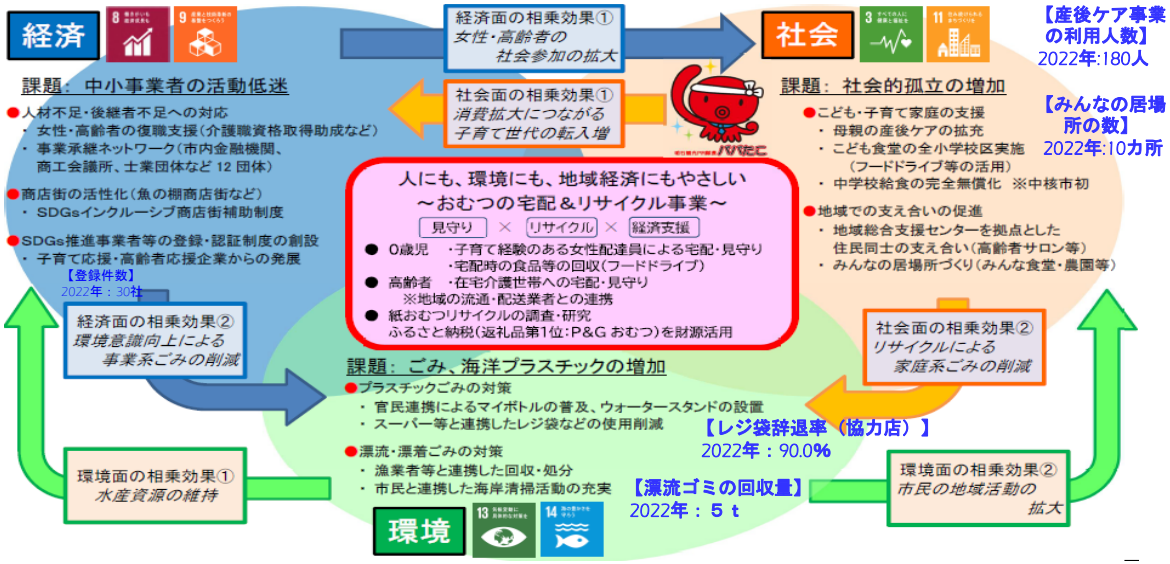


４.2030年のあるべき姿

ＳＤＧｓ未来安心都市・明石
～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
・すべての人が、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、社会的な孤立や疎外を感じることなく、未来に明るい希望を持てる持続可能なまちを、2030年のあるべき姿として設定し、まちのみんなでパートナーシップにより実現を目指す。
【3つのまちの方向性】
①環境と豊かな暮らしの調和 "便利さと豊かな自然が共存するまち"　【環境】
②やさしい共生社会の創造 "すべての人が輝き、繋がり、助け合うまち"　【社会】
③地域の資源・特性を活かした活力ある経済 "産業が元気で活力が持続するまち"　【経済】

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

【事業名】「あかし支え合い循環型社会」構築事業
０歳児・高齢者への紙おむつの宅配やリサイクルを通じて、子育てや介護を社会で支えるとともに、豊かな海の保全につながるプラスチックごみの削減や、中小事業者の持続可能な経営環境の整備に統合的に取り組むことにより、誰もが自分らしく暮らし、社会の一員として支え合い活躍できる、循環型の社会を実現する。



6.他地域への展開見込（普及効果）	本市の取組の多くは、市民の暮らしに着目したものであるとともに、特別な資源を要するものではないことから、全国的に展開可能な内容であり、各自治体の持続可能性を高めうる。

多様な人材が活躍し，自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造

岡山県倉敷市

1.地域特性と課題及び目標	【地域特性】 倉敷市は，岡山県の南部に位置し，美観地区をはじめとした豊富な観光資源，水島コンビナートや繊維産業などの製造業，特色ある農林水産品など多種多様な産業を有し，複数の三次救急指定病院，大学等の都市機能が集積する人口約48万人の中核市である。また，一級河川高梁川のつながりにより，流域自治体（7市3町）は，60年以上前から官民連携による取組を行っており，平成27年には，全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成し，倉敷市は中心市として持続可能な圏域づくりを推進している。 【課題・目標】 倉敷市及び高梁川流域圏においても人口減少への対応が急務となっており，人口維持に向けた取組とともに，多様な人材の育成・活躍に向けた取組を推進し，持続可能なまちづくりを目指す。また，平成30年7月豪雨では，多くの尊い生命や財産が奪われており，災害からの復興とともに経験を活かした災害に強いまちづくりを目指す。
2.全体計画の概要	人口減少社会においても持続可能な圏域とするため，全国に先駆けて形成した高梁川流域連携中枢都市圏において，ＳＤＧｓの観点をもって，連携を更に強化していくとともに，全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と，豊かな自然環境を未来につなぎ，荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を目指す。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

●多様な人材が活躍し，将来に渡って安心・快適に生活できる都市・圏域
経済面では，地域産業を支える人材確保・育成，社会面では，福祉充実や移住定住推進，環境面では，地球温暖化対策推進や防災力強化などを推進し，持続可能な地域づくりが実現している。
●頻発・激甚化する自然災害に対し，誰一人取り残さない都市・圏域
未曽有の豪雨災害における全ての経験を教訓として，実践的な防災教育・避難訓練の推進や，地域による地区防災計画の策定促進等により，災害時には，住民の命をみんなで守る地域づくりが実現している。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

●自治体ＳＤＧｓ推進に向けた主な取組の概要
【経済】ICT推進／官民連携により，オープンデータの利活用推進，ICT人材の育成を行う。
　　未来人材育成／圏域の高校と金融機関等が連携し，キャリア教育等を実施する。
【社会】保育士確保／圏域で，離職防止・潜在保育士復職・資格取得に向けた取組を行う。
　　教育環境充実／圏域内図書館の相互利用や社会教育施設の入館料免除等を行う。
【環境】圏域一斉清掃／高梁川流域の住民等が一斉に清掃活動を行う。
　　防災力強化／圏域で避難所運営演習や防災講演会等を実施する。
●執行体制：圏域の首長で構成する「高梁川流域自治体連携推進協議会」等の体制を構築
●自治体ＳＤＧｓモデル事業
①高梁川流域みらい人材創出プロジェクト：地域の課題解決を実践する人材育成等に取り組む「高梁川流域課題解決人材創出事業」など，幅広い世代で，地域の課題や将来に関心を持ち，持続可能なまちづくりに取り組む人材創出を図る。
　主なステークホルダー：（一社）高梁川流域学校，地元金融機関，商工団体等
②人と人をつなぐ，データ活用による防災力強化事業：浸水想定区域等のオープンデータに住民からの防災情報を加えるなど，平常時には，地区防災マップの策定促進等を図り，災害時には，被災者や支援者に有効な情報を提供できる「防災用オープンデータサイト」の整備・運用を行う。
　主なステークホルダー：（一社）データクレイドル等
●事業推進における工夫：圏域を対象とした事業を，多様なステークホルダーとの連携により実施することで，成果拡大や新たなイノベーション創出につながるよう努めている。

6.他地域への展開見込（普及効果）	国の第2期総合戦略に都市間連携の重要性が明記されるなど，人口減少社会での持続可能な地域づくりにおいて，都市間連携（広域行政）は不可欠な視点となっており，その先駆的な取組を推進する都市のひとつとして，他地域への普及展開を図っていく。

ＳＤＧｓ未来都市東広島　未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市

広島県東広島市

1.地域特性と課題及び目標	広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、古くから穀倉地帯が広がる西国街道（山陽道）の要衝として栄えてきた。道路・鉄道などの交通をはじめ、地理的な好条件もあって、試験研究団地や内陸型の工業団地の整備などにより、現在に続く経済的な発展の基盤が形成された また、広島大学の大学・試験研究機関や先端技術産業の集積は、東広島市の発展の原動力となるとともに、研究者、技術者などの高度な知識・技術を有する人材をはじめ、学生、留学生などの増加をもたらし、多くの人材が集う都市として成長してきた。 一方で、「特定の産業に依存する産業構造」、「学生・若者の転出・低い市内就職率」、「市民満足度の低い公共交通」、これまで一貫してきた「人口増加傾向の鈍化及び人口周辺地域の活力低下、将来的な人口減少局面への移行」といった課題を抱えている。
2.全体計画の概要	東広島市は、大学・試験研究機関をはじめ、多くの学術研究機能が集積し、イノベーション創出の鍵となる知的資源に恵まれた都市である。この知的資源と、豊かな自然環境、多様な人材といった地域資源が相互に作用しあうことによって、未来を築く「新しい価値」が生まれ、あらゆる地域や場面で発揮される都市の実現を目指す。

３.関連するゴール



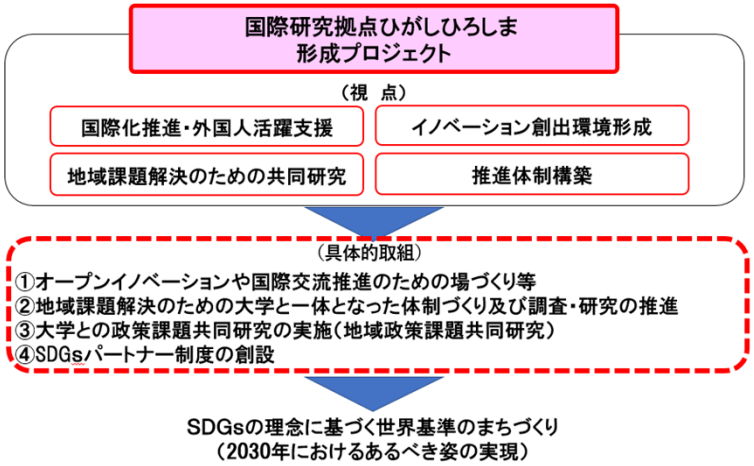
４.2030年のあるべき姿

・イノベーションが生まれ、働きがいのあるまち
・学生や外国人が定着し、活躍するまち
・質の高い教育を受けられるまち
・環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みたくなる先端技術のまち

をあるべき姿として掲げ、集積した学術研究機能や、豊かな自然、多様な人材といった地域資源の相互作用によって、「新たな価値」が生まれ、その価値が人々の仕事や暮らしなど、あらゆる地域や場面で幅広く効果的に発揮されるまちの実現を目指す。

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

「経済」「社会」「環境」の三側面及びそれらをつなぐ統合的な取組として、多様な文化が共生し、イノベーションを創出する持続可能な「国際研究拠点」の形成を目指し、関連するゴール及びターゲットの達成と課題解決を図る。プロジェクトの推進にあたっては、行政のみならず、大学をはじめとする域内や海外のステークホルダーも含め、一体となってまちづくりを進める体制を構築し、新たなまちのビジョンを描くとともに、各分野における施策を展開する。



6.他地域への展開見込（普及効果）	ＳＤＧｓの推進は、地方創生にも資するものである。地方創生のために大学が果たす役割は大きく、大学と地域が一体となり、経済・社会・環境の側面及び特に注力する先導的な取組を推進することにより、国際研究拠点の形成を目指すこの取組は、他に例のないものであり、再現可能なシステムを構築することで、大学を有する地方都市の成長モデルとなることが可能である。

せとうちの海と山とまち～ひろく豊かな田園都市・多極分散ネットワーク型みとよ形成事業

香川県三豊市

1.地域特性と課題及び目標	三豊市は香川県西部に位置し、人口約62,000人、総面積は約223㎢。中央部の三豊平野には田園風景が広がり、北部から西部にかけては瀬戸内海に面し、美しい島々を望める一方、南部から東部にかけては里山が連なる、豊かな自然を有するまちである。災害が少なく、穏やかで温暖な気候は住環境としても抜群である。豊かな自然環境に囲まれ良質な農産物が収穫できることもあり、みかんやお茶など県内の農業産出額では四国トップを誇っている。花き栽培においては全国トップシェアのマーガレットも存在する。しかしながら、進む人口減少と少子高齢化による労働力不足、後継者不足は深刻であり、これら労働力の確保、および製造・生産の効率化という課題がある。その課題の克服に向け、AIを活用した技術開発・社会実装による高付加価値商品・高付加価値労働の創出への取り組み等を始めた。
2.全体計画の概要	【多極で目的を分担し、時間と空間を合理化した地域拠点ネットワーク型ふるさと】●産業創造拠点・次世代育成拠点・子育て支援拠点など多機能で多様なサービスをバランスよく地区ごとに分散・分担して整備●地域コミュニティ拠点・・・地域住民同士の交流や生涯学習活動や支え合いのコミュニティ活動拠点及び地区における交通ネットワーク拠点として形成。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

多極分散ネットワーク型まちづくりによる「ひろく豊かな田園都市」の実現に向けて、三側面の取り組みを各民間企業と連携して取り組む。
①AIやIoT等の先端技術を活用して誰もが豊かに暮らせるまちを目指して、一般社団法人みとよAI社会推進機構が中心となってAIやIoTを活用した地域課題解決の実証実験を行い、本市の産業やまちが直面する課題解決を図る
②市内に、産業創造拠点、次世代育成拠点、地域コミュニティ拠点等の重点プロジェクト拠点を整備し、具体的なゾーニングが形成されたまちを目指す。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

せとうちスマートアイランド構想～多極分散ネットワーク型における「海と島のみとよ」ゾーン観光活性化策
粟島を地域エネルギーの効率的モデル「スマートアイランド粟島」として構築し、災害等の非常時における島民生活の導線や生活インフラを確保するとともに、自然環境やアートでの観光産業を活性化。瀬戸内国際芸術祭等で市内外に発信することで、本市の知名度向上や、粟島の地域活性化、さらに荘内半島全域での交流人口の増大を図る。

【経済面】第2次観光基本計画の３つの骨子「魅力的な観光地域づくり」「効果的なデジタルマーケティングと情報発信の強化」「観光客受け入れ環境の整備」を軸に取り組む。民間組織との連携により生まれた様々なプロジェクトがあり、地域内外のプレーヤーと連携し、人材の活性化・交流人口の拡大を目指す。
（目標）観光入込客数：2018年12月1,695千人→2024年2,000千人
【社会面】現在、三豊市では民間企業と連携し、MaaSの実証実験に取り組んでいる。移動困難者である高齢者・免許返納者はもとより、こういった離島・半島エリアの交通の整備が、生活交通と観光交通の融合のために必要と考えている。粟島での「グリーンスローモビリティ」の実証実験など、データ収集を行いながらMaaS推進の取り組みを進めていく。
（目標）新しい公共交通手段：2018年3月未実施→2024年3事業
【環境面】2019年9月に協定を結んだフランスの「タラ財団」と連携した取り組みを進めていく。タラ財団所有の海洋科学探査船タラ号が、世界中の海で調査した地球温暖化やマイクロプラスチックがもたらす海洋環境や海洋生物への影響を学ぶ場所を粟島で展開していく。
（目標）地域の歴史や自然について関心がある生徒の割合：2019年3月67.4%→2024年80.0%

6.他地域への展開見込（普及効果）	多極分散ネットワーク型まちづくりが、インフラ予算の削減・有効活用に転用でき、コンクリートではなくソフト事業に投資できれば、産業、医療、福祉、教育、交通といった各分野でＡＩ先端技術を用いた戦略を立案したソリューションが、他地域での展開が可能となる。

みんなを笑顔に “観光未来都市まつやま” ～瀬戸内の 島・里・山を つなぐまち～ 96

愛媛県松山市

1.地域特性と課題及び目標	本市は愛媛県の中央に位置し，都市部の利便性と「島・里・山」などの豊かな自然環境がコンパクトにつながった，人口約51万人を有する四国最大の都市である。日本最古の温泉と言われる道後温泉や現存12天守の1つである松山城などの観光資源，近代俳句の祖である正岡子規の輩出をはじめとする文学的土壌の豊かさ，瀬戸内海国立公園の中に浮かぶ忽那諸島などの豊富な自然環境が特徴である。 産業構造は第3次産業が約8割を占め地域雇用に貢献しており，産業別特化係数は特に観光関連産業の代表的職種である宿泊業が高い。 歴史や文化資源，豊かな自然環境など，先人から受け継がれてきた多くの「宝」を，50年後・100年後も残していくことが出来るよう，松山SDGsプラットフォーム事業で多様なステークホルダーと協働することにより，地域課題の解決と団体自体の持続可能性も確保することで、自律的好循環の形成を目指す。
2.全体計画の概要	地域資源を活かした取組を継承しつつ，課題解決に向け多様なステークホルダーが協働し，経済・社会・環境の三側面を統合的に推進する。その取組や効果を見える化し，国内外に情報発信するほか，プラットフォームを通じて自律的好循環を形成するなど，「安全で環境にやさしい持続可能な“観光未来都市まつやま”」を目指す。

3.関連するゴール



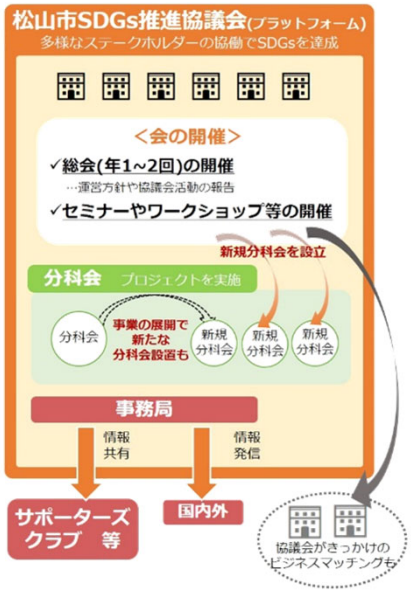
4.2030年のあるべき姿

「**安全で環境にやさしい持続可能な観光未来都市まつやま**」

脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を継承しつつ，経済面では，『産業の活性化と交流・関係人口が拡大し，賑わいがあり選ばれるまち』を，社会面では，『コンパクトで防災力も高く，多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち』を，環境面では，『協働が築く，豊かな自然環境と共生するまち』をテーマにまちづくりを進め，「安全で環境にやさしい 持続可能な観光未来都市まつやま」の実現を目指す。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

松山SDGsプラットフォーム事業（松山市SDGs推進協議会）



三側面をつなぐ統合的取組として，令和2年2月に設立した「松山市SDGs推進協議会」を核に，多様なステークホルダーが持続可能な地域づくりに自分事として参画し，新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る「松山SDGsプラットフォーム事業」を推進する。

具体的には，セミナー等でSDGsに関する意識の醸成や先進的な取組の紹介，地域課題の共有などを図り，ワークショップを通じて，地域課題の解決や事業可能性を考察し，団体間のコミュニティを形成する。

その中から，企業間のビジネスマッチングや目的を共有する団体で設置する分科会を生み出し，プロジェクトを実施する。

特に分科会で優れた取組を行った団体に対しては，認証による差別化を図るなどインセンティブを付与することにより，地域や企業のブランド力の向上を図る。

本市は，事務局として協議会の活動を支援するほか，様々なチャンネルを通じ，国内外へ情報発信し，“人と人” “地域と地域”が結びつき，互いに支え合い，全員で自立的・持続的に諸問題を解決できる場や仕組みを充実させることで，自律的好循環の形成を目指す。

6.他地域への展開見込（普及効果）	松山SDGsプラットフォーム事業内の先行分科会として実施する「スマートアイランドモデル事業」は，忽那諸島の中に位置する，人口減少や高齢化，エネルギーの脆弱性など，日本社会の縮図のような課題を抱えた人口約2,500 人の島『中島』が舞台である。多様なステークホルダーとの協働等を通じ，再生可能エネルギーの地産地消や地域に適したモビリティの活用などにより地域課題の解決を図り，その成果を国内外に情報発信することで，類似課題を抱える他の地域への普及展開を図る。

持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～ 97

高知県土佐町

1.地域特性と課題及び目標	【地域特性】 ・四国の中央部、吉野川の源流域に位置。「四国の水がめ」早明浦ダムが立地しており、他地域の生活水も賄う「水源のまち」 ・棚田や山林が広がる「豊かな自然環境」と、生活サービスが中心市街地に集まる「歩いて暮らせる町」が共存 ・人口約3,800人。年々減少しているが、移住者の増加や出生率の高さを背景に、減少のスピードは比較的緩やか 【課題及び目標】 ・一次産業者の著しい高齢化や人口減少に伴い、水源の涵養に寄与する生業が持続困難になってきている。今後も水源のまちとしての価値を発揮していくため、従来とは異なる新しい形の水源保全及び涵養の仕組みづくりが必要となっている。
2.全体計画の概要	地域における多様な営みを通じて水源は維持される。すなわち水源の持続可能性は、町の持続可能性のバロメーターともいえる。本計画では、「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」の実現に向け、水源保全のあり様を可能な限り具体的かつ定量的に把握することや、教育や学びの環境の充実、地域産業のリデザイン、地域の人々の活躍の場づくり、暮らしやすいまちづくりを推進する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

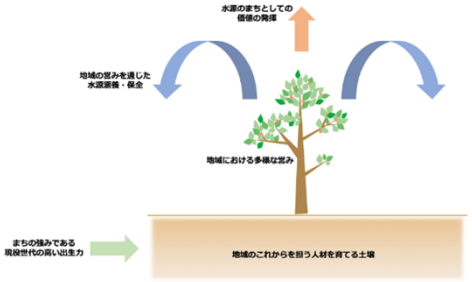
2030年においても持続可能な土佐町の姿として、下記の姿を実現していく。

■どこよりも水の価値を知るまち
→水源の実態や、水を育むことの価値の把握
■全ての人が質の高い学びの機会を得られるまち
→これからの時代に対応できる人材を育む土壌づくり
■地域の資源から新たな経済循環を創出するまち
→一次産業に連関する多様な産業・経済循環の創出
■多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち
→全世代・全員が活躍できるまちづくり
■「自然」と「市街地」が共存する、暮らしやすいまち
→農村部と市街地の有機的結びつきの形成

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

■地域のこれからを担う人材を育てる土壌づくり（KPIは2022年度時点、以下同）
→地域の教育機関とも連携し、学びの環境の充実や
起業学習等の実施。都市圏との連携等
【KPI】地域の学生の起業件数（0→3件）　等

■地域の営みのリデザイン及び活性化
→起業や新事業創出の支援、スポーツツーリズム
産業の推進、「水ビジネス」の実証等の検討
【KPI】起業件数（1件/年→7件/年）　等
→地域の支え合いによる介護予防、女性の活躍推進、
住民主体の地域自治拠点の形成等
【KPI】地域自治拠点の設置（1箇所→３箇所）



■地域の営みを通じた「水源」の涵養・保全
→市街地区域での新たな起業等の促進、農村地域と市街地を結ぶ交通網の検討
→水源涵養と持続可能な第１次産業の両立に向け、棚田地域振興や自伐型林業の推進
【KPI】棚田地域振興協議会の設立、自伐型林業家数（2名→5名）

さらに、上記を推進する先導的な取り組みとして、水源の実態の定量的把握、水源涵養に寄与する産業等の産業連関の把握、水源涵養から生まれる社会的インパクトの把握等に取り組むことにより、利水地域を始め様々なステークホルダーとのパートナーシップ形成に繋げる。

町の各種計画にSDGsを反映させるとともに、庁内横串での推進体制を構築し、取組を推進する。

6.他地域への展開見込（普及効果）	本計画は多くの水源地域が直面している課題に取り組むものであり、他の水源地域への普及を見込むことができる。また、水源の涵養及び保全は、水源地域と流域自治体との連携なくしては実現しえないことから、取組を通じたSDGsの普及に繋がる。

「世界遺産の海」とともに生きる SDGｓ未来都市 むなかた

福岡県宗像市

1.地域特性と課題及び目標	総面積119.92ｋ㎡、人口約97,000人で、北九州市と福岡市の両政令市のほぼ中間に位置し、福岡空港、博多港など「アジアのゲートウェイ」からのアクセスに優れている。４つの離島を有しており、その一つである沖ノ島は宗像地域の人々によって1,000年以上手付かずの状態で守り伝えられており、2017年７月にはユネスコ世界文化遺産に登録された。 一方、その世界遺産や自然環境の保全、担い手不足、空き地・空き家の増加への対応が喫緊の課題であり、その解決のため自然、歴史、文化、住環境、コミュニティなどの優れた地域資源を活用して、まちなか再生および地域活性化を図ることで、環境保全と賑わい創出の好循環を生み出し、多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成を目指す。
2.全体計画の概要	本市が有する全ての資産を活用しながら、まちの賑わいを取り戻し、人口減少や高齢化社会への対応を図る。また、まちの賑わいが持続可能な環境保全活動を実現し、世界遺産の普遍的価値を持続させる。この好循環により、「地方創生」と誰一人取り残すことなく「世界遺産の海」とともに生きるSDGｓ未来都市むなかたを実現する。

３.関連するゴール



４.2030年のあるべき姿

市民活動や行政活動、企業活動の量的増加（まちの成長）や質的向上、付加価値の創造（まちの成熟）に向けて取り組み、それぞれの活動が相互に活性化されることで、「ときを紡ぎ躍動するまち むなかた」を目指す。

あるべき姿の実現に向けて、以下の取組を推進する。

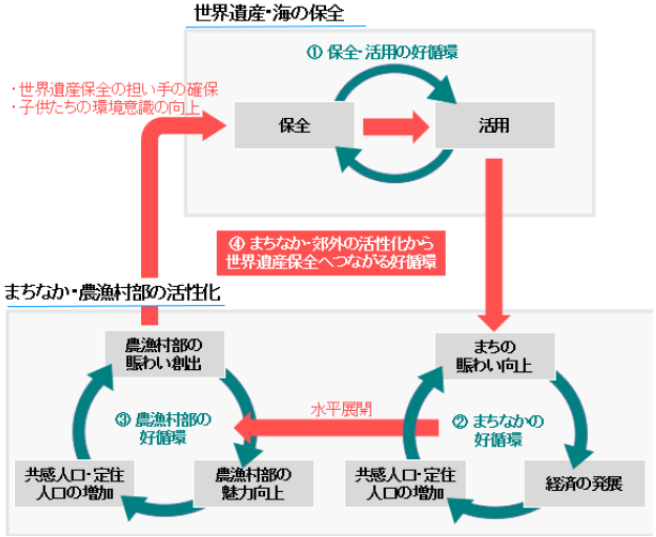
【経済】あらゆる世代の就労ニーズへの対応、地域の価値向上、稼ぐ力の強化、持続可能な農水産業の仕組みの構築

【社会】子育て・教育環境の整備、健康長寿社会の実現、集約型都市構造の構築

【環境】自然環境の保全、世界遺産の価値の継承、循環型社会の構築、地球温暖化防止

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

トレファーム®を活用した先導的な取組による共感人口・定住人口の増加をきっかけとして、市民活動、行政活動、企業活動の量的増加を図るとともに、各活動の質的向上、付加価値の創造に向けた取組を推進することで、2030年の将来像「ときを紡ぎ　躍動するまち」を実現する。



【ＫＰＩ】

・観光による市内消費額

2018年　4,548百万円

2022年　4,600百万円

・転入者数

2017年　4,282人

2022年　4,482人

・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」に関心がある人の割合

2018年　67%

2022年　73%

6.他地域への展開見込（普及効果）	多くの自治体が抱える共通問題を課題としているため、高い有用性と普及展開性が期待される。 また、SDGｓ推進の中核事業となるトレファームを活用した成功事例を、東レ建設㈱からだけではなく、宗像国際環境100人会議をとおして発信することで、国内外の持続可能性向上に寄与する。

対馬市ＳＤＧｓ未来都市計画

長崎県対馬市

1.地域特性と課題及び目標

九州と朝鮮半島の間に位置する国境離島であり、ツシマヤマネコをはじめとする大陸系、日本系、大陸・日本共通系、対馬固有の動植物が混在している。また、ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使に代表される長い日朝交流史を有する。

少子高齢化、急激な人口減少、水産資源の減少、気候変動による南方系魚種の食害等による磯焼け、日韓関係の悪化による観光産業をはじめとする地域経済の衰退などの課題が深刻であることから、その解決のためのひとつとして、環境配慮型の農産物やＪ－クレジット、海洋プラスチックごみを再生したリサイクル原料の購入促進等によるサーキュラーエコノミー（循環経済）の活性化をはじめ、持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）による人づくり、脱炭素イノベーションの推進、有害鳥獣対策強化による森林生態系及び生物多様性の回復等の取組みにより、持続可能な地域経済と森・里・海が連環する「サーキュラーエコノミーアイランド対馬」の構築を目指す。

2.全体計画の概要

対馬の産業・経済の存立基盤である「環境」について、海洋プラスチックごみ問題に関する「スタディツアー」を通じ、サーキュラーエコノミーを誘発し、島外からのカネ・ヒトの流れを活性化させる。並行して「対馬グローカル大学」や「対馬市SDGs実践塾」などのESD推進により「SDGs実践型人財」を育成し、環境保全活動等によって対馬の価値をさらに高め、地域資源を活かした社会的起業と環境配慮・環境貢献型商品開発を通じて島内外の経済の好循環を創造し、自律的で「持続可能な産業」に移行する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿は、市民の声や地域づくり計画等をもとに描いた現在の2025ビジョンを踏襲し、2030ビジョンにはSDGsの視点を取り入れ、経済・社会・環境の政策統合によって相乗効果を高める。特に、国内外で急成長するサーキュラーエコノミーを好機に、「循環」を強く意識した対馬の姿として、「人もヤマネコもウミガメも」安心して共生し、森・里・海が連環する「サーキュラーエコノミーアイランド対馬」を描く。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

●ＳＤＧｓ基盤づくり

・島づくりの社会基盤（OS）としてのコミュニティ再構築（地域運営組織づくり）

小学校区等を基本単位とした地域運営組織を設置し、コミュニティの醸成、地域見守り活動や交通弱者支援活動、有害鳥獣の地域捕獲等、住民自立による住み続けられるまちづくりを進める。

・学校教育、社会教育でのESD推進

・対馬SDGsクラブ設置による多主体連携の促進とSDGs実践力の強化

次世代の若者や女性、島外からの人材により将来の本市を支える組織として対馬ＳＤＧｓクラブを設置。また、教育・育成事業として「対馬グローカル大学」「対馬市ＳＤＧｓ実践塾」を開校。

●「海」「森」「里」を核としたサーキュラーエコノミーの活性化

・スタディツアーによる海洋プラスチックごみ対策の好循環創造漂着ごみ回収等のスタディーツアーを造成し、企業など島外団体へ提案することで交流人口や関係人口を拡大させる。

併せて回収された海洋プラスチックごみを再利用する企業を創出し、ごみのリサイクル率や回収量の増加を促す。

・バイオマス熱エネルギー利用の加速化

・シカ対策の推進強化

・森林整備の推進（Ｊ－クレジットの販売促進等）

・ゴミ等の分別収集・資源化による循環経済・社会構築

●緊急的な気候変動対策による安心安全な島づくり

・気候非常事態宣言・気候変動適応計画策定　　等

取組における主要な目標（KPI）

分野	項　目	現在	2030年
経済	海洋プラスチックごみリサイクル利用企業数	社	30社
	ESCO型民間エネルギー会社の設立	0社	社
社会	地域運営組織設置数	0校区	12中学校区
	自動運転公共交通路線社会実装数	0路線	2路線
	対馬SDGsクラブの若者・女性会員数	0名	100名
環境	海ごみ回収量	8千㎥	15㎥
	海洋プラスチックごみリサイクル率	37.40%	80.00%
	シカ推定生息頭数	39,200頭	3,500頭
	市内CO2排出削減率	291,000 tCO2／年	26%削減

6.他地域への展開見込（普及効果）

環海性・隔絶性・狭小性という島の地理的特性は、ヒト・モノ・カネの出入りを明確にする。離島のこの強みを踏まえ、自治体SDGsモデル事業で得られた成果・課題・知見を「島しょ成長モデル」としてまとめる。そのモデルを、主に国内外の島やへき地に示すことで、モデル事業の成果を普及展開させる。また、海洋プラスチックごみ対策については、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実現のための 日本の「マリーン（MARINE）・イニシアティブ」に対し、経験知見・技術を発信する。

みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり

熊本県水俣市

1.地域特性と課題及び目標	水俣市は、九州南西部、熊本県の南端に位置し、東西22㎞、南北14㎞の長さで、総面積は163㎢、その75%を山林が占める。地理的特性として、水俣川が源流から河口まで市域を貫き東西に流れている、という点があげられる。本市の人口は、60数年前のピーク時から半減し、現在２万５千人を下回っており、2030年には２万人程度になると予測されている。今後は、人口減少と少子高齢化への対応はもちろん、地域の特性と資源を改めて見つめ直し、磨き、付加価値を高め、地域に足りない部分は、外部と連携・協力することで補いながら、身の丈に合った水俣らしい産業づくりに取り組んでいく必要がある。また、「水俣環境アカデミア」を最大限有効に活用しながら、未来の水俣を担う人材を育成し、「過去に学び、現在を知り、未来を考える」視点を重視しながら、地球規模の環境課題にさらに積極的に取り組み、様々な学びのプログラムの提供を継続することで外部に貢献するとともに、その成果を地域の活性化に結び付けていく。
2.全体計画の概要	水俣病の経験と教訓を踏まえてこれまで実践してきた環境配慮型の施策や取組を継承しながら、市民の暮らしと地域の存続を支える経済の活性化、その担い手となる人材育成を図り、主体的に活動する市民を増やすことで、社会全体が好循環する仕組みづくりを、多様な主体と協働し、より強力に進めていくことを目標とする。

３.関連するゴール



４.2030年のあるべき姿

ＳＤＧｓの理念を取り入れて2019 年に策定した「第６次水俣市総合計画」の目指す将来像「みんなが幸せを感じ 笑顔あふれる元気なまち水俣」を2030 年のあるべき姿と位置付ける。

【2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット】

（経済）地域資源を有機的に結び付けた産業活動による所得獲得

（社会）持続可能な地域社会を支える活動人口の増加

（環境）経験と教訓の発信、環境モデル都市としての責務、市民協働の環境まちづくり

５.自治体SDGs推進等に向けた取組

地域に根差した強い産業基盤づくり

活力ある地場企業づくりを推進するとともに、新たな課題にチャレンジする人や企業を応援することで創業しやすい環境づくりに努める。また、安全・安心な地元農林水産物のブランド化、６次産業化、加工品開発等を通じて高付加価値化を推進する。さらに、豊かな自然や温泉など、地域にある多彩な観光資源を磨き上げ、多くの人を呼び込むことで、賑わいのあるまちを築いていく。



豊かな心で未来に挑戦する人づくり

水俣の子どもが持っている可能性を最大限に引き出し、楽しく学ぶことができる教育環境の充実、心身ともに健康で生き生きと活動できるスポーツ環境の整備を進める。また、地元唯一の高校である水俣高校を、関係機関とともに支援することで、その魅力を高めていく。水俣環境アカデミアでは、総合的に、持続可能な地域社会の担い手づくりを進める。



住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境を整備するとともに、年齢や障害の有無に関わらず、全ての市民が安心して暮らせるよう、共に支えあう「地域共生社会」の実現を目指す。また、ライフステージに応じた健康づくりを推進し、市民の健康を増進するとともに、総合医療センターを中心とした地域医療の充実を図る。



次代へつなぐ環境づくり

水俣病の経験を教訓として、引き続き、環境に配慮した様々な施策に取り組むとともに、循環型社会の形成、低炭素社会の実現を目指す。また、生活環境をめぐる様々な問題に適切に対応していくとともに、市民主体による環境保全活動を支援し、自然を大切にするまちづくりを推進する。



6.他地域への展開見込（普及効果）	国内外から多くの人たちが、環境に配慮したまちづくりを学ぶために本市を訪れる。これまでの実践を伝え、共有していくことは、ＳＤＧｓの普及啓発につながるものである。

“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なＳＤＧｓ未来都市・鹿児島市 101

鹿児島県鹿児島市

1.地域特性と課題及び目標	本市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、桜島をはじめとする多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約６０万人の中核都市である。また、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点としての機能を備えており、第三次産業が中心の国際観光都市である。 2013年以降、人口減少局面に入り、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出が続いており、「所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展」「生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり」「環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり」などの課題に取り組み、住み続けたいと思えるまちづくり、地方創生のさらなる推進を図る。
2.全体計画の概要	人口減少、特に若い世代の人口流出抑制が課題となる中、多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した本市の特性や地域資源をさらに生かし、SDGsを共通目標として、市民、事業者、NPO、行政などの多様な主体が連携・協働して“豊かさ”を実感できるまちづくりを進め、持続可能な社会を目指す。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

＜都市像＞

人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま

「第五次鹿児島市総合計画」における都市像と共通。
計画的・戦略的に取組を推進していくことで、SDGsの推進を図る。

＜優先的な取組＞

【経済】地域資源を生かした観光産業の振興、地域産業の競争力強化による地域経済の活性化や雇用の場の確保

【社会】安心安全なまちづくり、安心して生み育てられる環境づくり、温もりに満ちた地域社会の構築、大都市圏からの移住促進

【環境】持続可能で環境負荷の少ないまちづくりの推進、人と自然が共生する環境の創出

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

自治体ＳＤＧｓに資する取組

【経済】地域特性を生かした観光・交流の推進、中心市街地の活性化、地域産業の振興
【社会】総合的な危機管理・防災力の充実、生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進、地域社会を支える協働・連携の推進
【環境】低炭素社会・循環型社会の構築、うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進、市民活動を支える交通環境の充実

情報発信

【域内】交流・連携プラットフォームやかごしま環境未来館、各種広報媒体等を活用した情報発信
【域外】国のプラットフォームや他自治体との連携関係を活用
【海外】姉妹・友好関係、パートナーシップ等の締結都市などの交流関係を活用

行政内部の執行

・SDGsの推進に係る本部機能として、市長をトップに、副市長、全局長、教育長、各企業管理者等で構成する庁議を位置付ける。
・プロジェクト等の推進には、必要に応じ、関係部署で構成するワーキンググループを設置し、取組の検討・調整等を行う。
・進捗管理においては、PDCAサイクルを有効に機能させる。

ステークホルダーとの連携

【域内外の主体】
既に取組を進めている事業者や金融機関、関係団体等との連携を図るとともに、潜在的なステークホルダーの見える化を推進し、その活動の輪を広げていく。

【国内の自治体】
都市間交流を行っている国内の各自治体のほか、全国の火山地域の市町村など関係自治体やＷＷＦジャパン（世界自然保護基金）等の国際機関とも連携を図る。

【海外】
姉妹・友好都市、パートナーシップ等の締結都市などとの連携を図る。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・事業者、金融機関、大学、NPOなど、SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や協働での取組を進めるプラットフォームの構築等により、本市全体のSDGs推進の機運を高める。
・このプラットフォーム等への参加を募ることで、これまで埋もれていたステークホルダーやその活動を見える化し、交流・連携を進めることで、新たな取組につなげ、その活動の輪を広げていく。

6.他地域への展開見込（普及効果）	自然との共生を目指す都市、火山を含め災害リスクをあわせ持つ地域資源を生かした観光振興に取り組む都市などに普及展開できる。

自然と文化で創る未来～守り・繋ぎ・活きる島　石垣～

沖縄県石垣市

1.地域特性と課題及び目標

日本最南端の市であり、人口は約５万人で微増傾向にある。第３次産業（観光を中心とするサービス業）が全体の４分の３近くを占め、増加傾向にある一方、第１次産業、第２次産業の就業者数は減少している。
広大な海に囲まれ、南国の豊かな自然環境に恵まれており、陸域・海域ともに貴重な野生生物が多く、世界でも有数の美しい自然を有する。
課題としては、外国人を含む移住者や、Iターンの増加により、思考様式や行動背景の相違する人々が島内に共生していることから、各々の生活様式などを含めた社会構造が多層化する中で、「誰一人取り残さない」を実現するために、ＳＤＧｓという共通言語を用いて社会課題の解決をしていく「石垣ＳＤＧｓプラットフォーム」の構築を目指す。

2.全体計画の概要

石垣市では、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決するプラットフォームを核とした「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」を構築する。これにより全てのステークホルダーに配慮した最適解を導くとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

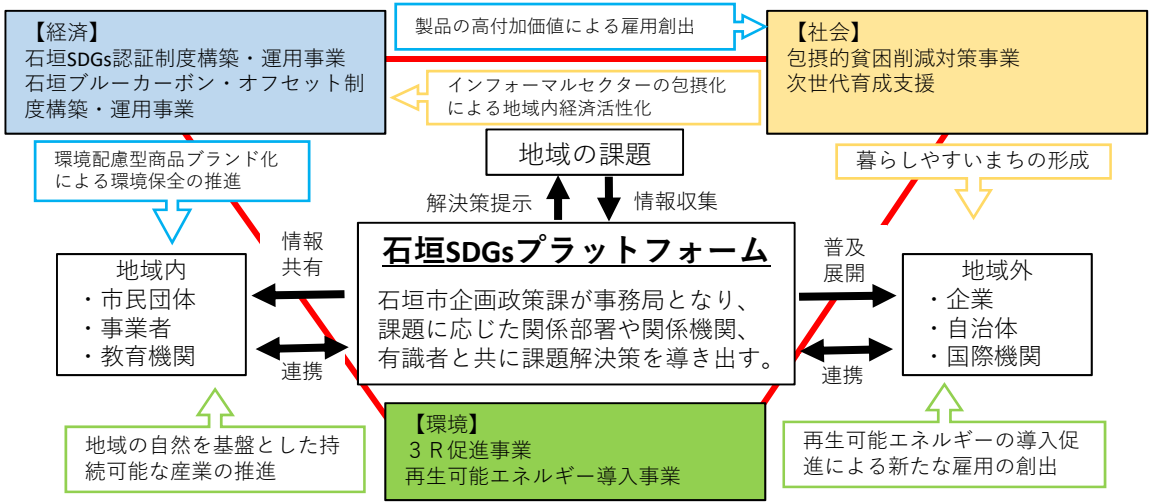
石垣市は、昭和55年10月、市民の生活規範、心のよりどころとして「石垣市民憲章」を制定した。
この石垣市民憲章は、SDGsにおける2030年のあるべき姿の達成目標と親和性が高いことから、2030年の目指す姿を次の通り設定した。

1．一人一人の力によるまちづくりの輪の拡大（包摂的市民社会の構築）
2．信頼、安心、親切にあふれた市民の創出（平和と平等、相互理解の深化）
3．希望をいだき、教養と健康に恵まれた市民の創出（Quality of Lifeの向上、教育の質の向上）
4．自然と文化を愛し、創造する市民の創出（環境負荷の少ない社会資本の追求、文化保全）
5．連帯と協働の精神にささえられた意欲ある市民の創出（持続可能な経済活動の推進、資源の循環）

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

事 業 名　石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業

事業概要
地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく「石垣SDGsプラットフォーム」を構築する。多様な主体の存在する石垣市においてすべてのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。



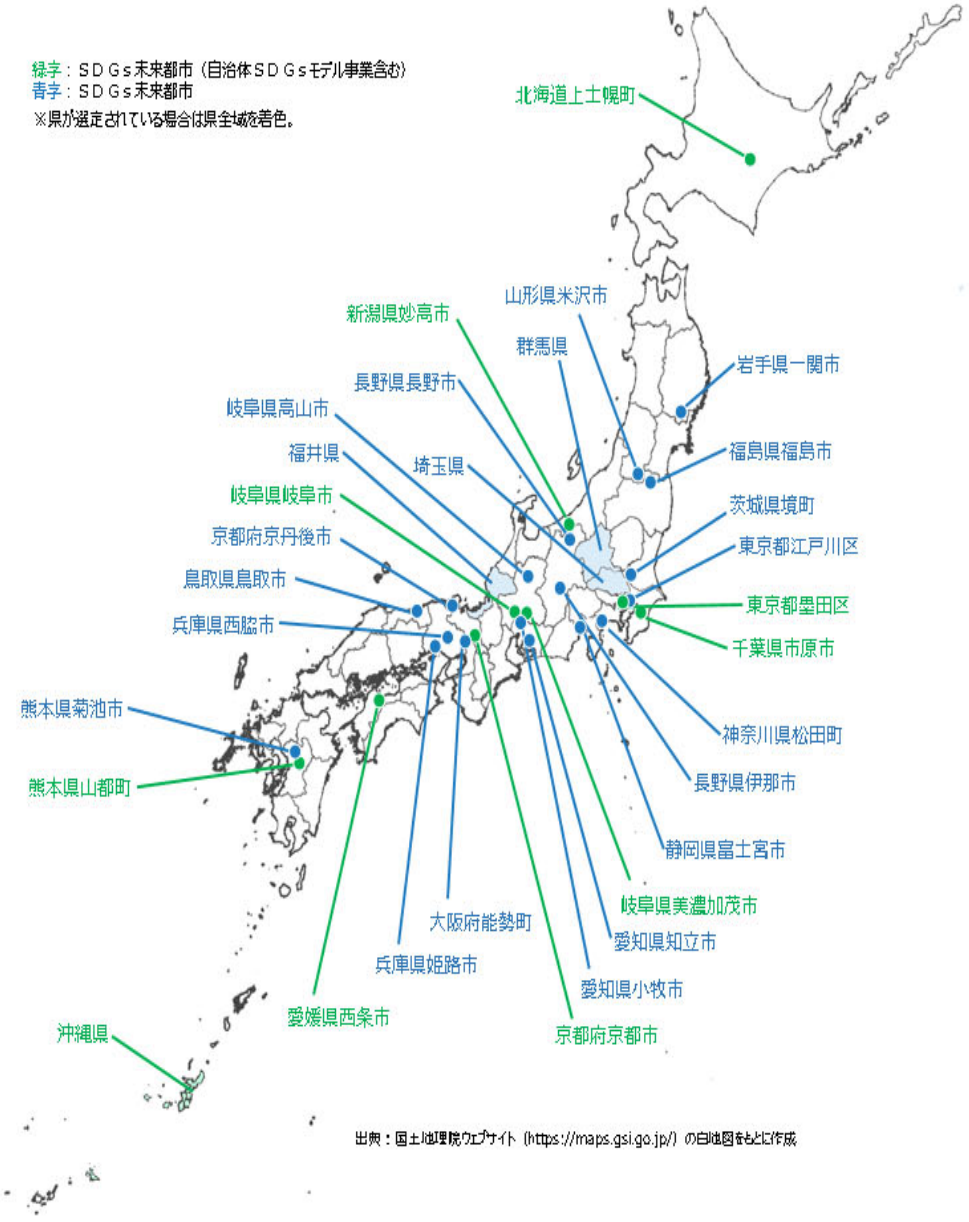
6.他地域への展開見込（普及効果）

課題解決策をパッケージ化し、離島における課題解決モデル（石垣SDGsモデル）として、類似の課題を抱える他地域に普及展開する。

目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

令和３年度ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業選定都市一覧



	都市名	提案タイトル
ＳＤＧｓ未来都市（自治体ＳＤＧｓモデル事業含む）	北海道上士幌町	「だれもが生涯活躍・環境と調和したビジネス展開」プロジェクト
	千葉県市原市	ＳＤＧｓのシンボルとなるまちへの挑戦
	東京都墨田区	「働きがい」を「生きがい」と「暮らし」につなげるデザイン～プロトタイプが実装できるまち～
	新潟県妙高市	生命地域妙高プロジェクト ～ Beyond 2030 ＳＤＧｓ ゼロカーボンへの挑戦 ～
	岐阜県岐阜市	ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDGs未来都市
	岐阜県美濃加茂市	新たな価値を生み出す里山 リ・デザイン「ローカルＳＤＧｓ みのかも」
	京都府京都市	千年の都・京都発！ＳＤＧｓとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して
	愛媛県西条市	豊かな自然と共生し「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業
	熊本県山都町	有機農業で持続可能なまちづくり
	沖縄県	誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～ＳＤＧｓ推進による沖縄の継承と変革への挑戦～
ＳＤＧｓ未来都市	岩手県一関市	未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～
	山形県米沢市	～果敢な挑戦と創造の連鎖～市民総参加で実現するＳＤＧｓ未来都市米沢
	福島県福島市	東日本大震災と原発事故から１０年、世界にエールを送るまち ふくしま
	茨城県境町	河岸の街さかいＳＤＧｓ未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～
	群馬県	ニューノーマルを先導する持続可能で「快適」な群馬の実現
	埼玉県	「日本一暮らしやすい埼玉県」へ～埼玉版ＳＤＧｓの推進～
	東京都江戸川区	海抜ゼロメートルのまち江戸川区が目指す「ＳＤＧｓ＝共生社会」先進都市
	神奈川県松田町	みんなが＂ツナガル＂まちづくり「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」～日本の１万分の１スケールの町からの提案～
	福井県	次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現
	長野県長野市	誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造～環境共生都市「ながの」の実現～
	長野県伊那市	ＳＤＧｓ未来都市 ～創造と循環のまち 伊那市の実現～
	岐阜県高山市	世界を魅了し続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現
	静岡県富士宮市	富士山を守り 未来につなぐ 富士山ＳＤＧｓ
	愛知県小牧市	ＳＤＧｓ未来都市こまき～こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち～
	愛知県知立市	多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～
	京都府京丹後市	京丹後市ＳＤＧｓ推進計画～豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した幸福なまちの実現～
	大阪府能勢町	地域資源が循環する里山未来都市の実現
	兵庫県姫路市	世界をつなぐＳＤＧｓ推進都市ひめじの夢
	兵庫県西脇市	人輝き 未来広がる ＳＤＧｓ田園協奏未来都市 にしわき－自然と人が織りなす持続可能な地方都市の挑戦－
	鳥取県鳥取市	サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する
	熊本県菊池市	合言葉は３つの"つ"！「つどう・つながる・つづける」～自然を生かし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池～

※都道府県・市区町村コード順

「だれもが生涯活躍・環境と調和したビジネス展開」プロジェクト

北海道上士幌町

全体計画の概要：
人口減少・流出や地域経済の停滞に歯止めを大前提として、次世代高度技術を活用して疫病や災害に強い、住民の幸せ本位のまちづくりを進めるた め、今後、次の5つの課題に重点的に取り組む。①資源循環型農業と再生可能エネルギーの地産地消、②地域資源を活かしたビジネス展開、③暮らし、 住まい、働く環境の整備、④だれもが生涯活躍のまちづくり、⑤関係人口の創出・拡大とスマートタウンの構築。

1 将来ビジョン

地域の実態

農業を基幹産業とし、畜産バイオマスを核とした資源循環型農業とクリーンエネルギーの地産地消を推進。人口流出が続くも、子育ての充実 で社会増を実現。タウシュベツ川橋梁など無二の資源に恵まれている。

2030年のあるべき姿

①食料とエネルギーの自給、②環境と調和したビジネス展開で強靭な地域と経済を実現、③だれもが生涯活躍のまちづくりでQOL向上、④人材還流と新ビジネス展開、⑤スマートタウンの構築

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済）雇用の創出と外貨獲得による地域経済の活性化
（社会）若年層の社会増と目標人口達成で地域社会を維持
（環境）資源循環型農業と再生可能エネルギーの地産地消



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①食料とエネルギーの時給～資源循環型農業の推進、再生可能エネルギーの地産地消
②ビジネス展開～観光振興、商品開発、道の駅の多機能化、SDGsと連動した取組
③生涯活躍のまちづくり～地域コミュニティの 醸成、かみしほろ人材センター、生きがいづくりのサポート

情報発信

（域内向け）
・研修やWSをはじめ、ESDの推進、町広報紙、人材育成「かみしほろ塾」などを通じて、域内 に広く浸透
（国内向け）
・大学等と連携し多彩なチャネルで発信
（海外向け）
・地元JICA等国際機関と連携し世界に発信

普及展開性

首都圏から遠く離れ、小規模過疎地であ るにも拘らず、食料やエネルギー、子育て や教育などSDGｓの取組を統合的に展開。 結果、若年世代の社会増を果たしており、 今後のスマートタウンの構築による好循環 は、全国の地方に共通の課題を克服する 好例となる。

3 推進体制

各種計画への反映

1．上士幌町人口ビジョン・第Ⅱ期総合戦略
SDGsの視点を戦略全体にかぶせながら、農業、教育等個別事業に重点的に反映。
2．第6期上士幌町総合計画
2022年度策定予定の総合計画において、SDGsの理念、評価指標を反映。

行政体内部の執行体制

地方創生、総合戦略推進担当がSDGs推進 を統括し、関係各課と連携しながら、住民や 関係機関など一体となって推進。さらに、関係 人口の創出・拡大やスマートタウン構築を担 うICT推進室と連携し、SDGs未来都市に向 け推進していく。

ステークホルダーとの連携

㈱生涯活躍のまちかみしほろと、㈱karchが住民と行政をつなぐ「ハブ」として有機的つながりを形成。さらに、北海道環境パートナーシップオフィスや全国の自治体、町の国際交流推進員などと連携し、SDGs推進の輪を広げていく。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

上士幌町が、㈱生涯活躍のまちかみしほろと、㈱Karchをハブとして事業者や金融機関と連携し、地域における 民間資金の投資と還流を促す地方創生SDGs金融を通じ、スマートタウンの社会実装などによる持続可能な地域 社会の構築を目指すとともに、かみしほろ登録認証制度（仮称）により地域一丸となったSDGsを推進する予定。

未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき ～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～

岩手県一関市

全体計画の概要：少子高齢化や人口減少、特に若い世代の流出が喫緊の課題となる中、地域内外の多様な人材が交流・連携しながら、地域の課題を解決し、また、地域内の農畜産物や木質バイオマス等のエネルギー資源や人材など、様々な“資源”が、その価値を高めながら地域内で好循環し、2030年 のその先の未来も見据えた持続可能なまちを目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

国際リニアコライダー（ILC）をまちづくりの基軸とし、次代を担う子 どもたちが夢と希望を持って活躍できる地域となるよう未来を見据 えたまちづくりを進めている。少子高齢化・人口減少の進行や地 域資源の効果的な活用が課題として挙げられる。

2030年のあるべき姿

「未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき」

①若者、女性、移住者など、多様な人材が活躍するまち
②豊富な森林資源や農畜産物等の地域資源が地域内で好循環する持続可能なまち
③次代を担う若者の育成、二酸化炭素排出実質ゼロ等、2030年のその先の未来も見つめるまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済）本市の基幹産業である農業の後継者の育成/ものづくり産業による地域の活性化に向けた産学官金の連携強化

（社会）多様なステークホルダーの連携/企業の誘致やワークライフバランスの実現による若者などの地元定着

（環境）二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組の推進/未利用材等の活用によるエネルギーの地域内循環の実現

2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①-1 多様な人材がまちづくりに参画する仕組みづくり
①-2 若者定住の推進 ①-3 移住促進、関係人口の拡大
②-1 地域産品の地産地消・外商 ②-2 地域内発型産業の振興
②-3 地域木材の資源エネルギーとしての活用
②-4 脱炭素社会・循環型社会の実現
③-1 若者の意見の市政反映と地域課題解決の仕組みづくり
③-2 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言とその達成に向けた取組
③-3 ILC実現を見据えた人材育成とまちづくり

情報発信

・「自分ごと」として考えるきっかけに
　→市広報での普及啓発、出前授業の実施
・全国への発信
　→東北SDGs未来都市サミット、地方創生SDGs官民連携プラットフォームの活動への参加
・世界への発信
　→ILC誘致と連動した情報発信

普及展開性

【次代を担う中高生との連携】
・2050年の未来も見据え、将来のまちづくりの主役となる中高生との対話型のワークショップを開催し、そこで出された意見を2030年のあるべき姿とした。
・若者によるSDGsの考えを取り入れた地域課題の解決の事業の推進も行う。
→若者を巻き込んだ取組の推進は、多くの地域において普及展開が可能なものと思われる

3 推進体制

各種計画への反映

・2021年度を始期とする総合計画後期基本計画の各施策に横断的にかかる「まちづくりの進め方」に、「SDGsの推進」を位置づけた。
・一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境基本計画にSDGsの理念を取り入れた。
・各個別計画においても、策定に合わせ、SDGsの理念を取り入れる。

行政体内部の執行体制

・市長が主宰する庁議を、本市のSDGsの推進に係る本部機能として位置づける。
・プロジェクト等の推進には必要に応じ、関係部署で構成するワーキンググループを設置し、取組の企画、情報共有を行う。
・進捗管理においては、PDCAサイクルを有効に機能させる。

ステークホルダーとの連携

・市長が主宰する庁議を、本市のSDGsの推進に係る本部機能として位置づける。
・プロジェクト等の推進には必要に応じ、関係部署で構成するワーキンググループを設置し、取組の企画、情報共有を行う。
・進捗管理においては、PDCAサイクルを有効に機能させる。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの達成に向け、本市とともに取り組む地域事業者などの「見える化」のため、国が推進する登録・認証制度（本市では宣言制度）の構築を目指す。併せて、多くの事業者が参加するよう入札時の加点や地域金融機関と連携した金融支援などの仕組みづくりを検討する。
また、地域協働体、事業者、金融機関、教育機関、NPOなど、様々なステークホルダーがSDGsを共通の目標として、身近な地域課題から大きな社会課題まであらゆる課題を共有し、それぞれの強みを生かし、持続可能な社会を実現するためのプラットフォームを構築する。

～果敢な挑戦と創造の連鎖～市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢 107

山形県米沢市

全体計画の概要：先人から受け継いだ歴史・文化が息づくこのまちが、人口減少等の課題を抱えつつも将来にわたって持続可能な「未来都市」であるために、多くのステークホルダーとともに「挑戦と創造」をし続けることによって、ものづくり、健康長寿、環境教育をより高次元なものへと発展させ、三側面における好循 環を生み出していく。

1 将来ビジョン

地域の実態

本市は、米沢藩所縁の歴史・文化資源と豊かな自然を有する観光都市である ほか、日本初の中核工業団地が整備されるなど、ものづくりのまちという側面を 持つ。多くの地方都市と同様、人口減少、少子高齢化、地域医療の確保といっ た、自治体の存亡に関わる課題を抱えている。

2030年のあるべき姿

【3つの方向性】
①鷹山公のつくりあげた「ものづくり」産業が市内経済をけん引するまち
②「現代の藩政改革」による健康長寿日本一のまち
③「草木塔」などの本市独自の精神文化を基軸にSDGsを実装する環境 教育先進都市

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

①市内企業間や企業と大学との連携や米沢ブランド戦略の推進による市内産業の高付加価値化
②健康寿命の延伸と暮らしの満足度の向上
③環境教育とCO_2削減・吸収源対策の推進によるゼロカーボンシティの実現



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

○産業振興プロジェクト（大学のシーズを活用した、市内企業との連携や創業の促進等）
○米沢ブランド戦略推進プロジェクト（モノ・コト・ヒ トの磨き上げによる高付加価値化）
○健康長寿日本一推進プロジェクト（大学等との 連携を含めた市民総参加型の健康づくり）
○ ICT活用推進プロジェクト（地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進）
○ゼロカーボンシティ実現プロジェクト（環境教育 及びCO_2排出量減少・吸収源対策の実施）
○米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト
（多様な主体の連携・SDGsの拡大等を図る）

情報発信

【域内向け】市の広報やホームページ、SNS等を活用し、市民に広く周知していく。
【域外向け（国内）】県、県内SDGs未来都市（鶴岡市、飯豊町）、周辺自治体との情報交換や地方創生SDGsプラットフォームを活用し、広く発信する。
【海外向け】産業面でのつながり（ドイツザク センン州）や東京オリンピックのホストタウン（香港）との交流を通じ、各方面に発信する。

普及展開性

人口減少・少子高齢化、雇用の場の確保、自然 環境の保全といった課題は、多くの地方都市に共通するものである。産業を活性化することで経済 を潤し、市民が豊かな自然の中で健康に過ごすこ とができるという成功モデルを確立させることで、同じ問題を抱える都市に普及展開させていく。

3 推進体制

各種計画への反映

・米沢市まちづくり総合計画後期基本計画
2021年3月策定予定
・米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略
2020年3月策定（反映済み）
・米沢市環境基本計画
2021年中に策定し、反映予定
※このほかにも、様々な計画への反映を予定

行政体内部の執行体制

（仮称）米沢市SDGs推本部
本部長　：市長
副本部長：副市長、教育長
本部員　：部長級職員

ステークホルダーとの連携

【域内外の主体】山形大学、米沢栄養大学、地域企業、市との連携協定締結企業、地元金融機関、米沢商工会議所等との連携
【国内の自治体】県内SDGs未来都市（鶴岡市、飯豊町）及び周辺自治体との連携、地方創生SDGsプラットフォーム参加自治体との連携
【海外の主体】産業面やホストタウンの交流を通した連携

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市においては、既にSDGsに取り組んでいる先導的な企業、団体等があり、今後、それらの活動を広く市民に伝えていくと ともに、市内全体に拡大展開していくため、情報を「見える化」するための登録・認証等制度を伴うプラットフォームを構築する。そして、多様なステークホルダーと連携しながら「なせばなる なさねばならぬ SDGs」の心構えで、地域全体でSDGs達成に 向けた取組支援と普及啓発を図っていく。

東日本大震災と原発事故から１０年、世界にエールを送るまち　ふくしま　108

福島県福島市

全体計画の概要：全体計画の概要：震災当時の子ども達が未曾有の大災害から立ち上がり、まちづくりに積極的に関わり行動しようとする若者世代に成長し、多様な世代との共 創による創造的復興に向けたまちづくりを展開することにより、SDGsの目標に貢献する世界にエールを送るまちを目指すとともに、その 知名度を生かして世界 に向けて発信する。

1　将来ビジョン

地域の実態

●農作物等に対する風評被害や、大きく減少したとはいえ震災自主避難者は2千人を超えるなど、東日本大震災と原発事故からの復興は未だ道半ば。
●少子高齢化に伴う人口減少が進行。
●本市唯一の名誉市民の古関裕而氏がモデルの朝ドラ「エール」が放映され、東京2020大会の一部（野球・ソフトボール）が開催されるなど、復興に取り 組みながら新しいまちづくりを進める千載一遇のチャンス。

2030年のあるべき姿

●人・まち・自然が調和する福島らしさをさらに輝かせながら、若者世代を中心に市民、地域、大学、経済界等が 共創により、新たなまちづくりを展開。
●創造的復興に向けて挑戦している本市の姿を世界へ発信。
【あるべき姿】人・まち・自然が奏でるハーモニー　未来協奏(共創)都市
～世界にエールを送るまち　ふくしま～

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済・社会・環境】共創・挑戦・発信するまちを目指す



【経済】にぎわいを生み出す活力躍動のまちをめざす



【社会】子どもたちの未来が広がるまちを目指す



【環境】次世代へ環境をつなぐまちをめざす



2　自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

【経済・社会・環境】市民共創のまちづくり
【経済】風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり
【社会】朝ドラや東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり子育てと教育なら福島市
【環境】ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策

情報発信

【域内】高校や大学、企業等の多様なステークホルダーと連携し情報発信。
【域外】中核市や全国の自治体、首都圏等の本市ファン（福島市ゆかりの会・東京ふくしま笑而会）等と連携した情報発信。
【海外】東京2020大会のホストタウン（スイス、ベトナム）と連携した情報発信。
震災復興パネル展等を通じた世界への情報発信。

普及展開性

●震災と原発事故で大きな負のイメージとともに世界に知られ、国内はもとより海外 へ高い発信力がある。
●2030年のあるべき姿は、地域社会全体 の普遍的な目標であるとともに、被災都市 の復興モデルとなり、国内はもとより海外 へ普及展開性が高い。

3　推進体制

各種計画への反映

●第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン
●福島市環境基本計画
●福島市脱炭素社会実現実行計画
●福島市男女共同参画基本計画
●その他分野ごとの個別計画

行政体内部の執行体制

●市長をトップとした「（仮称）SDGs推進本部」において、SDGs等を推進する全庁体制を構築し、各部局が主体的かつ横断的に取組を進める予定。

ステークホルダーとの連携

●世代や性別等を問わず市民一人ひとり、団体、企業、大学、地域等の共創によるまちづくりに関わる多様な主体と連携。
●大学等で構成される産官学連携プラットフォーム福島市を創る高校生ネットワーク（FCN）、地元立地企業等と連携。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●（仮称）福島市地方創生SDGs登録・認証等制度
新たに作成した「共創のまちづくり推進指針」に基づき、本市と地元金融機関、企業等の多様なステークホルダーが連携し、SDGsの普及啓発や目標達成に向けた各種取り組み等の推進による、自律的好循環の形成に向けた登録・認証等制度を構築する予定。

河岸の街さかいSDGｓ未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

茨城県境町

全体計画の概要：誰もが住みやすく、行ってみたくなるような魅力あるまちづくりの推進によって、全国の自治体が普遍的に抱える人口減少や財政状況の悪化など、諸問題の解決を目指す。SDGsの理念に資する各種政策を推進することで、持続可能な開発によって、将来にわたって希望をもって住み続けることができる環境を構築する。(146/150)

1 将来ビジョン

地域の実態

江戸時代より利根川水運の河岸の町として栄え、現在は圏央道開通により交 通の要所として再び発展の契機を迎えた。全国に先駆けた取り組みをスピード 感を持って実施しており、人口減少に歯止めがかかりつつある。

2030年のあるべき姿

子育てしやすい町、子どもに教育を受けさせたい町、行ってみたい魅力 ある拠点のある町、災害に強い町、誰もが移動の足に困らない町として、 持続可能なまちづくりを行い、SDGｓの目標達成を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

現在展開中の「自動運転バス」「先進的英語教育」「日本一を目指す子育て政策」「再生可能エネルギー活用」「北関東初のPFI住宅整備」「まちごとまるごと子ども食堂」など様々な施策を、SDGsの活用によりさらに発展・浸透させ、「誰もが交通の足に困らない町」「安心 して暮らし続けることのできる町」「活気ある経済活動のまち」を実現する。



2 自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①民間活力を活用した地域経済の活性化
②全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築
③脱炭素社会に向けた諸施策の推進
地元経済の活性化、誰もが安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくり、脱炭素を推進する環境に配慮したまちづくりを推進し、持続的に発展する町を形成する。

情報発信

【域内】行政区を対象とした行政報告会や広報紙などの情報媒体を活用し情報を発信、町の取組を通じてSDGsを浸透する。
【域外】他自治体や団体の行政視察の受け入れや、国内、国外で交流協定を締結した都市、80年以上の交流を持つアルゼンチン共和国とのモノ・ヒト・コトの交流を通じて、SDGsの取組を発信するとともに、協働で推進を強化する。

普及展開性

子育て支援や教育制度の充実をはじめとする、境町の取り組みのほとんどは、地域特有の資源に左右されないため、全国的に展開が可能。先進事例として実績を重ね、「何もない」と言われる小さな自治体でもSDGsを推進し、明るい未来を描きながら暮らすことができる、そのモデルケースを、政策の実施によって提示、知見を提供する。

3 推進体制

各種計画への反映

町の最上位計画である「第6次境町総合計画」及び地方創生に向けた計画である「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」中に、SDGsのゴール達成に向けた取組を定める。ほか、改訂時期を迎える各種計画の策定及び改定時には、SDGsのゴール・ターゲット達成に紐付けた内容を取り入れる。

行政体内部の執行体制

SDGsに関連する施策の推進にあたり意思疎通を深めるとともに、実効性のある施策展開を図っていくため、全庁横断的な組織である「境町SDGs推進本部」「境町SDGs推進委員会」を設置する。また、有識者や民間企業の経営者等により構成されている各組織から助言や承認を得ていく。

ステークホルダーとの連携

産官学協働の取組みを進める一方で、交流のある国内外の自治体や団体と、相互交流を行い、SDGsの目標達成を推進する。また、一番のステークホルダーである町民に向け、施策の説明などを積極的に行い、SDGsへの理解の浸透と振興を図る。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

境町では、企業版ふるさと納税の制度を積極的に活用したまちづくりを推進している。寄付企業や事業を実施する企業らと協働してSDGsに取組み、共にゴール達成を目指すほか、企業版ふるさと納税の制度を通じて、SDGsの普及と官民連携体制の構築を進める。

ニューノーマルを先導する持続可能で「快疎」な群馬の実現

群馬県

全体計画の概要：官民共創スペース「NETSUGEN」の活用や市町村と連携して行う官民共創コミュニティの育成により、群馬の土壌とデジタルを掛け合わせた新たな価値の創出や、脱炭素社会づくり、人材育成をはじめとした、経済・社会・環境の三側面の課題を官民が連携して解決し、持続可能で他にはない価値持つ「快疎」な群馬を目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

本県は豊かな自然環境と東京から100km圏内の恵まれた立地条件にあり、高度な産業技術の集積により、「ものづくり立県」として発展してきたが、ニューノーマルへの転換により、DXへの対応が求められている。また、住環境としては、「開放×疎」な空間のニーズが高まり、魅力的な教育の提供や医療提供体制の強化、地域経済循環の形成により、地域の魅力を高めていく必要がある。

2030年のあるべき姿

本県が2040年に目指す「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型社会」の実現に向けて、2030年には、エネルギーの地産地消や多様な県民の活躍等により、安全性・持続性が確立された持続可能な地域社会が構築されている。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】産業のDXと新たな価値の創出、地域経済循環の形成
【社会】健康長寿、教育イノベーション、県民総活躍、官民共創コミュニティの育成
【環境】地域マイクログリッド構築、災害レジリエンスNo.1の実現



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

【経済】産業のDX推進、スタートアップ支援、ツーリズムイノベーション【社会】活力ある健康長寿社会の実現、教育イノベーションの推進、多文化共生・共創県ぐんまの推進、官民連携まちづくり、官民共創コミュニティの育成【環境】5つのゼロ宣言、地域マイクログリッド構築、水素の利用促進、県産木材利用促進、官民共創による森林空間の活用、災害レジリエンスNo.1の実現

情報発信

域内向けでは、SDGsの理念を反映した「新・群馬県総合計画」の副読本の作成や県内各地域で行うワークショップ等によりSDGsの推進を発信。域外向けでは、県庁動画・放送スタジオ「tsulunos」を活用したコンテンツや「世界経済フォーラム」等の大規模イベントを通じた情報発信、インフルエンサーとの連携など、さまざまな手段でSDGs推進の取組を発信。

普及展開性

本県の取組は、ニューノーマルへの転換を見据え、本県が持つ土壌を生かしながら、官民が連携して地域課題を解決し、地域の魅力を向上させることで、官民共創が自律的に循環し、持続可能な地域社会の構築を目指すものであり、人口減少・高齢化及び若者の流出等の課題を持つ他の地方都市にも普及展開が可能である。

3 推進体制

各種計画への反映

「新・群馬県総合計画」の「ビジョン」では、20年後の目指す姿に向けた政策の方向性を「バックキャスト思考」で描き、「基本計画」では、今後10年間の重点施策をSDGsの視点で網羅的に整理。各分野最上位計画についてもSDGsの理念を反映し、各施策との関係を整理。

行政体内部の執行体制

知事を本部長とする「未来創生本部」を中心に各部局で政策を推進するとともに、部局横断的な取組にはチームを編成。また、政策の評価・検証には、SDGsローカル指標を含む客観指標やアンケート調査による幸福度指標を取り入れ、外部有識者の助言も得ながら、PDCAサイクルを実践。

ステークホルダーとの連携

官民共創スペース「NESTSUGEN」を活用した、企業、NPO、研究機関等との共創や県内各地域で行うワークショップでの多様な住民との共創など、多様なステークホルダーとの共創から「官民共創コミュニティ」が育ち、地域の課題を解決し、新たな価値を創出。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

以下の3つの取組を実施することで、SDGsに取り組む企業の裾野の拡大、地域課題の発掘と見える化、新たなビジネスの創出と地域への資金の還流による自律的好循環の形成を図る。
①先進事例集「SDGsぐんまビジネスプラクティス」、②ぐんまSDGsコーチングプログラム、③ビジネスマッチング「ぐんまSDGs Meet－UP」

「日本一暮らしやすい埼玉県」へ～埼玉版SDGsの推進～

埼玉県

全体計画の概要：「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」、「持続可能な成長」の3つの将来像を見据え、豊かな自然環境に囲まれ都心からも近く暮らしやすい埼玉の特徴を生かしながら、多様なステークホルダーと連携し全県一丸となって社会課題の解決に取り組み、『日本一暮らしやすい埼玉県』を実現する。

1 将来ビジョン

地域の実態

- ➢ 超少子高齢化、人口減少社会への移行、新型コロナ感染症の拡大など様々な課題に直面
- ➢ 持続可能な成長を続けるためには、豊かな自然環境など地域の魅力を最大限生かし、経済・社会・環境の3側面でバランスのとれた暮らしやすく県民に愛される地域を構築していくことが必要

2030年のあるべき姿

- ➢ 埼玉版SDGsを推進し、3つの将来像「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」、「持続可能な成長」を実現
- ➢ その具体的手段として、コンパクト・スマート・レジリエントの3つの要素を柱にしたまちづくりである「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進し、「日本一暮らしやすい埼玉県」を目指す

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】DXによるスマート化や成長分野への投資等により、産業育成や企業誘致を推進
【社会】コンパクトで利便性が高いまちづくりなど、ポストコロナ時代の新たな人の流れに対応した取組の推進
【環境】本県の特徴の一つである自然環境を守り育て生かしていくとともに、再エネ導入など、カーボンニュートラル・脱炭素社会にもレジリエントなまちづくりにも資する取組の推進



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

豊かな自然と共生する社会の実現

- ➢ 埼玉の豊かな自然環境を県民や企業など多様な主体が連携して守り育み、有効に活用し、人が集まり賑わうという好循環の仕組みの構築
- ➢ 多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境・生態系が創造・維持される取組の推進
- ➢ カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた、エネルギーの有効利用やライフスタイルの転換、CO2排出量削減の推進

情報発信

- ➢ 県民向けSDGsアプリによる情報発信
- ➢ 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームによるメルマガの配信やシンポジウム開催
- ➢ 埼玉県環境SDGs取組宣言企業の実践内容をHPで公開
- ➢ 企業向けSDGs経営セミナーにおける取組周知
- ➢ ジェトロ埼玉、JICA埼玉デスクと連携した海外への情報発信等

普及展開性

- ➢ 本県で構築した以下の2つのフレームがあれば、他自治体においても、また別のテーマであっても応用が可能
  - ① 自治体内の縦割り排除の仕組みづくり
  - →庁内一丸でSDGsを推進していく仕組み
  - →重点テーマを部局横断で検討する仕組み
  - ② ステークホルダー連携の仕組みづくり
  - →産学官金等多様な主体と連携する仕組み

3 推進体制

各種計画への反映

- ➢ 埼玉県5か年計画（次期）（2022～2026年度）
- ➢ 第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2024年）
- ➢ 埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）（2020～2030年）
- ➢ 埼玉県子育て応援行動計画（2020～2024年度）
- ➢ 埼玉県防犯のまちづくり推進計画（2020～2024年度）
- ➢ 埼玉県文化芸術振興計画（2021～2025年度）
- ➢ 埼玉県農林水産業振興基本計画（2021～2025年度）等

行政体内部の執行体制

- ➢ 「埼玉県SDGs庁内推進本部」の設置
  - ・知事を本部長、副知事を副本部長、各部局長を本部員とし、全庁一丸の推進体制を構築
- ➢ 埼玉県の特性に応じたSDGsに重点的に取り組むべき2つのテーマの設定
- ➢ テーマごとの部局横断型の庁内ワーキンググループの設置

ステークホルダーとの連携

- ➢ 「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」との連携
  - ・県内企業・団体、NPO、大学、市町村、メディアなど会員約400者と連携
  - ・諸課題解決を進める場を設定するとともに、全県的な体制で横展開を図る

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ➢ 企業等が自律的にSDGsに取り組むインセンティブを設定し、自ら行動に移していく自立好循環を目指す制度を構築
  - ・埼玉県SDGsパートナー登録制度：SDGsの取組を自ら実施、公表する企業体等を登録する制度。企業活動とSDGsとの関連性を明確化し、企業価値向上・競争力強化を図る仕組み
  - ・埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度：環境分野のSDGsに取り組むことを宣言した企業等を県HP等で発信・支援する仕組み

SDGｓのシンボルとなるまちへの挑戦

千葉県市原市

全体計画の概要：広域で多様性に富んだ本市は、国内有数の石油化学コンビナートを擁する工業都市として急速に発展してきたが、現在、様々な地域課題を抱えている。そこで、「市原市SDGs戦略Ⅰ」に基づき、経済、社会、環境の三側面の掛け算により、化学反応を起こし、「SDGsのシンボルとなるまち」を目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

・広域で多様性に富んだ「日本の縮図」
・全国第2位の製造品出荷額（2019年工業統計調査）
・様々な魅力がミックスされたまち（里山、アート、チバニアンの地層）
・急速な都市化と急速な人口減少・少子高齢化

2030年のあるべき姿

総合計画に掲げる【都市像】
夢つなぎ　ひときらめく
未来創造都市 いちはら

・産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち
・つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち
・ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち
・子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち
・ひとが環境を守り活かすまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】 8.4 11.4 11.a
【社会】 1.3 3.2
【環境】 4.1 4.2 7.2 9.4 12.2 12.5
【共通】 17.17

2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

・本市の強みである臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との対話と連携を柱に、「市原市SDGs戦略」（2021.3策定予定）に掲げた3つのリーディングプロジェクト（以下、PJという。）に取り組む。
・PJ1「臨海部コンビナートとともに挑む市原発サーキュラーエコノミーの創造」、PJ2「自然との共生里山・アートを活かした持続可能なまちづくり」、PJ3「全ての子ども・若者に夢と希望を子ども・若者貧困対策」

情報発信

【域内向け】
(1)「伝える」から「伝わる」戦略
①広く（興味・関心）、②深く（対話と気付き）、
③共有から共感、そして共創へ、
④SDGsを熱く語れる職員の育成
(2)各ステークホルダーに合った情報発信
【域外向け】
・公民連携オープンイノベーションの活用等（国内）
・ニュージーランドのホストタウン交流事業等（海外）

普及展開性

・本市が直面している課題（石油化学コンビナートの持続的発展、若者・女性の市外への転出超過、森林・里山の荒廃）といった課題は、今後、更に多くの自治体においても取り組まなければならない課題である。
・本市が率先して、課題解決に取り組むことで、他の自治体へのモデルケースとなる。

3 推進体制

各種計画への反映

・総合計画「基本計画」及び人口減少対策に特化した施策をパッケージ化した「まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」の策定において、各施策とSDGsの17のゴールとの関係性を明確化した。
・SDGs戦略を2020年度に策定し、3つのリーディングプロジェクトを掲げ、総合計画と一体的に推進する。

行政体内部の執行体制

【市原市変革創造本部】
・市長を本部長とし、各部局長で構成する同会議等を通じて、総合計画と一体的に総合行政で取り組む。
【SDGsコアチーム】
・副市長及び経済・社会・環境に関連する各部長で構成し、SDGs戦略に掲げる施策の具体的な進行管理を行う。

ステークホルダーとの連携

【SDGsの達成を目的とした包括連携協定】
・SDGs達成を目的に掲げた包括的な連携協定を締結した企業等とお互いの人的・物的資源を活用し、SDGs達成を目指した取組を協力して進める。
・SDGs達成に向けた包括連携締結6団体
・その他の包括連携等締結9団体

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【地域企業等のSDGsに関する取組を支援】
SDGs包括連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社と協働し、中小企業等を対象に社会的問題や課題解決のビジネス化（CSV）について共創価値を創造する経営変革ワークショップを開催し、新たなビジネスチャンスにつなげる。

【企業版ふるさと納税の活用】
企業版ふるさと納税の活用を図り、継続的な資金を生み出すことにより、自律的好循環につなげる。

「働きがい」を「生きがい」と「暮らし」につなげるデザイン～プロトタイプが実装できるまち～

東京墨田区

全体計画の概要：都市部における新たな産業モデル（社会の実態や変化に適応する『しなやかで持続的な産業集積』）を構築する。そこで試作されるプロトタイプモデルを、地域の理解を得ながら課題解決のために実装し、稼ぎを生みだし、自律的で持続可能な好循環を生み出していく。
この好循環により環境負荷が低く幸せな社会の構築に寄与し、働きがいと生きがいにあふれたまちをつくる。

1 将来ビジョン

地域の実態

①成田空港・羽田空港への好アクセス②東京スカイツリー®が立地
③社会増による人口の増加、核家族化による地域コミュニティの希薄化
④多種多様な製造業種が密集するが、産業集積構造の転換に遅れ

2030年のあるべき姿

【経済】稼ぐ力が地域の価値向上につながるまち
【社会】誰もが「健康」を享受し、活躍しているまち
【環境】持続的に働き、住まうことができる環境にやさしいまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】区内企業が稼ぐことによる、経済活動の持続的発展（8.1、8.9、9.2）
【社会】自分らしい活躍と「元気で長生き」の実現（3.4、10.2）
【環境】環境にやさしい働き方・暮らし方の一層の推進によるカーボンニュートラルへの貢献（7.a、13.3）



共通



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

【経済】稼ぐ仕組みづくり、産業の担い手の育成
【社会】データヘルスの推進、誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり
【環境】カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減、生活環境と操業環境の調和

情報発信

- シティプロモーション等により、区民と区が一体となって発信する「共創型プロモーション」を推進する
- ステークホルダーとの連携により発信する葛飾北斎や相撲など、世界的認知度の高い地域資源と連動させて発信する
- 東京2020オリンピックのレガシーであるボリビア多民族国家のホストタウン支援を通して発信する

普及展開性

本区の取組は、働くことを原点として社会課題や環境課題の改善・解決を実現するものである。働く場を生む産業は、地域の特色を反映した形で全国各地に根付いており、手法についての最適化を図ったうえで、全地域への展開が可能である。

3 推進体制

各種計画への反映

- 墨田区基本計画
- 墨田区総合戦略
- 墨田区産業観光マスタープラン
- 第二次すみだ環境の共創プラン
- すみだ健康づくり総合計画
- 墨田区食育推進計画

※策定または改定に合わせて順次反映

行政体内部の執行体制

- (仮称)墨田区SDGs推進本部の設置
- モデル事業と連動し、SDGsに関する事業の進捗管理や横断的な調整を行う組織として、新たに専管組織の設置を検討

ステークホルダーとの連携

- 協治（ガバナンス）の推進による、共感の惹起
- 大学のノウハウとビッグデータを活用したソリューション開発と地域実装
- 友好都市協定や官民連携プラットフォームを活用した対応力の強化、及び多様なコミュニティ形成と連携の促進

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- SDGsに取り組む企業や団体等を掘り起こし、適切に評価・PRするため、「SDGs宣言制度」を新設する。制度対象者のインセンティブを確保し、3年以内に「SDGs登録・認証制度」及び相互連携できるプラットフォームを構築する。
- 協治（ガバナンス）の推進により、地域活動とコミュニティ形成を促進する。
- エリアごとに産業振興拠点を整備し、持続的な地域内経済循環を創出する（＝モデル事業）

海抜ゼロメートルのまち江戸川区が目指す「SDGs＝共生社会」先進都市

東京都江戸川区

全体計画の概要：本区は水に囲まれ水の恵みに浴する一方、高い水害リスクを抱えている。区民の永住意向は高いが、魅力は十分には伝わっていない。また産業構造も新時代への対応が求められている。そのような逆境の中で、“リスク（危機）”を“チャンス（好機）”と捉え、「SDGs＝共生社会」の実現に向けた先進的な都市モデルを構築する。

1 将来ビジョン

地域の実態

- 陸域面積の約7割がゼロメートル地帯と呼ばれる低平地
- 東京駅から15分の場所に都市機能と豊かな自然が共生
- 製造業の比率が高いと同時に、農業産出額は23区１位
- 元気な熟年者が多いまち、力強い地域コミュニティのまち

2030年のあるべき姿

①災害があっても誰一人取り残さないまち
②多くの人が訪れ、暮らしやすい魅力あるまち
③新たな時代に即した産業のあるまち
④多様性のなかで“共生社会”が実現されているまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

「SDGs＝共生社会」と捉え、この実現に向けた先進的な都市モデルを実現する
【経済】民間との協働による、社会的な課題解決に資する産業の創出（8.3/9.4/9.5/9.6/9.b/12.4/17.6/17.13/17.17）
【社会】信頼と協力関係で結ばれた地域コミュニティの実現（10.2/11.3/11.7/16.7/17.9/17.16/17.17）
【環境】自然の豊かさが実感でき、水害への備えが充実した都市生活の実現（11.5/11,7/11.b/13.2/14.7/15.2/17.16）



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①水害対策　災害時避難行動要支援者避難計画
　区役所新庁舎建設計画
②魅力づくり　JR小岩駅周辺地区の再開発
　周遊体験イベント
③新たな産業　ビジネスプランコンテスト実施
　えどがわパートナー企業融資支援制度
④共生社会　パラスポーツの振興
　なごみの家整備
⑤SDGs推進普及　月間設定

情報発信

≪域内≫「SDGs Month in EDOGAWA」等
　各種イベントを通した情報発信
　広報誌及びホームページを通した情報発信
≪国内≫ ソーシャルネットワークやメディアを活用した情報発信
≪海外≫ 国連事務局をはじめとする国際機関への報告を通じて情報発信

普及展開性

～3つの“やすい”～
1 わかりやすい　～実感しやすい課題～
2 取り組みやすい　～スモールスタート～
3 続けやすい　～インセンティブの設定～

3 推進体制

各種計画への反映

推進に資する取組
●（仮称）江戸川区共生社会推進条例
●（仮称）江戸川区共生社会ビジョン
●（仮称）江戸川区共生社会＝SDGsビジョン
●当初予算資料
●第2次エコタウンえどがわ推進計画
●（仮称）江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン

行政体内部の執行体制

●江戸川区SDGs推進本部設置
●SDGs推進部設置
●SDGs推進センターオープン
●江戸川区SDGs推進実行委員会設置

ステークホルダーとの連携

●協定締結団体（3団体）
●国内の友好都市、交流都市（11都市）
●海外の姉妹都市、ホストタウン等
ここに数式を入力します。（2国・4都市）

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

●「えどがわSDGsサポーター」登録制度
●「えどがわSDGsパートナー企業」登録制度
●「えどがわSDGsリーダー企業」認証制度
●「えどがわSDGs活動企業支援融資」制度
●「えどがわSDGsみらいポイント」制度
●「えどがわみらい活動」

みんなが“ツナガル”まちづくり「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち松田」
～日本の1万分の１スケールの町からの提案～

神奈川県松田町

全体計画の概要：人口約1万人の日本を1万分の1スケールにした小さな町が、地域の強みであり喫緊の課題でもある町域面積76%を占める森林資源を軸に、SDGsの観点から地域の資源、強みを活かし、デジタル化などの未来技術を取り入れながら、SDGsの理念を取り入れた総合計画における各種施策を推進することにより、地域の諸課題を解決するとともに、地域経済好循環を創出し、「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち松田」を実現する。

1 将来ビジョン

地域の実態

松田町は、神奈川県西部に位置する町域の約76%を森林が占める自然豊かな、人口約1万人の町。町の中心には小田急小田原線とJR御殿場線の駅があり、東名高速道や国道などが交わる古くから交通の要所として栄えてきた。

2030年のあるべき姿

充実した交通網、豊かな自然、特に町域の76%を占める森林資源という強みを活かし、デジタル化など未来技術の活用を積極的に検討・取り入れながら、各種施策を推進することにより「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち松田」を実現する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【全体】様々なステークホルダーとの協働・連携協力
【経済】森林資源をはじめとする地域の資源、魅力を活かした地域経済好循環の創出
【社会】郷土愛をもって活躍する人づくりと地域コミュニティの活性化
【環境】豊かな自然の保全と環境への負荷の少ないまちづくり



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

SDGsの推進には、分野横断的な取組が大切であることから、総合計画において次の観点で設定している分野横断的に取り組むべき4つのプロジェクトを推進する。
①コミュニティのさらなる活性化
②コンパクトで住みよいまちづくりの推進
③強みを未来へつなぐ地域資源のブランド化
④次代の育成/女性・高齢者活躍

情報発信

〇まずは職員から
・SDGs未来都市との連携による講習等
〇職員から地域（住民・自治会）へ
・広報紙をはじめ、SNSなどを活用
・子どもたちへの体験を通した情報発信
〇広域連携による循環社会モデル地域の構築
〇世界的な環境モデル都市の創造
〇国際交流事業を通じた情報発信

普及展開性

・日本の1万分の1スケールの「消滅可能性都市」が人口減少や森林の保全等、多くの自治体が抱える地域課題を、SDGsの取組を通して、広域連携による地域課題解決の推進は、他地域のモデルとなり得る。
・まちづくりの最上位計画の「基本的な考え方」等にSDGsの理念を取り入れることは、SDGs推進の一つモデルになり得る。

3 推進体制

各種計画への反映

・町の最上位計画である「総合計画」にSDGsの理念を取り入れ、松田版SDGsを掲げ、各種施策に関連性を示している。
・その他、各個別計画についても、「総合計画」同様に、SDGsの理念やゴールとの関係性を整理し、反映していくこととしている。

行政体内部の執行体制

【執行体制】町長を中心とした庁内幹部による会議を本部として位置付け、全庁体制で取り組む。
【構成員】町長、副町長、教育長、各所属長
【事務局】政策推進課経営戦略係
【役割】各部局のSDGsに関する取組や各ステークホルダーとの連携等についての情報共有及び各部局の横断的かつ統合的な調整

ステークホルダーとの連携

・松田町自治基本条例に基づく多様なステークホルダーとの連携
・包括連携協定締結企業等との連携
・SDGs未来都市である神奈川県との連携
・各圏域における広域的連携
・国際交流事業での「つながり」
・マレーシアの大学からインターン生を受け入れ

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①まつだグリーンパートナー認定制度（仮称）の構築
　松田町内において、松田町のグリーン社会化に積極的に取り組む団体及び事業者等を認定するグリーンパートナー認定制度の構築・運用を進める。
②松田町第６次総合計画の適切な進行管理とまちの将来像の実現

生命地域妙高プロジェクト ～ Beyond 2030 ＳＤＧｓ　ゼロカーボンへの挑戦 ～

新潟県妙高市

全体計画の概要：まちづくりの基本理念を市民と共有し、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然（＝環境）」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

1　将来ビジョン

地域の実態

【地域特性】三方を山々に囲まれた豪雪地帯、雄大で四季折々の変化に富んだ自然、山岳・豪雪地帯の地理的条件を強みとした観光産業、雪や温泉などの自然資源を活かした宿泊業　等
【今後の課題】 人口減少・2040年問題への対応、市民の健康と安全・安心な暮らしの確保、観光産業の再生と地域産業の活性化、グリーン社会への転換、デジタルシフトの推進、未来を担う子ども・若者の育成

2030年のあるべき姿

1　にぎわいと交流を生み出す生命地域
2　快適で安全・安心に暮らせる生命地域
3　全ての人が元気に活躍できる生命地域
4　郷土を築く人と文化を育む生命地域
5　美しい自然と共に生きる生命地域

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済）8.3、9.b



（社会）3.8、4.2、11.3、17.17



（環境）4.1、13.3、15.4、17.17



2　自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

・観光地域づくり法人による新たな滞在型コンテンツの造成、プロモーションの強化
・ワーケーションによる関係人口の創出等
・公共交通の維持確保に向け、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築
・妙高山・火打山における入域料を活用した保全活動の推進
・条例に基づく市民・事業者・行政が一体となったゼロカーボンの推進

情報発信

・市報等を通じ市民や企業等のSDGsに資する取組を広く周知
・毎月17日を「SDGs推進の日」に設定し、エシカル消費やマイバック、マイボトルなどを呼びかけ
・新潟大学SDGs推進プロジェクトとの連携
・ライチョウ保護のクラウドファンディングや入域料寄付者へのPR
・海外向けプロモーションや姉妹都市との交流における情報発信

普及展開性

・取組の横展開により、多様なステークホルダーとのパートナーシップが構築されている。
・ステークホルダーを介した自治体間の連携による相乗効果が期待できる。
・第3次総合計画の施策とSDGsの相関関係を明確にし、経済、社会、環境の三側面に配慮した事業展開により、SDGs教育の推進や事業所のSDGs宣言につながるなど着実に普及している。

3　推進体制

各種計画への反映

【済】
第3次妙高市総合計画(妙高版総合戦略第2版)
第2次妙高市地球温暖化対策地域推進計画
妙高市国土強靭化地域計画　ほか
【予定】
妙高市環境基本計画　ほか
策定・改訂にあわせて順次反映

行政体内部の執行体制

市長をトップに副市長、教育長、各課長で構成する政策決定機関として、「総合計画・SDGs推進本部」を2019年12月に設置。企画政策課が事務局となり、企画調整機能を果たす。各課ではSDGs重点取組方針を掲げ、主体的な取組を実施。あわせて各課横断的な取組(リーディングプロジェクト)を定め、全市的に連携して推進。

ステークホルダーとの連携

1　域内外
地域運営組織、市内郵便局、都市部企業等、新潟大学
2　国内自治体
友好都市、広域観光圏を構成する自治体
3　海外の主体
姉妹都市、ユネスコスクール加盟都市

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

ワーケーション等をきっかけとして妙高市を訪れる首都圏企業等から、「仕事」を切り口とした関係人口を創出するとともに、外部人材による「妙高市複業人材チーム」を組織し、経営発展等を目指す市内の中小企業等と結び付けることで、複業人材のもつ知見やノウハウを活用し、市内の中小企業等が抱える経営課題を解決する。また、リモートワークによるアウトソーシング業務の受注等による「ワークシェアリング」を展開し、市内での新たな雇用創出を目指す。

次世代に選ばれる「しあわせ先進モデルふくい」の実現

福井県

全体計画の概要：
福井県民が長い時間をかけて培ってきた「安心と信頼の社会基盤」を有し、今また東西南北に大きく広がる高速交通インフラの整備を進めている。これらを最大限に活かし、“くらしの安心”と“社会の活力”、そして“県民の誇り”が相乗的に高まり、好循環を創出する「福井モデル」の確立を目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

豊かな自然と歴史・文化、安定した産業基盤を有し、地域のつながりが強固。子育て、教育環境は全国トップクラス。自然や文化の保全、コミュニティの維持、多様な価値観を認め合う寛容性、革新的な企業の創出などが課題。

2030年のあるべき姿

・自信と誇りのふくい…「ふくいらしさ」を伸ばし、外に開いて人を呼び込む
・誰もが主役のふくい…多様な個性を大事にし、みんなが自分らしく輝く
・飛躍するふくい…変化をチャンスに、しごととくらしを創造

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済面）地域産業に技術革新とデザインを結び付け、新たな価値を生み出す産業をつくる
（社会面）千年を超える歴史・文化やオンリーワンの魅力に磨きをかけ、「楽しさ」と「交流」を大きく拡げる
（環境面）原子力に加え、再エネ・省エネを推進することで、環境エネルギー先進エリアを形成する



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

1 産学官の連携による地域人材の育成
2 新技術とデザインによる「価値づくり」産業の創出
3 個性を引き出し、学びを楽しむ教育の推進
4 関係人口の拡大
5 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現
6 エネルギー資源と循環型社会の構築
7 里山里海湖の保全・再生と活用
8 ふくい発「健康文化」の創造

情報発信

【域内向け】
「福井県SDGsパートナーシップ会議」のネットワークやフォーラム等を通じた発信、オリジナルロゴマークの活用、地元マスコミとの連携
【域外向け】
HP、SNS、全国知事会議等を通じた発信
【海外向け】
JICAとの連携、Fukuiレポーターズを通じた発信

ふくい SDGs

普及展開性

地域の独自性や特長の維持・発展はあらゆる地域の課題であり、「幸福度日本一」の本県において「継承」と「創造」両立して好循環を創出することは、他地域のモデルとなり得る。

3 推進体制

各種計画への反映

令和2年7月策定の「福井県長期ビジョン」では、SDGsの理念に沿って将来像を描き、各施策・KPIをSDGsの体系に沿って整理している。
環境基本計画をはじめ、個別計画においても、SDGsの理念を反映し、各施策に関連付けている。

行政体内部の執行体制

「福井県長期ビジョン」の実行を推進・調整するために設置している「福井県長期ビジョン推進本部」において、全庁的にSDGsの推進を図る。

ステークホルダーとの連携

【域内外の主体】
SDGs推進のための官民連携プラットフォーム「福井県SDGsパートナーシップ会議」を通じ、県内企業・団体・教育機関・自治体等の多様な主体と連携を図る
【国内の自治体】
県内市町および「将来世代応援知事同盟」の構成県とも連携
【海外の主体】
姉妹都市（中国浙江省）と連携

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

県内の金融機関と連携して「福井県SDGsパートナーシップ会議」のネットワーク拡大を図るほか、SDGsに関する企業対象のセミナーや子ども・学生を対象とした金融経済教育を実施し、SDGsへの理解を促進することにより、自律的好循環の構築を進めていく。

誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた長野圏域の創造～環境共生都市「ながの」の実現～

長野県長野市

全体計画の概要：長野地域連携中枢都市圏の9市町村が、お互いの強みを活かし、弱みを補いながら、圏域全体が活気に満ち、一体となって地域課題の解決に取り組んでいく。SDGsの「誰一人取り残さない」理念のもと、環境と共生する循環型社会の構築を目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

豊富な森林資源を持つ地域特性を活かし、持続可能な森林の保全と活用により、脱炭素社会の実現に貢献する。バイオマス資源活用、環境・森林教育、担い手育成、デジタル化、新ビジネス創出などに取り組む。

2030年のあるべき姿

環境共生都市「ながの」の実現
自然の循環と経済の発展を両立させる、長野らしい、世界に誇る「産業」を、持続可能な形で、創造又は再構築する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済）バイオマス資源利活用と循環する仕組みを構築
（社会）都市部と農村部間の良好なつながりを強化し、持続可能な地域をつくる。
（環境）再生可能エネルギーの利用を増やし、持続可能な森林資源の保全と活用により、環境保持、防災、温暖化対策を実現



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

・バイオマス産業の振興
・森林マネジメント体制の確立
・再生可能エネルギー利活用の推進
・未来を担う人材育成
・SDGs理解の価値

情報発信

【域内向け】
バイオマス利活用キャンペーン、林業イメージアップ、SDGs動画コンテスト、ながのSDGsだより、SDGs講演会等
【域外向け（国内）】
都市ブランディング
【海外向け】
フィンランドトゥルク市との交流事業

普及展開性

本計画の推進に当たって、長野圏域の自治体のそれぞれ先進的な取組み、ノウハウを共有し、協力して課題解決に取り組んでいく。併せて、第二期長野地域連携中枢都市圏構想（長野地域スクラムビジョン）に基づく、9つの関連事業を推進し、普及展開していく。

3 推進体制

各種計画への反映

・第五次長野市総合計画後期基本計画（R4.4）
・第三次長野市環境基本計画（R4.4）
・長野市森林整備計画（R2年4月）
・長野市バイオマス産業都市構想（R3.10）
・第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョン（R3.4）
など

行政体内部の執行体制

・SDGs推進会議：市長、副市長以下全部局長で構成。部局横断的な視点で、SDGsに関する市の検討、協議、意思決定、施策検証などを行う。
・SDGs推進担当部長、関係課長会議（打合せ）：分野横断的に進捗管理を行い、3側面の相乗効果を目指す。

ステークホルダーとの連携

・アドバイスパートナー協定を締結した企業、金融機関
・包括連携協定締結の大学等高等教育機関
・森林整備関係団体
・（仮称）長野地域SDGs推進コンソーシアム設置予定など

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・長野県SDGs推進企業登録制度の活用：登録企業等（県内653者登録。うち長野市内150者以上）との連携を促進し、事業の実効性を高める。
・薪ストーブ設置・運用ガイドラインの作成検討：薪ストーブの設置・運用ガイドラインを作成し、近隣住宅への煙の影響を抑え、普及促進につなげる。また、良質な国産薪ストーブの開発を促す。

SDGs未来都市～創造と循環のまち伊那市の実現～

長野県伊那市

全体計画の概要：人口減少や少子高齢化の著しい進行により、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められている。「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」等の推進による農林業の活性化や、新産業技術を活用して様々な地域課題の解決を図るとともに、「伊那から減らそうCO_2！！」の推進による低炭素等による循環型社会の形成を目指し、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築く。

1 将来ビジョン

地域の実態

人口減少、少子高齢化の進行による産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化が進行している。

2030年のあるべき姿

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】農業・林業の活性化、新産業技術と既存産業の掛け合わせによる事業力、競争力の強化
【社会】新産業技術の活用による地域課題の解決、シビックプライドの醸成
【環境】「大量生産・大量消費」から「循環型社会」への転換、環境にやさしい持続可能なまちづくり



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①持続可能な農業・林業の育成
②活力に満ちた産業の振興としごとの創出
③新たな時代に対応した社会への取組
④交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）
⑤環境への負荷が少ない循環型社会の形成

情報発信

【域内】
市公式HP、広報紙、広報番組の特集や各種イベント（環境展等）を通して、普及啓発を図る。
【域外】
友好都市（新宿区）や地方創生に係る包括連携協定を締結している民間企業と連携し、全国への情報発信を行う。
【海外】フィンランド北カルヤラ県との連携

普及展開性

本市の新産業技術を活用した「ぐるっとタクシー」、「支え合い買物サービス」及び「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、こうした課題は全国の多くの自治体で共通の課題である。
そのため、本市の取組は、多くの他市町村の課題解決に寄与するものと考える。

3 推進体制

各種計画への反映

・第2次伊那市総合計画及び第2期伊那市地方創生総合戦略において、SDGsの考え方を取り入れ策定している。
・第2次環境基本計画において、基本目標及び個別目標それぞれに対応するゴールを設定している。
・今後改定する各種計画において、SDGsの考え方を取り入れ、ゴールの設定を行う。

行政体内部の執行体制

【執行体制】
庁議において各部局が連携しSDGsの推進を図る。
【進捗管理】
各事業の進捗管理は、第2次伊那市総合計画の「まちづくり指標」の進行管理の仕組みを活用し、各事業で定めたKPI等の達成度を毎年度調査し、PDCAサイクルを回していく。

ステークホルダーとの連携

【域内外の主体】
包括連携協定締結企業、新産業技術推進協議会の各種団体との連携
【国内の自治体】
長野県（2018年度SDGs未来都市）等との連携
【海外の主体】
フィンランド北カルヤラ県との連携

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・長野県SDGs推進企業登録制度の推進
・市内企業へのSDGs経営の促進

ぎふシビックプライドとWell-beingに満ちたSDGs未来都市

岐阜県岐阜市

全体計画の概要
岐阜市の豊かな自然と都市の資源を活かし、市民のシビックプライド（まちづくりの当事者意識を伴うまちに対する誇り）とWell-being（身体的・精神的・社会的に良好な状態）を醸成する取組を進めることにより、持続可能な都市の実現を目指す

1 将来ビジョン

地域の実態

【社会】子どもの地域への関心が低調、運動不足、多様な活躍の場が不足
【環境】個人・家庭のCO_2排出、自然環境保全への意識が低調
【経済】就業者1人当たり総生産が低調、中心市街地エリアの価値が低下（地価下落）
⇒ 市長のリーダーシップの下、持続可能な都市の普遍的要素であるシビックプライドとWell-beingを着眼点として上記の課題解決に取組む

2030年のあるべき姿

【社会】誰もが健幸で自分らしく活躍できるまち
【環境】地域の自然を守り育て未来につなぐまち
【経済】新たな価値を創造する人や産業が育つまち
⇒ シビックプライドとWell-beingに満ちた持続可能な岐阜市の実現へ

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

- 社会：・学び活躍する場の充実 ・健幸な暮らしの実現
- 環境：・脱炭素・循環型社会の実現 ・自然環境保全の意識醸成
- 経済：・付加価値の高い産業基盤構築 ・中心市街地エリアの価値向上
- 全体：シビックプライドとWell-beingの醸成

2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

シビックプライドとWell-beingの醸成に向けて下記に取り組む
- 社会 ①誰もが安全・安心な環境で活躍できる地域社会づくり
- 社会 ②誰もが健康に暮らせる地域社会づくり
- 環境 ①脱炭素・循環型の地域社会づくり
- 環境 ②環境意識を高める人づくり・まちづくり
- 経済 ①スタートアップ・イノベーション支援と地場産業のブランディング
- 経済 ②再開発とリノベーションを両輪とした中心市街地活性化

情報発信

シビックプライドとWell-beingの醸成に向けて
▸ワークショップ、出前授業など能動的に学び、行動できる人材育成
▸若い世代や企業・団体に意識的にフォーカス
▸ふるさと岐阜市活躍人材バンクの活用（本市出身など三大都市圏在住の関係人口）
▸自発的ローカルレビュー（VLR）を実施

普及展開性

▸シビックプライドとWell-beingは持続可能な都市の普遍的要素
▸課題や資源が同格都市と類似
⇒ 中核市市長会、人事交流市等の同格都市ネットワークを活用し、普及展開可能なモデルを発信

3 推進体制

各種計画への反映

▸未来都市構想（新たな都市づくりの総合的方針）
⇒ 2021年度策定予定
▸まち・ひと・しごと創生総合戦略
▸環境基本計画ほか各分野別計画

行政体内部の執行体制

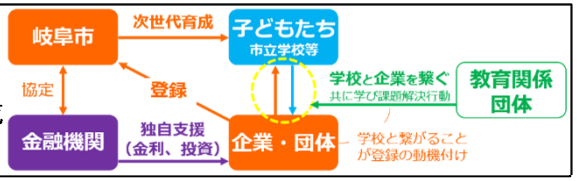
▸SDGs推進本部（本部長：市長）
⇒ 市長のリーダーシップで統合的に推進
▸未来創造研究室
⇒ SDGs総括組織
▸ SDGs推進懇談会
⇒ 各分野のSDGs取組進捗について助言

ステークホルダーとの連携

▸住民、まちづくり協議会
▸企業、金融機関（連携協定、登録制度）
▸教育・研究機関（学官連携協定）
▸NPO等（市民活動交流センター協働）
⇒ 関係者のシビックプライドとWell-beingを高め、主体的なまちづくり活動を促進

自律的好循環の形成へ 向けた制度の構築等

SDGs推進事業者（市内企業・団体）等の登録制度を構築
▸学校の児童生徒と企業を繋ぎ、共に地域の課題解決について話し合う
⇒魅力ある地元企業のPR、将来の担い手育成、シビックプライドとWell-being醸成
▸地域金融機関による企業等への投融資支援



世界を魅了し続ける「国際観光都市飛騨高山」の実現

岐阜県高山市

全体計画の概要：飛騨高山特有の風土と飛騨人（先人）が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市飛騨高山」の実現を目指す

1 将来ビジョン

地域の実態

国内有数の観光地「国際観光都市　飛騨高山」として確固たる地位を築いてきたが、人口減少や少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光を主軸とした産業をはじめ、地域全体が衰退の危機にあり、そうした状況への対応が、重要かつ喫緊の課題である

2030年のあるべき姿

1 地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち
2 歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち
3 自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済面】
2.3、8.2、8.9、9.2



【社会面】
4.7、11.4、17.17



【環境面】
12.2、12.8、13.3、15.4



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

【経済面】観光まちづくりの推進、飛騨高山ブランドの強化、地域循環型経済の構築
【社会面】歴史・伝統の保存・継承、夢と誇りが持てる社会の構築、ともに支えあうしくみの構築
【環境面】脱炭素社会の早期実現、100年先の森林づくり、山岳資源を活かした地域活性化

情報発信

【域内】私なりのSDGs宣言制度の創設、セミナー、シンポジウムの開催、ユネスコスクール活動やESDの推進
【域外】観光ツールの活用、岐阜県・飛騨高山大学連携センターとの連携
【海外】多言語パンフレット・HP、姉妹友好都市との国際交流

普及展開性

・市民レベルでのSDGsの理解やSDGsへの貢献に向けた活動を進めることにより、数多くの観光客への浸透や国内外への普及展開が期待できる
・地域資源活用による地域活性化や官民連携の観光まちづくり、脱炭素社会の早期実現は政府目標とも合致しており、他自治体への普及展開性は非常に高い

3 推進体制

各種計画への反映

・総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）
・産業振興計画
・教育振興基本計画
・環境基本計画
・地球温暖化対策地域推進計画（予定）

行政体内部の執行体制

・市長をトップとする幹部会議での情報共有などによる全庁的なSDGsの推進
・事業評価等の実施と予算編成への活用などによるPDCAサイクルによる実効性の確保
・職員のSDGsに対する理解促進や分野横断的な取組みの推進（職員研修の実施）

ステークホルダーとの連携

・市民　まちづくり協議会 等
・産業　飛騨・高山観光コンベンション協会 等
・教育　飛騨高山大学連携センター
　中部大学国際ESD・SDGsセンター等
・自治体　岐阜県、飛騨地域、千代田区 等
・海外　アメリカ　デンバー市
　ラオス ルアンパバーン市 等

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①飛騨高山SDGsパートナーシップセンター（仮称）の設立
　…　高山市におけるSDGs推進の中核組織の設置、SDGsの普及啓発・多様なステークホルダーのマッチング
②飛騨高山プロモーション戦略部の創設
　…　ブランド力の向上や効果的な情報発信など、シティプロモーション活動及び支援を総合的に推進する組織体制づくり
③まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりの推進
　…　多様なステークホルダーの協働・連携による持続可能な地域づくりの促進

新たな価値を生み出す里山リ・デザイン「ローカルSDGs みのかも」

岐阜県美濃加茂市

全体計画の概要2030年のゴール「ローカルSDGsみのかも」を目指し、「心」「体」「社会」における「健康のまち」実現に向け、里山ブランドを生かした「里山×STEAM」をベースに、バックキャスト型のアプローチとともに、市内ステークホルダーによるプラットフォームを設立し、新たな価値を生み出すイノベーションの創出とリデザインを行う。

1 将来ビジョン

	2030年のあるべき姿
➢ 市の**里山ブランド**や社会環境に注目する都市部企業を得つつある。 ➢ 工場誘致に成功してきたが、**「地域独自の産業」が不足**しており、今後市の**地域資源を有効活用する取組みが必要**。 ➢ **市民の声を施策に反映**する姿勢と努力を更に進めようとしている。	**【経済】「地域資源×連携」**による、新たな価値や魅力で、地域経済が好循環するまち **【社会】「多文化共生×対応力」**による、市民の誰もが安心・安全・便利に暮らせるまち **【環境】「自然資源×地域連携」**による、里山ブランド＝自然と共生するまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【共通】SDGs（経済・社会・環境）の実装を意識した地域の新たな社会構築を検討する**プラットフォーム**の設置。
【経済】産業創出や既存産業の成長のための**イノベーションを創出するエコシステムの**構築。
【社会】市民生活の充足に向けた、**市民の声（地域課題）を広く拾い上げる仕組み**の構築。
【環境】里山ブランディングによる**カーボン・ニュートラルの実現。**



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
➢ 事業や仕事をつくり、市民の職業能力向上によって職業選択の自由度を上げることを通じて市民生活を充足させるための**「全体最適化システム」を構成する組織プラットフォーム**をつくる。 ➢ 再生可能エネルギー事業、STEAM教育や観光振興による里山の価値向上を中心に、市内に**カーボン・ニュートラルの好循環を興す**。	➢ 市のシティプロモーション事業と連動。 ➢ 域内は、イベントに加えて市民生活の基礎である自治会や教育現場などを活用する。 ➢ 域外の自治体には、連携会議や視察時に、企業等へは視察や企業研修受入時に取組みを紹介し、観光客などの個人には、観光プロモーションと連携してPRする。	➢ 「全体最適化システム」は、地域の実情に応じてカスタマイズすることができ、官民一体で公的事業を行なう必要を感じる多くの地方都市が使うことができる。 ➢ 大手企業が関心を示す本市の「里山×STEAM」は、「里山」の価値向上モデルとして、「里山」を持つ多くの地方都市の関心を得ることができる。

3 推進体制

各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
➢ 市では、SDGsの全庁的取組みを進める庁内会議「SDGs推進本部」を設置した。 ➢ 同会議は、今後作成されるビジョンや計画、各課の取組み等について、SDGsに照らして評価、意思決定をするもので、SDGsの主流化に貢献するものである。	**1.「SDGs推進本部」の設置** **本部長が市長、全部長が構成員の庁内会議。**各課のSDGs関連の取組みを取りまとめ、全庁的取組み方針に基づく評価、意思決定を実施。 **2.「SDGs推進室」の新設** **モデル事業を推進する庁内部局。** **3.「地域SDGs推進協議会」の設置** 社会事業創出のための情報整理、仕組みや制度の検討を行う**官民一体型会議。**	**【域内外の主体】**2021年3月設立に向けて準備中の官民連携型の「地域SDGs推進協議会」では、本市、岐阜県、都市部企業も含めた域内外の民間企業、地域金融機関（6行）、商工会議所、農協、各団体が参加して協議を進めており、設立後も市内の自律的好循環モデルの連携を行なう。 **【国内自治体】**SDGs未来都市に選定された岐阜県と連携して事業を推進する。岐阜県は、「ゼロカーボン宣言」も行っており、本市も公共施設のRE100化等のカーボン・ニュートラル推進事業を県と連携して進めていく。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. **みのかもSDGs企業認定制度**：官民で運営するSDGs推進協議会やビジネス事業体に参画する企業の認定制度を検討中。
2. **みのかもブランド「里山印認定制度」の設置**：市内の、モノや活動、団体等への登録認定制度を検討中。農産物などの特産品そのものや、特産品を提供するレストランや販売店、導線など認定の範囲や基準について検討中。
3. **社会事業創出支援制度**：官民連携で創出した社会事業が持続可能な取組として自走するために、SIBやクラウドファンディング支援など官民連携の利点を生かした新たな資金調達手法のモデル化を検討中。

富士山を守り 未来につなぐ 富士山SDGｓ
静岡県富士宮市

全体計画の概要：
少子高齢化社会や気候変動の影響にもかかわらず、〈共有財産〉富士山の自然環境が良好に保全できるよう、人と人、企業と企業、都市部と郊外集落との交流により、地域資源を生かした新しいアイデアや連携を生み出し、地域経済を活性化させることであらゆる人や世代が活躍できるまちが実現している。

1 将来ビジョン

地域の実態

・富士山の西南麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然が豊富
・大学がないことから、進学・就職時に東京圏への転出者数（特に若い女性）が多く、出生数は20年間で半減。富士山麓の地域を守る担い手不足が課題

2030年のあるべき姿

1 富士山のふもとに、未来の担い手を繋ぎ止めるとともに、新たな担い手が集い地域がつながるまち
2 富士山の豊かな自然・歴史・文化とさまざまな産業が調和したまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】本市のパートナー事業者と地域資源を生かした新たな産業振興、若者・女性・高齢者・障がい者も安心して働ける場所の創出
【社会】世界文化遺産富士山の継承、強さとしなやかさを持った災害対策
【環境】CO2削減による富士山の自然環境の保全と気候変動への対応



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

・世界遺産富士山の構成資産の整備及び文化財の保全管理
・持続可能な観光と新しい交流による産業振興
・気候変動にも対応した富士山の環境保全とエネルギーの有効利用の推進
・「富士山学習」によるESD（持続可能な社会の担い手の育成）の推進

情報発信

【域内向け】
・大学と連携した「富士山SDGsパートナー事業者」認証制度の構築
・地域の母親で組織するNPO 法人とフードロスやエシカル消費 、エコ・カルツアーの発信
・清水エスパルスとの連携協定に基づく発信ほか
【域外・海外向け】
・持続可能な観光としてエコ・カルツアーを発信

普及展開性

・地域資源を生かした持続可能な観光、ワーケーション、E-BIKE（スポーツタイプ電動アシスト自転車）の活用に取り組む国内外の地域や事業者と連携し、合同ｲﾍﾞﾝﾄ等の開催によりSDGsの普及展開を図る
・2021年に本市で開催予定の「世界遺産サミット」や「フードバレー・サミット」で、本市のエコ・カルツアーの実体験で事例紹介

3 推進体制

各種計画への反映

・第5次富士宮市総合計画後期基本計画や第2次総合戦略にSDGsを反映（2021年度策定）
・第2次富士宮市環境基本計画に「ゼロカーボンシティ宣言」の具体的取組を盛り込み（2021年度策定）
・第 4 次富士宮市観光基本計画に「持続可能な観光」の要素を盛り込み（（2021年度策定）

行政体内部の執行体制

・市長を本部長、各部長を本部部員、事業推進担当課でプロジェクトチームとして組織する「富士宮市SDGs未来都市推進本部」を設置する

ステークホルダーとの連携

・これまで以上に自治会・市民活動団体のほか、教育機関・商工会議所・商工会・地元金融機関・ハローワークとの連携を強化
・新たに大学・環境プログラムを実施する民間団体・地域循環共生圏推進協議会・清水エスパルスなどとも協力して事業を展開

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

① SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「富士山SDGsパートナー事業者」として登録認証制度を構築し、民間資金の流入を生み出す。「ビジネスコネクトふじのみや」事業で支援しながら、富士山の自然環境の保全や地域経済の活性化を図る。
②体験型返礼品によるふるさと納税やクラウドファンディングの活用、ESG金融連絡協議会との連携による支援制度の構築。

SDGs未来都市こまき～こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち～
愛知県小牧市

全体計画の概要：こどもたちの夢への挑戦をまち全体で応援することで、こどもを中心にすべての人がつながり、年齢・性別・国籍・障がいの有無等に関わらずそれぞれの個性や能力を活かすことができる“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のあるまちを目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

高速道路が交わる広域交通の結節点で、夜間人口よりも昼間人口が多い内陸工業都市。名鉄小牧駅前の中心市街地には、「こまきこども未来館」や「小牧市中央図書館」などの魅力的な施設が集まる。

2030年のあるべき姿

若年世代から支持される魅力あふれるまち
こどもを中心にすべての世代がつながるまち
循環型社会による環境にやさしいまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】雇用創出、労働者の権利保護、安全・安心な労働環境の促進
【社会】質の高い教育・学習環境の提供、質の高い保健サービスへのアクセス
【環境】再生可能エネルギーの割合の拡大、クリーンエネルギー技術への投資促進



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①中心市街地のにぎわい創出
②持続して発展を続ける産業・経済の確立
③こどもたちの夢への挑戦を応援する体制の構築
④ダイバーシティの形成
⑤健康と支え合いの地域内循環の構築
⑥ゼロカーボンシティの実現
⑦新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」の実現

情報発信

・広報や外国語版生活情報誌、市ホームページ、SNSによる情報発信
・市民が参加するワークショップやイベント、各種講習会等でのアナウンス
・地域ブランド戦略を通じた域外への情報発信
・こまきSDGs放送局による情報発信や情報共有

普及展開性

・本市の課題（弱み）である「若年世代の転出超過」や「産業集積による環境悪化」等は、多くの自治体が抱える共通の課題である。本市は、これらの課題を解決するため、まち全体の活性化や持続可能なまちづくりを目指すものであることから、多くの自治体への普及展開の可能性を有している。

3 推進体制

各種計画への反映

・小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画の施策、第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に、関連するSDGsの17の目標のアイコンを明示した。
・令和3～5年度実施計画において、小牧市版「SDGs実施計画」をとりまとめた。

行政体内部の執行体制

・従来から設置していた「市政戦略本部」に「SDGs推進本部」の機能を付与する。
その下部組織として「SDGs推進部会（仮称）」を新たに設置し、柔軟で具体的な事業の企画立案、機動的な事業実施、客観的な評価検証等を行っていく。

ステークホルダーとの連携

・包括連携協定を締結している金融機関や企業
・各種施策において連携協定を締結している企業
等と連携して、SDGsの普及啓発や具体的な取組の連携を進める。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・登録・認証制度の導入
「こまきSDGs放送局」において「登録・認証制度」のうち、「宣言」制度を導入し、企業や団体間の連携を促進する。
・支え合い意識の醸成
地域住民自らが自分たちの地域を守り、支え合っていくという意識の醸成に努めていく。

多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～

愛知県知立市

全体計画の概要：多文化共生体制の構築という地域課題を解決するため、日本人・外国人が互いを理解し、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる「多文化共生の未来都市知立」を実現する。そのために、多様なステークホルダーとの連携により、雇用機会の創出、農業や環境保全活動等による日本人と外国人の交流の創出等を行う。

1 将来ビジョン

地域の実態

新入生の約70%が日本語教育の必要な児童生徒という外国人が多い小学校から別学区の小学校に越境入学させる日本人の保護者が多数おり、子育て世代も市外への転出超過傾向で、多文化共生体制の構築ができていない。

2030年のあるべき姿

本市は、人々が集い、賑わい、交流して発展してきた歴史を持つ。その歴史に習い、日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる「多文化共生の未来都市知立」を実現する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】日本人・外国人共に仕事で活躍できる賑わい溢れるグローバルシティ
【社会】日本人・外国人が理解し合う子育てしやすいまち
【環境】日本人・外国人が協働するクリーンなまち



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

① 雇用機会の創出
② 日本人と外国人の交流の創出
③ 子育てしやすい環境整備
④ 安心して子どもを預けられる学校環境整備
⑤ 多文化共生に資する農業の機会創出
⑥ ステークホルダーと連携した環境保全活動の実施
⑦ カーボンニュートラルに向けた取組の実施

情報発信

・SDGsをテーマとしたシンポジウムの開催
・SDGsアイデアコンテスト
・カードゲームを使用したSDGsワークショップ
・まちづくり出前講座によるSDGs広め隊
・広報に「ナイスSDGsコーナー」の新設とSDGs啓発パンフレット
・SDGs啓発イベントブース　etc

普及展開性

外国人比率の上昇による多文化共生体制の構築の必要性は、本市に限ったことではなく、本市の「多文化共生の未来都市」を目指す取組は、同じ多文化共生体制の構築という課題を抱える類似課題解決のモデルとなる。また、本市の取組である交流の創出等は、各コミュニティ単位で行うこともできるため、普及展開性は高いと考えられる。

3 推進体制

各種計画への反映

・第6次知立市総合計画改定版でSDGsの目標達成に向けた取組を進める旨を明記
・第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦で「SDGsの推進」を施策として明記すると共に、SDGsの17のゴールの内、該当するアイコンを明記　etc

行政体内部の執行体制

「知立市地方創生・SDGs推進本部」（市長：本部長、副市長：副本部長、教育長及び各部局の長：本部員）で必要な協議並びに決定を行う。また、「知立市まち・ひと・しごと創生若手職員プロジェクト」で若手職員の意見を集約し推進本部への提言により、縦・横割りの弊害をなくす全庁体制をとる。

ステークホルダーとの連携

・学校関係　・民間企業等　・金融機関
・専門家　・フードドライブ関係団体
・昭和未来会議関係団体
・衣浦東部広域行政圏・衣浦定住自立圏
・県内のSDGs未来都市友好都市
etc

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・市と協働してSDGsの推進に取り組む意向のある地域事業者等を「SDGs知立（ともだち）」として認定
・ステークホルダーである金融機関と連携し、多文化共生等、本市の地域課題の解決に向けた取組を行う企業へ融資するスキームを整備
・認定したパートナー事業所等からの企業版ふるさと納税等を活用

千年の都・京都発！ＳＤＧｓとレジリエンスの融合しなやかに強く，持続可能な魅力あふれる都市を目指して

京都府京都市

全体計画の概要 ：2030年の先の「CO2排出量正味ゼロの実現（2050年）」「レジリエント・シティの実現（2040年）」を見据え，文化を基軸としたあらゆる政策の推進により，京都の強みである市民力を活かして，多様な主体の協働による社会課題解決やSDGsの達成に “みんなごと”で取り組むことで「しなやかに強く，持続可能な魅力あふれる京都」を目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

千年以上都市機能を持続してきた京都の根底には，今も，生活様式や精神性，価値観等，社会の隅々に文化が息づき，世界でも類を見ない多様性と奥深さを有する一方，人口減少等の切実な問題について，全国各地とも課題意識を共有する都市である。2050年CO2排出量正味ゼロを全国の首長で初めて表明し，環境と調和した持続可能でレジリエントな都市の実現が極めて重要。

2030年のあるべき姿

『あらゆる危機を乗り越え，将来にわたって人々がいきいきと暮らせる，魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

1 豊かに暮らせるまち（文化芸術創生・経済産業発展）
2 人が育つまち（人口減少・少子高齢化）
3 支え合い，助け合うまち（地域コミュニティ活性化）
4 快適で安心安全なまち（景観・町並み保全）
5 災害に強いまち（防災・減災・インフラ対策）
6 環境にやさしいまち（地球温暖化対策）



2 自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

・文化と産業・観光との融合など，文化による経済の活性化等を図り，都市の持続可能性につなげる取組の推進
・伝統と革新が融合した，産業都市・京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進
・京都ならではの景観・町並みや，良好な居住・生活環境等の持続可能性を高める総合的な対策の推進
・環境先進都市としてのモデルとなる取組の推進と発信
～「京都議定書」誕生の地・京都の使命～

情報発信

【域内】市民・企業等向け講座・フォーラム，次世代の若者への発信により，啓発から実践へ
【国内】「京都超SDGsコンソーシアム」，各種SDGsプラットフォーム，民間と協働
【海外】国際会議，レジリエント・シティーズ・ネットワーク（RCN），国連大学（UNU），世界歴史都市連盟，姉妹都市，世界水フォーラム等，国際都市京都の知名度を活かした多様な発信

普及展開性

・SDGs先進度調査（1位：2018）を活かし，マスメディアや寄稿や視察受け入れ
・JST，万博協会，国連大学などの関係機関との連携した普及展開
・SDGsの貢献に優れた取組を顕彰する制度の設立。本市の地域活性化に貢献する企業等を表彰する既存の表彰制度とも連携

3 推進体制

各種計画への反映

・総合計画（次期京都市基本計画(～2025)）
・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略
（次期戦略は2021～2030で策定予定）
・分野別計画等にSDGsの理念を反映し，全ての施策をSDGsの達成に資するものとする

行政体内部の執行体制

・「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部を設置。市長を本部長に，全庁挙げた一体的な取組を実施
・推進本部の下部組織に「政策強化・融合等推進会議」を設置。政策融合のアイデアや取組案をワークショップ形式で議論することにより，システム思考でSDGsに資する取組考案を行う

ステークホルダーとの連携

【域内】まちづくり・お宝バンク，京都をつなげる30人，ソーシャルイノベーション研究所，地域力未来力会議，大学コンソーシアム京都，京都大学など
【国内】ゼロカーボン市町村協議会など
【海外】RCN，UNU，世界歴史都市連盟，姉妹都市など

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1 京都市スタートアップ支援ファンド（SDGsに基づく社会課題解決に寄与する事業を行いつつ，地域経済の活性化に貢献する企業」を重点投資テーマに，金融機関やベンチャーキャピタルらと共に設立し，積極的に投資や育成支援を実施）
2 SDGs債（市債の発行においても，SDGsを広く市民に周知するという観点から，市内の個人投資家等向けに発行を検討）
3 SDGs登録・認証等制度（地域企業や地域を対象とした認証制度。自律的好循環に向け産学公で制度設計を実施）
4 公民連携・課題解決推進事業（ICT等の民間企業のシーズを社会課題解決や政策実現の手段として活用）

京丹後市ＳＤＧｓ推進計画～豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した幸福なまちの実現～

京都府京丹後市

全体計画の概要：人口減少、少子高齢化の進む中にあっても、先端技術の積極的な活用と多様な人材の活躍、民民連携の促進により、環境保全と付加価値創造を両立し、豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した幸福なまちの実現を目指す。

１ 将来ビジョン

地域の実態

急速に人口減少が進んでおり、各産業の担い手不足が大きな課題となっている。公共交通の維持・充実や健康寿命の延伸による多様な人材の活躍、脱炭素化の取組により、持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

2030年のあるべき姿

「市民総幸福の最大化」を中心軸とした市政運営により、誰ひとり置き去りにしないまちづくりを進めるとともに、豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した幸福なまちを実現する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済）未来に向けた地域経済の活性化
（社会）公共交通の充実と多様な人材の活躍
（環境）二酸化炭素排出抑制資源循環、脱炭素地域の構築



２ 自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

・「織物業」「機械金属業」の新産業創出
・民民連携・地域間連携の推進
・シェアリングエコノミーの推進
・持続可能な地域づくりと未来人材の育成
・地域包括医療・ケア体制の充実と百才活力社会づくりの推進
・ごみの削減と再資源化による持続可能な循環共生社会の推進　等

情報発信

・京丹後青年会議所との協定に基づく、普及啓発・人材育成事業の展開
・京都府北部５市２町や山陰海岸ジオパーク構成市町と連携した情報発信
・各スタークホルダーによる情報発信
・ユネスコ世界ジオパークネットワーク、東京2020オリンピックパラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西を通じた情報発信

普及展開性

・自然環境やものづくりの技術、食など、既存の地域資源を活かし、市内外の多様なステークホルダーの参画を得ながら、持続可能な社会を築いていくものであり、同様の課題を抱える地方都市を中心として、広く普及展開が可能。

３ 推進体制

各種計画への反映

・第２次京丹後市総合計画
・第２期京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略
・第２期京丹後市環境基本計画

行政体内部の執行体制

・京丹後市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部（仮称）を設置し、全庁的・部局横断的にSDGs達成に向けた取組を展開

ステークホルダーとの連携

・市民との協働を基礎としながら、一般社団法人京丹後市青年会議所と連携した普及啓発事業をはじめ、iU情報経営イノベーション専門職大学や株式会社TBM、WILLER株式会社など、各分野で多様なステークホルダーと連携した取組を展開。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・市内業界団体、関係団体、金融機関と連携し、市民や企業の参画、能動的な取組が促され、自立的好循環を生むことができる登録・認証制度の構築
・「京丹後DX事業」の推進にあたっては、各プロジェクトの事業化、自走に向け、金融機関をはじめとする関係機関と連携した支援体制を構築

地域資源が循環する里山未来都市の実現
大阪府豊能郡能勢町

全体計画の概要：
本町はダイオキシン問題で全国的な注目を集め、町が環境問題と深い関わりを持つことを内外に知らしめた教訓がある。コロナショックを機に、資源循環型の新しい町の骨格創りを加速させる。地域エネルギー会社を核に「エネルギーを変える。まちが変わる」取組を多様なパートナーと推進し地方版グリーンリカバリーに挑戦する。

1 将来ビジョン

地域の実態

大都市近郊の中で優れた生物多様性を誇る全国有数の里山都市。しかし、若者の流出により担い手不足が深刻化する。里山資源が持つ多面的機能の劣化が危惧される中で、自然災害など気候変動のリスクから転換することが急務。

2030年のあるべき姿

地域の経済循環の創出やゼロカーボンタウンに向けた道を示す。こうした取組を若者や圏域自治体等と共に推進し、先進的でかつ実践的な人材育成の場として、人々のつながりが多様に増している。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済）里山資源の魅力化と関係人口／地域内の経済循環／転入超過数をプラスに転換
（社会）ソーシャルキャピタルの維持、向上と要介護認定率の減／移動の自由を楽しむまち
（環境）ゼロカーボンタウンの実現／生物多様性の保全／グリーンレジリエンスの向上



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

地域エネルギー会社によって、地域内の再エネの最大活用と域内施設のエネルギー利用の高効率化を進めるとともに、適切な森林管理により脱炭素化に向け挑戦を続ける（環境）。これによりエネルギー等を通じた地域からの富の流出を抑え（経済）、生み出された資金で教育・交通・防災などの地域の課題に取り組む（社会）。

情報発信

多様なステークホルダーが参加する「能勢里山未来都市推進協議会（仮称）」を設置し、SDGs関連の各種イベント等を開催する。また、SDGs教育の一環として中・高校生の授業で講座を行うとともに、生徒と連携しSNS等を通じて学びを発信する。域外へは自治体間連携や広報メディアの開設（英語版含む）などによりSDGsの普及拡大を図る。

普及展開性

地域内の資本に目を向け、エネルギー・資金・経済・情報の流れを変える（流出を抑える）ことで、自律的なまちづくりを目指すことが基本的な考え方であり、本事業における多くの手法や考え方は他地域への普及展開性は高い。また、様々な事業に取り組んだ実際のデータを記録、検証、見直すことで、他地域への普及展開はより高まると考える。

3 推進体制

各種計画への反映

最上位計画である第6次能勢町総合計画（2021年度策定予定）に各種施策とSDGsのゴールの整合を明記し、分野横断的で包摂的な取組を推進する。今後、下位の行政計画の更新の際には、SDGsの要素を反映させ全庁的に取組を推進する。

行政体内部の執行体制

町長を本部長とする「能勢町SDGs未来都市推進本部」を組織し全庁的にSDGsを推進・マネジメントする。本組織におけるコンセンサスを明確にし、事務局が政策調整役となり担当者レベルでの水平連携を促進する。もって住民のQOL向上と業務の効率化を図る。

ステークホルダーとの連携

地域課題に対して大学や企業等と連携し様々な研究調査を行っている。官民協同で設立した地域エネルギー会社を核に専門家や企業、わかもの等のネットワークをさらに広げSDGsを推進する。また、「里・街連携」等の自治体連携の基盤をもとに本事業の広域展開を図る。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域エネルギー会社（新電力事業）の事業により得た収益の一部を、交通、わかもの、防災等のまちづくり事業に投資することで地域SDGs事業に継続的に取り組む。また、「地方創生応援税制」や「大阪SDGsネットワーク（SDGsの取組を先導する自治体や経済団体、金融機関等で構成）」の仕組みを活用し、SDGs関連事業を通じて企業や金融機関等との連携・協調を促進し、自律的好循環を創出する。

世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢

兵庫県姫路市

全体計画の概要:
本町はダイオキシン問題で全国的な注目を集め、町が環境問題と深い関わりを持つことを内外に知らしめた教訓がある。コロナショックを機に、資源循環型の新しい町の骨格創りを加速させる。地域エネルギー会社を核に「エネルギーを変える。まちが変わる」取組を多様なパートナーと推進し地方版グリーンリカバリーに挑戦する。

1 将来ビジョン

地域の実態

本市の人口動態は、2011年以降マイナスに転じ、中でも20歳代の若者の流出が顕著である。コロナウィルス感染症の拡大を受け、姫路城の集客力も落ちている今、観光業や従来の手法に頼らない魅力創造が求められている。

2030年のあるべき姿

本計画の推進によって、脱炭素化したライフスタイルとSDGsマインドを得た若者たちが、姫路地域で活躍しつつポーランド等の東欧諸国と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット



若者や女性をはじめ、外国人、あらゆる世代が創業しやすい環境を整備し、地域産業の競争力を強化する。



本市に暮らす若者たちがSDGsマインドを持った国際人材になれるよう、様々な学習体験を提供する。



脱炭素化に向けた取組や自然と人との共生、資源の循環が進んだ、持続可能な社会の実現を目指す。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

・国際感覚豊かな人材の育成
・国際交流・協力活動のさらなる活性化
・生きた歴史・文化・魅力を体感できる観光コンテンツの充実
・環境保全に向けたパートナーシップの充実
・脱炭素型まちづくりの推進
・３Ｒの推進

情報発信

域内：広報紙やホームページ、ワークショップ等の機会を通じ発信する。
国内：本市は毎年約1,000万人の入込客数があるため、来訪者等に対して周知する。
海外：姉妹都市交流を活かした意見交換会等を行うとともに、国際的なイベント(第72回WHO西太平洋地域委員会、2025年日本国際博覧会など)を通じて発信する。

普及展開性

本市が先陣を切って取組む「４段階別国際人材育成交流プロジェクト」は、周辺地域と連携することで、播磨圏域一円にとっての国際人材の育成及びインバウンド需要へと昇華することができる。

3 推進体制

各種計画への反映

姫路市総合計画（地方版総合戦略含む）、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン、姫路市環境基本計画など各種計画に反映（予定含む）

行政体内部の執行体制

市を挙げてSDGsの取組を推進していくため、全庁的な執行体制のもと、既存の行政分野にとらわれることなく、実効性を重視して総合的・横断的に施策の推進を図っていく。

ステークホルダーとの連携

学校法人摺河学園や一般社団法人播磨ひとづくりコンソーシアム、姫路商工会議所、包括連携協定締結企業など様々な関係団体と連携して取り組んでいく。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

学校法人摺河学園や一般社団法人播磨ひとづくりコンソーシアム、姫路商工会議所、包括連携協定締結企業など様々な関係団体と連携して取り組んでいく。また資金的には、企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業から寄附を集めるとともに、地方創生推進交付金等の国の補助制度を併用し、自走できる仕組みを構築する。

人輝き　未来広がる　SDGs田園協奏未来都市　にしわき

兵庫県西脇市

全体計画の概要：本市の豊かな自然環境や育んできた地域資源、それらを紡いできたコミュニティという強みを再認識し、多様なステークホルダーとの協働・協力の下で、多自然地域が有する豊かさを保全するとともに、それを生かして新たな価値を創出することで、自然と暮らしが調和 した「田園協奏都市にしわき」を次代へ継承する。

1　将来ビジョン

地域の実態

○ 豊かな自然環境と適度な利便性が調和した地方都市
○ 山田錦・黒田庄和牛・播州織など特色ある地域資源を有している
○ 若年層を中心とした人口流出等により、地域の持続性が課題

2030年のあるべき姿

多様な主体によるパートナーシップにより、市民が誇る豊かな自然、それを生かした地域産業、持続可能なコンパクトなまちを次代に引き継いでいくことを目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

○ 地域資源を生かした持続可能な経済基盤


○ 多様な主体によるパートナーシップ・誰もが活躍できるまち


○ 自然と調和したコンパクトで持続可能なまち


2　自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

○ 子育て・教育環境の充実
○ 健幸都市の実現、多様な人材の活躍支援
○ 安全・快適で自然と共生したまちづくり
○ 脱炭素化・低環境負荷社会への貢献
○ 共発的な産業の振興
○ 西脇ファッション都市構想の推進
○ 日本のへそ「田園 協奏 × 共創 都市 にしわき」創出プロジェクト

情報発信

○ 市広報紙・WEBサイトでの情報発信の推進
○ 動画制作及び公式動画サイトの活用
○ SDGs推進事業者登録制度の推進
○ SDGsをテーマとする産業イベントの実施
○ 小中学校・高等学校での普及啓発
○ 大学との連携授業、連携啓発事業の実施
○ オリンピックホストタウンとしてのPR活動

普及展開性

○ 全国の多数を占める小規模自治体としてのモデル性
○ 課題先進地域（早期の戦後復興、早期に直面した高齢化）としてのモデル性
○ 多自然地域の地域資源を生かして持続性を確保していくモデル性
○ 飛び地自治体連携や成果連動型委託、産官学連携などの手法導入のモデル性

3　推進体制

各種計画への反映

○ 2030年を目標年次とする総合計画について、SDGs達成のための指針として位置付け
○ SDGs推進計画の策定（総合計画の政策・施策をSDGsの視点で再構成）
○ 各分野の基本計画において、SDGsの理念を踏まえた計画策定・推進

行政体内部の執行体制

○ 市長によるトップマネジメント
○ 地方創生SDGs推進本部の設置
○ SDGs推進担当の設置（調整・広報啓発）
○ 庁内横断組織の設置
○ SDGsの視点による政策形成過程の構築

ステークホルダーとの連携

○ 地域住民（地域自治協議会等）
○ 教育機関（公立学校・協定締結大学）
○ 経済団体（協定締結銀行・商工会議所）
○ 民間事業者（SDGsパートナー企業）
○ 広域連携自治体（飛び地自治体連携等）

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○ SDGsを自律的に推進する人材・組織の育成（市民・学生活動の支援、中間支援組織による地域運営組織、NPO等の運営・立上げ支援、産官学連携体制の構築、SDGs推進事業者登録制度の創設）
○ 行政版SDGs金融の推進、健幸都市の推進を通じた財政基盤の強化、SDGs金融・ESG融資等の研究・実践

サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する
鳥取県鳥取市

全体計画の概要：人口減少が進む地方都市において、「環境保全」と「経済活性化」が両立した、持続可能な地域を創出するため、「食」と「エネルギー」の自給自足を達成する、人と人が繋がった農村モデルの構築を進める。産学官が十分に連携して、サスティナビリティとイノベーションを組み合わせることで、持続可能な真の農村モデルとして、本取り組みを広く普及させていくことを目標とする。

1 将来ビジョン

地域の実態

少子高齢化の進行により、経済循環の停滞、農業の衰退、コミュニティの希薄化、担い手不足等が進んでいる。持続可能な社会の実現に向け、地域や産学官、市内外の多様な主体が連携して、地域を支える取り組みが必要である。

2030年のあるべき姿

魅力的で生産性の高い次世代の農業と、持続可能な再生可能エネルギーの地産地消を推進し、地域内外の様々な人と繋がっていくことで、「食」と「エネルギー」の自給自足が達成できる地方都市を実現する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済）環境に優しく生産性の高いスマート農業を進めていくことで、地域に新たな付加価値を創造する都市
（社会）地域内外の多様な人々と交流し、学びあうことで発展を続ける交流・学習都市
（環境）地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入をすすめ、エネルギーの地産地消が進む都市



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

- 次世代型農林水産業の具現化
- 都市部等との繋がりを築ける、活力あるまちづくりの具現化
- 地域資源を活かした脱炭素社会、鳥取市版「地域循環共生圏」の具現化

情報発信

- 行政による積極的な情報発信に加え、産学官が連携して、SDGsの取り組みを地域に発信していく。
- ウェブサイト、SNS等によるオンライン情報発信
- 子供たちや学生への教育事項に触れ、次世代への関心や育成、参画につなげる。
- モデル事業の成果物の市外・国外への流通による普及促進を図る。

普及展開性

- 本市の課題は多くの地方都市に共通する課題であり、まちづくりに積極的な人材がいる限り展開可能であり、各地域の特性を活かした応用も可能
- 連携中枢都市圏の職員合同研修や意見交換会等により、職員間のSDGsの認知度向上や他自治体への横展開も可能。

3 推進体制

各種計画への反映

以下の計画に反映予定。
- 第11次鳥取市総合計画
- 第2期鳥取市創生総合戦略
- 第3期鳥取市環境基本計画

その他の計画も、順次、同様に進めていく予定。

行政体内部の執行体制

- 自治体の最上位の計画である総合計画や創生総合戦略の進捗管理と同様の執行体制を構築し、首長のリーダーシップの下、行政内の様々なセクター間を調整し、目標達成に向けて取り組んでいく。

ステークホルダーとの連携

（域内）市内で主体となって取り組む事業者等との定期的な情報共有を図る。
（国内）連携中枢都市圏による「環境に優しい圏域」を目指し、圏域の発展に取り組む
（海外）SDGsモデル事業の実証を進めていく事で、海外への普及展開を図る。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市内事業者等に「とっとりSDGsパートナー制度」への登録を啓発し、多くの人のSDGsへの参画を促していく。
さらに、経済・社会・環境それぞれで核となる地域事業者がリーダーシップを発揮し、本市と連携を図り、パートナー企業間の繋がりを強固にしていくことで、企業間での持続可能な取り組みとして自走することを目指す。

豊かな自然と共生し「ヒト」と「活動」が好循環するまち西条創生事業

愛媛県西条市

全体計画の概要： 豊かな自然に恵まれてきた本市は深刻な危機に直面している。人口減少が加速化する中、これらの直面する多くの課題を解決していくためには、多くの活動人口の存在（ヒト）と自発的な取組（活動）が好循環する仕組みが必要である。そこで、本市では、「LOVESAIJOポイント制度」と全国初の市民総参加によってトレードオフの解消を図る「SDGsingメーター」のもと、三側面からの身近な活動が持続可能な地域社会の実現に繋がり、ひいては世界全体の持続可能な発展に繋がることを実感することができるまちづくりを推進する。

1 将来ビジョン

地域の実態

豊かな自然環境に恵まれ、四国屈指の産業都市として恵まれた発展を成し遂げてきた本市は、急速な人口減少・少子高齢化の進展、山林荒廃、石鎚山系の生態系危機、地下水環境の悪化などの深刻な課題を抱えている。

2030年のあるべき姿

みんなで実現しよう！持続可能な西条市
豊かな自然と共生し、人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】農業所得の向上、製造品等出荷額の維持、観光消費額および林業産出額の増加
【社会】市民の健康寿命延伸、市民の住みやすさ向上、防災体制の強化、人口の社会増
【環境】温室効果ガス削減、市民の自然環境に対する関心度向上、リサイクル率向上、水使用量の抑制



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

【①持続可能な産業振興のまちづくりに資する事業】全7事業
【②住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちづくりに資する取組】全5事業
【③災害に強く安全で安心して住み続けることができるまちづくりに資する取組】 全2事業
【④豊かな自然環境と共生するまちづくりに資する取組】全4事業

情報発信

- ◆ バックキャスティングの視点から作成した2045年未来予想結果に基づく情報発信
- ◆ アクアトピア水系（SDGsシンボルゾーン）での三側面統合的な普及啓発イベントの開催
- ◆ 全国的に訴求力のある既存施策との抱き合わせによる情報発信
- ◆ 友好都市（ベトナム・フエ市、中国・保定市、オーストリア・セーボーデン市）を通じた発信

普及展開性

- ◆ 地方都市が抱えている持続可能な地域社会の実現に向けた課題がすべて凝縮されている本市の取組は、各方面からの課題解決を図るためのモデル事例となる。
- ◆ 本市が開発する「SDGsingメーター」は、希望する自治体が同様の仕組みを導入することができるよう、参画する企業を中心にサービスの標準化を図る。

3 推進体制

各種計画への反映

1. 第2期総合計画後期基本計画（第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略）
   既にSDGs推進の方向性を反映済み
2. 環境基本計画・地球温暖化防止計画
   2021年度の見直し機会にSDGを推進の方向性を反映する

行政体内部の執行体制

- ◆ 2021年4月に全庁組織として「西条市SDGs推進本部」（本部長：市長、事務局：政策企画課）を設置する。
- ◆ 重要プロジェクトごとにプロジェクトチームを設置し、現場の情勢に応じて実効的な議論を行うことができる推進体制を構築する。

ステークホルダーとの連携

- ◆ 域内外の主体：西条市SDGs推進協議会、NTT西日本、タニタヘルスリンク
- ◆ 国内の自治体：愛媛県新居浜市、福島県相馬市、東京都港区、新潟市、三重県伊勢市
- ◆ 海外の主体：ベトナム・フエ市、オーストリア・セーボーデン市、中国・保定市、台日産業連携推進オフィス（TJPO）

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「LOVESAIJOポイント制度」と「SDGsingメーター」を通じてすべての取組を連動し、市民総参加によって自立的好循環を実現
加えて、更なる自律的好循環を促すため、以下の2つの制度を創設する。
① SDGsingメーターの実績にもとづいたSDGs推進市民章の創設
② LOVESAIJOポイント制度と連動したSDGs推進企業・団体認証制度の創設（西条市SDGs推進協議会の創設）

合言葉は３つの“つ”！「つどう・つながる・つづける」～自然を生かし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池～

熊本県菊池市

全体計画の概要：里山の恵みに人々が**集い**、農家・ITベンチャー・学術機関などの様々な人同士が**繋がる**ことを通じて、カーボンニュートラルや地域の活性化を実現する。そこに新たな地方ビジネスや多分野の人の交流が生まれ、さらにこれが相互に循環することで、自立的なまちとしての発展を**続ける**。

１ 将来ビジョン

地域の実態

【人口】2000年：52,636人 ⇒ 2020年：47,888人 ⇒ 2030年(推計)：約41,500人
【農業】米、メロン、畜産等をはじめとする農業産出額全国14位（畜産(肉用牛)：全国4位）2018年度
【観光】菊池一族(平安～室町：九州平定)をはじめとした歴史・文化、菊池渓谷、菊池温泉…etc
【アクセス】熊本市中心部から車で45分、福岡市中心部から車で90分、熊本空港から車で30分
【主な課題】観光客の確保、稼げる農業モデルの構築、地域資源の有効活用、域外流出の抑制、交通利便性の向上、カーボンニュートラルの実現に向けた土壌づくり及び取組の推進

2030年のあるべき姿

①関係人口の増加による地域活性化
②農業や観光を核とした持続的な経済発展
③みんなが住み続けたいまち
④環境に配慮した新たな交通システムを構築
⑤市民が主体となったカーボンニュートラルに向けた取組の加速化

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済】
No.8(8.9)、9(9.4/9.b)



【社会】
No.3(3.7)、No.4(4.7)、No.11(11.7)



【環境】
No.7(7.1/7.a)、15(15.1)



２ 自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①SDGsの普及啓発
②観光資源(温泉、ダム…etc)や農産物等を活かした経済のエンジンづくり
③住民のQOL向上につながる取組
④カーボンニュートラルの実現に向けた未来の里山づくり

情報発信

マーケティング手法を取り入れた情報発信
【域内】官民連携で市民向けワークショップの開催
市広報紙、HP、SNSで発信・拡散
【域外】菊池ファンクラブを通じた発信・拡散
民間企業と連携した発信、マスコミを通じた拡散
【海外】SNS等を活用したインバウンドのPR
民間企業の海外ネットワークを活用した発信

普及展開性

全体計画における取組は、本市と類似の課題を抱える他の地域において、地域資源、人口等の地域の規模や特性の違いがあることを考慮しても、その地域ならではの資源を活用したり、市民力を生かしたりすることによって、十分に導入・応用が可能な取組であり、高い普及展開性を有する。

３ 推進体制

各種計画への反映

2022年度に策定する第3次菊池市総合計画において、各政策や各施策にSDGsのゴールを設定するほか、下位の計画にも同様に反映していく。
なお、下位計画の中でも総合戦略や環境基本計画、教育大綱等には既に反映している。

行政体内部の執行体制

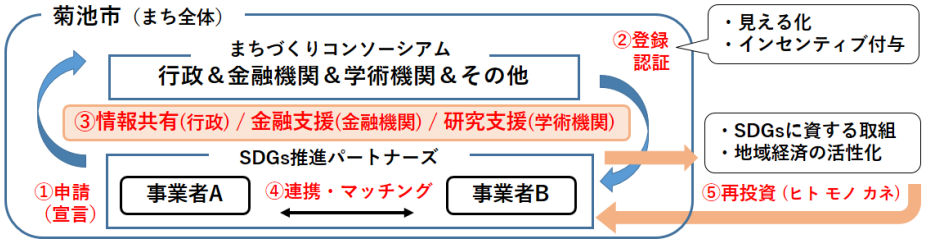
市長を本部長とした**SDGs推進本部**を中心に、**SDGsワーキンググループ**で横断的なプロジェクトを進める。また、全体の事務局として、**地方創生SDGs推進室**(仮称)を新たに設置する。

ステークホルダーとの連携

【域内外】市民、まちづくり団体、学術機関、包括連携協定を締結している企業をはじめ民間企業等との連携
【自治体】県内のSDGs未来都市、熊本連携中枢都市圏、菊池川流域自治体、環境王国等との連携
【海　外】台湾の大学、フランスの高校等との連携

自律的好循環の形成へ 向けた制度の構築等

まちづくりコンソーシアムによる**SDGs登録・認証制度**を導入し、事業者のSDGs推進に向けた取組の**“見える化”**を図るとともに、事業者への支援等(**インセンティブの付与**)を行うことで、**SDGsの推進に資する取組**や**地域経済の活性化**につながる。そこで創出されたヒト・モノ・カネをまち全体に**再投資**することで、自律的好循環を形成する(右図：イメージ)。



有機農業で持続可能なまちづくり

熊本県山都町

全体計画の概要：豊かな自然や美しい農村風景を守りながら環境に配慮した有機農業を拡大し、山の都での有機的な暮らしを地域内外に情報発信することにより、町に関わりをもつ人々を増やす。併せて先人の知恵を後世へと継承する学びの循環や、研修制度等の人材育成により町（地域）の担い手へと繋ぐ。経済・社会・環境を有機農業を核として域内外の関係者によるプラットフォームによって循環させ、町民や関係人口を巻き込みながら持続可能な山の都を目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

山都町は九州のへそ（中心）に位置し、豊かな自然と特色ある文化財を有する。冷涼な気候を活かした夏秋野菜の栽培が盛んであり、有機JAS認証事業者数日本一を誇る環境に優しい農業を推進する町である。近年は人口減少、少子高齢化の進行により農林業の担い手不足が大きな課題となっている。

2030年のあるべき姿

有機農業の拡大によりCO2削減へと貢献し、有機的な暮らしによる「山の都食のブランド」が確立され、求められる田舎（ふるさと）になっている。関係人口や移住定住人口が増加し、町の農村風景と棚田や森林、水資源を保全する活動へと繋がり、次世代へと継承されている。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

（経済） 有機農業の拡大・推進、安全な食の安定供給を実現する。
（社会） 安心安全な「食」の学び、高齢者が元気で活躍できる社会を実現する。
（環境） 田園回帰により人と地域をつなぎ、美しい農村景観を次世代へと継承する。



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

①求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立
②安心安全な「食」の地産地売
③田園回帰から町の担い手へ
④豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ

情報発信

（域内向け）町の取り組みや、域内の企業や団体の取り組みを、広報誌やSNSを活用し情報発信、有機農業フェア等イベントを活用した普及啓発
（域外向け）SNSの活用による情報発信を図るとともに、ECサイトからも有機農業×SDGsによる情報発信が可能
（海外向け）コロナ終息後のインバウンド観光向けPRやSNSの活用によるオーガニック食材を通したPRによる情報発信

普及展開性

（計画全体の普及展開）人口減少、担い手不足という課題を抱える他の地域において、関係人口を増やすことが町（地域）を支える人材の確保へと繋がる一つの解決策となる。
（自治体SDGsモデル事業の普及展開性）有機農業を核としたブランド化を図り、所得の向上や担い手確保につなげるもの、有機農業だけではなく町の魅力発信による関係人口の増加は他の地域でも展開可能

3 推進体制

各種計画への反映

2019年度に策定した第2次山都町総合計画後期基本計画では総合戦略を内包した計画としており、SDGsについては横断的な取組として位置付け、目指すゴールをアイコンを用いて明確化している。その他の個別計画については順次改定の際にSDGsの考えに基づき策定を行う。

行政体内部の執行体制

町長を筆頭に各課横断的な取り組みとして庁内委員会において推進する。SDGsの推進に向けた取組の構築や普及啓発策の検討については、プロジェクトチームにて行う。

ステークホルダーとの連携

今回の三側面を繋ぐ統合的取り組みでは多様なステークホルダーとの連携が不可欠となっている。「有機農業」を核とした取り組みに関連する企業、団体、個人等と連携し、それぞれが必要な役割を担うことで、経済・社会・環境の繋がりが強くなり相乗効果が期待できる。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

まずは、有機農業を核としたまちづくりに関連する団体や企業・個人が連携し、事業を運営するためのプラットフォームを立ち上げ、事業の道筋を創りつつ、主となる団体を形成する。事業の取り組みの中で、ECサイトの活用や体験型農業等の充実による収益事業を拡大しながら民間企業による投資や地域金融機関からの融資を活用し、将来的に自立を目指す。

誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしいSDGs」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

沖縄県

全体計画の概要：「沖縄らしいSDGs」の実現に向け、バックキャスティングで策定した沖縄21世紀ビジョンの県民が目指す将来像と重なる、残すべき「沖縄らしさ」（継承）と変えていく「沖縄らしさ」（変革）を包含した沖縄の挑戦を示す計画である。本計画で、様々なステークホルダー間の強力かつ柔軟な連携体制を新たに構築し、環境・経済・社会の三側面の調和・循環を促す取組を展開することで、持続可能な「沖縄らしさ」の実現を目指す。

1 将来ビジョン

地域の実態

○今まで増加推移してきた人口動態が減少に転じる見通し
○高付加価値産業の展開による県民所得・労働生産性の向上が急務
○沖縄の地域特性を踏まえたSDGsの推進が諸分野で必要

2030年のあるべき姿

基本理念「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支えあい誰一人取り残さない持続可能な『美ら島』おきなわの実現」に向けて、三側面のあるべき姿を本計画で提示し目指していく

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

以下、三側面のあるべき姿の実現に寄与するゴール・ターゲットに取り組んでいく
【環境】「美ら島」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護
【経済】強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立
【社会】沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり



2 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

【環境】クリーンエネルギー導入拡大と自立分散型エネルギー普及促進、世界自然遺産登録、食品ロス削減、沿岸・海洋生態系の保全
【経済】科学技術振興・産業クラスター形成、新たな観光政策、グリーンリカバリー
【社会】子供の貧困対策、雇用改善、「健康・長寿おきなわ」、空手振興、人材育成

情報発信

（域内向け）プラットフォーム・教育の活用
○沖縄SDGsステークホルダープラットフォーム
○ESDの推進　など
（域外向け（国内））沖縄の特性の活用
○スポーツチームやイベントとの連携
○修学旅行生向けSDGsワークショップ
（海外向け）既存イベント等の活用
○JICA沖縄との連携　など

普及展開性

○「観光産業への打撃」等、沖縄県の特性による課題を解決する本計画の取組は、島嶼地域や観光を主産業とする自治体が、持続可能な社会を形成する際の好例となる。
○SDGsパートナー間の連携やパートナーと市町村との連携に補助を行う、市町村とプラットフォームを連携する等の取組により、普及展開を図る。

3 推進体制

各種計画への反映

○新たな振興計画
（旧沖縄21世紀ビジョン基本計画）
○沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり
（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）
○沖縄エネルギービジョン2020（仮称）
○各種の個別計画

行政体内部の執行体制

○知事を本部長とする「沖縄県SDGs推進本部」の設置
○「SDGs推進室」設置
○全庁各部局にSDGs担当を配置
○主管課長による「SDGs連絡調整会議」を設置
など

ステークホルダーとの連携

○沖縄SDGsパートナー登録制度を基に民間企業、研究機関、市民団体等各パートナーと連携した取組を展開しており、新たな推進プラットフォームによりマッチング機会の創出なども強化していく
○国内自治体、海外都市との連携強化

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○「おきなわSDGs推進プラットフォーム（仮称）」による推進体制を構築する
○「沖縄SDGs認証制度（仮称）」：地方創生SDGsに取り組む企業・団体を認証し、マッチングやプロモーション支援、入札評価等の各種インセンティブ制度を設計する
○地元金融機関や公社ファンド等と連携したSDGs金融スキームの設計と特区制度による規制緩和に取り組む

目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

平成30年度自治体SDGｓモデル事業①

北海道ニセコ町

NISEKO生活・モデル地区構築事業

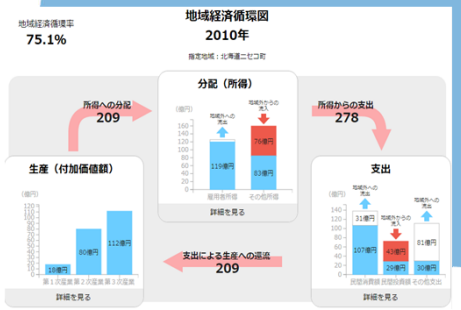
- SDGｓの理念を踏まえた「NISEKO生活・モデル地区形成事業」を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群建設、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒートショックの予防とエネルギーコストの削減、地域運営組織などによる活発な自治活動などを進め、ニセコのブランド価値を高める。

＜取組課題＞
地域経済循環と「稼ぐ力」の強化

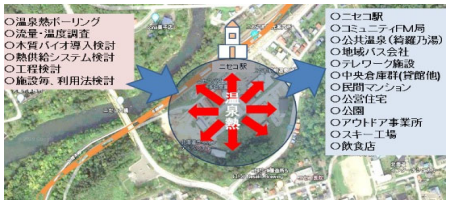
＜取組課題＞
安心して住み続けられる地域コミュニティの形成

経済

- 観光産業 ●観光目的税の導入検討・実施
- 創業 ●創業支援・企業進出支援
- インフラ ●下水道等基礎インフラの整備



地域経済循環図（稼ぐ力の分析）



地域資源を活用した地域熱供給（ニセコ駅前）

社会

- 住まい ●集合住宅建設時の固定資産税減免
- 交通 ●ローカルスマート交通の構築
- 市民参加 ●情報共有と住民参加のまちづくり



まちづくり町民講座

三側面をつなぐ統合的取組
NISEKO生活・モデル地区構築事業

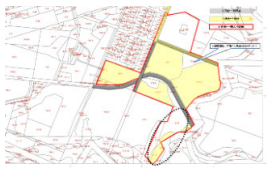
＜取組課題＞
省エネ、再エネ導入の促進、資源循環

環境

- 地域エネルギー ●JRニセコ駅前への面的地域熱供給の導入
- 環境配慮 ●環境に配慮した個別・集合住宅の建設促進
- 環境配慮 ●環境配慮型象徴的新庁舎の建設

- 町の市街地に**「NISEKO生活」を体現する生活空間である約9haのモデル地区を形成**
- SDGｓの理念を踏まえた、景観に配慮した高気密・高断熱住宅、多様な年齢・所得構成、活発な自治活動が担保されたモデル地区の形成を目指す



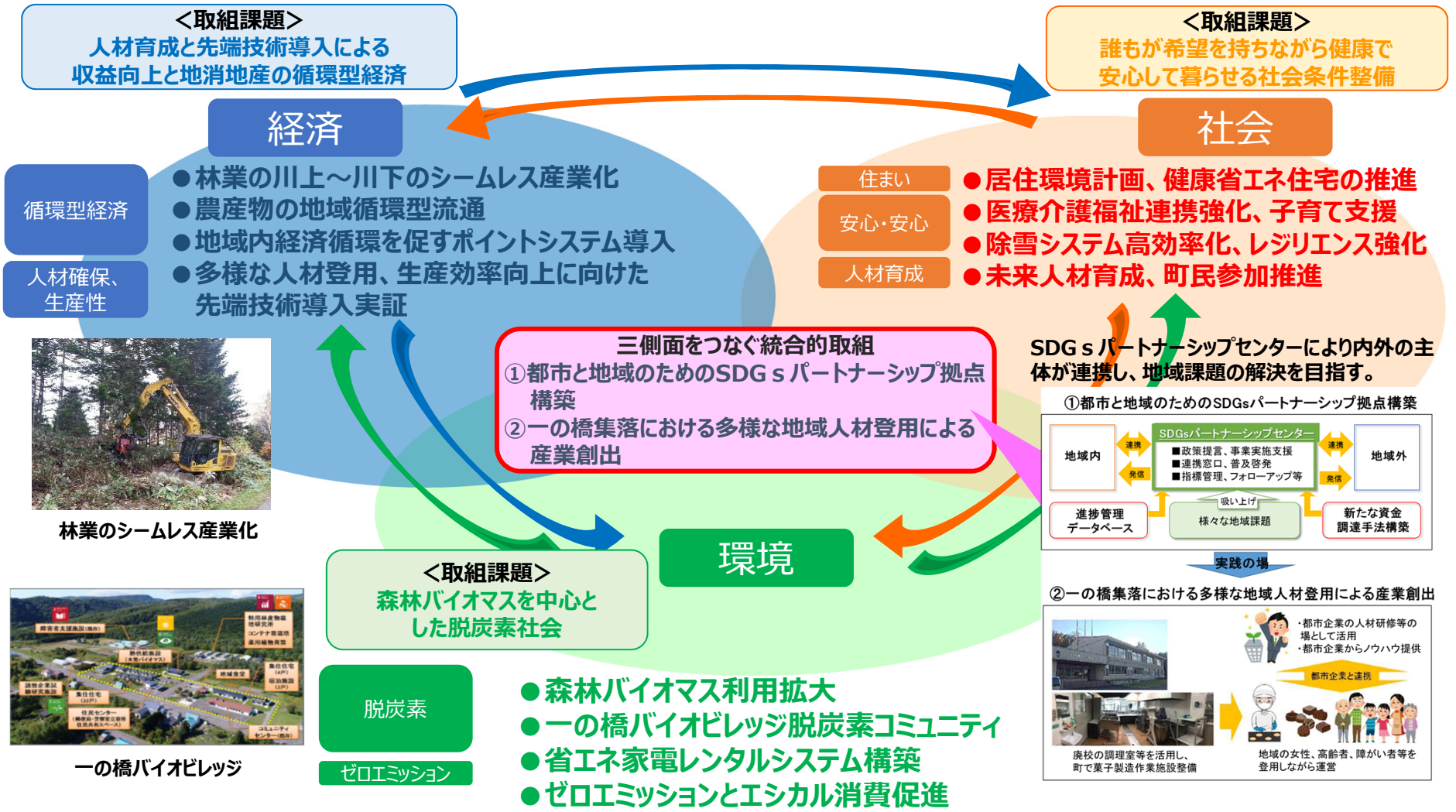


平成30年度自治体SDGｓモデル事業②

北海道下川町

SDGｓパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

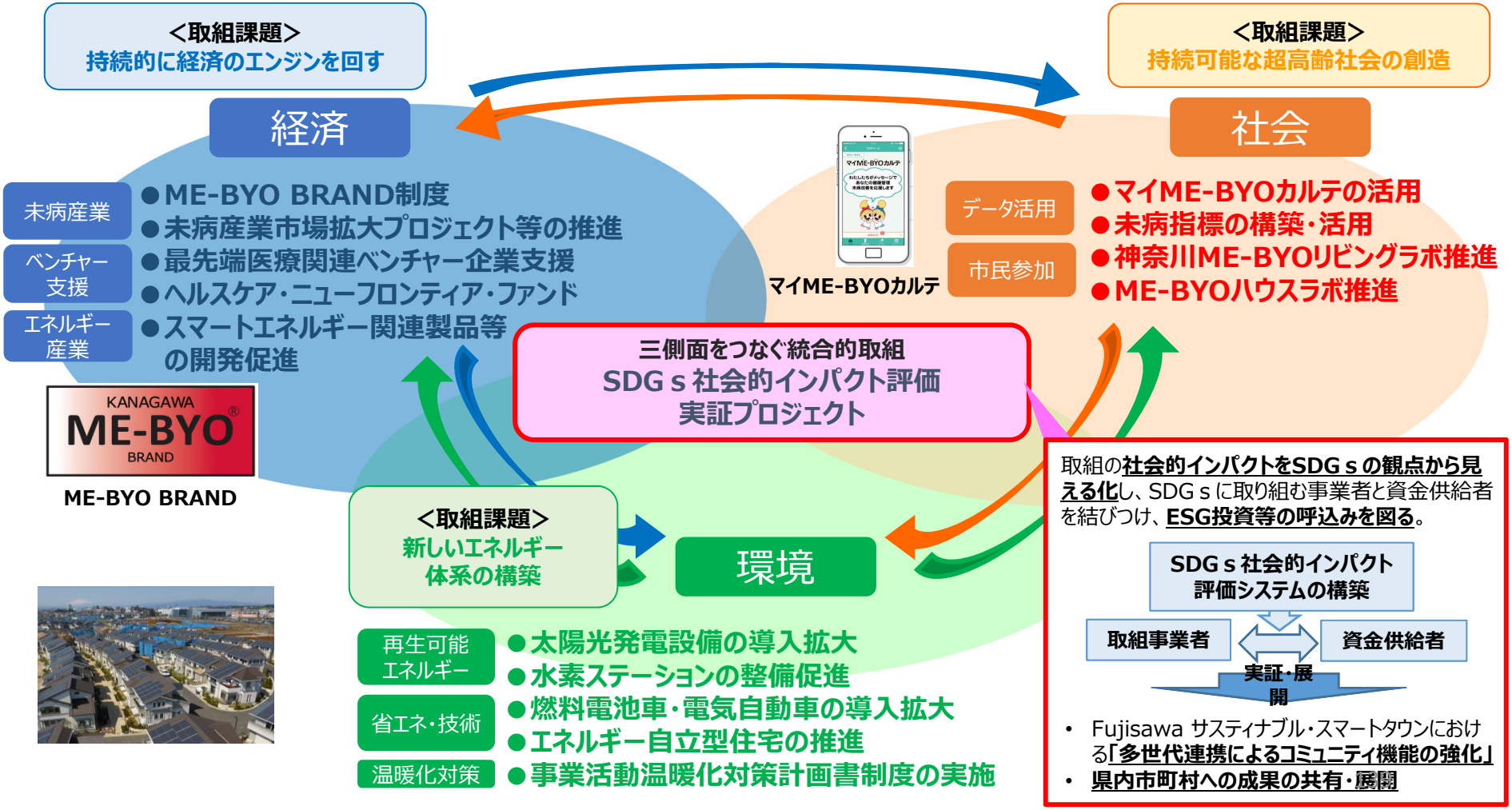
- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGｓパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。



神奈川県

SDGｓ社会的インパクト評価実証プロジェクト

- 「いのち輝く神奈川」の実現を目指して、健康寿命の延伸に向けた未病産業の創出やデータヘルスの推進、新たなエネルギー体系の構築に向けたZEH、FCVの導入促進を進めるとともに、これらの取組への民間投資の促進に向けたSDGｓ社会的インパクト評価システムを構築し、モデル地区において実証事業を行う。

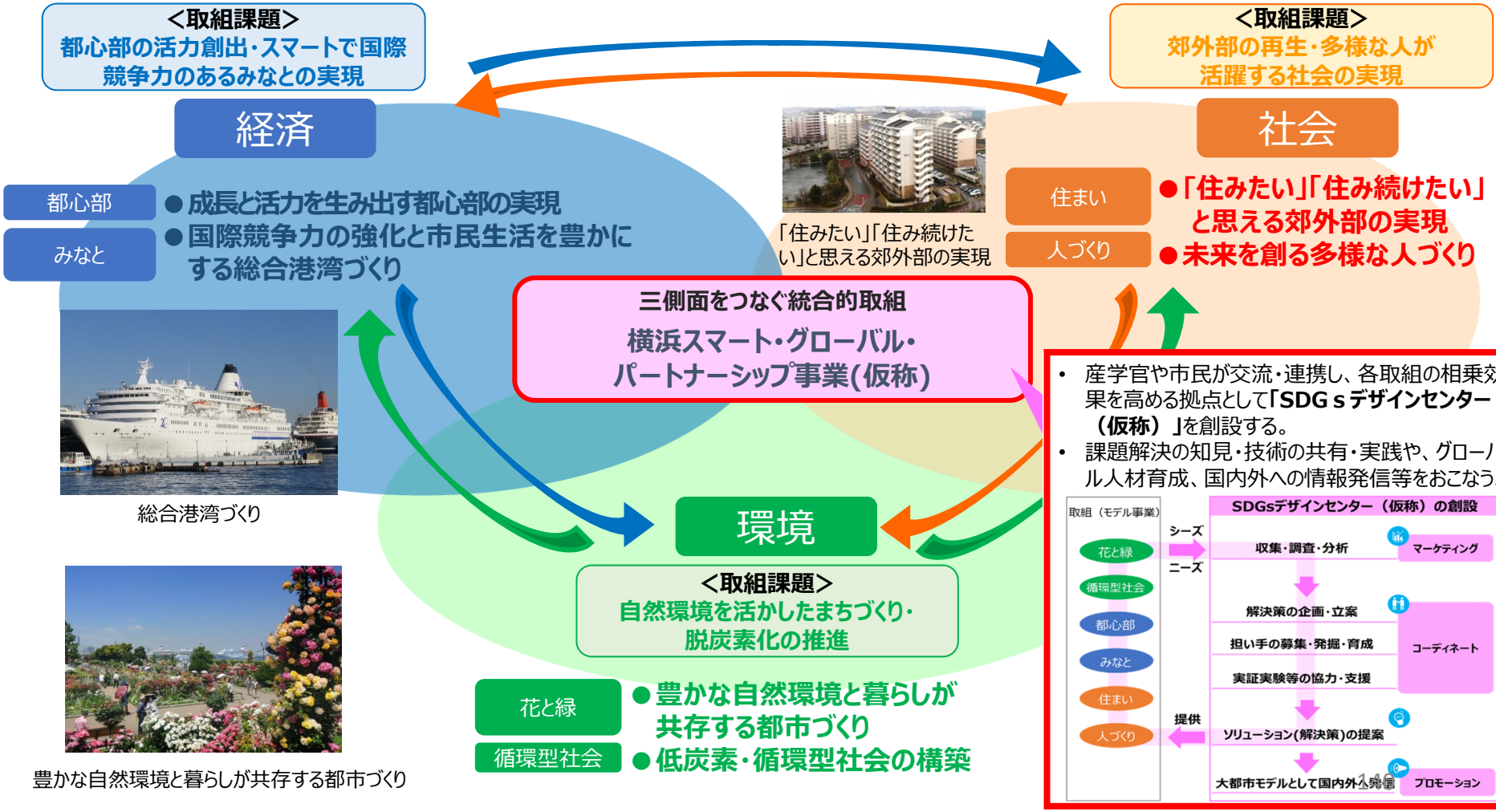


平成30年度自治体SDGｓモデル事業④

神奈川県横浜市

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業

- 環境・社会・経済面の課題解決に向けたモデル事業の推進のため、横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業（仮称）を通じ、ステークホルダー間の交流を深化させ、取組間の連携を図り、住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮できる仕組みを構築する。



平成30年度自治体SDGｓモデル事業⑤

神奈川県鎌倉市

持続可能な都市経営「SDGｓ未来都市かまくら」の創造

- 市の総合計画について、SDGｓの理念を掲げ、市民参画やEBPMにより改定する。実行に当たっては、計画の推進に寄与する取組リスト化や取組に対する特典還元により、実効性を担保する。また、先行モデルとして歴史的建造物を改修し、働く・交流・歴史と文化を継承する場として、情報発信する。

<取組課題>
「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現

<取組課題>
市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり

経済

雇用創出
- ●イノベーションを生む新しい交流拠点整備
- ●新しいライフ・ワークスタイルの提案

住まい方/働き方
（東京への通勤といった画一的なスタイルから脱却し、職住近接のまちをつくる）

- ●公的不動産の利活用による企業誘致



まちの社員食堂



まちの社員寮（近日オープン）



モデルプロジェクトを行う古民家（旧村上邸）

社会



鎌倉リビングラボ

市民自治
- ●鎌倉リビングラボの全市展開
- ●(仮)市民活動推進条例の策定

健康長寿
- ●長寿社会のまちづくり
- ●鎌倉版地域包括ケアの構築

三側面をつなぐ統合的取組
持続可能な都市経営
「SDGｓ未来都市かまくら」の創造

環境

<取組課題>
自然・歴史・文化の継承
市民の安全な生活基盤づくり

連携・共創
- ●市民・NPO・来訪者・企業との共創による環境(景観)活動の推進

交通
- ●鎌倉ロードプライシング推進（渋滞対策）

- 古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまちを目指す。
- 総合計画に自治体SDGｓを導入するとともに、実現に向けた新たな仕組みと先行モデルプロジェクトを推進する。

①総合計画に自治体SDGｓ導入
②計画を実現するための新たな仕組みづくり
・EBPM推進
・SIBの試行
・地域資産の設定・可視化
・鎌倉リビングラボ
③先行モデルプロジェクト
（古民家を活用したSDGｓショーケース）



富山県富山市

LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

持続可能な地域公共交通網の形成や、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークとの融合を図ることにより、都市レジリエンスを強化し、コンパクトシティの深化・充実を目指す。さらに、コンパクトシティ戦略の推進による成果として拡大する高齢者等の外出・交流機会を活用し、IoT技術を利用した歩行補助車の整備や、地域包括ケアシステムの構築等により、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、ヘルシー＆スマートシティの形成に取り組む。

<取組課題>
技術・社会イノベーションの創出

<取組課題>
持続的な付加価値の創造

経済

産業
- ●えごま6次産業化推進

再生可能エネルギー
- ●農山村低炭素化モデルの構築（再生可能エネルギーを活用した高付加価値作物の栽培実証）



えごま関連商品


植樹体験

社会

まちづくり
- ●富山駅周辺地区まちづくり

交通
- ●LRTネットワーク形成
- ●交通空間賑わい創出

福祉
- ●健康長寿コンシェルジュ・サービスの推進　等


交通空間賑わい創出

三側面をつなぐ統合的取組
LRTネットワークと
自立分散型エネルギーマネジメントの
融合によるコンパクトシティの深化

環境

<取組課題>
低炭素・
エネルギー効率の改善

エネルギー
- ●木質バイオマス利用計画策定

環境教育
- ●未来に繋ぐ小学生植樹体験

自然体験
- ●呉羽丘陵・フットパス検討

LRTネットワーク等の公共交通活性化施策に加え、地域資源の地産地消を達成する**自立分散型エネルギーインフラ・ネットワーク**と組み合わせることにより、コンパクトシティを深化させ、**持続可能な付加価値創造都市**を目指す。


LRTネットワーク

＋


自立分散型エネルギーインフラ・ネットワーク

＋


IoT活用によるヘルシー＆スマートシティ

コンパクトシティ戦略による「健康」「QOL」「低炭素」「防災」等の付加価値検証と国際展開の推進

平成30年度自治体SDGｓモデル事業⑦

岡山県真庭市

永続的発展に向けた地方分散モデル事業

- 中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取組を強化。地域資源を活用したＣＬＴ等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業推進、独自の観光事業の促進など循環型の「回る経済」を確立する。

＜取組課題＞
地域資源を活用した「回る経済」の確立

経済

木質資源
- ●木質バイオマス発電の推進
- ●CLT活用等木材需要の拡大

農業
- ●資源循環・環境保全型農業の推進

観光
- ●観光地域づくり



CLTを活用したホテル



バイオ液肥・バイオガス実証プラント

＜取組課題＞
環境に配慮した経済活動を行うことのできる人材育成

社会



人材育成
普及啓発

- ●経済及び環境における学習機会の創出
- ●グローバル人材育成
- ●資源の分別の推進

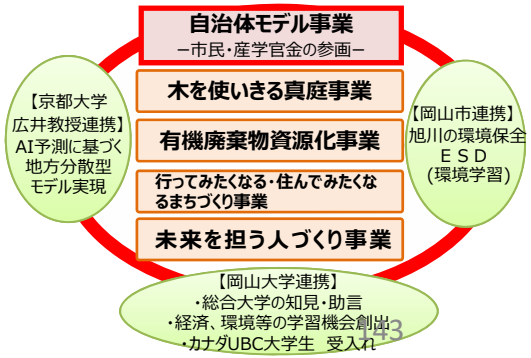
三側面をつなぐ統合的取組
永続的発展に向けた地方分散モデル事業

環境

＜取組課題＞
地域エネルギー自給率100%、木質資源活用によるCO2排出量削減

地域エネルギー
- ●持続可能な森林づくり
- ●生ごみ資源化
- ●マイクロ・小水力発電の推進

- エネルギー自給率100%達成や地産地消により**お金が市内で循環する「回る経済」を確立**する。
- 観光DMOと連携した自転車のまちづくりなどの「行ってみたくなる・住んでみたくなるまちづくり事業」等を通じて、**若者、関係人口、移住者を増やし**、人口減少や地域経済衰退の負の連鎖を断ち切る**「永続的発展」のモデルを構築**する。

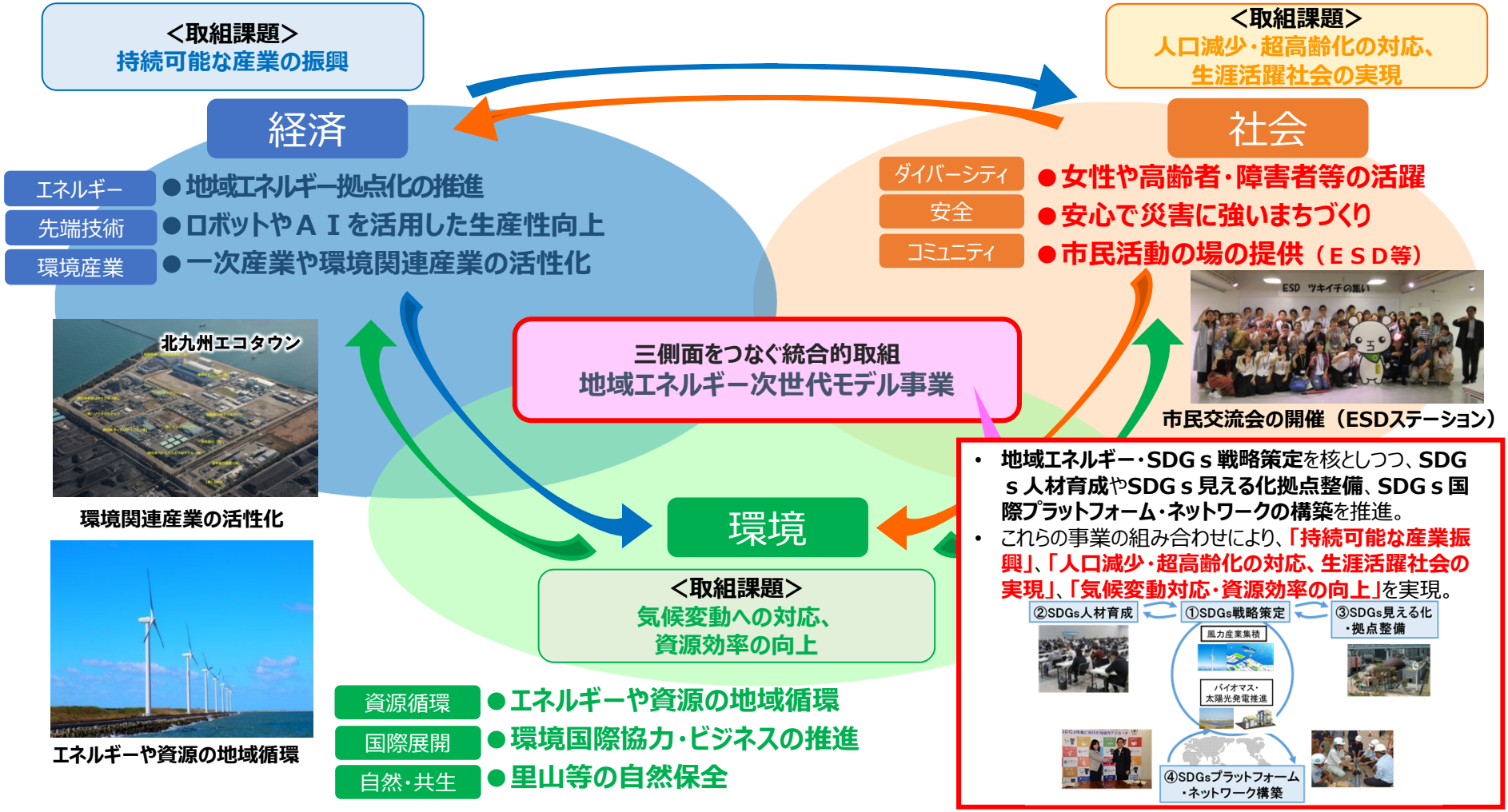


平成30年度自治体SDGｓモデル事業⑧

福岡県北九州市

地域エネルギー次世代モデル事業

- エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。
- 具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。



長崎県壱岐市 Industry4.0を駆使したスマート６次産業化モデル構築事業

- 農業のスマート化、市民社会への先進技術導入を目指し、IoT及びAIを実装する。これにより農業の収益性を高め、UIターン者等の増加につなげる。また、島内でのIoT人材の育成を図り、雇用を拡大するとともに、島内外間のコミュニケーション環境を強化し、環境に寄与する行動の啓蒙を行う。

＜取組課題＞
1次産業のIndustry4.0による垂直統合

＜取組課題＞
新たな交流環境の実現

経済

農業
- ●収穫量の全データ化、生産工程の体系化
- ●出荷場等への自動運転による輸送

雇用創出
- ●新規取引先の開拓、企業誘致

地産地消
- ●地産地消ＥＣマーケットの確立

社会

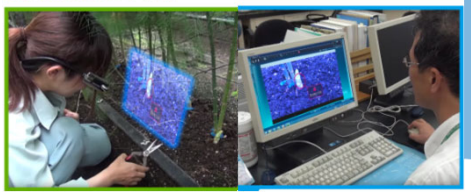
人材育成、雇用創出
- ●６次産業システム管理を行う人材育成
- ●IoT運用業務による新たな雇用の創出

市民参加
- ●市民共創の「みらい創り対話会」の開催


壱岐なみらい創りプロジェクト

三側面をつなぐ統合的取組
Industry4.0を駆使したスマート６次産業化モデル構築

現場映像の共有　遠隔による作業支援


アスパラ栽培のスマート化

環境

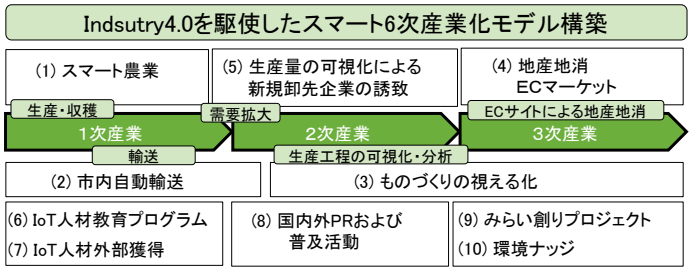
＜取組課題＞
環境ナッジの実施

人材育成
- ●島外大学生および島内高校生によるイノベーションプログラム実施

環境教育
- ●環境への理解促進につながるイベント実施　等


イノベーションプログラム

- 多様なステークホルダーからなる**「壱岐なSociety5.0活動推進事務局」を設置**し、農業のスマート化を図る。
- 取組を通じて、**IoT人材の育成**や**先進技術の市民生活・環境改善への応用**を進め、**持続可能な地域循環モデルを構築**する。



平成30年度自治体SDGｓモデル事業⑩

熊本県小国町

地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

- 地域資源を活かし、町主体の公正を担保した開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討などの三側面の取組を進める。更に、パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点を目指し、体制・施設の整備を行う。

<取組課題>
地域資源の利活用

経済

地熱資源 ●地熱資源の多面的活用

森林資源 ●森林資源の有効活用及び高付加価値化



地熱発電所
（地域住民による合同会社が運営）



温泉旅館の源泉を活用した
バイナリー発電所

<取組課題>
交流人口の拡大、
地域内コミュニティの維持

社会

公正 ●地域資源活用における公正の確保

交通 ●地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築



乗合タクシー（EV車）

三側面をつなぐ統合的取組
地熱をはじめとする
エネルギー研究・交流拠点づくり

環境

<取組課題>
町内が一体となった
低炭素行動の実現

エネルギー ●木質バイオマスボイラー設備導入、未利用資源を活用した発電推進

低炭素 ●低炭素型森林経営のさらなる推進

市民参加 ●コミュニティ活動によるエコ推進

- **地熱や森林という地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり**を目指す。
- **資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び拠点施設を整備**し、地熱と森林資源活用に関する調査研究、産学官民の交流プログラム、専門人材育成等を推進する。

「旧西里小学校」をステージにした自治体SDGs実装・推進



・地熱と森林資源活用に関する調査研究拠点（地域PPS等）

・産学官民の対話と交流の拠点

・SDGs推進のための人材育成と交流の拠点

目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

令和元年度自治体SDGｓモデル事業①

福島県郡山市　SDGｓ 体感未来都市 こおりやま

「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施。
オープンデータを活用した広域医療等の分析（EBPM）及びICTを活用した健康寿命延伸対策（EBM）を進めることで医療・健康産業の集積、健康寿命延伸・医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保等を進める。

<取組課題>
医療・健康産業の集積・振興
～医工連携を核とした先進産業都市～

<取組課題>
健康寿命の延伸、医療費の抑制
～みんなが健康、みんなが担い手～

経済

- 産業
- 農業

- 産業イノベーション事業（産官学金労言士の連携コーディネート、医工連携事業化コンサルティング）
- 多彩な市民とともに歩む新たな農業プロジェクト事業（アグリテック、農福連携）

三側面をつなぐ統合的取組

「知の結節点」こおりやま
「全世代健康都市圏」創造事業

オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析（**EBPM**）

ICT を活用した科学的根拠に基づく保健指導による健康寿命延伸対策の推進（**EBM**）

「全世代健康都市圏」の創造

「知の結節点」として**「こおりやま広域圏」**に拡大

社会

- 医療・健康
- スポーツ

- 保健所と地域が一体となった健康推進
- 産医官連携によるがん検診の受診促進、糖尿病対策
- 簡易型自記式食事歴法質問票による実態調査・分析
- 科学的知見に基づき、プロが指導するスポーツを通じた健康づくり



ふくしま医療機器開発支援センター



国立環境研究所福島支部



産総研 福島再生可能エネルギー研究所

環境

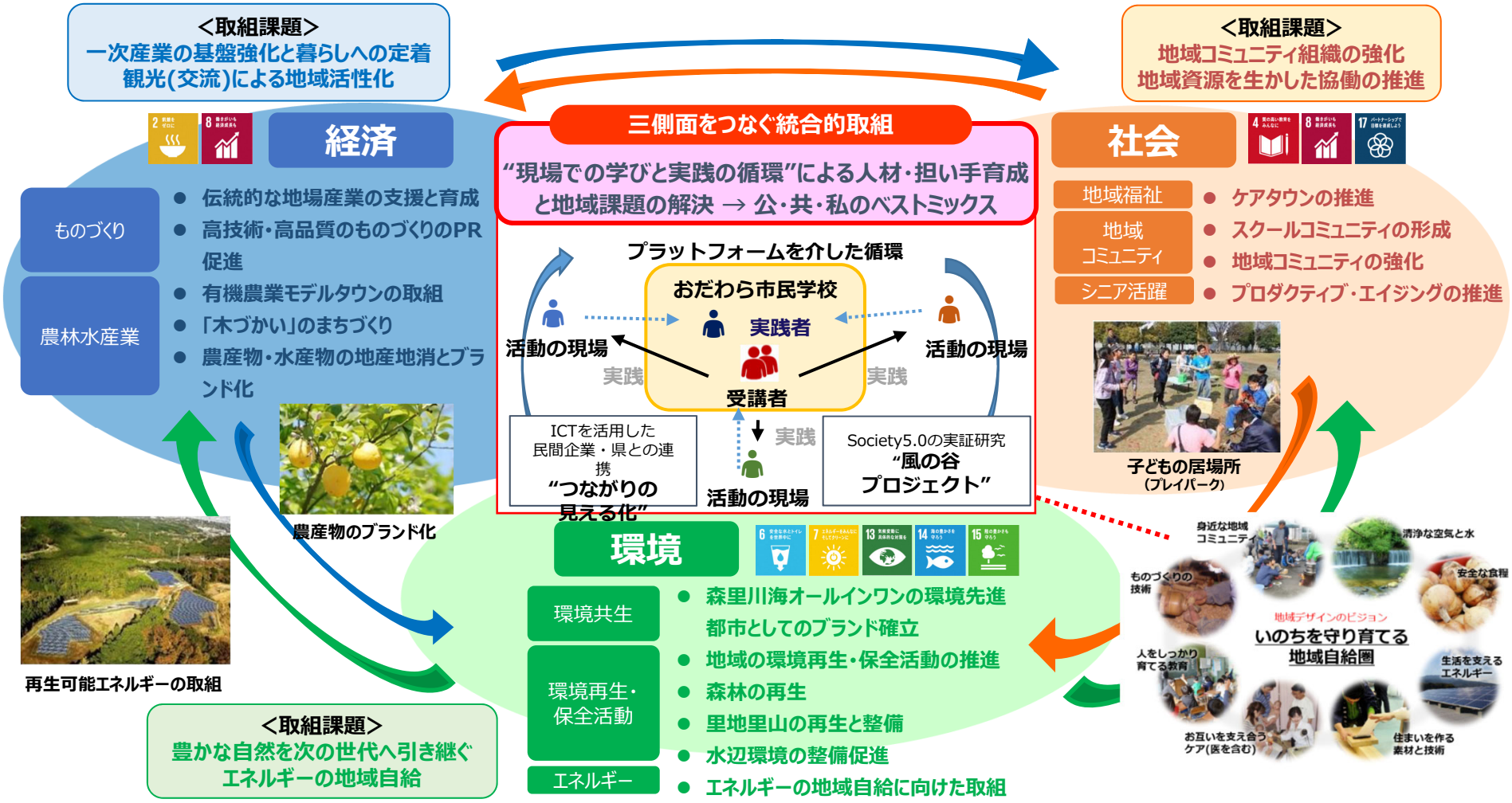
- 温暖化対策
- エネルギー
- 環境学習

- 地球温暖化対策事業
- エネルギー地産地消推進事業
- 既存施設を活用した体感型環境学習施設の充実

<取組課題>
環境負荷の少ない快適な生活環境の確保
～良好な環境は成長・発展の源泉～

神奈川県小田原市　人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化を中核に、ポイント循環による「つながりの見える化」、Society5.0の実証研究を通じて、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。



令和元年度自治体SDGｓモデル事業③

新潟県見附市

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

出かけたくなる場所の創出や歩きたくなる歩行環境の整備、都市のコンパクト化、また、過度な自動車依存からの脱却を目指す公共交通の整備、自然災害への備えを統合的に進めることで、「歩いて暮らせるまちづくり」を市民に定着させ、「住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市」を実現する。

<取組課題>
出かけたくなる場所の創出

<取組課題>
歩行環境の整備
都市機能の集約、街のコンパクト化

経済

- まちづくり
  - まちなか賑わい創出事業
- 健康
  - 総合型地域スポーツクラブ事業補助

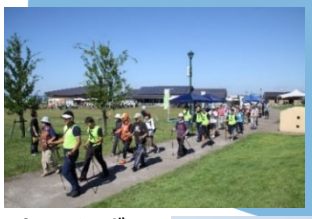
社会

- 交通
  - 車両誘導看板設置事業
- 健康
  - 健幸ウォーキングコース路面標示
  - 市民協働による植栽活動（環境面の取組としても整理）
- 環境保全
  - みつけイングリッシュガーデンの管理運営（環境面の取組としても整理）
- まちづくり
  - 立地適正化計画策定事業
  - 空き家バンク

三側面をつなぐ統合的取組

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

- グリーンスローモビリティの活用検討
  - ・歩行量の増加
  - ・健康寿命の延伸
  - ・交流で賑わい創出
  - ・CO_2削減
- 学校教育を通じた子どもたちへのSDGｓ教育
  - ・地域への浸透
  - ・自然災害の強靭化
- ウエルネスタウンの拠点化整備



ウォーキングイベントの様子



コミュニティバス
（市街地内を循環運行）



市民協働による植栽活動の様子

環境

- 交通
  - コミュニティバス事業
  - デマンド型乗り合いタクシー運行事業
  - バス停サイン更新事業
- 防災
  - 防災訓練の実施
  - 自主防災組織補助事業
  - 防災スクール事業
  - ハザードマップ改訂版の作成

<取組課題>
自動車依存からの脱却
自然災害への備え

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティのイメージ図



令和元年度自治体SDGｓモデル事業④

富山県南砺市

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

南砺市の土徳文化を次世代に継承する取組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる人材育成プログラムや住民参加による自治組織形成を促進するとともに、これらを基金運営等により支えることで、SDGｓおよび「南砺版エコビレッジ事業」を更に深化させ「一流の田舎」を実現する。

＜取組課題＞
「やりたいこと」が「できる」地域を実現

＜取組課題＞
心豊かで安心して暮らすことができる社会を実現
ひとと出会い、ひとと深くつながるまちを実現

経済

- 産業創出
  - 「オーガニック街道」の整備
  - 伝統産業のリデザイン
    「南砺ブランド商品開発支援」
- 人材育成
  - クリエイター育成マッチング事業
- 森林
  - 森林資源を活用したビジネス再生

三側面をつなぐ統合的取組

文化と教育の連携・住民自治の再構築
コミュニティファンドの創出

- **土徳文化**
  文化伝承や発信による地域の誇り醸成
- **相互補完・循環**
- **南砺幸せ未来基金**
  活動資金や人的ネットワーク等を支援
- **小規模多機能自治**
  住民参加による真の住民自治の再構築

社会

- 観光・歴史
  - 世界遺産合掌造り家屋の保存、茅場再生
- 医療・介護福祉
  - 地域の助け合いを育む
    「地域包括ケアシステム」
- 住宅
  - 新たな暮らし方の提案
    「エコビレッジ住宅ゾーン事業」
- 教育
  - 小規模校や複式学級すべての人に教育を
    「学校間をつなぐ遠隔協働学習」



クリエータープラザ
（ブランド商品開発、クリエーターの拠点）



森林資源エコシステム
（ペレット工場）

環境

- エネルギー
  - 森林資源エコシステム構築
- 廃棄物
  - 森里川海の連携「マイクロプラスチック、海洋汚染抑制」
- 人材育成
  - いのちの森をつなぐ次世代人材の育成
    「森の学校」「森の保育園」の創設



地域包括ケアシステム
（住民主体のミニデイサービスでの軽運動）

＜取組課題＞
地域資源を活用・循環させ
ワクワクする「懐かしい未来を実現」

令和元年度自治体SDGｓモデル事業⑤

福井県鯖江市　女性が輝く「めがねのまちさばえ」～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～

女性のエンパワーメントを生み出すために、居場所と出番の創出および障害となるインポスター症候群等の研究・対策に取り組む。鯖江市の女性活躍推進施設である「夢みらい館・さばえ」の一部を活動拠点とし、様々なステークホルダーの活動や情報交換を支援するとともに、国内外に向けて鯖江市の取り組み状況を発信することで横展開も促進。

<取組課題>
地場産業の縮小・雇用のミスマッチ

経済

- 雇用創出 ● 魅力ある雇用の創出
- 人材育成 ● 教育大綱によるIT人材育成
- シェアリング ● シェアリングエコノミーの活用

<取組課題>
若者の県外流出、女性活躍の障害

社会

- 市民参加 ● 協働のまちづくり
- 女性活躍 ● 女性が輝くまちの推進
- 人材育成 ● 教育大綱によるSDGｓ推進
- シェアリング ● シェアリングエコノミーの活用
- 普及啓発 ● SDGｓの普及啓発

三側面をつなぐ統合的取組

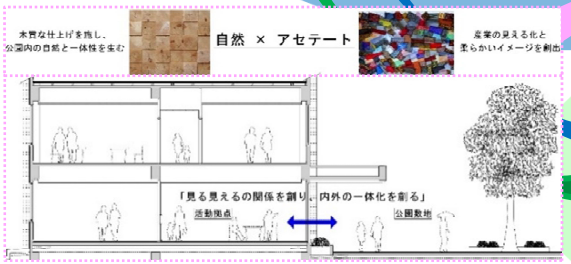
女性活躍プラットフォーム創出事業

意識啓発
女性活躍総合イベント
全国高校生まちづくりサミット
女性"活躍満足度"調査

環境へ配慮した活動拠点整備
ステークホルダーの活動や情報交換の場
国連女性活躍資料館の機能化

世界発信
国連ハイレベル政治フォーラムでの発信
国際的な女性会議へ参加

女性のエンパワーメントを引き出す



活動拠点：様々なステークホルダーの活動や情報交換の場

環境

- 循環型社会 ● 循環型社会の構築
- 人材育成 ● 環境に配慮した人材育成

<取組課題>
ごみ排出量の増加、空き家の増加



女性活躍総合イベントのイメージ

令和元年度自治体SDGｓモデル事業⑥

京都府舞鶴市　『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

AIやICTなど先進技術の活用により日常生活の利便性向上や都市機能の効率的利用、ヒトとヒトのつながり強化、社会的弱者等の社会参画等を進め、新たな価値創造によりまちの持続可能性を高める「舞鶴版Society5.0」を推進し、未来型の便利ないなか暮らし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現。

<取組課題>
地域経済の維持・拡大

経済

- 人流・物流
  - 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業
- 農業
  - 万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開
- 行政運営
  - ＡＩやＲＰＡを活用した行政の効率化



スマート・エコ・エネルギーポート化による京都舞鶴港の価値の拡大

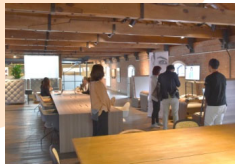
<取組課題>
安心して生活できる環境の維持

社会

- 交通
  - ＭａａＳ導入のまち
- ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ
  - 農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進
- 人づくり
  - 舞鶴版Society5.0 を担う未来創造人材の育成



子ども達へのプログラミング教室





赤れんがパークに設置したコワーキングスペース

三側面をつなぐ統合的取組

舞鶴版Society5.0実装推進事業
①Ｊ＆Ｊとの連携による舞鶴版SDGｓＰＲ促進事業
②共助による移動手段（meemo（仮称））導入による実証実験

資源をつなぎ活用することで自立と共生を促進
決済データ/交通データ/再エネデータ/マッチングデータ等

連携 ⇔ 民間企業 教育機関等
情報のオープン化

①J&Jとの連携による舞鶴版SDGｓＰＲ促進事業	②共助による移動手段等導入による実証実験
コワーキングスペース（㈱Ｊ＆Ｊ事業創造が運営）による交流やIT人材育成	オムロンソーシアルソリューションズ㈱と進める乗り合い等マッチングサービスによる繋がる機会の創出

環境

- エネルギー
  - Re100 宣言（再生可能エネルギーの地産地消実現）
- 循環型社会適応策
  - ICTの活用による循環型社会形成の推進
  - 産官学連携による防災・減災システム導入

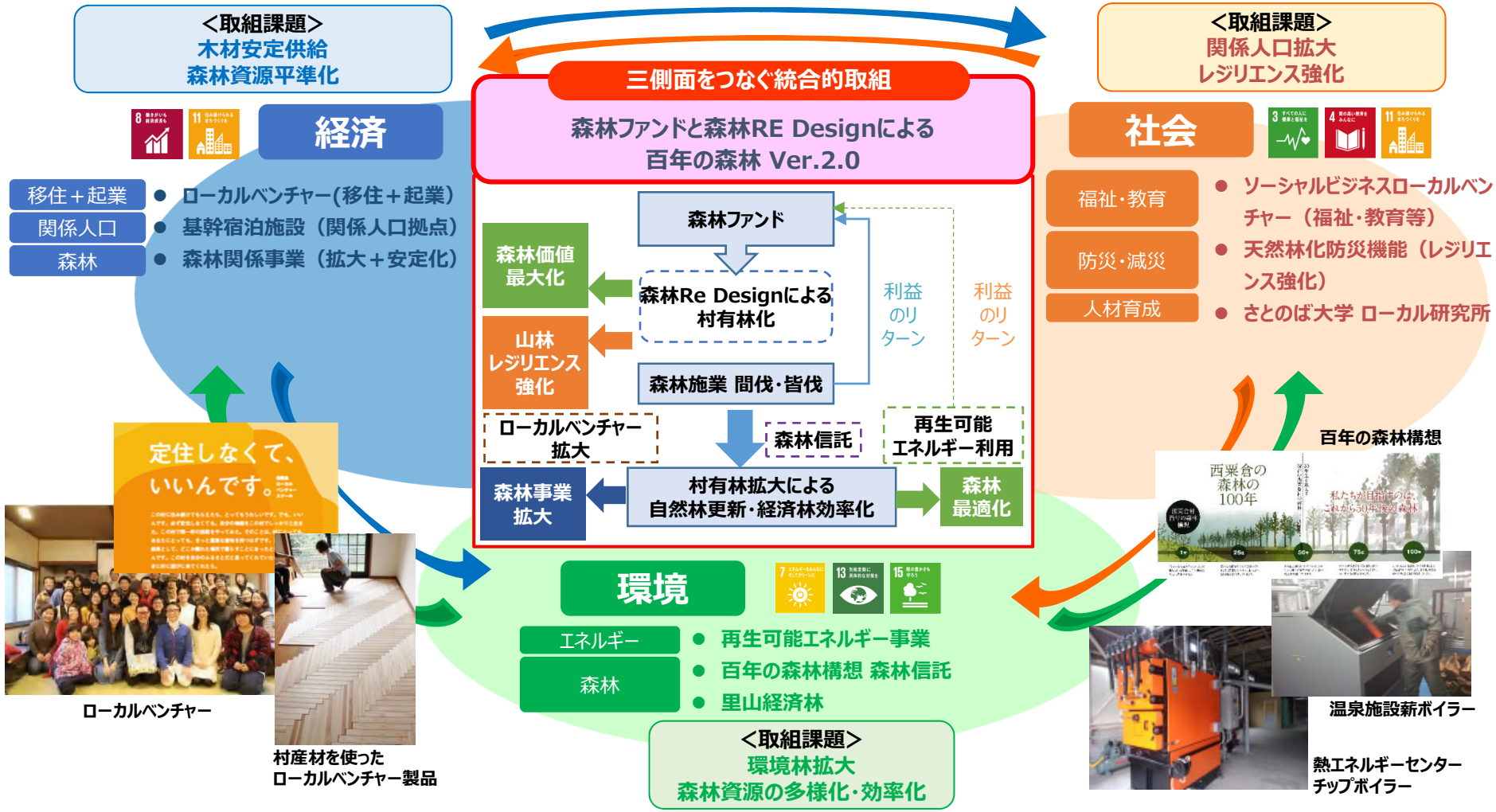
<取組課題>
舞鶴版「地域循環共生圏」の創造

令和元年度自治体SDGｓモデル事業⑦

岡山県西粟倉村

森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver.2.0

森林信託事業による森林の集約化や、森林経営にそぐわない民有林について経済価値を判定した上での公有林化等を通し、地域全体の森林価値の最大化と最適化を目指す。資金調達にあたっては森林ファンドを組成するとともに、投資家を関係人口として位置づけ巻き込むことで、地域の持続可能性を向上させる事業にも好影響を与える。



令和元年度自治体SDGｓモデル事業⑧

熊本県熊本市

熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業

平成28年に発生した熊本地震での経験をいかし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」という基本理念にもとづいた「地域（防災）力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー（電力）を核としたライフラインの強靭化を促進。

＜取組課題＞
新しい熊本の成長をけん引する地域経済の活性化

＜取組課題＞
災害時に力を発揮する地域コミュニティの活性化

経済

- 農業
  - 日本一の園芸産地づくりの推進
  - くまもと食の復興ＰＲ・ブランド化や地産地消の推進
- エネルギー
  - ＥＶバスをはじめとする新産業の創出支援
- ヘルスケア
  - 医工連携によるヘルスケア産業の振興
- 観光
  - 自然環境や歴史施設、復興過程をいかした観光の振興

三側面をつなぐ統合的取組

ライフライン強靭化プロジェクト

①地域エネルギーの地産地消の発展

ごみ焼却施設の電力・余熱利用で健康増進施設運営→地域活性化（災害時は避難所）

自立分散型エネルギーシステムで電気料金削減

②EVの電力供給に係る官民連携事業

防災・環境意識の向上（災害時は避難所等で電力供給）

③EVバスの導入促進事業

産官学による中古バスのEV化による新産業創出（災害時は避難所等で電力供給）

地域エネルギー会社
EV充電拠点
平時/災害時併用

低炭素化・大気汚染の低減

社会

- 健康
  - 健康を軸とした自主自立のまちづくり
- 防災
  - 避難所運営委員会設置と防災士養成
  - 学校での防災教育、ＥＳＤの推進
  - 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築
  - 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編



復旧中の熊本城



大規模災害時に充電拠点からＥＶ、ＥＶバスを避難所等へ

環境

- 自然環境
  - 地下水の質・量の保全と地域循環
- 防災・減災
  - マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上
  - 官民連携による防災井戸や電力の確保

＜取組課題＞
自然環境をいかした防災・減災対策の強化

令和元年度自治体SDGｓモデル事業⑨

鹿児島県大崎町

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

大崎システムを起点とした世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデルの確立に向けて、手間がかかるリサイクル、産業の担い手不足、多文化共生社会への対応等の課題解決アプローチとして国際化、地域内外連携、人材育成を図る。そのための統合的取組として多様性のある人材を集めてSDGｓ版総合戦略策定等の事業をおこなう。

＜取組課題＞
リサイクルビジネスの更なる国際展開

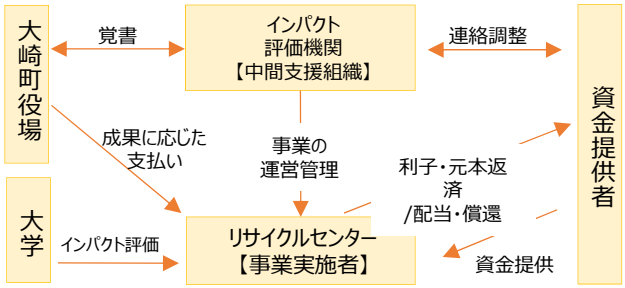
＜取組課題＞
教育、多文化共生社会の実現

三側面をつなぐ統合的取組

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

①SDGｓ版大崎町総合戦略の策定
②廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド調査事業
③「国際しごと・人材育成センター（仮）」設立支援事業

成果連動型大崎システム（仮）



経済

- 人材育成
- 女性活躍
- 多文化共生

- 地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業
- 女性の社会進出をサポートする小商い起業支援事業
- 多文化共生社会のしごと推進事業



SDGｓ版総合戦略策定の様子

・「世界標準、大崎」をコンセプトに、女性・若者・外国人等の多様性のある住民の参加
・SDGｓの目標年次2030年に町の中心的な役割を担う４０歳以下の住民参画によるSDGｓの推進普及

社会

- 教育
- 男性育児
- 多文化共生
- インパクト評価
- 国際展開

- 公教育を補完する子どもキャリアサポート
- 男性育児参加応援モデル事業
- 多文化共生センター、多文化共生住宅整備
- ウェルネス向上事業と社会インパクト評価調査
- リサイクル起点で世界とつながるグローバル教育事業
- 海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業

環境

- リサイクル
- 国際連携

- ゴミ集積所デザイン事業
- 「もっと楽に」「もっと世界とつながる」リサイクル機材開発事業
- 使用済み紙おむつの再資源化事業の社会的インパクト調査
- リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業

＜取組課題＞
リサイクル、ゼロウェイスト、エネルギーの地産地消



インドネシアとの連携

令和元年度自治体SDGｓモデル事業⑩

沖縄県恩納村

「サンゴの村宣言」SDGｓプロジェクト

サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、その収益を村民に還元する仕組みを構築する。サステナブルツーリズムの実現や、将来世代の育成と全員参加型社会の実現、サンゴなど豊かな自然あふれる社会の実現に向けて各主体が連携するサステナビリティ・ハブ導入事業で相乗効果を生み出す。

<取組課題>
サステナブルツーリズムの実現

<取組課題>
将来世代の育成と全員参加型社会の実現

経済

- 環境
- 観光
- 行政運営

- Green Fins の導入
- サステナブルツーリズムの実施拠点の整備
- 恩納村版ローカル認証導入

三側面をつなぐ統合的取組

サステナビリティ・ハブ導入事業

経済
- サステナブルツーリズム・ローカル認証制度
- ・雇用の創出
- ・豊富な労働力の活用

社会
- 研究機関の啓発・住民の能力開発

連携

サステナビリティ・ハブ導入事業

マネージメント

- ・経済活動を通じた環境保全の推進
- ・大学発ベンチャーの活躍

- ・環境を生かした様々な社会企画の実施
- ・サスティナビリティ研究を通した環境の保全
- ・ユニバーサルツーリズムの実施と発信

環境
- Green Fins 事務局（観光推進）

社会

- 研究
- 女性活躍
- 観光

- 世界一のサステナビリティ研究機関・沖縄科学技術大学院大学(OIST)による村民や将来世代への啓発活動
- 女性の活躍推進事業
- ユニバーサルツーリズムの推進



「こどもかがく教室2018」（OIST）



養殖サンゴの植え付け



サンゴの村宣言
Onna Village in Okinawa



「サンゴの村宣言」ロゴ
・キャラクター「Sunna(さんな）ちゃん」

環境

- 研究・調査
- 環境保全
- まちづくり
- 交通
- エネルギー

- 環境関連データのモニタリング調査の実施
- Green Fins の導入
- サンゴの保全のための企業協賛事業
- 持続的なまちづくり推進税
- 非化石燃料交通機関の整備
- 再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進

<取組課題>
サンゴなど豊かな自然あふれる社会の実現

目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

令和２年度自治体SDGｓモデル事業①

宮城県石巻市　コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

＜取組課題＞
新産業の創出等による地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築

＜取組課題＞
東日本大震災に起因した半島沿岸部及び新市街地における高齢者の孤立防止と新たな移動手段の構築

三側面をつなぐ統合的取組
グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

経済

- 新産業創出
- 雇用創出
- 消費拡大

● ハイブリッドリユース事業の展開
● 新産業創出による雇用の拡大



ハイブリッドリユースのイメージ


太陽光電池搭載の非接触給電ステーション及びグリーンスローモビリティのイメージ

ハイブリッドリユース事業の展開
・ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新産業として定着化

地域交通情報アプリケーションの構築
・公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援

グリーンスローモビリティの活用
・ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用

コミュニケーションロボットの活用
・AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止

「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくり

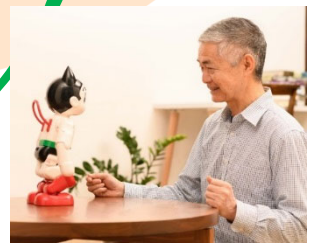
・地域経済の活性化
・環境にやさしい新たな移動手段の構築
・高齢者の孤立防止・外出機会の創出

社会

- 移動手段の構築
- 孤立防止
- 多世代交流
- デジタルデバイド解消

● 地域交通情報アプリケーションを活用した地域カーシェアリングの運用
● コミュニケーションロボットによる高齢者支援


地域交通情報アプリケーションのイメージ


ロボットによる高齢者支援のイメージ

環境

＜取組課題＞
環境にやさしい低炭素社会の構築

- クリーンエネルギー
- 低炭素社会
- 人材育成

● 100%自然エネルギーによるグリーンスローモビリティの活用
● 環境に配慮した人材の育成


学生によるロボット製作のイメージ

令和２年度自治体SDGｓモデル事業②

東京都豊島区　国際アート・カルチャー都市　実現戦略推進事業

東アジア文化都市等を通じて強化されたレガシーを最大限に活用しながら、本区の強みを活かした文化を基軸とした施策を推進するとともに、経済面、社会面、環境面の取り組みを多様な主体との協働により総合的に展開することで、持続発展可能な都市を目指していく。

経済

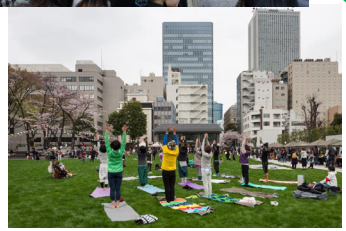
＜取組課題＞
・まちの賑わい、回遊性の拡大
・歩きたくなるまちづくり

【目標】
多様な文化を軸に、歩行者中心のにぎわいによる地域内経済循環

（主な取組）
- 各公園等における文化イベント
- 公民連携による、まちづくり組織の展開



中池袋公園
・マンガ・アニメの聖地。Hareza池袋内の公園



南池袋公園
・芝生が一面に広がる区民、来街者のオアシス
・公民連携の「南池袋公園をよくする会」によるイベント等の実施。民間カフェ収益の一部等を、公園の運営費へ。

三側面をつなぐ統合的取組

公民連携による都市空間活用プロジェクト

公が先導し、民がこれに連鎖して続く都市再生モデル

公園を核にしたまちづくり
①池袋駅周辺の４公園を核にしたまちづくり
・各々のエリアマネジメント組織の連携
・４公園をつなぐ電気バス「IKEBUS」
②暮らしの中にある小さな公園の活用
・地域住民や企業と連携し、地域特性を生かした公園活用
・園庭の無い保育園児たちの遊び場

“オールとしま”・・・多様なステークホルダーとの連携
（区民・他自治体・企業・国際アート・カルチャー特命大使・大学など）

持続発展する「国際アート・カルチャー都市」へ

社会

＜取組課題＞
・高齢者の外出促進
・子どもの遊び場創出

【目標】
高密社会において、誰もが活躍・安心できる場づくり

（主な取組）
- 社会的孤立ゼロ プロジェクト
- セーフコミュニティ活動の拡大
- 区内保育施設IKEBUS活用



IKEBUS
・池袋を回遊する電気バス
・自動運転も実験中



としまみどりの防災公園
・防災機能を備えた、新たな賑わいの拠点。日常時と非常時の機能を持つフェーズフリーな公園
・小さな子ども専用の公園「としまキッズパーク」も併設

環境

＜取組課題＞
・公園拡大の困難
・自然の少なさ

【目標】
大都市における魅力ある公園整備と、協働による環境都市づくり
- グリーンインフラの拡充
- 他自治体連携によるカーボン・オフセット事業

令和２年度自治体SDGｓモデル事業③

石川県金沢市

市民生活と調和した持続可能な観光の振興
～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

国内外から本市を訪れる観光客が増加する中、ユネスコ創造都市金沢の根底にある自然・歴史・文化に基づく生物文化多様性をベースとした、金沢の「日本の由緒あるほんもの」の豊かさを市民・来街者の双方が理解した上で、まちの魅力を共創し、持続可能なまちを実現する。

＜取組課題＞
新たな産業の創出、工芸の継承・発展

経済

- イノベーション
  - クリエイティブ産業創出金沢会議（EAT KANAZAWA）の開催
  - 金澤町家等を活用したAIビレッジ形成促進
- 成長産業化
  - 工芸品の海外アート市場開発
  - 工芸のつなぎ手人材の育成
  - 国立工芸館との連携の推進

＜取組課題＞
金沢の歴史・文化への理解の促進、多文化共生社会の実現

社会

- 歴史・文化
  - 大学生向け文化体験プログラム
  - 金沢建築キッズプログラム
- 多文化共生
  - 宿泊施設や食のバリアフリーの推進
  - まちなか歩行環境の再整備
  - 共生社会ホストタウンの推進
  - アウトサイダー・アートの魅力発信

三側面をつなぐ統合的取組

消費型観光から持続可能な交流型観光へ
「金沢SDGsツーリズム」の推進

市民と観光客、双方の「しあわせ」の実現

- 市民：「責任ある観光客」とまちの価値・課題を再発見
- 「責任ある観光客」：市民と考え方や行動を共有し、尊重
- まちの魅力を共創

観光と市民生活の調和
- 持続可能な観光振興推進会議での議論
- 啓発のための情報発信（映像等）

域内経済循環の創出
- 多様な人々が共創するコミュニティの形成
- SDGs体感ツアーの造成



町家を活用した金沢AIビレッジ

環境

- 自然環境
  - 用水、庭園などによる、水と緑のネットワークづくり
  - 生物文化多様性の保全・啓発
- 循環型社会
  - 宿泊施設や飲食店での食品ロスやプラスチックの削減
  - 加賀野菜など地産地消の展開
  - 「木の文化都市金沢」の創出
- 低炭素化
  - 金沢にふさわしい次世代交通サービスの検討

＜取組課題＞
食品ロスの削減、グリーンインフラの活用、低炭素社会の実現



文化体験プログラム



水と緑のネットワーク

令和２年度自治体SDGｓモデル事業④

三重県いなべ市

グリーンクリエイティブいなべ
～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～

森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、地域商社機能やDMO機能を備えたまちづくりを官民連携で実施。活動を通してカジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。

<取組課題>
地域産業の縮小、地域内経済の空洞化

経済

- 地域振興・雇用
- インフラ
- 産業支援
- 開発調査

- グリーンクリエイティブいなべ推進(カジュアルなまちづくり)
- グリーンクリエイティブいなべ施設整備(物販施設を整備)
- 小規模事業者支援事業
- グリーンインフラによる商業ゾーンの調査

<取組課題>
若者の流出、多様性の不確立

社会

- 関係人口の創出
- 過疎対策
- 教育・移住
- ダイバーシティ

- グリーン・ツーリズム推進(住民主体のまちづくり)
- 中山間地農業の支援
- 藤原岳自然科学館による自然教室
- ICT、ユニバーサルデザインフォント活用

三側面をつなぐ統合的取組

いなべグリーンのフラッグを山辺まで！
～強靭化とカジュアルを兼ね備えた
グリーンインフラが、山辺を変える～

・山辺の整備、グリーンインフラ商業ゾーン設立



官民連携による自律的好循環化へ



にぎわいの森

環境

- 獣害対策
- 環境保全
- 循環型社会

- 農作物有害鳥獣対策
- 不法投棄防止啓発事業
- ごみ減量化推進事業(生ごみの堆肥化、土作り)

<取組課題>
山林未活用による獣害と景観悪化



ツリーイング
(木登り体験)



余剰汚泥を使用した
し尿汚泥肥料「ソウインコンポ」

令和２年度自治体SDGｓモデル事業⑤

京都府亀岡市　「かめおか霧の芸術祭」ｘＸ（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが協働して分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成し、課題＝テーマが多くある地域こその地方創生を実現する。

＜取組課題＞
地場産品や体験を市内外の客に販売する「マーケット／導線」の育成

＜取組課題＞
交流の接点づくりとブランド化による新陳代謝のある農業コミュニティの実現

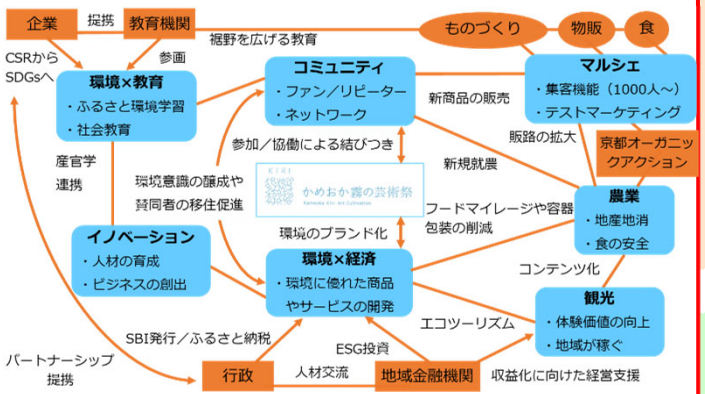
経済

- 地産地消・地域内消費の向上
  - アートマーケット（KIRIマルシェ等）の開催及び「まちなか」プロジェクト
- 雇用創出・起業促進
  - KAMEOKA FLY BAG Projectの事業化
- 観光
  - 「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトとの連携による交流人口の拡大

三側面をつなぐ統合的取組

芸術祭のイノベーションハブとなる「開かれたアトリエ」整備とプラットフォーム機能強化

■芸術祭を軸とした循環的な経済圏（エコシステム）を創り出す。
■マルシェ・農業・食・観光・環境などが有機的に結びつく。



社会

- 農業
  - やおやおや（農業の魅力発掘と農家と消費者の交流の接点づくり）プロジェクト
  - 小屋から見える新たな風景とダーチャプロジェクト
  - 亀岡産野菜の高付加価値化
- 教育
  - 知の共有（KIRI WISDOM、KIRI²芸術大学等）


移動式キッチン付き屋台「やおやおや」



KAMEOKA FLY BAG Project(2019)の様子

環境

＜取組課題＞
市民一人ひとりに伝わるプラごみゼロ施策の実行と発信

普及啓発
- 「プラごみゼロ」具体化事業とアートとの接続
- 亀岡発の「プラごみゼロ環境ブランド」認定制度とサイン表示
- 環境施策の価値を可視化するシンポジウムの開催

亀岡発のプラごみゼロ環境ブランドマーク

令和２年度自治体SDGｓモデル事業⑥

大阪府・大阪市

大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

プラスチックごみ問題への対応で世界を先導する取組みとして、３Ｒなどの普及啓発や環境先進技術シーズ・海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収などに府域全体で幅広く取り組みながら、それらの成果が集約された具体的行動の一つとして、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を確立・展開する。

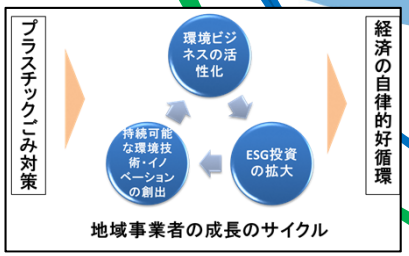
＜取組課題＞
プラスチックごみ対策と経済の自律的好循環

＜取組課題＞
府民の価値観、社会システムの変革

三側面をつなぐ統合的取組

経済

- 環境ビジネス
  - 海洋プラスチックごみ問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査等
  - バイオプラスチックビジネス等の推進
- 国際展開
  - 海洋ごみ対策などの国際会議等の開催
  - 水・環境技術の海外プロモーション



「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業

G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現等に貢献するための計画を策定し、同計画に基づくプラスチックごみの資源循環等を推進するとともに、大阪の取組みを国内外に発信

- 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の取りまとめと推進体制の構築
- 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の確立
- モデル事業をはじめとするSDGsの取組みに関する情報発信と国際協力の推進

大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

社会

- まちづくり
  - マイボトル・マイバッグの普及促進
  - 公共空間における給水スポットの設置
  - 大阪湾の環境改善と府民の環境意識向上
- 人材育成
  - 環境問題に取組む若者の育成
- 地域活性化
  - 資源集団回収活動によるコミュニティビジネスの振興

マイバッグ協定



環境

- プラスチックごみゼロ
  - 海洋プラスチックごみ問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査等
  - 大阪湾におけるマイクロプラスチック、海岸漂着ごみの実態調査
- 水環境保全
  - 大阪湾の海ごみの回収
- 循環型社会
  - ごみの減量と３Ｒの啓発推進
- 環境教育
  - 小中学校における環境教育

大阪湾のマイクロプラスチック調査

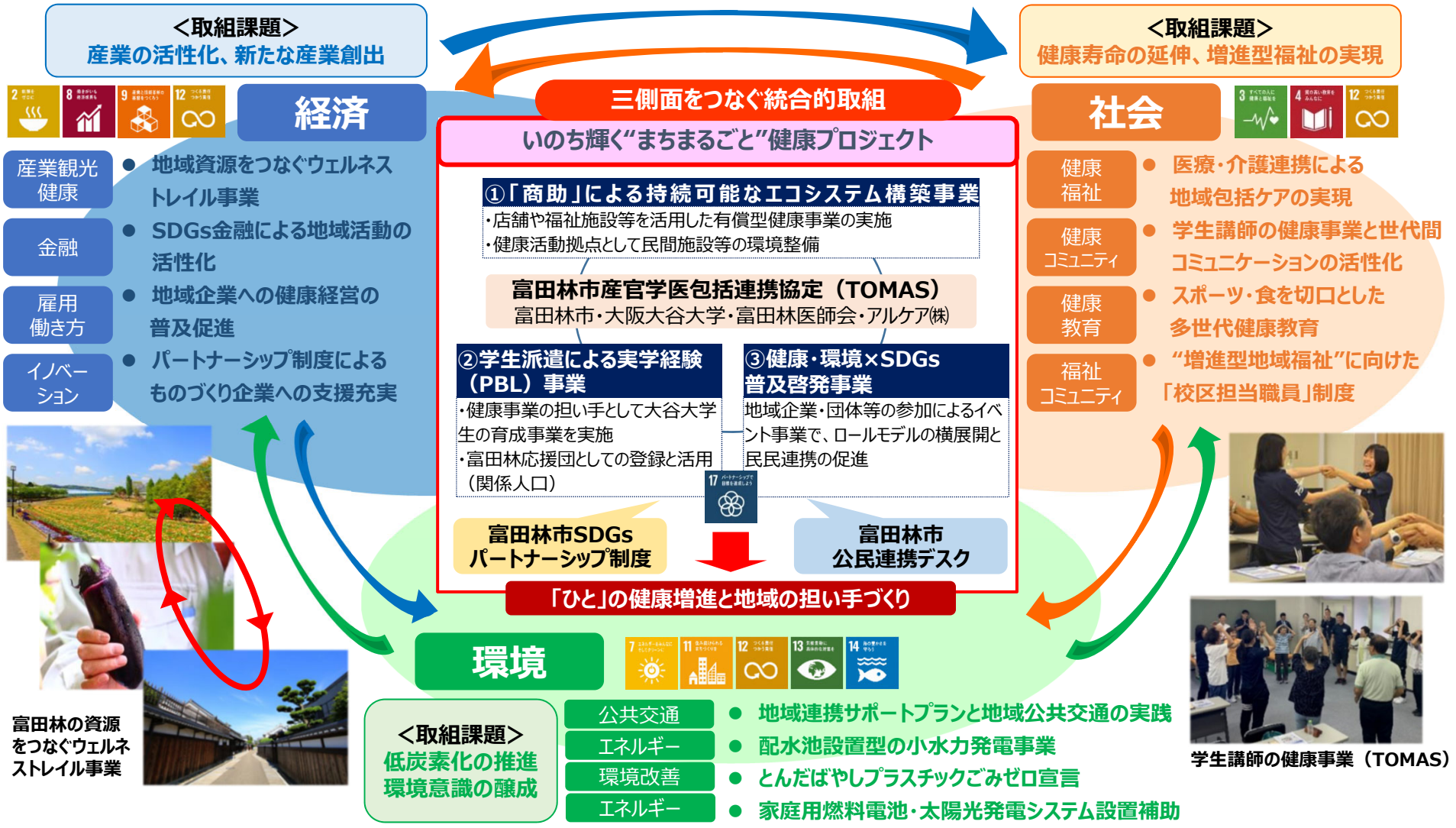


＜取組課題＞
府民運動としてのプラスチックごみ対策の広がり

令和２年度自治体SDGｓモデル事業⑦

大阪府富田林市　富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を核に、民間主体による有償型健康事業等（いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト）を展開し、三側面を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。



令和２年度自治体SDGｓモデル事業⑧

岡山県倉敷市

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業
～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。

＜取組課題＞
多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築

経済

- 経済成長 ● 圏域の産学金官民一体となった体制構築
- イノベーション・人材確保 ● 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保
- 地域資源 ● 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現
- 観光 ● 圏域の観光振興の推進



ジュニアジーンズソムリエ
(小学生向け出前講座)

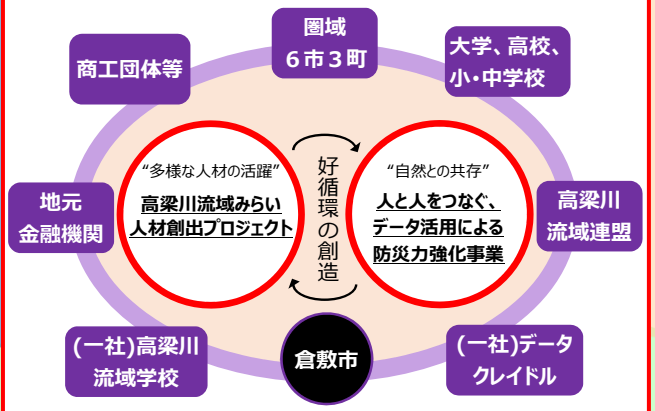
((Wi-Fiが無料で使えます!))
高梁川流域 フリーWi-Fi
７市町が整備・運用

＜取組課題＞
災害に強いまちづくりと豊かな自然・景観との共存

環境

- 防災・減災 ● 災害に強いまちづくりの実現
- 自然環境・気候変動 ● 環境保全、地球温暖化対策の推進

三側面をつなぐ統合的取組
多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業



高梁川流域圏の多様なステークホルダーと連携し、“持続可能な流域暮らし”を実現

＜取組課題＞
将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造

社会

- 福祉 ● 圏域全体の福祉の充実
- 移住定住 ● 圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成
- マネジメント ● 圏域のマネジメント能力の強化



離職防止に向けた
保育士等交流会



他市町の公共施設の
現況調査を倉敷市職員
が実施(ドローンを活用)



平成30年7月豪雨の碑



倉敷COOL CHOICE
プロジェクト

令和２年度自治体SDGｓモデル事業⑨

愛媛県松山市　“観光未来都市まつやま”推進事業

「道後温泉・松山城など世界に誇る観光資源」「太陽の恵み豊かな自然環境」「お接待の精神が宿る地域コミュニティ」「多様な主体が活躍できる文化的土壌」など、脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を多様なステークホルダーが協働し、安全で環境にやさしい持続可能な“観光未来都市まつやま”を目指す。

＜取組課題＞
都市の魅力向上で選ばれる都市づくり

＜取組課題＞
生活に安らぎがある安全・安心で快適な暮らしの実現

三側面をつなぐ統合的取組

経済

- まちづくり：● 地域固有の資源を活用する『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想の推進
- 観光振興：● 道後温泉本館や松山城、「ことばのちから」などを活用した文化ツーリズムの推進
- 女子旅：● 柑橘(ビタミン)x美人の湯x買い物＝癒し紅まどんな等、農林水産物のブランド力強化

松山SDGsプラットフォーム事業

★推進協議会を軸に全員参加で持続可能な都市を実現



自律的好循環の形成（利益の確保と地域課題の解決）

先行分科会：スマートアイランド事業

環境×社会	社会×経済	経済×環境
太陽エネルギーの地産地消で防災力強化	グリスロやE-Bikeで島民や観光客の移動手段確保	自然豊かな地域の魅力発信で観光誘客

社会

- 防災減災：● 地域コミュニティが主体となったオール松山体制の防災力強化
- 都市交通：● 歩いて暮らせるコンパクトシティ+ネットワークの推進（交通結節点と”まちなか”の再開発）
- 文化：● 文化的土壌を活かした女性・障がい者・若者・高齢者など多様な主体が活躍する社会の形成



「道後REBORNプロジェクト」で誘客につなげる本館の保存修理工事



俳句甲子園

環境

＜取組課題＞
温暖な気候や瀬戸内の島々など豊かな環境との共生

- 環境教育：● フライブルク市との連携（SDGs姉妹都市宣言・エコフレンドシップ協定）
- エネルギー：● サンシャインプロジェクトを軸にネットゼロエネルギー都市の推進
- 自然環境：● 瀬戸内海国立公園などを活用したサステナブルツーリズムの推進





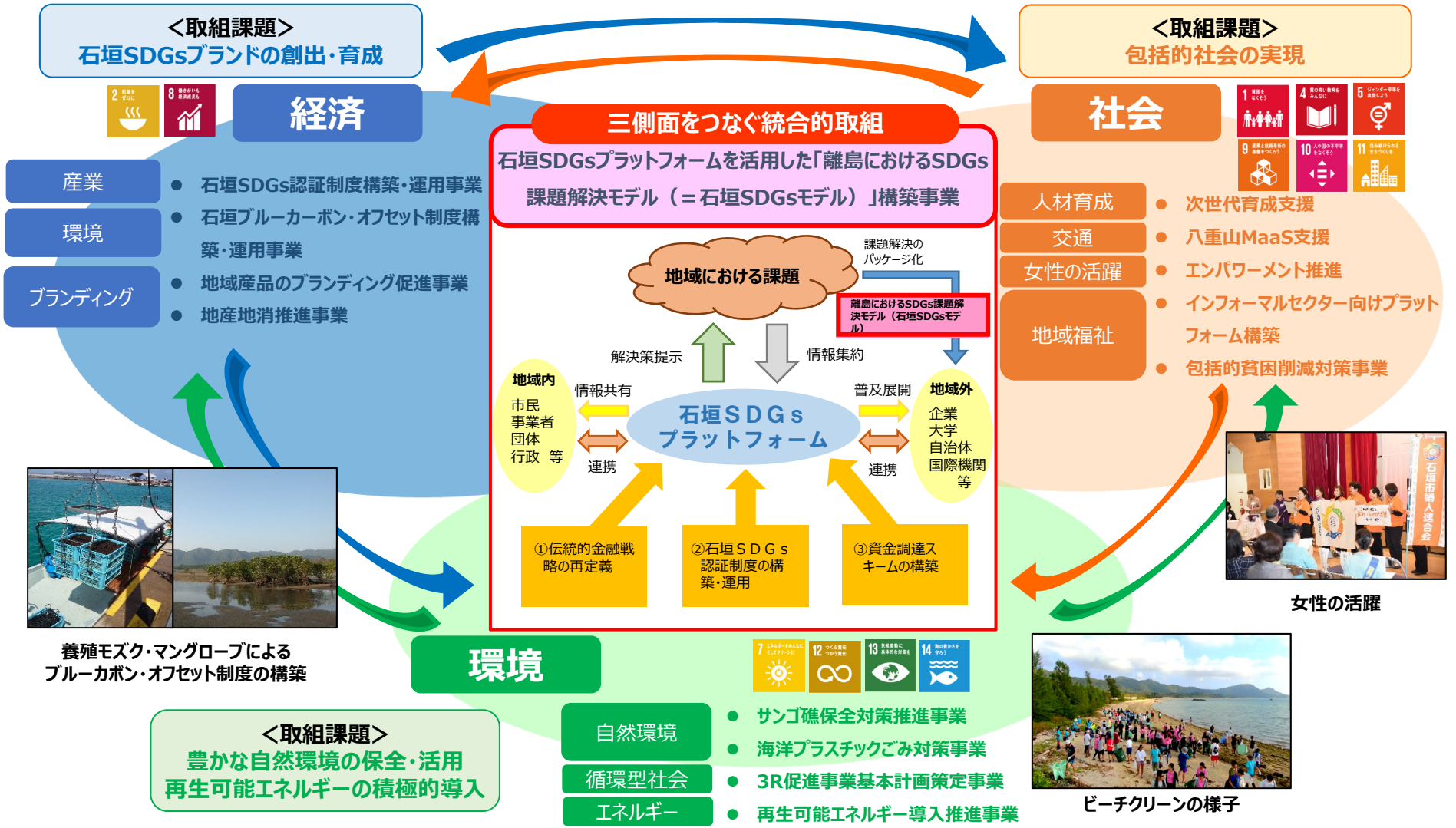
Matsuyama市×Freiburg市協定

令和２年度自治体SDGｓモデル事業⑩

沖縄県石垣市

石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGｓモデル）」構築事業

石垣市では、統合的取組み事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく石垣SDGsプラットフォームを構築する。
多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。



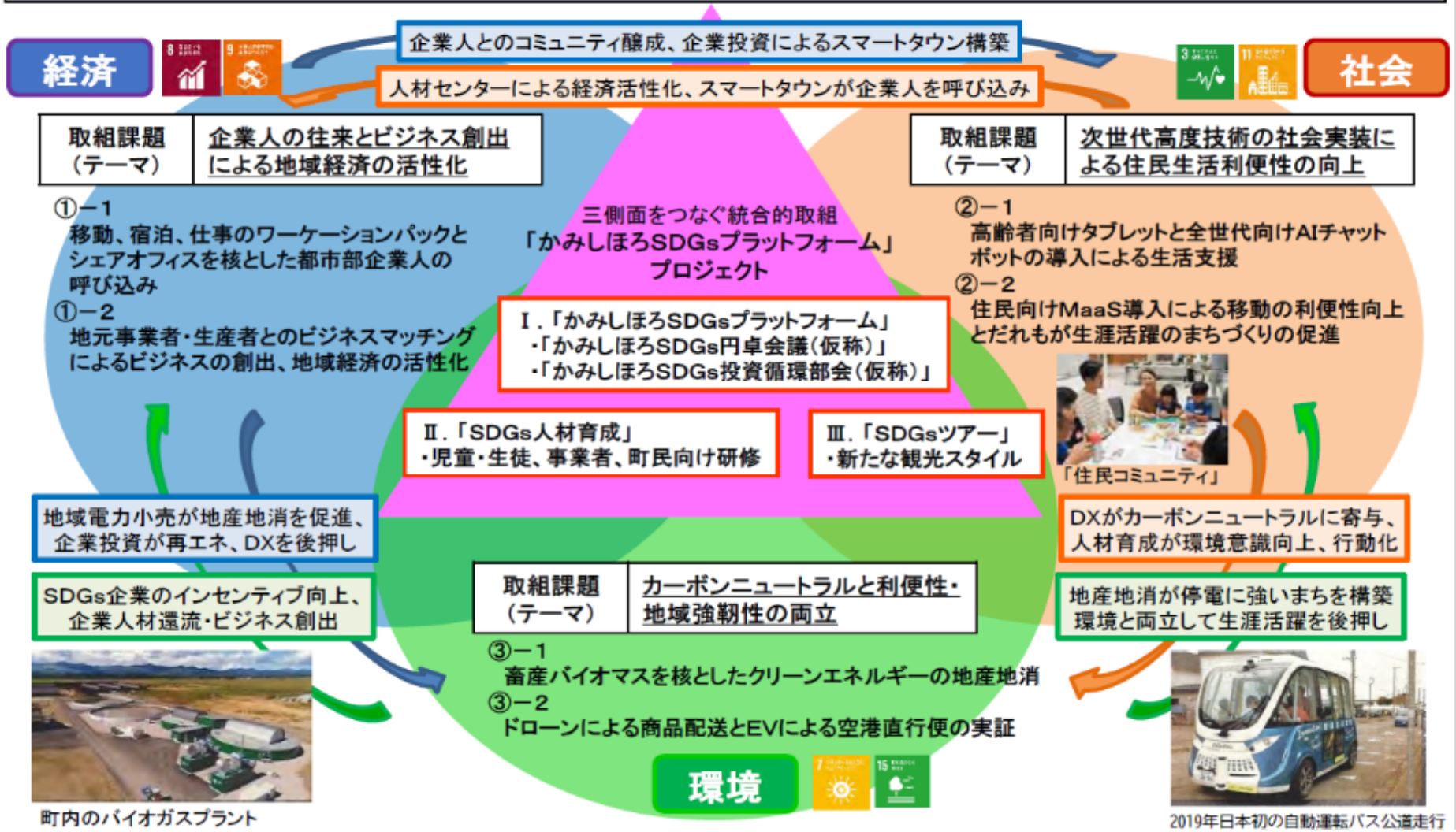
目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

令和3年度自治体SDGｓモデル事業①

北海道上士幌町　「スマートタウンで“弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

取組内容の概要：　次世代高度技術の社会実装によるスマートタウンの構築を進め、地域住民の生活サポートや移動の利便性向上、全世代型のコミュニケーションを活発化させ、だれもが生涯活躍のまちづくりを後押し。さらに、再生可能エネルギーの地産地消、EV自動車による空港直行便の導入で関係人口を創出、地域経済の活性化につなげる。



令和3年度自治体SDGｓモデル事業②

千葉県市原市　化学×里山×ひと　～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

取組内容の概要：国内有数の石油化学コンビナートを擁する都市として、2050年カーボンニュートラルと持続的発展の両立に向け、市原発サーキュラーエコノミーを実現する。併せて、里山環境を活かしたまちづくり、子ども・若者が希望を実現できる社会構築への取組等、多様なステークホルダーとの対話と連携を通じ、誇れる未来を創造する。

【市原市SDGs戦略】 総合計画と連動し、市全体の取組を先導するリーディングプロジェクトを設定した計画（2021～2030）

市原市 SDGs戦略Ⅰ（2021～2023）
- プロジェクト1（PJ1）：臨海部コンビナートとともに挑む　市原発サーキュラーエコノミーの創造
- プロジェクト2（PJ2）：自然との共生　里山・アートを活かした持続可能なまちづくり
- プロジェクト3（PJ3）：全ての子ども・若者に夢と希望を　子ども・若者の貧困対策

経済

課題　石油化学コンビナートのサステナビリティ（経済面でのチャレンジ）
- 臨海部企業の持続的な発展（国際競争の激化、内需の減少、設備の老朽化、カーボンニュートラルへの対応等）
- 優秀な人材の確保・育成

課題解決の取組
- PJ1　市原発サーキュラーエコノミーの創造
- PJ1　新産業導入の促進
- PJ1　超小型電気自動車（EV）の実証
- PJ2　市原DMOと連携した観光振興

（経済→社会）の相乗効果
地域産業が活性化し就業機会を創出

（社会→経済）の相乗効果
若者への訴求力を高め、地域産業に優秀な人材を呼び込む

社会

課題　「ひとの力」のサステナビリティ（社会面でのチャレンジ）
- 人口減少（若者・女性の転出超過）
- 子育て・教育環境の充実
- 子ども・若者の貧困対策

課題解決の取組
- PJ1　市原発サーキュラーエコノミーの創造
- PJ3　安心して子育てできる環境の整備
- PJ3　きめ細かな子育て支援
- PJ3　子ども・若者の貧困対策の推進
- PJ2　コミュニティアートを通じたまちづくり（再掲）

市原発サーキュラーエコノミーの創造
2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立
～ 企業・市民・行政が一体となったポリスチレン樹脂のケミカルリサイクル実証事業 ～

環境

課題　里山環境のサステナビリティ（環境面でのチャレンジ）
- 荒廃する里山、激甚化する自然災害への対応
- 2050年カーボンニュートラルへの貢献
- コミュニティの希薄化
- 新たな日常、働き方への対応

課題解決の取組
- PJ1　市原発サーキュラーエコノミーの創造
- PJ2　里山暮らし、里山ワークの推進
- PJ2　市原市地域おこし協力隊
- PJ2　コミュニティアートを通じたまちづくり
- PJ2　いちはらポイント制度のICT化
- PJ1　再生可能エネルギーの積極的な利用等

（経済→環境）の相乗効果
循環型経済の構築による
カーボンニュートラルへの貢献

（環境→経済）の相乗効果
地域内資源リサイクルを通じて、
エシカル消費、地域内消費を促進

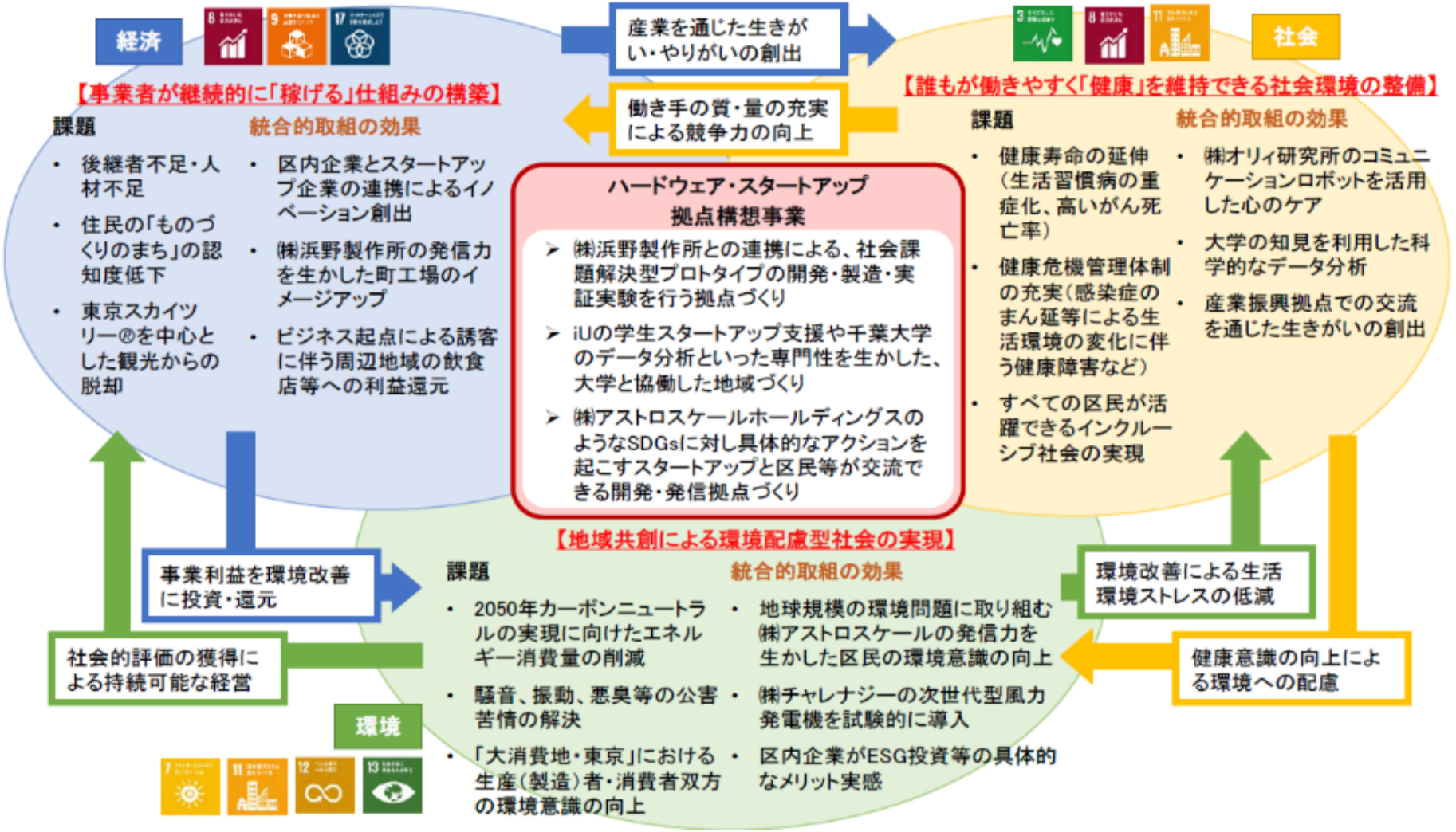
（社会→環境）の相乗効果
多様なステークホルダーと連携し、
ごみの減量化や温室効果ガスを削減

（環境→社会）の相乗効果
環境意識の向上により、環境配慮行動を促進し、地域の課題解決や愛着・誇りの創出

令和3年度自治体SDGｓモデル事業③

東京都墨田区　産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市　～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

取組内容の概要：医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップ企業と区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通し、暮らしやしくみの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。



令和3年度自治体SDGｓモデル事業④

新潟県妙高市　みんなでつくる生命地域　Redesignプロジェクト

取組内容の概要：
国立公園妙高の自然環境を軸として、市民や観光客等にとって利便性と満足度の高いサービスを再設計し提供することにより、経済・社会・環境の好循環を生み出すとともに、真の豊かさを実感でき、安心して住み続けられる「生命地域　妙高」をつくる。

関係人口による地域課題の解決

デジタルシフトの推進による市内への企業進出、起業・創業

経済

課題：地域資源を活用したツーリズムプログラムの充実
- 農林業体験を組み合わせた観光の推進
- 健康保養地プログラムの推進
- アウトドア・スポーツツーリズムの推進
- スポーツ等合宿の郷づくりの推進

課題：観光二次交通の充実による回遊性向上
- 主要駅と観光地を結ぶ二次交通の充実と利便性向上
- 地域内を周遊する観光バスの充実

地球の学校参加者などによる域内消費額が増加

エコモビリティの導入によりCO2排出削減
SDGsに対する意識の醸成による保全と活用の促進

三側面をつなぐ統合的取組

生命地域妙高の「エコモビリティチャレンジ」

- **笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入**
  （1）笹ヶ峰高原の主要な観光スポットを巡る電動自動運転バギーの実証
- **AIを活用したシェア型デマンド交通サービスの提供**
  （1）市民（主に高齢者）・観光客向けのシェア×デマンド交通サービスの提供
  （2）市民（主に高齢者等）のデジタルリテラシーの向上
- **SDGsツーリズムの推進**
  （1）生命地域妙高探求学舎「地球の学校」の開校
  （2）首都圏住民＆環境サポーターズ共同保全活動
- **妙高型ワーケーションの推進**
  （1）テレワーク環境の充実
  （2）首都圏人材を呼び込むワーケーションプログラムの充実

社会

課題：市民生活を支えるための公共交通の確保
- 地域特性に応じた公共交通サービスの提供
- 高齢者にやさしい公共交通サービスの提供

課題：デジタルシフトの推進
- 市民サービスの高度化と利便性向上
- デジタル技術の活用に通じた地域経済の活性化
- テレワーク・ワーケーションの推進による関係人口の創出

環境保全意識の高まりによるライフスタイルの転換

電動自動車の導入・効率的な運行によるCO2排出削減



環境

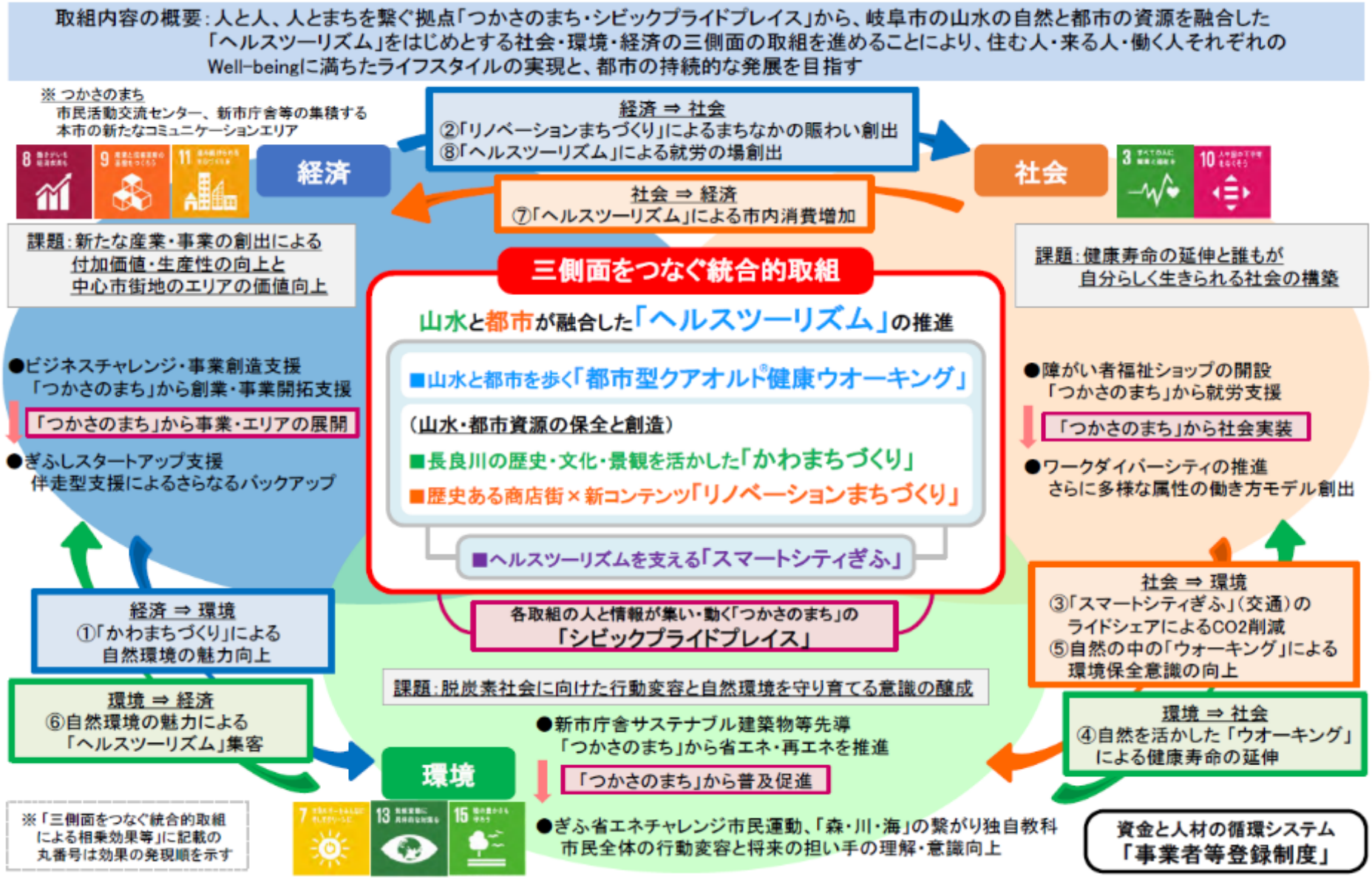
課題：国立公園妙高の自然環境の保全と活用
- 生物多様性の保全
- 里山の保全と活用

課題：ゼロカーボンシティの推進
- 環境にやさしいライフスタイルの普及
- 再生可能エネルギー等の利用促進

令和3年度自治体SDGｓモデル事業⑤

岐阜県岐阜市

山水と都市が育むWell-beingなライフスタイル創造事業
～「つかさのまち・シビックプライドプレイス」が繋ぐ人と人、人とまち～



令和3年度自治体SDGｓモデル事業⑥

岐阜県美濃加茂市　「ローカルSDGsみのかも」＝地域循環共生圏の実現に向けたソーシャルビジネス創出モデル事業

取組内容の概要： 市内のステークホルダーが地域特性を生かして新たな付加価値を創出し、事業化を行いながら、当事者意識を持って社会・環境課題解決に取り組むソーシャルビジネスを実現する。また、新たに生み出されるキャッシュフローで得られた利益を、市の持続可能性を高めるべく、経済、社会、環境に再投資をする自律的好循環を目指す。



令和3年度自治体SDGｓモデル事業⑦

京都府京都市

京都の文化が息づく３側面，“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～ＳＤＧｓのその先へ～

取組内容の概要 ：くらし，支え合い，はぐくみ，伝統と革新，精神性など，京都に息づき人々の行動様式の基となる「文化」の力が
3側面の取組を支え，多様なセクターが協働し，課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより，
“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの目標年度の2030年の先を見据えた「レジリエント・シティの実現」に貢献する。



令和3年度自治体SDGｓモデル事業⑧

愛媛県西条市

LOVESAIJOポイントを介して「ヒト」と「活動」が好循環する持続可能なまち西条創生事業
（「西条市SDGs×西条市DX」の推進による地方創生の実現）

【取組内容の概要】 三側面を繋ぎ合わせる「LOVESAIJOポイント」「SDGsingメーター」を介して多くの「活動人口」が年齢や居住地を超えて繋がり合うとともに、市民総参加型による自発的な環境行動の促進、少子高齢化の影響を受ける地域社会の持続可能性を高める「活動」が活性化することで、「ヒト」と「活動」が好循環する仕組みを確立する。

＜経済面における課題＞
・製造品等出荷額、経営耕地面積の持続化
・産業人材不足の克服・地域経済の持続化

【相乗効果（経済⇒社会）】
○地域の応援団（LOVESAIJO ファンクラブ活動支援団体）の増加
○企業版ふるさと納税を行う企業の増加

【相乗効果（社会⇒経済）】
○まちの人事機能を通じて就職（副業・兼業を含む）に至った件数の増加

＜社会面における課題＞
・地域コミュニティの持続的維持
・超高齢化に対応した社会システムの構築

経済

- 新事業創出
- 産業と人材の融合
- 拠点施設

● 次世代を見越した「産業イノベーション機能」の強化
● 地域企業の採用力強化を図る「まちの人事機能」の確立
● 活動人口増加の核となる「移住フルサポート機能」の確立
● （仮称）ひと・夢・未来創造拠点複合施設の開設



（仮称）ひと・夢・未来創造拠点複合施設を整備中

三側面をつなぐ統合的取組

市民総参加でトレードオフを解消する「SDGsingメーター」の開発と西条市SDGs活動促進事業

全国初の仕組み



市民一人ひとりの行動を可視化

西条市全体のSDGs達成を可視化

MY メーター（上）と西条市メーター（下）イメージ

活動人口＝在住者＋移住者＋関係人口

「ヒト」と「活動」の好循環で持続可能な仕組みを実現する！

社会

- 地域コミュニティ
- 公共交通
- 健康寿命

● ポイントを活用した若者参加型による持続可能な高齢者見守りサービス事業
● ポイントを活用した地域モビリティサービス再構築事業
● SDGsingメーターとの連動による わくわく健康ポイント横展開事業





若者と高齢者が融合して持続可能な地域を実現

【相乗効果（経済⇒環境）】
○環境意識が向上し、企業活動における地下水利用量が抑制
○環境意識が向上し、リサイクル率が向上

【相乗効果（社会⇒環境）】
○意欲的な市民が増え、自然環境を守る活動に取り組む市民団体が増加



- 地下水保全
- CO2排出削減
- ESD推進

● 豊かな水と森林を守る事業（MIZUMORI事業）
● ライフスタイルの変革による脱炭素社会推進事業（戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化の推進）
● ポイント寄附を通じた自然観察会、ワークショップ、アウトドア体験によるESD推進

【相乗効果（環境⇒経済）】
○いしづちブランドを中心とした着地型旅行商品数の増加
○MIZUMORI事業を機会とした認定林業事業体の増加

【相乗効果（環境⇒社会）】
○環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の要介護認定率が低下
○環境面の活動に参加して65歳以上高齢者の認知症患者の割合が低下

＜環境面における課題＞
・地域公水としての地下水、森林環境の持続的維持
・特色を生かしたカーボンニュートラル社会の実現
・石鎚山系の固有種をはじめとする生態系の保全

環境





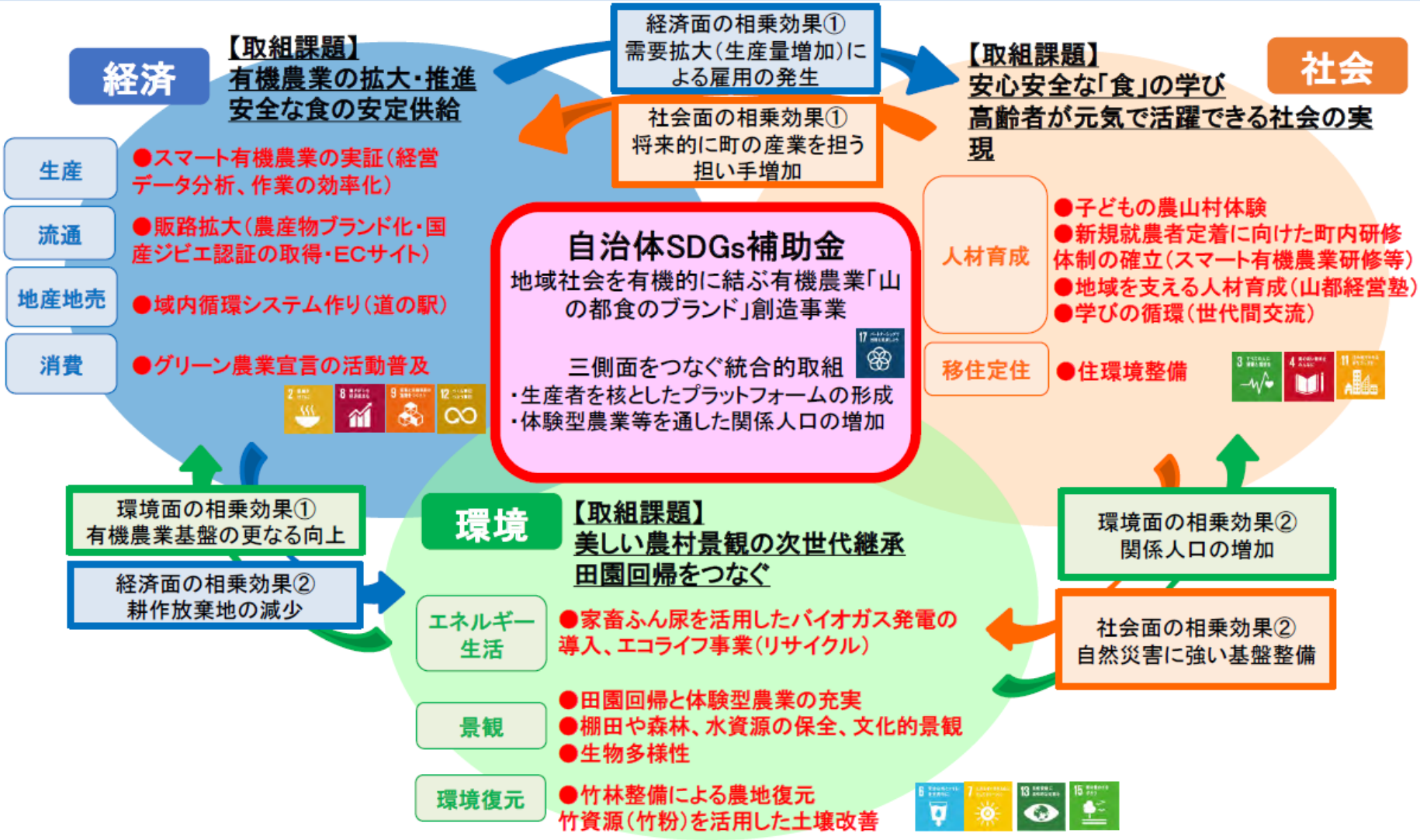
市民総参加で持続可能な自然環境を再生

令和3年度自治体SDGｓモデル事業⑨

熊本県山都町

有機農業を核とした有機的なつながりが広がる町の実現

取組内容の概要：化学合成農薬・化学肥料に依存しないカーボンニュートラル（二酸化炭素の排出量と吸収量をゼロにする）な有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエの利用推進などの展開を図り『山都暮らしブランド』の確立を目指す。あわせて、美しい農村景観を次世代へ継承し、将来にわたって豊かな自然を守る持続可能な山都町を実現する。

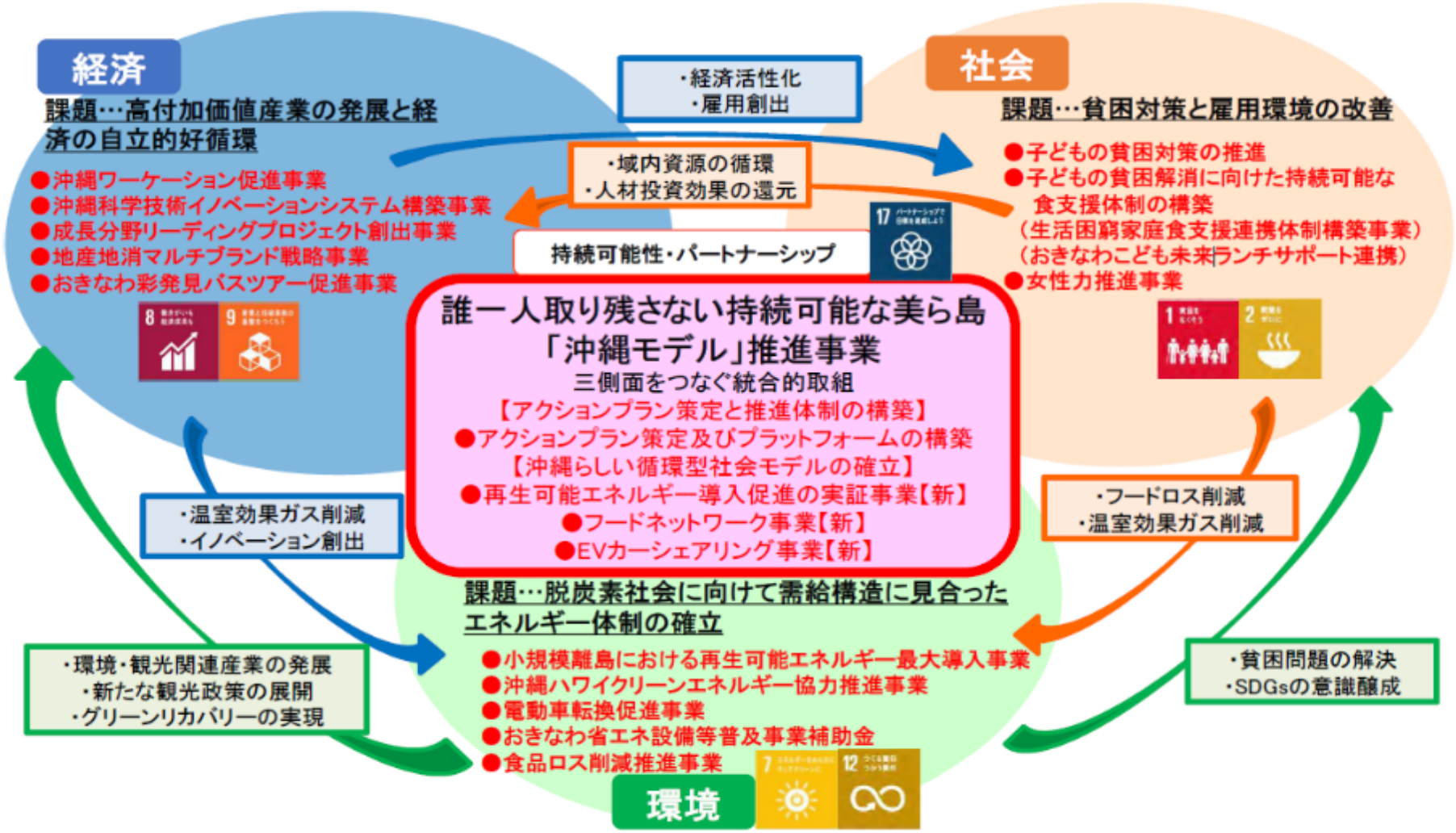


令和3年度自治体SDGｓモデル事業⑩

沖縄県

誰一人取り残さない持続可能な美ら海島「沖縄モデル」推進プロジェクト

取組内容の概要：SDGsを推進するためのプラットフォームを立ち上げ、様々なステークホルダー間の連携強化とマッチング機会創出を図る。この体制を基盤として、産学官連携によりエネルギーや食糧等の地域資源が域内循環する循環型社会システムの確立に先駆的に取り組み、離島ならではの課題を解決する沖縄らしい持続可能な社会を推進する。



目次

1．SDG未来都市･自治体SDGｓモデル事業について
2．平成30年度SDGｓ未来都市　取組事例
3．令和元年度SDGｓ未来都市　取組事例
4．令和２年度SDGｓ未来都市　取組事例
5．令和３年度SDGｓ未来都市　取組事例
6．平成30年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
7．令和元年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
8．令和２年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
9．令和３年度自治体SDGｓモデル事業　取組事例
10．自治体担当者の声

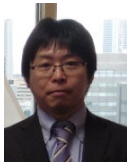
自治体担当者の声

SDGｓ未来都市を担当した職員に
下記の点をお伺いしました。
①SDGｓ未来都市に選ばれたメリット
②推進にあたって苦労した点
③SDGｓ未来都市の取組に期待すること
④その他

北海道

① 国や他の未来都市などからSDGｓに関する情報提供があったり、有意義な意見交換ができるようになった
② 具体的な取組を実施している他部局との連携に苦労した
③ 全体計画をとりまとめるに当たり、関係部局にもSDGｓを意識してもらうことができた

SDGｓの推進にあたっては、各主体による取組はもちろんのこと、各主体の連携が必要不可欠ですので、ともに連携してSDGｓを推進していきましょう！



北海道札幌市

① 札幌市がSDGｓに取り組んでいることを広く周知できたことや、SDGｓに取り組む企業や団体とのネットワークが広がった
③ 環境分野をはじめとした取組をSDGｓ全体計画として位置づけることで、SDGｓに関する取組の事例として示すことができた。
④ 北海道内でSDGｓ未来都市に選定された自治体（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）の担当者間とのネットワークができた。

SDGｓは持続可能な世界を作るための共通目標として、様々な企業や市民団体、他の自治体等と連携を深めながら取り組める「接着剤」として活用できます。



北海道ニセコ町

モデル事業

① 本町の自治の実践や、自然環境・景観を守る姿勢、地域に根付く「相互扶助」の精神などを改めてＰＲできた。またそれらに共感いただく様々な方と連携が進んでいる。
② モデル事業では、専門家や住民のみなさん等から得られる知見が深く、また情報量も多く、とても勉強になっています。
③ SDGｓの取組みを通じてニセコ町のまちづくりをさらに前進させていきたい。

SDGｓの達成を目指したまちづくりは、地方創生（本町では自治創生という）の実現につながるものと実感しています。



北海道下川町

モデル事業

① ブランドの向上による、多くの企業や団体からSDGｓのビジョンなどについての講演依頼や視察者の増加などにつながった。
② 町民へむけたSDGｓやビジョンの普及啓発、内容を理解していただき実行につなげていけるかが難しい。
③ 政府の選定を受けることにより、信用性が担保され、企業や町内の団体との新たな連携が創出された。

SDGｓは様々な企業・団体とつながることができるツールでもあります。地域が抱えている課題を多様な関係者と共に解決する機会を提供してくれます。



宮城県東松島市

① SDGｓへの取組みが概ね好意的に評価され、研究機関や企業等と連携する機会が従来よりも増加した。
② 市報や出前講座等を活用し市民の認知度向上を図った。企業向けセミナーを開催する等事業者の取組みを推進した。
③ 自治体SDGｓの推進が東日本大震災からの創造的復興と地方創生の推進を加速化する期待がある。

「誰ひとりとして取り残さない」というSDGｓの理念は、住民の福祉の増進を図るという地方自治体の役割に合致します。この取組みを共に進めていきましょう。



スマート防災エコタウン(赤井地区)

秋田県仙北市

① 様々な分野の企業・団体から事業連携の提案。補助金等の申請時、未来都市の優位性。他の未来都市との連携（東北SDGｓ未来都市サミットの発足）。
② 職員、市民、関係者への周知。
③ 総合計画の加速化。地域課題の解決。SDGｓを軸とした企業・団体との連携。職員の意思統一。

SDGｓは、官民の垣根を超え、自治体の圏域を越えて、世界をつなぐ共通のキーワードです。様々な地域課題を解決する起爆剤として、これを上手に活用し、情報を共有し、発信し、共に推進していければと思います。



山形県飯豊市

① これまでのまちづくりの取組を後押しできる効果があった。
② SDGｓに対する住民の理解と意識の醸成を図る点に苦労した。
③ 住民に一番近い基礎自治体、また小さな自治体であってもSDGｓの理念を推進しすることを期待する。

SDGｓを一つの尺度として、ともに同じ目標に歩んでいけることを期待します。



茨城県つくば市

① 知名度の向上により、企業や団体等から問合せが増え、情報交換や連携の機会が増加しました。
② 経済・社会・環境の三側面の相乗効果を意識しながら、施策立案等を行うことが困難でした。
③ SDGｓという共通言語をベースに、庁内外が一丸となって目標に取組んでいくきっかけになることを期待しました。

SDGｓはステークホルダーをつなげる共通言語であり、みんなが同じ目標に向かって進んでいくことができます。皆さんも、ぜひその仲間に入りませんか。



神奈川県 モデル事業

① 国から選定いただけたことで、全国的な取組みであることを県民に理解されやすくなり、県がSDGｓの取組を進めていくうえで後押しとなった。
② SDGｓの認知度が低い中で、新規のモデル事業を推進するにあたって、庁内外ともに理解をいただくことに苦労した。
③ SDGｓをより多くの方々に知っていただける機会となるとともに、SDGｓの具体的な取組が成功事例として、共有されることを期待した。

自治体がSDGｓに取り組むことで、世界的なＰＲになるとともに、SDGｓを視点に施策事業の位置づけの再整理や、職員のモチベーション向上にも寄与します。



神奈川県横浜市 モデル事業

① SDGｓを先進的に推進する自治体として、都市のプレゼンスが向上した。
② 地域のニーズと企業のシーズを調整し、試行的取組の実現に結びつけたこと。
③ 試行的取組が横浜型大都市モデルとして国内外に展開し、SDGｓの実現や都市課題の解決に役立つこと。

SDGｓ未来都市に選定され、市内外の大学、企業、他都市からの注目が集まっており、新たな連携や取組が生まれています。



神奈川県鎌倉市 モデル事業

① 選定をきっかけに市民、企業や他の都市など、同じ目標に取り組む方々とのつながりが生まれた。
② SDGｓの普及促進が進んでおらず、庁内を含め関係者の理解を得るのに時間を要した。
③ モデル事業はきっかけであり、様々な取組につながりが生まれ、大きな成果となることに期待する。

SDGｓの達成にはローカルな取組が重要であり、地方自治体に求められる役割も大きいと思います。一緒に誰一人取り残さない世界を目指しましょう！



富山県富山市

モデル事業

① 国からの人的・財政的支援のほか、SDGｓを通じて具体のプロジェクトを推進するために多様なステークホルダーからの提案や協力を得やすくなった。
② モデル事業設定に関する部局間の調整や、環境・経済・社会の三側面の価値統合に係る具体的なＫＰＩの設定に苦労しました。
③ 持続可能な都市像を企業や大学、市民ネットワークと議論し、共有しながら、取組を国内外へ発信するプラットフォーム構築を強く意識しています。

SDGｓは新しいビジネスチャンスの拡大や、部局を超えて施策を総合的に展開していくための重要なツールになるので、一緒にチャレンジしていきましょう。



石川県珠洲市

① 未来都市に選定されたことで、これまでの取組みが改めて評価されたという自信につながった。また、市職員を含め市民のSDGｓに対する意識が高まった。
② 多様なステークホルダーとの連携について、調整に苦労した。
④ SDGｓを共通言語とした”人”や”組織”との新たなネットワークを構築することが出来た。

未来における自治体の「ありたい姿」を考えるバックキャスティングの手法を取り入れることで、明確なビジョンに基づく「まちづくり」が可能になると思います。



石川県白山市

① 本市が選定されたことが全国に知れ渡り、県内外の多くの企業等から連携の提案があったこと。
② 限られた予算の中で取り組みを推進することに苦労している。
③ 全国的にも課題である過疎化問題の解決策をSDGｓにより見出していきたい。

SDGｓは横展開が重要なので、各自治体の成功事例を日本のみならず全世界に広げ、みんなが手を取り合って持続可能な世界に目指しましょう！



長野県

① 政策を考える上で、一方的な視点でなく幅広い観点から判断する素地ができた。
② 国が示す条件の中で独自性を表すことや財源の手当てに苦労した。
④ SDGｓと関連した国の事業や補助制度の広がりが進まず、庁内や市町村にメリットを説明しづらい。

SDGｓが描く社会像「誰一人取り残さない持続可能な社会」は、行政が目指す社会の姿そのもの。まさに地方創生です。



静岡県静岡市

① 国内外から本市の取組に対する視察や問合せ、出講・出稿依頼があり、本市のプレゼンスが向上した。
② 市民認知度が低かったため、様々なステークホルダーと連携し、重点的に普及啓発をする「SDGｓウィーク」を実施した。
③ 「世界に輝く静岡の実現」を加速させるため、有識者からの知見を聴取しながら、SDGｓをツールとして活用している。

SDGｓは一人の百歩ではなく、百人の一歩で取り組むものと考えています。様々なステークホルダーとの連携が大切です。一緒に頑張っていきましょう！



静岡県浜松市

① ポテンシャルの高い自治体として認知されたことにより、企業や団体などから連携の提案をいただけるようになった。
② SDGｓに対する認知度が低い状況において、庁内及びステークホルダーの意識を向上させること。
③ SDGｓの理念にも通ずる社会を描いた本市の総合計画を、より推進する原動力になること。

SDGｓ達成のためには、多様なステークホルダーの連携とパートナーシップの構築が重要です。自治体は、その促進に大きく寄与できると信じてください。



愛知県豊田市

① SDGｓに積極的に取組む自治体として認知されることで、民間や学術団体など外部機関と情報交換をしたり、市の課題解決に向けて共に取組むきっかけとなる。
② 庁内の合意をとる必要があるが、提出期限が短すぎる。

同じゴールを見据え、いろいろな分野の人々が協力すると、世界をよりよい方向に動かす大きな力が生まれます。どんなミライをつくりたいのか、みんなで目標を共有して、「今、できること」を始めましょう。



三重県志摩市

① SDGｓに関心を持っている企業や団体からお声掛けいただき、パートナーシップを結ぶことが出来た。
② SDGｓの意義や内容について、一般の住民の方に理解していただくことが難しく感じた。
③ 「御食国」として古くから続く食文化を活かした持続可能なまちづくりを推進していくことを期待した。

それぞれの自治体が特色を活かしてまちづくりを進めていくことが求められる中でSDGｓは様々な分野に活用できるツールだと思います。



大阪府堺市

① 市民レベルでSDGｓの取組が活発化し、本市との連携を求める声も見受けられ、気運醸成が促進されたこと。
② 自治体SDGｓの全体計画に関する先例がない中、関係各局の理解を得ながら各指標を設定したこと。
③ 自治体SDGｓの全体計画を策定する自治体が増え、共通の課題に対する自治体間連携が促進されること。

自律的に市民や企業がSDGｓに取り組み始める中、SDGｓという共通言語を用いて自治体がまちづくりの方向性を示すことは、大きな意義があるものと思料します。

奈良県十津川村

① 十津川村の目指す取組について、SDGｓ未来都市に選定されたことから各種メディア等に取り上げられるなど、全国に情報発信する機会が増えました。
② 職員の間でも、SDGｓに対する認識の違いがあることに苦労しました。
④ 十津川村では、林業と観光業を同時に発展させることを目標としています。SDGｓの取組を通じて、PRを行いたいと思います。

SDGｓの取組を進めることは、今まで取り組んできた施策を振り返り、リスタートする一つのきっかけになると思います。



岡山県岡山市

① 岡山市は2005年からＥＳＤに取り組み、選定を機に地域で更に持続可能な社会づくりの活動の輪が広がっています。
② 当初は庁内でのSDGｓに対する認知が不足しており、まずSDGｓを理解してもらったこと。
③ SDGｓ未来都市のネットワークを活用し、連携した取組が国全体に広がり、日本がSDGｓ先進国となる。

持続可能なまちづくりに取り組む自治体にとって、SDGｓは施策を見える化するツールとして活用でき、その自治体のもつ特色が発信できます。



岡山県真庭市

モデル事業

① 真庭市の取組が国際的な基準に照らしても正しいことが裏付けられ、多くの方に真庭市を知っていただけた。
③ 地域資源を生かした環境配慮型の回る経済の確立など、真庭市が中山間地域の永続的発展のモデルとなること。
④ SDGｓを合言葉に、様々なステークホルダーとのパートナーシップを構築し、市民運動としてSDGｓを推進する。

SDGｓは私たちの身近にあるもので、既に様々なことに取り組んでいることだと思います。
SDGｓ達成に向け取組を進め、持続可能なまちをつくっていきましょう！



広島県

① SDGｓ未来都市に選ばれたことによって、県のSDGｓに関する取り組みが、県内に広く周知できた。
② 県内企業等のSDGｓについての認知度がまだあまり高くなく、まずは認知度向上を図ることから始める必要があった。
③ 平和への取組とビジネスを繋げるものとなることを期待している。

企業等のビジネスセクターや、大学、ＮＰＯ等との連携が、取組を進めるにあたって重要になってくると考えています。



山口県宇部市

① SDGｓをキーワードに、企業や団体など多様な主体と連携することが可能となった。
② 多様で複雑な地域課題に対し、他団体の事例を参照したり、多様な主体と連携しながら、解決を図っている。
③ SDGｓの取組は地方創生の大きな突破口となり得ることから、本市のすべての政策のベースとしている。

基礎自治体でのSDGｓの取組は、地域の課題解決と持続可能な発展に繋がると考えています。
是非、SDGｓの取組を進め、持続可能な社会を作り上げていきましょう。



徳島県上勝町

① これまでの上勝町の取組が日本や世界で目指している方向性と同一であることが明確化された。
② SDGｓは英語であるため、地域の高齢者に理解してもらうのに苦労している。とにかく広報に特集を組み周知しています。
④ 2030年になるとSDGｓに取り組んだことでどのように変わったかが問われるので、独自指標の開発などに取りかかりたい。

SDGｓは目指すべき目標ではなく、これからの地域づくりのきっかけだと感じます。自らの町のビジョンを再構築し、当事者意識を持って取り組むための足がかりとしてこの機会に共に世界のモデルになりましょう。



福岡県北九州市

モデル事業

① 環境国際協力などの取組みが、SDGｓを先取りしたものとして評価され、都市ブランドの向上につながった。
② 6月のモデル事業の選定から、9月補正予算の編成、年度末までの履行と、時間的な余裕がなく大変だった。
③ SDGｓの取り組みを通じて、新たな価値の創造に積極的にチャレンジしていきたい。

企業、学校等のSDGｓに対する関心が大きく高まっている中、地域でのSDGｓの推進には自治体のリーダーシップが不可欠です。まずは庁内推進体制の構築を！



長崎県壱岐市

モデル事業

① SDGｓの推進に関する先進地として、多くの企業や自治体からの視察等が増えたこと。
② モデル事業を推進することに注力がいってしまい、SDGｓに関する市民等への周知活動が思うように進んでいない。
③ 選定を受けたことで、企業・自治体からの注目度が上がった。

自治体がSDGｓに取り組むことで、様々な情報へのアクセスが可能となり、企業連携等もスムーズに進めることが出来ます。



熊本県小国町

モデル事業

① 関係省庁に町や町の取組を認識して貰い易くなった。またSDGｓに取組む自治体や企業との連携が密になった。
② 計画策定や事業完了までのスケジュール調整に苦労した。
③ SDGｓの取組やSDGｓ未来都市への選定が、まちづくりのいいタイミングやきっかけ作りになると期待した。

SDGｓに取組んだり、SDGｓ未来都市に選定されると、都市間連携やこれまでになかったチャンスや人とのつながりに恵まれるようになります。

